

平成 26 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書

アスプラザ



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

平成 26 年度事業報告（附属明細書を含む）

I 概 要	3
II 組 織	9
1 評議員	9
2 役 員	10
3 評議員会	11
4 理事会	12
5 業務の適正を確保するための体制	14
6 事務局	15
III 実施事業	16
1 総合支援事業	16
(1) 総合相談事業	16
(2) 専門家派遣事業	18
2 マーケティング支援事業	19
(1) ニューマーケット開拓支援事業	19
3 創業支援事業	22
(1) 起業化支援事業	22
(2) 創業支援施設運営事業	25
4 経営革新等支援事業	28
(1) 事業可能性評価事業	28
(2) 中小企業育英資金事業	30
(3) 高度化資金等診断事業	30
(4) デザイン支援事業	31
(5) 九都県市共同産産マッチング事業	34
(6) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	35
(7) B C P 策定支援事業	36
(8) その他支援事業	36
5 事業承継・再生支援強化事業	37
(1) 事業承継・再生支援強化事業	37
6 下請企業等振興事業	42
(1) 下請企業振興事業	42
(2) 異業種グループ活性化支援事業	50
(3) ビジネスチャンス提供事業	50
7 知的財産活用支援事業	51
(1) 知的財産総合センター事業	51
(2) 知財戦略導入支援事業	55
(3) 大企業等知的財産活用事業	56
8 国際化支援事業	57
(1) 海外販路開拓支援事業	57
(2) グローバル化対応事業	63
(3) 海外展開人材育成事業	64
(4) 輸出信用補償債権管理事業	65
9 助成金事業	66
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	66
(2) 商店街パワーアップ基金事業	66
(3) 都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業	67
(4) 航空機産業への参入支援事業	67

(5)	連携イノベーション促進プログラム助成事業	67
(6)	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	68
(7)	地域中小企業応援ファンド助成事業	68
(8)	目指せ！中小企業経営力強化事業	68
(9)	小売商業後継者育成・開業支援事業	69
(10)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	69
(11)	先進的防災技術実用化支援事業	69
(12)	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	69
(13)	成長産業等設備投資特別支援事業	71
(14)	助成事業の利用企業に対する調査	72
1 0	資金調達支援事業	75
(1)	中小企業事業化支援ファンド運営事業	75
1 1	企業人材育成事業	76
(1)	経営支援研修等事業	76
(2)	オーダーメイド研修事業	77
(3)	産業人材の確保・育成事業	77
1 2	ものづくり事業化支援事業	79
(1)	事業化チャレンジ道場	80
1 3	中小企業設備リース事業	82
1 4	資金等活用支援事業	82
(1)	小規模企業者等設備資金債権管理事業	82
1 5	企業福利厚生支援事業	83
(1)	健康管理事業	83
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	85
1 6	地域産業情報収集・提供等事業	85
(1)	インターネット情報提供事業等	85
(2)	情報誌等広報事業	86
(3)	経営動向調査事業	87
1 7	地域産業振興事業	88
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	88
(2)	地域中小企業応援ファンド事業	91
(3)	多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	93
(4)	若手商人育成事業	95
(5)	商店街起業支援事業	100
(6)	伝統工芸品等産業振興事業	100
(7)	広域多摩イノベーションプラットフォーム	102
(8)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	104
1 8	産業貿易センター事業（指定管理者事業）	105
(1)	管理運営事業	105
(2)	建物管理事業	112
1 9	施設運営管理事業	113
(1)	中小企業会館	113
(2)	秋葉原庁舎	114
(3)	神田庁舎	115
2 0	共済事業	115
(1)	共済会の運営	115
(2)	傷病共済事業	116

平成 26 年度 決算

財務諸表等

貸借対照表	121
正味財産増減計算書	124
正味財産増減計算書内訳表	126
キャッシュ・フロー計算書	128
財務諸表に対する注記	130
附属明細書	134
財産目録	135

監査報告等

監査報告書	143
独立監査人の監査報告書（会計監査報告）	145

参考資料

正味財産増減計算書（事業別前年実績対比）	148
正味財産増減計算書内訳表（会計別事業別実績）	170
収支計算書	186

平成 26 年度 事業報告

I 概要

政府の月例経済報告によると、平成 26 年度の日本経済は、平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受けたものの、7 月以降は、反動による影響は和らぎつつあるとした。また、平成 27 年 3 月には「企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」と上方修正されたように、緩やかな景気回復の動きが広がっている。

そうした中で、東京都が実施している景況調査における都内中小企業の業況 D I は、26 年 4 月に反動減により大幅に悪化し、その後はほぼ横ばいで推移するなど、景気回復の動きが都内中小企業には十分に広がっていないと考える。

その一方で、26 年 12 月に日本政策金融公庫が実施した「企業規模別景況見通しに関する調査」によると、3 年後の自社の業況について、半数近くの中小企業が「良くなる」と回答するなど、中小企業において景気回復への期待感が高まっている。

都や国の中小企業施策に関する方向性も大きく動いている。26 年 12 月に発表された「東京都長期ビジョン」によると、東京都は、10 年後の東京の将来像として、「高度な技術を持つ中小企業が、成長産業分野への参入や海外展開を通じて新たなイノベーションを生み出し、グローバル市場における東京の産業のブランド力が確立している」を掲げている。

また、政府においては、26 年 6 月に小規模企業振興基本法等が成立し、「事業の持続的発展」を志向し、地域で雇用を維持して頑張る小規模事業者を支援することとしている。

公社として、こうした施策の方向性の変化に鋭敏に反応しながら、利用者のニーズにマッチしたきめ細やかな支援策を提供し、中小企業支援の中核的支援機関として引き続き存在感を発揮していかなければならない。そのためには、公社の事業間の更なる連携を図り、事業内容の充実や改善を図るとともに、他の支援機関とも十分に連携しながら事業の遂行を図ることが求められる。

平成 26 年度は、上記のような状況を踏まえ、特に次のような取組を行った。

第一に、海外展開に向けた支援の拡充である。26 年 9 月に、今後も経済発展が見込まれるタイ王国におけるビジネスパートナーとして、カシコン銀行と業務連携・協力に関する覚書を締結した。また、窓口における「海外展開相談」を 26 年度は午後だけではなく、午前から実施するとともに、相談内容に応じて公社の各種事業と連携した対応を図った。さらに、海外展開を積極的に進める中小企業のグローバル人材を育成するため、新たに国際化対応リーダー養成講座を開催した。

第二に、成長が期待される産業分野への参入促進支援の強化である。新たに成長産業等設備投資特別支援事業を実施し、成長分野での事業展開に必要となる機械設備や付加価値の高いものづくりをめざすために必要となる先端機械設備等の導入経費の一部を助成した。また、25年度に引き続き、連携イノベーション促進プログラム助成事業を実施し、中小企業が課題マップに基づき、他の企業、大学等と連携して技術開発・製品開発に取り組む経費を助成した。

第三に、新製品・新技術開発に向けた支援の充実である。城南支社で実施していた事業化チャレンジ道場を新たに多摩支社においても実施し、ものづくり企業の高付加価値化・自立化を支援した。また、製品開発着手支援助成事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業、先進的防災技術実用化支援事業などを新たに実施し、製品開発に係る費用等の助成を行った。

第四に、企業連携による競争力の向上等の支援の推進である。新たに広域多摩イノベーションプラットフォーム事業を開始し、マッチングや企業グループの事業化支援など、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築した。また、ものづくり企業グループ高度化支援事業により、ものづくり基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループを支援するため、設備投資や販路開拓に必要な経費の一部を新たに助成した。

<26年度の主な事業の実施状況>

(1) 総合支援事業（本文 16～19 ページ）

ワンストップ総合相談の利用事業者数は延べ 5,768 社(25 年度比 99 社減)、相談件数は 11,911 件(25 年度比 267 件減)で、法律関係の相談が最も多く、ホームページや事務機器のリース取引などの契約上の紛争に加え、不動産契約に関する相談も多く寄せられた。

25 年度に拡充した総合相談窓口体制を継続し、資金繰りの対応方法や経営改善計画作成等の助言を行った。

専門家派遣事業においては、延べ 213 社(25 年度比 48 社減)に対し専門家を 1,433 回(25 年度比 27 回減)派遣し、2,537 件(25 年度比 181 件増)の相談を実施した。経営全般、経営戦略、マーケティング・営業の順に相談が多かった。

(2) マーケティング支援事業（本文 19～21 ページ）

ニューマーケット開拓支援事業では、新たに 115 製品(25 年度比 22 製品減)を支援対象とした。ビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行った結果、109 社、215 件の新規成約を獲得し、総成約件数では 202 社、619 件、金額は 1,146,694 千円となっている。

また、都内の中小企業が持つ新技術・新工法を大企業グループに紹介する展示商

談会を、省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに開催した。

（３）創業支援事業（本文 22～27 ページ）

起業化支援事業では、創業予定者や創業間もない経営者などを対象に「T O K Y O 起業塾」を開催した。26 年度の受講生は 423 名（25 年度比 20 名増）であった。

また、タイム 24 などの創業支援施設では、入居企業を対象に、セミナー・交流会・相談会など多様なソフト支援事業を実施した。

（４）経営革新等支援事業（本文 28～37 ページ）

創業補助金などの公的な支援策が一段落し、創業マインドが落ち着いたことと、景気の緩やかな回復基調の中で、まずは既存へ注力する企業が増加したことなどから、事業可能性評価事業への申請は 87 件（25 年度比 14 件減）であった。

さらに、事業可能性評価委員会において「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施するとともに、評価企業交流会を開催し、25 社が参加するなど企業間の交流の場を提供した。

（５）事業承継・再生支援強化事業（本文 37～41 ページ）

事業承継・再生支援に精通した 10 名のスタッフが新規に 80 社の相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。支援方針を策定するにあたっては、事業承継・再生推進委員会を開催し、有識者や専門家による助言を受けた。

また、事業承継に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、「事業承継塾」を開講し、経営者や後継者のノウハウやスキルの習得を支援した。

（６）下請企業等振興事業（本文 42～51 ページ）

中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業への巡回により、発注申出件数 1,033 件（25 年度比 11.6%減）を確保した。

また、発注案件の減少に対処するため、文書による発注依頼や積極的な発注企業開拓を行った。取引先を紹介する情報提供件数は 1,191 件（25 年度比 8.6%減）、取引成立件数は 208 件（25 年度比 25.1%減）となっている。

下請相談では、相談窓口を設置する 16 区との合計で 6,971 件（25 年度比 21.9%減）の相談に応じた。

（７）知的財産活用支援事業（本文 51～56 ページ）

知的財産に関しては、1,642 社（25 年度比 114 社減）の中小企業から延べ 5,395 件（25 年度比 215 件減）の相談を受けた。業種別にみると、卸・小売業、情報通信業の利用が増加している。また知財区分別では、特許・実用新案に関するものが約半数を占めるが、商標や不正競争に関する相談も増加傾向にある。

また、優れた技術や商標を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成（外国特許：交付決定 94 件（25

年度比 3 件減)、外国商標：交付決定 69 件 (25 年度比 8 件増)) した。

(8) 国際化支援事業 (本文 57～65 ページ)

26 年度の海外販路開拓支援事業の新規支援対象製品は 86 製品 (25 年度比 1 製品増)、企業と商社とのマッチング回数 405 件 (25 年度比 95 件増)、成約は 33 製品 68 件 (25 年度比 11 製品増、30 件増) となった。

また、商材の特性に応じて、高い出展効果が見込まれる海外展示会・見本市への出展支援を行った。

(9) 助成金事業 (本文 66～74 ページ)

中小企業経営・技術活性化支援事業では、中小企業による製品開発着手、新製品・新技術の開発、市場開拓等に対して 176 件 (25 年度比 26 件増) の助成金の交付を決定した。

連携イノベーション促進プログラム助成事業では、東京都が策定した「課題マップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発を公募し、選定のうえ 17 社を助成対象とした。

受注低迷による売上減少に対する支援策として、展示会等への出展経費等の助成を行う展示会等出展支援助成事業においては、357 件の助成金の交付を決定した。

電力需要の抑制、事業活動の継続に向けた電力自給型経営を実践する企業に対し、自家発電設備、蓄電池、デマンド監視装置、LED ランプ等の導入費用を助成した。26 年度の交付決定数は 45 件 (25 年度は 74 件) であった。

(10) 資金調達支援事業 (本文 75 ページ)

平成 18 年に設立された中小企業事業化支援ファンドの運用者として、企業に資金支援を実施している。平成 26 年度は、8 年間の事業期間の最終年度に当たり、投資先に対する販路開拓などの支援や投資資金の回収を実施し、26 年 12 月に同ファンドを解散した。

(11) 企業人材育成事業 (本文 76～79 ページ)

中小企業の実務担当者を対象とした経営実務研修、IT 経営研修、ISO 研修の参加者は延べ 883 名 (25 年度比 7 名増)、新入社員から経営者を対象とした階層別研修の参加者は延べ 273 名 (25 年度比 108 名減) であった。

また、中小企業人材確保・育成総合支援事業においては、中小企業 132 社 (25 年度比 12 社減) からの相談を受けた。そのうち、人材確保に関する相談は 548 件 (25 年度比 66 件増)、人材育成に関する相談は 1,784 件 (25 年度比 460 件増) であった。

(12) ものづくり事業化支援事業 (本文 79～81 ページ)

売れる製品開発道場の参加企業数は 26 社 (25 年度比 9 社増) で、14 回の講義と 6 回の実習、4 回の現地個別指導を実施し、試作品を完成させて最終プレゼンテーションを行った。事業化実践道場においては「売れる製品開発道場」で作製した試作品の製品化、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。参加企業は 20

社であった。

(13) 中小企業設備リース事業 (本文 82 ページ)

公社が設備等を購入し、低廉な価格で中小企業にリースする事業である。26 年度は 16 件、120,716 千円 (25 年度比 5 件増、28,964 千円増) の機器導入を支援した。

(15) 企業福利厚生支援事業 (本文 83～85 ページ)

中小企業で働く人々にスポーツ・レジャー等の契約施設を割安な料金で提供する健康増進施設提供事業 (JOYLAND) では、26 年度の利用券発行枚数が 30,990 枚となった。

(17) 地域産業振興事業 (本文 88～105 ページ)

城東、城南、多摩の三支社には、中小企業から延べ 2,081 社、6,083 件 (25 年度比 161 社減、261 件減) の相談が寄せられた。相談項目としては、経営全般、法律相談、マーケティング・営業の順に相談が多かった。

また、地域資源等を活用して新商品・サービスの開発や事業化に取り組む事業者を助成する地域中小企業応援ファンド事業では、新たに 44 件を助成対象とした。

個々の商店や商店街に専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」を 429 件 (25 年度比 9 件減) 実施した。また、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講し、116 人が受講し、57 人が修了した。商店街の役員等を対象とした「商店街リーダー養成研修」を実施し、67 人が受講し、32 人が修了した。

(18) 産業貿易センター事業 (本文 105～113 ページ)

公社は、26 年度から 27 年度までの 2 か年、都立産業貿易センターの第 3 期指定管理者として東京都から指定を受けている。26 年度、台東館は大規模修繕のため休館した。浜松町館の年間稼働率は 81.7% (25 年度 71.1%) であった。また、利用企業数は 343 社 (25 年度比 50 社減) であった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(平成 27 年 3 月 31 日付)

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評 議 員	桂 教夫	東京都商工会連合会名誉会長
評 議 員	深澤 勝	東京都商工会議所連合会 (町田商工会議所会頭)
評 議 員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評 議 員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	宇野澤 虎雄	(一社)東京工業団体連合会会長
評 議 員	小黒 光司	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評 議 員	大森 栄司	東京労働者福祉協議会アドバイザー
評 議 員	吉田 昌功	(株)商工組合中央金庫東京支店長
評 議 員	大和田 桂則	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業 東京地区統轄
評 議 員	村松 明典	東京都産業労働局総務部長

(敬称略)

2 役員

理 事 6 名
監 事 2 名

(平成 27 年 3 月 31 日時点)

役職名	氏 名	所属団体等
理事長 (常勤)	井澤 勇治	元東京都生活文化局長
副理事長 (非常勤)	十河 慎一	東京都産業労働局商工部長
専務理事 (常勤)	保坂 政彦	元東京都産業労働局次長
理 事 (非常勤)	矢田部 裕文	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事 (非常勤)	佐藤 勝彦	東京商工会議所 中小企業部長
理 事 (非常勤)	鈴木 雅洋	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中島 真介	弁護士 (北斗総合法律事務所)
監 事	久原 京子	東京都産業労働局産業企画担当部長

(敬称略)

3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会（決議の省略）

（開催日）平成26年5月26日（月）

（議決事項）

議案第1号 理事の選任に関する件

議案第2号 監事の選任に関する件

(2) 定時評議員会

（開催日）平成26年6月27日（金） 出席評議員8名 出席監事1名

（議決事項）

議案第1号 評議員の選任に関する件

議案第2号 平成25年度決算に関する件

（報告事項）

報告事項1 平成25年度事業報告に関する件

(3) 第2回臨時評議員会（決議の省略）

（開催日）平成26年10月1日（水）

（議決事項）

議案第1号 評議員の選任に関する件

4 理事会

(1) 第1回臨時理事会（決議の省略）

（開催日） 平成26年5月15日（木）

（議決事項）

議案第1号 理事候補者の選定に関する件

議案第2号 監事候補者の選定に関する件

議案第3号 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項に基づく評議員会決議に関する件

(2) 第1回定時理事会

（開催日）平成26年6月10日（火） 出席理事6名 出席監事1名

（議決事項）

議案第1号 評議員候補者の選定に関する件

議案第2号 平成25年度事業報告及び決算に関する件

議案第3号 特定費用準備資金の積立に関する件

議案第4号 職員就業規程の改正に関する件

議案第5号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

（報告事項）

報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

(3) 第2回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成26年9月19日（金）

（議決事項）

議案第1号 評議員候補者の選定に関する件

議案第2号 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項に基づく評議員会決議に関する件

(4) 第3回臨時理事会

（開催日）平成26年11月14日（金）

（議決事項）

議案第1号 平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(5) 第4回臨時理事会

(開催日) 平成27年2月20日(金)

(議決事項)

議案第1号 常勤の理事の報酬額の決定に関する件

(6) 第2回定時理事会

(開催日) 平成27年3月25日(水) 出席理事6名 出席監事2名

(議決事項)

議案第1号 平成26年度 収支予算の補正に関する件

議案第2号 平成27年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第3号 職員就業規程の改正に関する件

(報告事項)

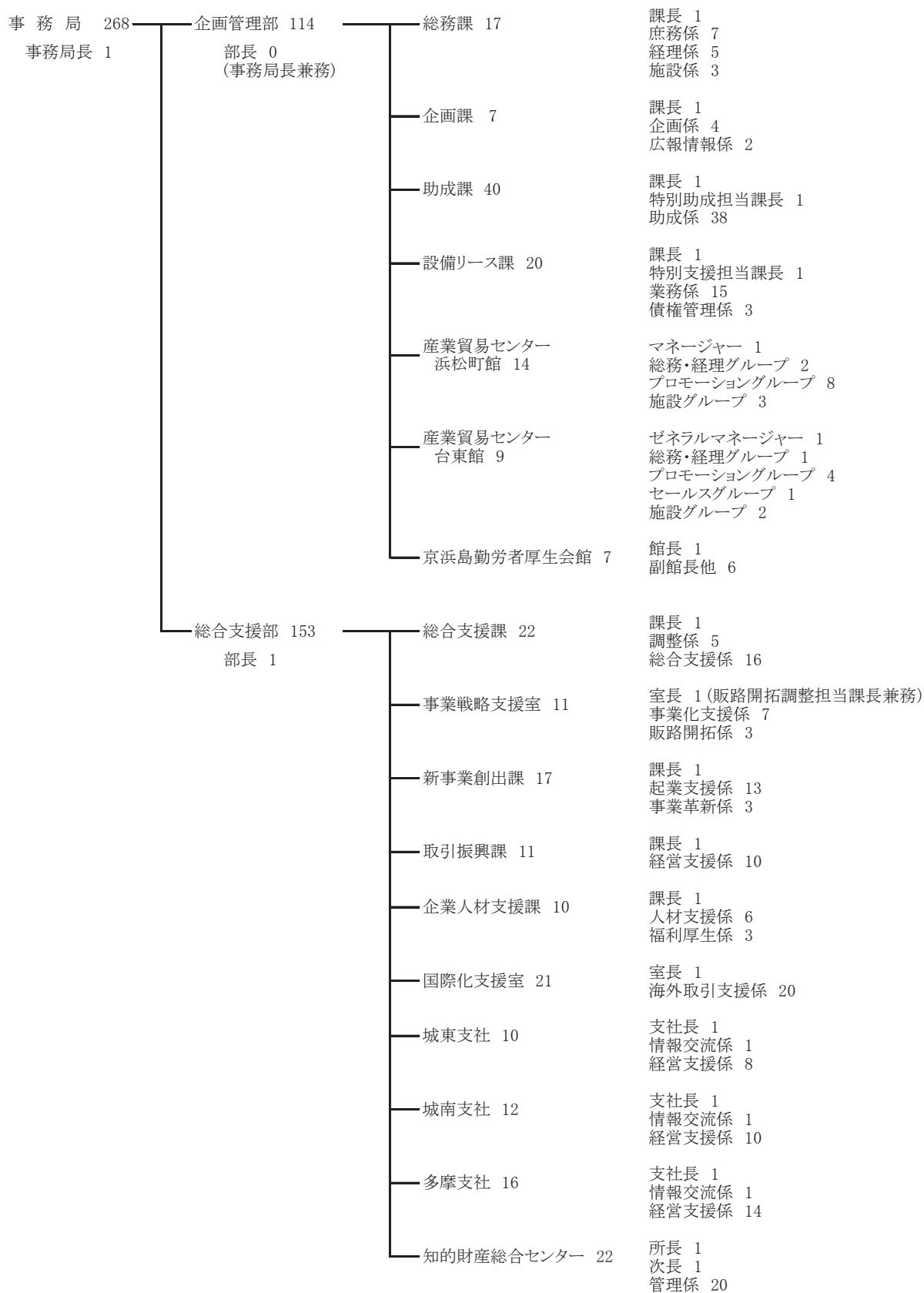
報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。 文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。 事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の運用、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。 コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。

6 事務局

平成27年3月31日現在、事務局組織は、268名の職員（職員136名、常勤嘱託員・非常勤職員132名を含む）をもって構成されている。



Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

① 概要

- ・ 中小企業が直面する多種多様な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口（本社）において、法律、経営、会計、IT、デザインなどの専門相談員を配置し、相談を行った。
- ・ 平成 26 年度は、中小企業金融円滑化法延長終了へ対応するため平成 25 年度に拡充した総合相談窓口体制を継続し、資金繰りや経営改善計画に関する相談を受け付けた。
- ・ 相談窓口のほか、都立中央図書館の「ビジネス・起業創業相談会」に職員を 4 回派遣して相談を行った。
- ・ 夜間相談（火曜日）を実施し、中小企業の幅広い相談のニーズへ対応した。
- ・ 区市町村や金融機関、展示会場等へのチラシ配布、自治体及び支援機関等の広報誌を活用することにより、制度の周知を図った。
- ・ 総合相談窓口へ相談のあった企業について、相談のニーズに応じて、専門家派遣事業や経営革新計画申請支援事業、各種助成金事業などの公社が実施する事業へ誘導した。

② 相談件数及び内容等

- ・ 26 年度の総合相談実績は 11,911 件（25 年度比 267 件減）となった。
- ・ 利用事業者数は延べ 5,768 社と、25 年度実績に対して 99 社の減少となった。増減の内訳を業種別にみると、卸売業が増加（25 年度比 209 社増）した一方、小売業（25 年度比 168 社減）や製造業（25 年度比 136 社減）などは減少となった。
- ・ 相談項目別にみると、「法律関係」の相談が最も多く、ホームページや事務機器のリース取引などの契約上の紛争に加え、不動産契約に関する相談、会社整理や債権回収等の相談も多い。
- ・ 「資金調達」の相談は、制度融資や公社の助成金などに関する相談が多いが、資金繰りや金融機関に対する貸付条件の変更などの相談も目立つ。
- ・ 「税務会計」の相談は、消費増税に関する相談が増加することを見込み 26 年度から税理士を増員し、すべての曜日で税務相談に対応できる体制を構築し、「税務会計」に関する相談実績の増加につなげた。
- ・ 「その他の相談」では、区市町村の消費者センターからの紹介を受けたリース会社などとのトラブルや、顧客や取引先からのクレームに関する相談が多い。

総合相談の実績推移

(単位：件)

	26 年度	25 年度	24 年度
総合相談延べ件数	11,911	12,178	11,534
利用事業者延べ数	5,768	5,867	5,182

総合相談の内訳

(単位：件)

	26 年度	構成比	25 年度	構成比	24 年度	構成比
総合相談述べ件数	11,911	100.0%	12,178	100.0%	11,534	100.0%
業 種 別 内 訳	製造業	1,406	11.7%	1,542	12.7%	1,563
	卸売業	1,044	8.9%	835	6.9%	838
	建設業	398	3.3%	387	3.2%	360
	小売業	864	7.6%	1,032	8.5%	954
	サービス業	5,427	45.6%	5,456	44.8%	4,698
	その他	2,772	22.9%	2,926	24.0%	3,121
相 談 項 目 別 内 訳	経営全般	2,040	17.1%	1,726	14.2%	1,043
	経営戦略	699	5.9%	959	7.9%	930
	資金調達	926	7.8%	1,036	8.5%	824
	マーケティング・ 営業	534	4.5%	656	5.4%	760
	法律関係	2,547	21.4%	2,470	20.3%	2,530
	会社設立	734	6.2%	801	6.6%	733
	税務会計	593	5.0%	447	3.7%	561
	労務関係	490	4.1%	398	3.3%	495
	特許関係	44	0.4%	50	0.4%	85
	技術・生産関係	97	0.8%	224	1.8%	233
	IT関係	321	2.7%	483	4.0%	498
	取引・適正化	38	0.3%	91	0.7%	135
	その他相談	2,848	23.9%	2,837	23.3%	2,707

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績

	26 年度	25 年度	24 年度
相談延べ件数（支社合計）	6,083	6,344	5,585
利用事業者延べ数（支社合計）	2,081	2,242	1,904

(参考) 総合相談（本社）・経営相談（支社）の実績合計

	26 年度	25 年度	24 年度
相談延べ件数	17,994	18,522	17,119
利用事業者延べ数	7,849	8,109	7,086

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

① 概要

- ・中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言などを行った。
- ・24年度より、募集期間を年間3回に区分するとともに、申込状況を公社ホームページ上に告知し進捗管理につなげた。
- ・25年度より、中小企業金融円滑化法の延長終了に伴う中小企業の経営状況の悪化に対応するため、従来の一般枠の派遣回数を拡大するとともに、新たに特別枠を設定し、経営改善計画の策定と計画の実行等の支援を強化した。

② 派遣回数及び事業者数

- ・26年度は213社（25年度比48社減）に専門家を1,433回（25年度比27回減）派遣し、2,537件（25年度比181件増）の相談を実施した。

派遣回数・事業者数実績

年度		26年度	25年度	24年度
派遣回数	一般枠	1,385回	1,268回	1,177回
	特別枠	48回	192回	
	計	1,433回	1,460回	1,177回
派遣事業者数		213社	261社	177社

③ 相談内容別・業種別内訳（企業数・派遣回数・相談件数）

- ・相談内容については、「経営全般 622件(24.5%)」の相談が一番多く、ついで「経営戦略 488件（19.2%)」、「マーケティング・営業 486件（19.2%)」の相談が多かった。
- ・派遣事業者を業種別にみると、サービス業(85件・39.9%)、製造業(56件・26.3%)、卸売業（25件・11.7%）の3業種で全体の77.9%を占める。前年度との比較においては大きな変動はない。

相談内容別・業種別実績

(単位：件)

		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		386	161	47	119	554	166	1,433
派遣事業者数（延べ）		56	25	8	16	85	23	213
相談件数計		697	253	105	207	950	325	2,537
(内容別) 相談件数	経営全般	130	67	29	56	242	98	622
	経営戦略	139	22	27	40	196	64	488
	資金調達	56	29	16	0	98	53	252
	マーケティング・営業	166	57	21	56	146	40	486
	法律関係	2	5	0	8	56	13	84
	税務会計	8	0	0	0	20	8	36
	労務関係	23	13	5	12	75	29	157
	技術・生産関係	77	12	3	8	15	0	115
	I T 関係	88	24	0	27	94	16	249
	その他相談（※）	8	24	4	0	8	4	48

（※） その他相談は特別枠を表す。

2 マーケティング支援事業

（１）ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、実践的に販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたっては、営業や製品開発の実務経験を有する大企業等のOB 60 人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富な人的ネットワークを活用して、支援企業の開発製品や独自技術を商社・メーカー等のニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、支援企業に対してビジネスナビゲータがOJTで販路開拓のノウハウを伝授することにより、自立化に向けて支援した。

① 支援対象製品

支援の対象は、東京都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものを含め、企業の申請に基づき公社が設置する「事業運営会議」で審査を実施のうえ、承認した製品である。26 年度は新たに 108 企業（25 年度比 24 企業減）の 115 製品（25 年度比 22 製品減）を追加し、497 企業 554 製品を支援対象製品とした。

支援製品を 6 分野（機械・I T・福祉・環境・生活・電機）に分け、ビジネスナビゲータが分野別に支援方針を検討するとともに、積極的に支援企業の巡回などを行うなかで、売り込み先からのニーズに対応するための製品改良や仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスをを行った。

支援対象製品数の推移

(単位：件)

	26 年度	25 年度	24 年度
支援対象企業／製品（※1）	497／554	470／543	438／495
新規支援対象企業／製品（※2）	108／115	132／137	178／186

※1：年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2：当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注）支援期間は支援対象決定年度から原則として翌2年

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ 21,075 回（25 年度比 1,228 回増）となった（うち、支援企業の訪問は 446 社 12,807 回、商社・メーカー等の訪問は 1,624 社 8,268 回）。

一方、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、379 社延べ 3,775 回（25 年度比 122 回増）となった。

③ 成約状況

10 万円以上の新規成約状況は 109 社 215 件、成約金額合計 434,623 千円となった。25 年度（127 社 227 件、525,065 千円）と比較すると、成約金額が約 17%減少した。成約内容は、単発成約（1 製品で 1 企業と成約）が 71 件と最も多く、複数成約は 1 製品で 2 企業と成約が 60 件と次いで多いほか、最大では 1 製品で 15 企業と成約したものが 1 件となった。成約事例としては、サンプル納入後に継続的取引につながったものや、納入先の紹介で新たな会社との取引へと拡大したものなどがあつた。更に、販路開拓においては新規取引のみならずリピート受注につながる支援が重要であると捉えており、リピート成約状況は 93 社 404 件、成約金額合計 708,126 千円となった。従って、26 年度の総成約件数（新規＋リピート）は、202 社 619 件、総成約金額 1,146,694 千円となっている。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

(単位：件)

	売買契約	共同開発	製造委託	特許権 売買	店頭販売 カタログ販売	合計
26 年度	188	1	2	1	23	215
25 年度	207	6	4	0	10	227
24 年度	216	5	1	1	4	227

④ 展示商談会の開催（都補助事業・公社自主事業）

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的として、展示商談会を開催した。

26年度は、売込先ニーズに合わせた支援製品の出展や各機関との連携を目的として3種の取組みを実施した。1つ目は、東京信用保証協会に対し、商談機能活性化のための連携協力を実施した。2つ目は日立アプライアンス（株）において自社における品質・性能向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマとして「新技術・新工法展示商談会」を開催した。同社から提示されたニーズを基に選定した36社の出展に対して現場の技術者や調達部門を中心に役員以下294人の来場があった。

今後は、見積依頼や試作依頼など具体的な商談が進んでいる企業をビジネスナビゲータが訪問し、取引成約に向けて継続的なフォローアップを実施する。

また、公社自主事業として開催した「ライフサポートフェア」においては、生活・福祉分野を中心に65社が出展し、支援製品のPRを行うことで活発な商談につなげた。

製品PRの実施内容

実施日	実施内容
10月2日	東京信用保証協会主催「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2014」（東京国際フォーラム）において、BN活動による商談機能活性化のための連携協力を実施。（商談件数:336件）
11月13日	日立アプライアンス株式会社（栃木事業所）において自社における品質・性能向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに「新技術・新工法展示商談会」を開催。36社が出展し、支援製品などをPR。
1月22・23日	公社自主事業として開催した「ライフサポートフェア」に支援企業65社が出展し、66製品・技術をPR。

3 創業支援事業

(1) 起業化支援事業

① TOKYO起業塾（都補助事業）

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナーを開催するとともに、相談や創業時サポート、交流の場の提供など、創業・起業活動の各段階に応じたソフト面からの総合的な支援を行った。

ア 人材育成（セミナー）

セミナーは2日間の「創業入門コース」を2回、5日間の「創業実践コース」及び「女性起業家コース」を各2回、5日間の「スタートアップ支援プログラム STARS」を1回、計7回実施した。受講生の利便性を考慮し、すべて土曜日及び日曜日に開催した。事業のPRについては、従来の東京都の広報誌や公社ホームページでの情報発信だけでなく、フェイスブックのページを開設する等、多様な媒体を活用して周知に努めた。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

（単位：人）

コース名		期 間	講 義 内 容	参加者数		
				26 年度	25 年度	24 年度
コースガイダンス		2回	TOKYO起業塾等の周知	—	30	48
創業入門	第1回	2日	起業家体験談、創業のための基礎知識と事業計画、資金計画の作り方など	101	89	89
	第2回	2日		101	100	91
創業実践(※1) (起業家ステップアップ)	第1回	5日	設立形態と許認可、事業計画の作成、資金計画の作り方、マーケティングなど	40	34	32
	第2回	5日		46	—	—
女性起業家	第1回	5日	起業家体験談、事業計画の作成・プレゼン、会社設立、資金調達など	38	50	31
	第2回	5日		38	—	—
スタートアップ支援プログラム STARS (※2) (ベンチャー起業家)		5日	事業計画のブラッシュアップ、リーンスターアップなど	59	39	38
社会的企業家		5日	社会課題の検証、コミュニティーデザイン、ソーシャルメディアの活用など	—	29	25
シニア起業家		5日	事業計画、資金計画、年金・社会保険、税務・財務、メディア活用など	—	32	33
			合計	423	403	387

(※1) 平成25年度までは「起業家ステップアップコース」、平成26年度は「創業実践コース」

(※2) 平成25年度までは「ベンチャー起業家」コース、平成26年度は「スタートアップ支援プログラム STARS」

イ 創業集中サポート

セミナー受講後のフォローアップとして、専門相談員による創業集中サポートを143人に対して、延べ401回実施した。相談では、事業計画書の作成や創業時の資金調達、人材確保策等についての具体的なアドバイスを行った。

また、平成24・25・26年度修了生（平成24年度はシニア起業家コースのみ、平成26年度は創業入門コース、女性起業家コース、創業実践コースのみ）678人を対象に起業化状況の追跡調査を行い、122人（回収率17.9%）から回答を得た。創業状況をみると、セミナー受講後に「創業した」が27.9%と全体の約3割を占めるほか、「現在創業を具体的に計画中」（18.0%）と「検討中」（36.1%）とを合わせた、現在創業の取組中が54.1%あった。

ウ 「オープンセミナー」の開催

創業期におけるネットワークづくりの支援や、資金の管理・調達面での情報提供・助言を行うため、企業・創業者、専門家、投融資機関との交流をテーマとして「オープンセミナー」を実施した。今年度の「オープンセミナー」においては、実施回数が3回と減少（昨年度は6回実施）したこともあり、参加者数は85名減の126名となった。

「オープンセミナー」開催内容

（単位：人）

実施日	テーマ	参加者数		
		26年度	25年度	24年度
		126	211（※）	282（※）
6月25日	「企業・創業者との交流」 起業3年目の現実	38		
12月3日	「専門家との交流」 笑顔になる仕事、しませんか？	39		
3月13日	「投融資機関との交流」 創業時に知っておきたい補助金・助成金	49		

（実施時間：平日の18時30分から21時まで）

（※）平成24年度・平成25年度は6回開催の合計人数

② 学生起業家育成支援事業

ア 育成事業、フォローアップ（経営状況調査）

学生の起業家マインドを醸成し、学生発の優れたベンチャー企業の輩出を図ることを目的に、平成 25 年度まで毎年 1 回、合計 12 回学生起業家選手権を開催してきた。

今年度は、平成 25 年度の学生起業家選手権優秀賞受賞者 3 組に対し育成事業を実施した。会社設立までに必要となる支援（専門家派遣、相談・情報提供等）を行い、ビジネスプラン審査会での一定評価を経て、会社設立を条件として賞金 100 万円を贈呈した（育成事業による会社設立を辞退した 2 組を除く）。

また、フォローアップとして過年度の学生起業家選手権優秀賞受賞者が設立した企業に対し、経営状況の把握と実地支援を行った。

平成 25 年度優秀賞受賞事業の概要

年度	事業プラン名 (※1)	会社設立	事業内容	代表者の 所属校
25	SequenceRobot の提供 ～行列革命～	26 年 6 月	コンサート業界など、行列に悩む業界等へ案内やイベント情報提供等を行うロボットを提供し、案内誘導員の削減等により行列対策に必要なコスト減を狙う。	中央大学 大学院
	外来・在宅癌患者の疼痛治療をサポートするアプリ Painting の制作・販売	設立辞退 (※2)	がん患者と医療者を支援するアプリの制作・販売事業。患者は日々の痛み状況等を簡便に記録し、リアルタイムかつ経時的に医師へ伝えることで、医療用麻薬等の適切な使用による痛みの緩和を支援する。	慶應義塾大学
	ふくてがみ -想いのこもった服で人を幸せに-	設立辞退 (※2)	服と手紙が融合した“ふくてがみ”の企画・販売。着用することで人の想いに包まれる。新しい服の価値の創出や、人を幸せにしていくことを目的とした事業。	女子美術大学 大学院

※1…事業プラン名、事業内容及び代表者の所属校は、学生起業家選手権出場時点のもの。

※2…事業環境（市場状況等）を精査した結果、会社設立を断念した。

育成事業実施概要

セミナー	専門家 派遣	相談・ 情報提供	ビジネス プラン 審査会
TOKYO起業塾「創業実践コース」の受講	11回 (中小企業診断士)	・職員面談7回 ・創業補助金申請等の情報提供	2 回開催

(2) 創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

ア 創業支援施設の運営

臨海部のタイム 24 ビルに創業支援施設（インキュベータオフィス、スモールオフィス）を設けている。当施設の募集は随時行っている。契約期間の満了等に伴い退去する企業多く、かつ新規入居企業数が伸び悩んだため、27 年 3 月末時点の入居企業数は 15 社（16 室）となった。なお、本年度はスモールオフィスで 2 室利用が 1 社あった。

イ サービス施設の運営

C G や音楽をはじめとしたデジタルコンテンツ制作に必要な機器を備えたデジタル工房を、創業支援施設に併設している。利用者数は延べ 2,378 人であった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	種別	オフィス床面積	入居期間
タイム 24	江東区青海	平成 8 年度	インキュベータオフィス	17～64 ㎡	5 年以内
			スモールオフィス	13～29 ㎡	3 年以内

施設の入居状況

（単位：室）

施設名	種別	室数	26 年度実績				年度末入居室数		
			入居	転入	転出	退去	26 年度	25 年度	24 年度
タイム 24	インキュベータオフィス	27	2(3)	1	0	3	11	11	11
	スモールオフィス	38	1(1)	0	1	5	5	10	14
合計		65	3(4)	1	1	8	16	21	25

※ カッコ内は申込数。「転入」及び「転出」は、インキュベータオフィスとスモールオフィス間での移動。

② インキュベーション施設の運営（都補助事業）

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA とベンチャー KANDA の 2 つの施設運営をしている。いずれも募集は随時行っている。

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA では 4 件の申込みがあり、審査を経て 2 社が入居した。入居期限を迎えるなどして 5 社が施設を退去し、27 年 3 月末での入居企業数は 7 社となった。

ベンチャー KANDA では 25 件の申込みがあり、審査を経て 11 社が入居した。入居期限を迎えて 7 社が施設を退去し、27 年 3 月末での入居企業数は 13 社（14 室）となった。なお、本年度は 2 室利用が 1 社あった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	墨田区本所	平成 23 年度	10～21 m ²	3 年以内
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成 13 年度	16～24 m ²	2 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	今年度実績		年度末入居室数		
		入居	退去	26 年度	25 年度	24 年度
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	20	2(4)	5	7	10	13
ベンチャーKANDA	25	11(25)	7	14	10	12

※ カッコ内は申込数。

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西 R & D センターを設けている。3 回の入居募集に対し、2 件の申込みがあり、審査を経て 1 社が入居した。27 年 3 月末での入居企業数は 11 社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西 R & D センター	荒川区南千住	平成 19 年度	22～80 m ²	5 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	今年度実績		年度末入居室数		
		入居	退去	26 年度	25 年度	24 年度
白鬚西 R & D センター	23	1(2)	3	11	13	10

※ カッコ内は申込数。

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA 内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った。今年度から空室時には随時入居募集を実施することとした。(27 年 3 月末現在の入居企業は 3 社)。

また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業の経営支援に努めるとともに経営基盤強化を図るためのセミナーを開催するなど、ソフト支援を実施した。セミナーの内容は、モノづくりのベンチャー企業向けに知的財産マネジメントなど 4 回開催した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス数及び床面積
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成 22 年度	6 室 (40.02～63.14 m ²)

施設の入居状況

(単位：室)

室数	26 年度実績			年度末入居室数			
	申込	入居	退去	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
6	0	0	0	3	3	4	6

セミナーの内容

開催日	テーマ	参加者数
8月9日 (土)	ものづくり企業内技術者のキャリアマネジメント	12社13名
9月20日 (土)	ものづくりベンチャーの実践マネジメント	14社14名
2月17日 (火)	ものづくり中小企業の生き残り知財マネジメント ～発明／技術を守るのは特許？～	9社10名
2月24日 (火)	ものづくり中小企業の生き残り知財マネジメント ～契約の勘どころ～	13社14名

⑤ 創業チャレンジプラザ事業（自主事業）

中小企業会館の1階に設けていたチャレンジプラザGINZAを改装して、公社の継続的支援が必要な企業向けの施設とした。審査を行った結果、1社が入居した。

⑥ 創業支援施設入居者ソフト支援事業

タイム24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDA、白鬚西R&Dセンターの各施設に入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

各施設には、インキュベーションマネージャー（以下、IMという。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は730件あった。

イ セミナー

入居企業に多くみられる経営課題、例えば、資金調達、労務、財務等のテーマで単発セミナーを開催した。ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAとベンチャーKANDAについては、経営課題を集中的に解決するための連続セミナー（それぞれ全3回、全5回）を開催した。

なお、タイム24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDAでは、施設認知度向上の目的で入居者外の人にも参加可能なセミナーも開催した。

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業・公社自主事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プランなどに基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性などの観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

本事業への申請は25年度比14件減の87件となった。創業補助金などの公的な支援策が一段落し、創業マインドが落ち着いたことと、緩やかな回復基調の中で、まずは既存事業へ注力する企業が増加したと考えられる。

申請のあった事業プラン87件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが事業プランの内容について、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などを事前評価した。その結果、いまだアイデア段階であるなどの理由により委員会評価案件とならなかった65案件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介などを記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を2回実施した。受講企業6社のうち今年度2社を事業可能性評価委員会に上程し、来年度2社を上程する予定である。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成などを支援した。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家6名を加えた7名で構成され、26年度は12回開催し、22件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

「事業の可能性あり」と評価された案件が21件あった一方で、1件が「事業の可能性が低い」と評価された。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては委員会で指摘された事項を提示し、指摘事項改善に向けたサポートを行うことで再申請を促した。

平成26年度事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
コンピュータ・通信分野	5	3	0	2	1
情報サービス分野	24	6	0	6	0
環境・エネルギー分野	4	3	0	3	0
新製造技術分野	15	5	0	5	0
健康・生活文化分野	39	5	0	5	0
合計	87	22	0	21	1

直近 3 か年の評価状況

(単位：社)

年度	申込企業	評価企業（委員会上程）	「可能性あり」の評価企業
26年度	87	22	21
25年度	101	18	17
24年度	72	12	10

※申込企業は「事前評価件数」＋「委員会上程件数」

③ 継続的支援

評価委員会において「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達、助成金、販路開拓など多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによるアドバイスの他、他事業や関係機関への紹介、推薦を行った。

また、評価企業交流会を開催し、企業間の交流の場を提供した。

事業可能性評価事業評価企業交流会 概要

会 場	開催日	内 容	参加者数
産業貿易センター 浜松町館 地下第一・第二会議 室	11 月 7 日	1. 新規販路開拓の進め方 平松陽一氏（有限会社 IM コンサルタント代表取締役） 2. 事例紹介 ①和テンション株式会社 代表取締役 鈴木康子氏 「東南アジアから見た日本・日本文化・企業の海外展開で大事なこと」 ②インテックス株式会社代表取締役八木穰氏「海外生産の実際」 3. 交流会	25 社 34 人

26 年度末における継続的支援対象企業は 63 社である（内訳；25 年度末継続支援対象企業 56 社＋26 年度評価委員会 B 評価以上企業 21 社－継続支援終了企業 14 社＝63 社）。事業化状況調査票（回答 52 社）によるとおよそ 34%の企業が売上拡大傾向、45%が微増、合わせると売上増は 78%（25 年度は 70%）、22%が低迷となった。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、26 年度の 21 社を加え、12 年度からの累計で 311 社となった。そのうち、26 年度に新たに 13 社が売上を計上し、売上計上企業は累計で 237 社となった。

売上計上企業

(単位：社)

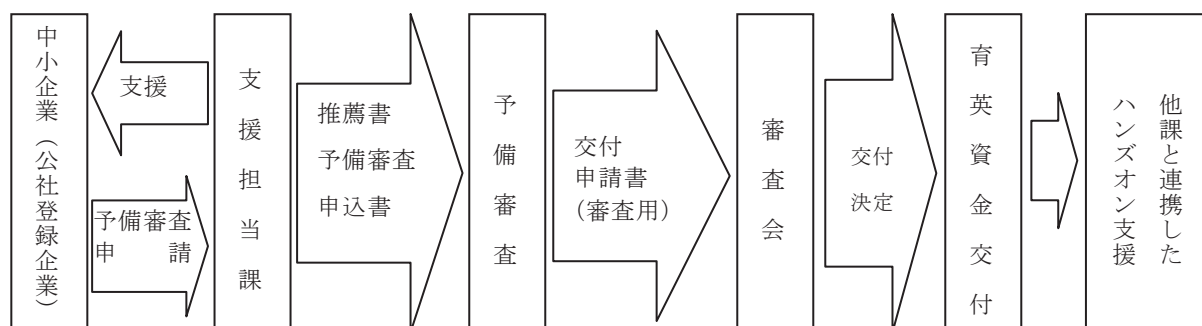
	26 年度	25 年度	24 年度
売上計上企業数(単年度)	13	9	6
売上計上企業数(累計) A	237	224	215
「事業の可能性あり」評価企業数 (累計) B	311	290	273
A/B	76.2%	77.2%	78.7%

(2) 中小企業育英資金事業（公社自主事業）

① 事業の目的

公社各課が支援する中小企業等のなかで、優れた技術力を活かした新規性のある事業プランを有し、育英資金を交付することにより、確実な成長が期待できる中小企業者などを育成することを目的とした中小企業育英資金事業を行った。

② 事業の流れ



③ 交付決定企業

企業名	事業名	交付決定額	公社推薦部署
KOTORI 楽器	リコーダー等の音量調節器具の開発と販売	3,000 千円	事業戦略支援室

④ ハンズオン支援

育英資金を交付した中小企業の確実な事業成長に向けて、具体的、実践的な支援を推薦部署を中心に各課が連携して行っていく。過年度案件（8社）については、各社とも「試作品の開発」や「展示会出展等の販売促進活動」などへ育英資金を投入し、事業化に向けた取組を行っている。本事業のハンズオン支援においては、引き続き各企業の事業化段階に合わせ、的確なサポートを行っていく。

(3) 高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③高度化資金貸付中の組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。26年度の実施内容は以下のとおりである。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業を対象に、組合診断1組合と組合員診断2社の合計3件を実施した。

② 運営診断

平成2年度から6年度にかけて高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を4組合、最近の経済環境悪化の影響により条件変更申請した組合に対する診断を1組合、合計5組合26件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、26年度は17組合30件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している3組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行なわれるよう25年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・延べ件数）

診断・指導の種類	実 績		
	26 年度	25 年度	24 年度
計画診断	1 組合（3 件）	1 組合（4 件）	1 組合（3 件）
運営診断	5 組合（26 件）	7 組合（27 件）	6 組合（27 件）
事後指導	17 組合（30 件）	18 組合（33 件）	20 組合（38 件）
特別指導	3 組合（36 件）	3 組合（36 件）	3 組合（35 件）

（４）デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン力強化普及啓発セミナー

中小企業のデザインに対する認識を高め、デザインを意識した製品開発などを支援するため、セミナーを4回開催した。過去のセミナーアンケート等から収集したニーズを踏まえてテーマを選定した結果、アンケートでは「参考になった」という回答が平均で95.6%にのぼった。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	26 年度	25 年度	24 年度
開催回数・参加者数	4 回・333 人	4 回・333 人	4 回・323 人
<26年度の主なテーマ> ・“ものづくり”にデザインを生かす～デザイン導入による製品開発のポイント～ ・デザイン導入ははじめの一步～小さなグラフィックから企業ブランディングへ～ ・デザイナー発信の『企画』と中小企業の『技術力』 ～売れる商品を生み出すコラボレーションのススメ～ ・ものづくり企業にイノベーションをもたらすデザイン経営			

集客人数に関してはテーマにより増減があるが、デザイナー活用を図り大ヒット商品を生み出した経営者（第3回）や人気商品を開発したデザイナーの体験談（第4回）など、具体的かつニーズの高いテーマ設定ができ、特に第4回は100名を超える受講者を確保した。今後引き続きタイムリーかつ中小企業のニーズに合致した講師、テーマ設定を慎重に行っていく。

イ 東京デザイナー情報

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

デザイナーの登録件数は25年度末321件、今年度の新規登録は53件で、平成26年度末の登録件数は374件となった。

一方デザイナー情報へは14,413件(25年度比3,645件減)のアクセスがあった。デザイナー情報は平成27年度に再構築を予定しており、デザイン性、検索性等を大幅に向上させることで利用者数の増加を図る。

今年度も登録デザイナーへのインセンティブとして、産業交流展・ライフサポートフェアへの出展を行った。「新規顧客開拓につながった」「新たな情報が入手できた」等、商談や引き合いも発生し参加したデザイナーの満足度は高かった。

また、東京デザイナー情報のチラシを作成配布し、中小企業やデザイナーへ同データベースのPRを行った。(2,000部)

平成26年度デザイナー展示会出展について

	産業交流展	ライフサポートフェア
会 期	2014/11/19～11/21	2015/1/22～1/23
来 場 者 数	44,286 人	1,604 人
参加デザイナー数	8 社	6 社
接客数（平均）	42.1 人	56.7 人
名刺交換数（平均）	18.3 枚	41.8 枚
商 談 発 生 数	11 件	17 件

ウ デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、平易に解説するガイドブックを発行した(2,500部)。

エ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った(6,700部)。

② 産学連携デザインイノベーション事業

中小企業の製品の高付加価値を促進するため、自社製品を開発したい中小企業とデザイン系大学の学生をマッチングさせて、共同のプロジェクトとして製品開発を行う事業である。専任のコーディネータを配し、企業と大学のマッチングから共同開発終了に至るまでの進行管理、調整を実施し、プロジェクトごとに中間報告会及び最終報告会を実施してプロジェクト成果の確認を行った。また、各プロジェクト終了後には各プロジェクトの概要を取りまとめた成果事例集を発行した。(3,800部) <プロジェクト数:10 大学・10 社 (プロジェクト) >

産学連携デザインイノベーション事業 マッチング会 概要

会場	開催日	参加企業数	参加大学数
東京都産業労働局 秋葉原庁舎 第1会議室 及び第4会議室	4月25日	13社	10 大学（産業技術大学院大学・芝浦工業大学・首都大学東京・多摩美術大学・東京藝術大学・東京造形大学・法政大学・武蔵野美術大学・日本大学・昭和女子大学）

平成26年度プロジェクト概要

	参加大学	参加企業名	開発テーマ
1	産業技術大学院大学	(株) アドユニオン研究所	インサート（加飾）成形技術を利用した新商品のデザイン開発
2	首都大学東京	オリンピア照明（株）	LED照明を用いた植物栽培システムの多角的応用のデザイン開発
3	芝浦工業大学	日本シグマックス（株）	変形性膝関節症用装具の新モデルデザイン
4	昭和女子大学	ジャパン・プラス（株）	Vカットと真空成型を用いたプロダクトデザイン開発
5	多摩美術大学	トライウォールジャパン（株）	強化段ボールの新しい展開・サービスに関する研究
6	東京藝術大学	(株) 西川精機製作所	シンプルかつ高精度の“技術”と多様な“感性”を誘発するデザイン
7	東京造形大学	多摩防水技研（株）	防水材「リムシート」の新しいデザイン開発
8	日本大学芸術学部	(株) カセダ	霧化植物栽培器のデザイン開発
9	法政大学デザイン工学部	(株) 西居製作所	LED光源を利用した牡蠣養殖用照明具のデザイン開発
10	武蔵野美術大学	(株) COAROO	COAROOベルトの構造を活かした新しいショルダーアイテムの提案

また、当事業の成果を産業交流展 2014 において、展示パネルや展示物により紹介した。会期中、ブース内は活況であり、商品開発のみならず経営におけるデザインの重要性や産学連携の効果を P R できた。

- 出展期間 平成 26 年 11 月 19 日～11 月 21 日
- 会 場 東京ビッグサイト 東 5、6 ホール
- 紹介プロジェクト ・当年度プロジェクト（10 大学、10 プロジェクト）
・過年度プロジェクト（10 プロジェクト）

（５）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を平成 27 年 1 月 15 日（木）、幕張メッセにて実施した。

今年度は千葉県が幹事として開催を主導した。実施に当たり、民間企業 O B 3 名のコーディネータを配置し、発注企業と受注企業双方への参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業（83 社）が具体的な案件を携えて参加した。これまでの商談会のアンケート結果をもとに 1 回あたりの商談時間を 20 分とし、受注を希望する中小企業（183 社）と対面形式でマッチング（930 回）を行った。

今後は、幹事県で実施する事後アンケートに加えて、試作依頼や見積依頼など具体的な商談が進んでいる企業をコーディネータが訪問し、継続的なフォローアップを実施する。

事業の実績

（単位：社）

	26 年度	25 年度	24 年度
発注企業	83	99	64
受注企業	183	205	200
延べマッチング回数	930 回	823 回	936 回

(6) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業が被災県等の中小企業及び大手企業等の研究開発部門との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出すべく、下記の取り組みを行った。

① 開発連携コーディネータの派遣

ア 中小企業の工場訪問等の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を54回行った（このうち、被災3県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業訪問は15回）。

イ 大手企業研究開発部門のニーズ確認

大手企業研究開発部門のニーズを把握するため、打合せを46回行った。

ウ 中小企業と大手企業のマッチング件数

大手企業10社に対して、精密切削、精密プレス、表面処理、画像処理、自動化装置設計等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを29回行った。この結果8件が受注し、納品した。

事業の実績

（単位：件）

	26年度	25年度	24年度
中小企業面談	54	54	68
大手企業面談	46	33	36
マッチング	29	20	22
成約	8	5	10

② プレゼンテーション研修の実施（1回）

③に記載のマッチングセミナー開催に先立ち、参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、東京でプレゼンテーション研修を開催した。

③ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1回）

都内及び被災3県（岩手、宮城、福島）の中小企業13社が、大手製造業10社の開発ニーズに適合する自社保有技術等を説明し、研究開発部門参入のための機会を提供した。また、展示ブースや懇親会を通じて参加中小企業間の技術・情報交流を図った。

マッチングセミナー概要

開催日・場所	参加中小企業	大手企業
平成27年3月6日 AP 東京八重洲通り 11階会議室K、L、M	13社 (東京8社、岩手1社、 宮城2社、福島2社)	10社

(7) B C P 策定支援事業（都補助事業）

大地震や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（B C P）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。

① B C P 策定支援講座

これまで B C P を策定したことのない中小企業に対して、B C P の必要性、B C P 策定企業の事例紹介、演習を通した簡易版 B C P 策定等について支援する B C P 策定支援講座を年間 10 回開催し、98 社の参加があった。

B C P 策定支援講座開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	7 月 10 日	エッサム神田	ニュートンコンサルティング(株)	製造業	9
2	7 月 17 日	エッサム神田	ニュートンコンサルティング(株)	卸・小売業	5
3	7 月 24 日	エッサム神田	ニュートンコンサルティング(株)	情報・サービス業	8
4	9 月 9 日	産業貿易センター浜松町館	中小企業診断士 4 名	卸・小売業	7
5	9 月 17 日	産業貿易センター浜松町館	中小企業診断士 4 名	製造業	21
6	9 月 19 日	産業貿易センター浜松町館	中小企業診断士 3 名	情報・サービス業	10
7	10 月 22 日	城南地域中小企業振興センター	ニュートンコンサルティング(株)	全業種	9
8	10 月 29 日	エッサム神田	中小企業診断士 3 名	全業種	8
9	11 月 7 日	立川商工会議所	ニュートンコンサルティング(株)	全業種	8
10	11 月 27 日	中野サンプラザ	中小企業診断士 3 名	全業種	13

② 専門家派遣

B C P 策定支援講座に参加した 98 社のうち、専門家派遣を希望する 61 社に対して専門家を派遣し、各企業の状況に応じた B C P 策定支援を行った。

③ フォローアップセミナー

すでに B C P を策定している企業に対し、実効性の高い B C P への改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを年間 2 回開催し、57 社の参加があった。

フォローアップセミナー開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	12 月 5 日	エッサム神田	東京海上日動リスクコンサルティング	全業種	26
2	2 月 5 日	中野サンプラザ	東京海上日動リスクコンサルティング	全業種	31

(8) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程するとともに、99 件の承認につなげた。（参考:26 年度東京都承認件数 362 件）

② スマートコミュニティセミナー事業（公社自主事業）

今後の成長産業として期待されているスマートコミュニティ関連市場（IT・通信・制御分野）参入への情報を提供するため、BEMS等を導入した企業の事例、電力制御技術の動向と展望、国内外の市場動向や電力改革に伴う方向性とビジネスチャンスなどをテーマにセミナーを3回開始した。また、スマートコミュニティ関連の実証実験を実施している東京ガス千住見学サイト「Ei-WALK」（イーウォーク）への視察（26年9月29日）を実施した。

スマートコミュニティセミナー開催実績

	開催日	テーマ	参加者数
第1回	6/25	「BEMS 導入企業から見た BEMS のあり方」 ～黒龍芝公園ビルの事例～	11 名
第2回	7/28	「スマートコミュニティにおける電力制御技術の動向と展望」	22 名
第3回	1/22	「電力システム改革に伴う市場の方向性とビジネスチャンス」	41 名
	1/23		80 名
視察	9/29	東京ガス千住見学サイト「Ei-WALK」	6 名

5 事業承継・再生支援強化事業

（1）事業承継・再生支援強化事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通したスタッフを10名配置し、新規80社を含む、182社からの相談を受けた。

① 相談事業

ア 相談企業の規模等

- ・業種別内訳：製造業、サービス業の2業種からの相談が52.5%を占めた。
- ・従業員規模：従業員20人未満の企業からの相談が73.8%を占めた。
- ・売上高規模：売上高1千万円超3億円以下の企業からの相談が75.0%を占める一方、売上高3億円超の企業は21.3%を占めた。

業種別内訳（単位：社）

業種	26 年度
製造業	23
卸売業	13
小売業	8
サービス業	19
その他	17
合計	80

従業員規模別内訳（単位：社）

従業員数	26 年度
0 人～9 人	45
10 人～19 人	14
20 人～50 人	16
51 人～300 人	5
合計	80

売上高別内訳（単位：社）

売上高	26 年度
1 千万円以下	3
1 千万円超～5 千万円	13
5 千万円超～1 億円	23
1 億円超～3 億円	24
3 億円超	17
合計	80

イ 相談及び支援内容

- ・相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者などへ経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

	27年度 以降 継続 a=b-c	新規 受付 企業 b	相談 終了企業 c=d+e+f	*内、26 年度内 終了 d	*内、25 年度内 終了 e	*内、24 年度内 終了 f	*内、23 年度内 終了 f
26年度 (承継) (再生) (廃業)	45 (6) (39) (0)	80 (15) (62) (3)	35 (9) (23) (3)	35 (9) (23) (3)			
25年度 (承継) (再生) (廃業)	15 (1) (14) (0)	122 (15) (105) (2)	107 (14) (91) (2)	78 (9) (68) (1)	29 (5) (23) (1)		
24年度 (承継) (再生) (廃業)	0 (0) (0) (0)	75 (15) (59) (1)	75 (15) (59) (1)	6 (2) (4) (0)	34 (5) (29) (0)	35 (8) (25) (12)	
23年度 (承継) (再生) (廃業)	0 (0) (0) (0)	131 (27) (100) (4)	131 (27) (100) (4)	3 (0) (3) (0)	17 (1) (16) (0)	56 (15) (40) (1)	55 (11) (41) (3)

※相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とでは支援区分が異なる場合がある。

・支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、販路開拓・収益力アップが全体の 29.2%、続いて財務構造改善・資産圧縮が 21.2%、人事再構築・人件費削減が 19.6%となった。

支援方針項目

(単位：件)

項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
販路開拓・収益力アップ	443	29.2%	454	27.0%	378	28.0%
生産性向上・生産性革新	186	12.3%	233	13.9%	171	12.7%
不採算事業整理	94	6.2%	118	7.0%	74	5.5%
財務構造改善・資産圧縮	322	21.2%	355	21.1%	264	19.6%
人事再構築・人件費削減	298	19.6%	334	19.9%	275	20.4%
業務協定	41	2.7%	92	5.5%	77	5.7%
事業転換・第二創業	77	5.1%	39	2.3%	21	1.6%
廃業・破産・整理	22	1.4%	18	1.1%	27	2.0%
海外展開	24	1.6%	25	1.5%	24	1.8%
協力機関の紹介	1	0.1%	2	0.1%	15	1.1%
公社事業外紹介他	10	0.7%	12	0.7%	23	1.7%
合計	1,518	100.0%	1,682	100.0%	1,349	100.0%

ウ 事業承継・再生推進委員会の開催

支援方針を策定するにあたり、公社として立案した仮説について、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計 9 回開催し 18 件について審議を行った。また、23・24 年度審議企業を中心にモニタリングを実施し、4 社についてモニタリング経過の発表を行った。

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った。

普及啓発セミナー概要

開催日	会場	テーマ	参加者数
7 月 7 日	東京都 中小企業会館	後継者育成で、事業の明日を作ろう！ 事業承継・入門セミナー～事業承継事例紹介～	35 社 36 人
2 月 12 日	秋葉原庁舎 第一会議室	女性後継者に必要な円滑な承継の進め方 一部：基礎知識編 二部：事例紹介例編	14 社 16 人

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に必要となるスキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。経営に必要な知識全般を学ぶための第1回講座は20社、多摩地域の後継者を対象とした第2回講座は6社、女性後継者を対象とした第3回講座は13社が参加した。

第1回：「後継者のための企業経営の実践」

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	9月4日	経営理念を考える	19社 19人
第2回	9月11日	経営戦略を考える	17社 17人
第3回	9月18日	ビジネスモデルを考える	19社 19人
第4回	9月25日	戦略と組織を考える	19社 19人
第5回	10月2日	税務会計と管理会計の違いを考える	18社 18人
第6回	10月9日	自社の経営指標を考える	20社 20人
第7回	10月16日	人を使うこと、労務管理を考える	19社 19人
第8回	10月23日	発表会	19社 19人

第2回（多摩）：「後継者が学ぶ事業承継に伴う経営者の基礎知識」

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	12月4日	一番やさしい事業承継セミナー	6社 6人
第2回	12月8日	自社の経営理念を考える	5社 5人
第3回	12月15日	自社の経営戦略を考える	5社 5人
第4回	12月18日	自社の財務を考える	5社 5人

第3回（女性向け）：「女性経営者が学ぶ事業承継に伴う経営者の基礎知識」

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	2月21日	ウェイマネジメント 戦略とマーケティング	11社 11人
第2回	2月28日	「エマジェネティックス」を活用した 職場マネジメント	11社 11人
第3回	3月14日	リーダーシップ	13社 13人

④ 業績向上支援チームによる支援

金融円滑化法延長終了により抜本的な経営の改善が必要な企業の中で、優れた技術を持ち取引先への影響が大きい企業や、地域の雇用に多大な影響を及ぼす企業などに対して、業績向上支援マネージャーと外部専門家からなる「業績向上支援チーム」を設置し、経営改善計画・再生計画の策定と実行支援など、継続的な支援を4社に対して行った。

支援実績

	支援企業の業種	支援回数	専門家 利用回数	主な支援内容
1	ラジオ放送機器等の 開発・製造 (25年6月～)	54回	5回	・売上、利益等の実績管理 ・営業体制の改善 ・営業、製造部門の人材採用支援、人材教育 ・次年度予算案策定支援 ・中長期経営計画策定支援
2	光源機器の開発・製造 (25年11月～)	36回	23回	・売上、利益等の実績管理 ・原価低減支援 ・営業体制の改善 ・営業、製造部門の人材採用支援 ・管理職教育 ・新製品開発支援 ・次年度予算案策定支援
3	漁業用線状重り（鉛入りの魚網）の開発・製造・販売 (26年12月～)	7回	0回	・事業改善プロジェクトチームを立上げ月1回の運営会議にて改善状況等を確認 ・新製品開発支援
4	研究開発用熱処理機器の開発・販売 (26年12月～)	7回	2回	・事業改善プロジェクトチームを立ち上げて月1～2回程度の運営会議にて改善状況等を確認 ・営業体制の改善

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

下請中小企業振興法に基づく事業として、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の特性等の把握及び景況調査などを行った。

ア 新規登録促進

都内の未登録企業を延べ 3,429 社巡回し、登録促進に努めた。26 年度は公社全体で新たに発注企業 140 社、受注企業 877 社の合計 1,017 社（25 年度比 0.6%増）が登録した。

新規登録件数 (単位：社)				(参考)登録企業計※	
	26 年度	25 年度	24 年度		
発注企業	140	124	145	7,376	
受注企業	877	887	941	23,009	
合計	1,017	1,011	1,086	30,385	

※27 年 3 月末現在

イ 企業調査の実施

・企業巡回

受注企業を延べ 6,095 社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性或経営状況の把握とあわせて、巡回先企業の課題やニーズを掘り起こし、公社支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。

また、登録企業支援の一環として特徴のある企業 21 社取材し、各企業の製品などの情報を「いきいき製品・技術情報」として公社ホームページに掲載した。

・企業巡回時調査

中小企業の現場の声を収集し、適宜適切な支援事業へ反映させることを目的に、企業巡回時に統一的なテーマでの調査を実施した。26 年度は、年度前半は前年度に引き続き消費税引き上げによる影響について、また年度後半は、海外展開と円安の影響について聞き取りを行った。聞き取った内容により、公社支援事業も含め、情報提供やアドバイスをを行った。

・専門調査員による助言

2 名の専門調査員が都内の発注企業及び受注企業を 609 社巡回した。発注企業の外注方針（海外展開、内製化、部品の共通化など）の影響を受けやすい受注企業に対しては、設備の見直しや新技術の開発、ISO 認証取得、経営・技術に関する助言等に加え、公社支援事業の紹介を行った。

② 発注開拓

長引く景気の低迷に伴う受注量の減少に対処するため、延べ1,012社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。特に商談会実施時期に合わせて、長期継続的な取引を前提にした協力企業を探している親事業者を精力的に巡回し、発注開拓に努めた。

③ 取引情報等の提供

ア 発注・受注の申出状況

今年度の発注申出件数は1,033件（25年度比11.6%減）であった。これは、一時的な消費税増税による駆け込み需要が一段落し、その反動により一進一退を繰り返す中で企業の景況感は停滞していたことが原因と考えられる。

また、受注申出件数607件（25年度比29%減）に対しては、発注情報から積極的に取引情報を提供するとともに、商談会や公社ホームページの企業情報、受発注情報を活用した新規顧客開拓、また公社の機関紙「アーガス21」に受注情報を掲載するなどの支援を行った。

加工別発注・受注申出件数

（単位：件）

加工名 年度・内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
26年度	発注申出件数	244	85	15	18	671	1,033
	受注申出件数	142	66	41	29	329	607
25年度	発注申出件数	292	102	7	30	737	1,168
	受注申出件数	242	83	45	25	459	854
24年度	発注申出件数	240	94	10	21	414	779
	受注申出件数	242	83	40	24	328	717

イ 取引情報提供の実績

発注企業が今まで以上に高技術高精度な受注企業を求める傾向にあるなか、取引先を紹介する情報提供件数は1,191件（25年度比8.6%減）、成立件数は208件（25年度比25.1%減）とともに前年を下回った。

当初成立金額は70,021千円（25年度比64,943千円減）、1件当たりの成立金額は、336千円（25年度比149千円減）であった。

これは、取引単価の高い機械加工が減少したこと、また、単発の試作案件が多く結果的には長期の取引に繋がっていかなかったことなどによる。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

加工名 年度	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
26 年度	386	151	56	47	551	1,191
25 年度	485	218	13	70	518	1,304
24 年度	354	143	12	50	310	869

加工別取引成立実績

(単位：件)

加工名 年度・内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
26 年度	成立件数	82	43	5	8	70	208
	不成立件数	76	47	3	26	138	290
	折衝中件数	982	403	44	161	425	2,015
25 年度	成立件数	103	50	1	4	120	278
	不成立件数	302	132	47	70	332	883
	折衝中件数	480	207	22	86	508	1,303
24 年度	成立件数	74	25	0	6	53	158
	不成立件数	357	132	12	47	277	825
	折衝中件数	404	158	29	73	382	1,046

※過年度分の取引情報提供の結果を含む

④ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を実施した。また、今年度は案件にタイムリーに対応するため、回数を2回から5回に増やした。(第1回：6月12日・秋葉原UDX、第2回：7月23日・秋葉原UDX、第3回：9月24日・秋葉原UDX、第4回：11月21日・東京ビッグサイト、第5回：平成27年1月22日・産業貿易センター浜松町館)

商談会実績

		26 年度	25 年度	24 年度
第 1 回	発注企業	11 社	49 社	35 社
	受注企業	30 社	162 社	154 社
	延バマッチング回数	72 回	386 回	337 回
第 2 回	発注企業	13 社	19 社	45 社
	受注企業	45 社	51 社	165 社
	延バマッチング回数	97 回	119 回	530 回

		26 年度	25 年度	24 年度
第 3 回	発注企業	8 社	—	—
	受注企業	23 社	—	—
	延べマッチング回数	56 回	—	—
第 4 回	発注企業	43 社	—	—
	受注企業	138 社	—	—
	延べマッチング回数	360 回	—	—
第 5 回	発注企業	14 社	—	—
	受注企業	46 社	—	—
	延べマッチング回数	90 回	—	—

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、3 月末時点で下表のと通りの成果が報告されている。

商談会成果（27 年 3 月末時点）

（単位：件）

	場所	商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
第 1 回	秋葉原 U D X	12	0	8	2
第 2 回		4	2	24	0
第 3 回		5	2	8	1
第 4 回	東京ビッグサイト	12	5	83	18

※第 5 回については次年度調査予定

⑤ 下請相談窓口担当者連絡会議の開催

下請相談窓口を設置している本社担当 7 区(板橋、豊島、練馬、文京、北、杉並、新宿：6 月 25 日 本社会議室)、多摩支社担当 17 市・町(稲城、青梅、国立、小金井、狛江、立川、多摩、西東京、八王子、羽村、東久留米、日野、福生、町田、瑞穂、三鷹、武蔵野：7 月 10 日 多摩支社会議室)、多摩支社担当商工会議所、商工会 17 機関(八王子、青梅、町田、むさし府中、昭島、稲城、小金井、国分寺、立川、調布、西東京、羽村、東久留米、東村山、東大和、日の出、商工会連合会：7 月 10 日 多摩支社会議室)、城南支社担当 3 区(大田、目黒、港：6 月 17 日 城南支社交流室) 城東支社担当 7 区(足立、荒川、江戸川、葛飾、江東、墨田、台東：6 月 27 日 城東支社会議室)にて連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、下請相談窓口担当者連絡会議をそれぞれ行った。

⑥ 企業情報システムの運営

受発注案件の広域かつ効果的な取引情報の提供を行うため、下請担当窓口を設置している 16 区のうち取引情報提供事業を積極的に実施している 9 区（板橋、大田、葛飾、北、墨田、目黒、豊島、文京、台東）と企業情報システムをネットワーク化している。さらに独自のデータベースを持つ荒川区を加えた計 10 区と受発注情報・企業情報の共有化を図っている。

これにより広域的な取引情報提供と企業の相談内容・巡回時の情報などを共有し、公社と区が連携した企業支援を実施している。

⑦ 取引改善支援

経営基盤が脆弱で、経済変動等の影響を受けやすい中小企業の経営上の諸問題を解決するため、受発注・経営・金融等の相談に対応した。

ア 窓口相談等事業の実施

各区と連携し、地域の中小企業に対して相談事業を実施した。相談件数は公社及び下請相談窓口を設置する 16 区の合計で 6,971 件（25 年度比 21.9%減）となった。

相談内容別件数（公社＋16 区下請担当窓口）（単位：件）

相談項目	26 年度	25 年度	24 年度
経営全般	4,683	6,207	5,394
発 注	1,384	1,593	1,355
受 注	609	876	715
金 融	66	124	130
技 術	229	128	75
合 計	6,971	8,928	7,669

イ 取引改善支援

下請取引の適正化を図るため、外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方および下請代金支払遅延等防止法を解説する講習会を 4 回開催した。昨年度同様参加者のレベルに合わせて初級編、実務者編に分けたほか、下請中小企業振興法も内容に盛り込み、またトラブルの発生原因につながる契約書や注文書の不交付に関しては、相談担当弁護士が交付の重要性と作成に関するポイント解説を行った。

講習会の概要

（単位：人）

開催日	名 称	会 場	出席者数
9 月 12 日	外注（下請）基本契約書の見方・作り方講習会	城南地域中小企業振興センター	23
10 月 3 日		産業貿易センター浜松町館	28
10 月 10 日		国分寺労政会館	23
1 月 23 日		産業貿易センター浜松町館	60

ウ 下請取引紛争解決センターの下請取引に関する苦情・紛争の処理

- ・下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）において受けた苦情相談処理件数は、363件（25年度比4%減）のうち本社315件、多摩支社48件であった。
- ・相談者は、サービス業が113件（31.1%）と最も多く、次いで建設業81件（22.3%）、製造業74件（20.3%）、卸売・小売業38件（10.4%）の順となった。

苦情相談業種別取扱件数（単位：件）

業 種	26年度	25年度	24年度
サ ー ビ ス 業	113	119	159
情 報 通 信 業	29	30	50
製 造 業	74	87	111
建 設 業	81	73	67
卸 売 ・ 小 売 業	38	36	27
運 輸 業	20	20	25
不動産・その他	8	13	9
合 計	363	378	448

- ・相談内容別では、「代金回収に関する紛争」が155件（42.7%）と最も多く、次いで「取引契約をめぐる紛争」が140件（38.6%）となった。例年同様、トラブルの原因の多くは書面の不交付あるいは、取引終了間際の交付などにある。

また、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請代金法」という。）の対象となるトラブルが減少傾向にある反面、下請代金法の対象外である下請事業者同士のトラブルが増加傾向にある。

苦情相談発生理由別処理件数（単位：件）

苦情・紛争の発生理由	26年度	25年度	24年度
代金回収に関する紛争	155	163	212
取引契約をめぐる紛争	140	148	140
取引関係の変更に伴う紛争	14	22	34
支払い条件の変更に伴う紛争	6	3	5
その他の苦情紛争	48	42	57
合 計	363	378	448

- ・解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、法律相談を実施して対応した。また、相談者のその後の状況について 25 年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 164 件のうち、68 件が全面解決、58 件が部分解決したと回答があった。
- ・下請代金法に抵触していると考えられる案件は、公正取引委員会へ対応を依頼するなど、16 件については解決に向けて適切な機関の紹介を行った。
- ・建設業の請負契約に係る 18 件については、内容を確認の上で建設工事に関する専門相談窓口である建設業取引適正化センターなどを紹介した。
- ・相談を受けた案件のうち調停の申立があったものは 2 件あったが、相手方が応じなかったために調停が実施できなかった。
- ・取引適正化相談員 7 名が親事業者を中心に 1,604 企業等を巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

調停・あっせん実施件数 (単位：件)

内 容		26 年度	25 年度	24 年度
調停申立(新規)		2	5	3
調停申立(継続)		0	0	4
調停申立取下		0	0	0
調停実施		0	1	5
	成 立	0	0	1
	不 成 立	0	1	3
	取下げ(一方の離脱)	0	0	1
不応諾		2	4	2
調停応諾確認中		0	0	0
あっせん		0	0	0

エ 下請取引紛争解決センター業務評価委員会兼調停業務情報交換会

下請取引紛争解決センターとしての業務評価と調停業務における情報共有を目的として、企業相談に携わる苦情・紛争担当弁護士と事務局、紛争調停に係る調停人である弁護士と事務局で、下請取引紛争解決センター東京業務評価委員会兼調停業務情報交換会を各 1 回開催した。

下請取引紛争解決センター業務評価委員会兼調停業務情報交換会の概要

開催日	テーマ	出席者
2月10日	・下請センター東京の実績について ・調停業務に関する情報共有と改善点について	調停人 (調停業務担当弁護士)
2月12日	・下請センター東京の実績について ・相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当弁護士

オ 経営基盤向上等講習会・受発注等情報提供事業交流会等
中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を2回開催した。

経営基盤向上等講習会

(単位：人)

実施日	講演テーマ・講師	会場名	参加者数
10月27日	「アカオスピリッツから生まれた『知的資産経営とは』～財務諸表には表れない企業の強み～」 講師：アカオアルミ株式会社 代表取締役 赤尾由美 氏	秋葉原UDX	48
2月24日	「技術にデザインを加える『ものづくりの新しい概念（CMFデザイン）』とは～新しい考えから創出される新しい市場～」 講師：株式会社 FEEL GOOD CREATION 代表取締役 玉井 美由紀 氏	秋葉原ダイビル	47

また、幅広い業種を対象に、①受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会いの場、②技術交流の場、③販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を13回開催した。

受発注等情報提供事業交流

開催日	会場	連携団体	参加企業数	参加者数
9月5～7日	東京理科大学葛飾キャンパス	葛飾区	475社	120,000人※
10月1日	大田区産業プラザ	大田区	242社	339人
10月10・11日	府中市市民会館 (ルミエール府中内)	府中市・むさし府中 商工会議所	62社	4,501人※
10月22日	北とぴあ	北・豊島・練馬・板橋・ 文京区	99社	商談数209件
11月13・14日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	138社	2,091人※
11月14・15日	タワーホール船堀	江戸川区	132社	17,000人※
12月15・16日	足立区役所	足立区	11社4団体	3,800人※
1月23・24日	シアター1010	足立区	96社	5,320人※

開催日	会場	連携団体	参加企業数	参加者数
2月6日	大田区産業プラザ	大田区	269社	405人
2月12・13日	東京国際フォーラム	葛飾区	107社	3,000人※
2月26・27日	東京都立多摩職業能力開発センター（たま工業交流展）	4市2商工会議所 11商工会3信用金庫	150社	6,000人※
3月5～7日	としまものづくりメッセ	豊島区	98社	20,551人※
3月14・15日	荒川区総合スポーツセンター	荒川区	100社	14,337人※

(※)来場者数

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会の小間を確保し、出展企業へ出展料助成を行った。3月末現在で、商談成立1件、試作依頼13件、見積依頼36件、などの成果が得られている。

専門展示会への出展支援概要

(単位：人)

開催期間	展示会名（会場）	借上げ小間数	来場者数
6月25日～27日	第18回機械要素技術展 （東京ビッグサイト）	公社PRコーナー1小間 企業ブース12社12小間	80,606

(2) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

経営基盤を強化し、社会経済の環境変化に対応するため、企業体質の改善を模索する意欲ある企業を対象にセミナーを実施するとともに、毎月自主的な勉強会を開催した。

経営基盤強化対策セミナー

(単位：人)

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
2月18日	中小企業のリスクマネジメントについて	産業労働局 秋葉原庁舎	19

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を発行した（広告是有料）。

「ビジネスサポートTOKYO」は毎月22,000部発行したが、掲載企業数は延べ191社（25年度比14社減）、総掲載コマ数は309コマ（25年度比10コマ減）と25年度から減少となった。長引く国内需要の落ち込みから複数回掲載や複数コマ利用の企業が減少しつつあるが、積極的な企業への訪問や他イベントと連動した特集ページの設置により、利用企業数は一定数を確保した。また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物同封サービス」を実施した結果、延べ24件の利用があった。

広告掲載企業へのアンケートでは、ビジネスサポートTOKYOへの掲載について、60%の掲載企業から「非常に満足」「満足」との回答を得られた。

ビジネスサポートTOKYOの実績

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
ビジネスサポートTOKYO延べ利用企業数	191 社	205 社	201 社
ビジネスサポートTOKYO掲載コマ数	309 コマ	319 コマ	322 コマ
印刷物同封サービス利用件数	24 件	21 件	23 件

7 知的財産活用支援事業

平成 15 年の開設からこれまで、中小企業の知的財産部として、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、数々の知財施策を実施してきたところである。特に 26 年度は、アジア圏における模倣品・海賊版等の知的財産権侵害に対応するため 25 年度に構築した現地支援機関とのネットワークを、中国一か国から韓国にも拡大した。また、大企業等が保有する「開放特許」等の知的財産を中小企業が活用することによる製品化支援等にも取り組んだ。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談・助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び 3 か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。また、特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して相談に応じた。さらに、外国における出願や侵害対応等に関する相談に対応するため、中国、ベトナムに精通した弁理士を各 1 名、中国、ベトナム、タイに精通した弁護士を各 1 名選定し、相談に応じた。

相談体制

知的財産 相談窓口	知的財産総合センター (台東区台東 1-3-5)	知財戦略アドバイザー 7 名 知的財産アドバイザー 3 名
	城東支援室・城南支援室	知的財産アドバイザー 各 1 名
	多摩支援室	知財戦略アドバイザー 1 名
		知的財産アドバイザー 1 名

イ 相談件数

相談件数は 5,395 件で 25 年度比 215 件 (3.8%) 減、また、相談実企業数は 1,642 社で 25 年度比 114 社 (6.5%) 減となった。

相談件数、相談実企業数の推移 (単位：件)

年 度	26 年度	25 年度	24 年度
相談件数	5,395	5,610	5,628
相談実企業数	1,642	1,756	1,790

相談件数（拠点・相談形態別） (単位：件)

形態 拠点	来 所			訪 問			電話その他			合 計		
	26 年度	25 年度	24 年度	26 年度	25 年度	24 年度	26 年度	25 年度	24 年度	26 年度	25 年度	24 年度
総合センター	3,164	3,512	3,481	400	358	349	459	287	348	4,023	4,157	4,178
城東支援室	282	267	292	32	32	46	52	101	91	366	400	429
城南支援室	132	134	170	136	143	145	35	42	60	303	319	375
多摩支援室	274	269	225	271	277	217	158	188	204	703	734	646
合 計	3,852	4,182	4,168	839	810	757	704	618	703	5,395	5,610	5,628

ウ 相談傾向

業種別でみると卸・小売業の利用が増加しており、知財区分別では商標、不正競争が増加、特許・実用新案が減少傾向にある。相談区分別では 25 年度に比べ権利取得が減少、不正競争が増加した。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の概ね 2 分の 1 を占める傾向は変わらない。

相談件数（業種別） (単位：件)

業 種	26 年度		25 年度		24 年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)	件数	(構成比)
製造業	2,447	(45.4%)	2,821	(50.3%)	2,575	(45.8%)
サービス業	745	(13.8%)	788	(14.0%)	962	(17.1%)
卸・小売業	746	(13.8%)	617	(11.0%)	503	(8.9%)
情報通信業	333	(6.2%)	276	(4.9%)	214	(3.8%)
公務	121	(2.2%)	97	(1.7%)	80	(1.4%)
その他	1,003	(18.6%)	1,011	(18.1%)	1,294	(23.0%)
合 計	5,395	(100.0%)	5,610	(100.0%)	5,628	(100.0%)

相談件数（知財区分別）※

（単位：件）

知財区分	26 年度		25 年度		24 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
特許・実用新案	2,932	(49.7%)	3,146	(51.7%)	3,396	(56.2%)
商標	1,422	(24.1%)	1,401	(23.0%)	1,258	(20.8%)
著作権	477	(8.1%)	484	(7.9%)	527	(8.7%)
意匠	428	(7.3%)	479	(7.9%)	436	(7.2%)
不正競争	199	(3.4%)	180	(3.0%)	72	(1.2%)
その他	439	(7.4%)	400	(6.5%)	357	(5.9%)
合計	5,897	(100.0%)	6,090	(100.0%)	6,046	(100.0%)

相談件数（相談区分別）※

（単位：件）

相談区分	26 年度		25 年度		24 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
権利取得	3,033	(49.8%)	3,275	(52.1%)	3,117	(49.9%)
特許管理	636	(10.4%)	670	(10.7%)	793	(12.7%)
ライセンス契約	677	(11.1%)	679	(10.8%)	701	(11.2%)
特許調査	389	(6.4%)	409	(6.5%)	377	(6.1%)
係争	383	(6.3%)	387	(6.1%)	390	(6.3%)
技術	116	(1.9%)	123	(2.0%)	101	(1.6%)
特許流通	53	(0.9%)	15	(0.2%)	33	(0.5%)
その他	805	(13.2%)	731	(11.6%)	730	(11.7%)
合計	6,092	(100.0%)	6,289	(100.0%)	6,242	(100.0%)

※・・・複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「平成 26 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「経営力の源泉としての知的財産」をテーマに掲げ、営業秘密の保護（技術流出防止）と活用（会社の永続的成長を支える土台）に取り組む中小企業経営者の事例紹介や専門家の解説等を交えながら、知的財産を活用した経営の重要性について普及啓発を行った。

平成 26 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウムの概要

テーマ	経営力の源泉としての知的財産～虎の子を守り抜く経営戦略～
日時・会場	平成 26 年 12 月 11 日（木）13：30～17：00 於：有楽町朝日ホール
基調講演	◆オープン&クローズ戦略 日本企業最興の条件 ものづくり再構築と知財
パネルディスカッション	◆ブラックボックス化？特許取得？守って攻める経営戦略
セッション	◆知財センター活用事例からひも解く『虎の子』を守る営業秘密保護攻略法

聴講者数及びアンケート結果

項 目	26 年度	25 年度	24 年度
聴講者数	400 人	444 人	427 人
アンケート回答者数	256 人	284 人	206 人
満足度※	98.6%	85.6%	99.0%

※…全体アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（特許情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区 分	26 年度		25 年度		24 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	103 回	2,313 人	115 回	3,127 人	101 回	2,769 人
特許情報調査セミナー	53 回	503 人	33 回	412 人	32 回	405 人
都・区市町村等職員向け研修	5 回	94 人	7 回	97 人	7 回	394 人
合 計	161 回	2,910 人	155 回	3,636 人	140 回	3,568 人

ウ 知財交流会

異業種交流型の勉強会である「知財交流会」を実施した。26年度は「発明発掘と特許管理」、「商標とブランド」、「技術契約と営業秘密」、「海外知財対応を考える～外国出願における評価基準～」をテーマとし、参加者がテーマ毎に構成した4グループに分かれ定期的に集まり、活発な意見交換を行った。また、3月には締め括りとして成果報告会を開催した（参加28社42名、延べ38回開催）。

③ 情報の収集及び発信

ア 普及啓発及び事業PRのため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。26年度末現在、登録弁理士数は357人（25年度比18人減）、利用件数は37件（25年度比18件増）、成約件数は10件となっている。

ウ 「産業交流展2014」、「朝日ビジネスマッチング2014」、「おおた工業フェア2015」に出展し、知財相談や事業PRを行った。

エ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策を強化するため、海外ネットワークを構築した。26年度は中国と韓国の特許事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知的財産総合センターホームページから発信した。

(2) 知財戦略導入支援事業（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援（ニッチトップ育成支援事業）

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。26年度の支援企業は、新たに10社を選定し、事業開始の20年度以降、これまでに支援を行った企業は、延べ70社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。また、支援期間の3年が経過した企業10社に対し修了証の交付を行った。

② 外国特許出願費用助成事業（助成率1/2以内、助成限度額3,000千円）

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を助成した。出願上位5か国は、アメリカ、中国、EU、韓国、台湾となっている。

③ 外国意匠・商標出願費用助成事業（助成率1/2以内、助成限度額600千円）

中小企業が有する意匠・商標の海外における活用を支援するため、外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した。商標の出願上位5か国は中国、アメリカ、韓国、台湾、EUとなっている。

④ 外国侵害調査費用助成事業（助成率1/2以内、助成限度額2,000千円）

中小企業が海外へ輸出・販売をした際に、現地企業による製品・技術の模倣といった権利侵害を受けた場合などについて、調査、鑑定及び警告などに要する経費の一部を助成した。

⑤ 特許調査費用助成事業（助成率1/2以内、助成限度額1,000千円）

中小企業がテーマを的確に選択して製品・技術開発を行い、特許権の効果的な取得を可能とするため、先行特許の調査などに要する経費の一部を助成した。

⑥ 外国実用新案出願費用助成事業（助成率1/2以内、助成限度額600千円）

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成した。

⑦ グローバルニッチトップ助成事業（助成率1/2以内、助成限度額10,000千円）

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する経費の一部を助成した。

助成実績

(単位：件)

区 分	項 目	26 年度	25 年度	24 年度
外国特許 出願費用助成	交付決定(申請)件数	94(133)	97(155)	101(149)
	交付決定額	151,648 千円	162,161 千円	154,077 千円
外国商標 出願費用助成	交付決定(申請)件数	69(69)	61(61)	33(33)
	交付決定額	23,822 千円	20,226 千円	9,626 千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定(申請)件数	9(9)	9(9)	4(4)
	交付決定額	4,500 千円	3,204 千円	1,771 千円
外国侵害 調査費用助成	交付決定(申請)件数	3(3)	1(1)	1(1)
	交付決定額	2,060 千円	779 千円	233 千円
特許調査 費用助成	交付決定(申請)件数	4(4)	5(5)	2(2)
	交付決定額	2,907 千円	3,048 千円	1,780 千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定(申請)件数	5(5)	6(6)	
	交付決定額	1,147 千円	1,913 千円	
グローバルニッ チトップ助成	交付決定(申請)件数	4(4)	4(16)	
	交付決定額	40,000 千円	33,795 千円	

(3) 大企業等知的財産活用事業（公社自主事業）

大企業等（大企業、公設試験研究機関、大学等）の保有する知的財産を中小企業が活用することにより、中小企業の製品化を促進し、経営・技術革新の実現及び産業競争力の強化を図ることを目的に支援事業を実施した。26 年度は製品化コーディネーターを 1 名委嘱し、大企業及び東京都立産業技術研究センターのシーズを発掘するとともに、中小企業へ当該シーズを紹介した。平成 27 年 2 月に開催した「知財活用商品開発マッチング会」では、IT・画像・音声分野の開放特許及び技術について大企業 2 社がプレゼンテーションを行い、中小企業延べ 14 社との面談を実施した。

知財活用商品開発マッチング会の概要

日時	平成 27 年 2 月 26 日（木）13 時 30 分～17 時 30 分
会場	A P 秋葉原（台東区秋葉原 1-1 秋葉原ビジネスセンター4 階 J ルーム）
セミナー	(1) IT 中小企業を取り巻く外部環境の変化と対応法 (講師：ネットコマース株式会社 代表取締役 斎藤昌義氏) (2) 東京都知的財産活用製品化支援事業説明
プレゼン テーション	大手企業開放特許・技術プレゼンテーション (1) 富士通株式会社 (2) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム
面談企業数	(1) 富士通株式会社：8 社 (2) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム：6 社

8 国際化支援事業

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら貿易実務経験などへの不安から海外展開を躊躇している中小企業に対して、様々な角度から海外販路開拓支援を実施した。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野（一般機械、金属製品、電子機械、精密機器、環境・バイオ・エネルギー、化学、生活物資、IT）ごとに配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への仲介、商談の進行管理などのハンズオン支援を実施した。26年度の新規支援申請数は86製品であった。

海外販路ナビゲータによる商品調査をはじめとした支援企業訪問回数は400回（25年度480回）となった。また、ナビゲータの持つネットワーク等を活用して積極的なアプローチを行った結果、商社訪問回数は451回（25年度427回）、支援企業と商社とのマッチング件数は405件（25年度310件）となった。

26年度取引成約件数として24社33製品68件の実績があり、取引成約した国は13か国となった（タイ34件、中国10件、インドネシア6件、マレーシア5件他）。海外展示会出展前後を通して綿密なフォローを行ったことで、成約件数増加につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、ビジネス商慣習、契約内容の折衝、輸出先の法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多く、海外技術アドバイザー及び貿易アドバイザーにより、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

項 目	26 年度 実績		25 年度 実績		24 年度 実績	
	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
新規支援申請数	86 製品	72 社	85 製品	70 社	84 製品	69 社
内、新規支援対象数	75 製品	74 社	63 製品	51 社	80 製品	69 社
年度末現在支援対象数	157 製品	119 社	149 製品	106 社	146 製品	116 社

※支援対象期間は原則2年間

取引成約の状況

取 引 成 約 の 項 目		26 年度 実績		25 年度 実績		24 年度 実績	
成 約 件 数		68 件		38 件		29 件	
成約企業数・製品数		24 社・33 製品		21 社・22 製品		22 社・22 製品	
成 約 国 ・ 地 域 数		13 か国		8 か国・地域		10 か国・地域	
主な成約国・地域 と件数	1	タイ	34 件	タイ	20 件	中国	7 件
	2	中国	10 件	中国 インドネシア	各 5 件	タイ ベトナム	各 4 件
	3	インドネシア	6 件	韓国	3 件	インドネシア マレーシア・欧州	各 3 件

② 海外展示会出展支援

26 年度は 8 回 39 小間に出展した。都内中小企業の商材に合わせた出展効果の高い展示会・見本市等を有効に活用し、中小企業のビジネスチャンス拡大を支援した。出展前の現地企業へのダイレクトメール配信や商社経由でのローカル企業との商談アレンジ、出展時の海外販路ナビゲータによる現地商談先訪問、出展後のフォロー出張等を実施し、成約に向けたきめ細かなサポートを行った。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会 期	出展社 数	出展 小間数	商談数
タイ・バンコク タイ製造・サポート産業総合展 (産業機械・組立技術) 「Manufacturing Expo(InterMold)」	6 月 19 日～22 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	338 社
中国・上海 日本精品展	7 月 28 日～30 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	212 社
シンガポール 国際医療機器展 「Medical Fair Asia 2014」	9 月 9 日～11 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	242 社
タイ・バンコク タイ国際フード・ホテル総合展 「FOOD & HOTEL THAILAND 2014」	9 月 10 日～13 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	805 社
マレーシア・クアラルンプール マレーシア国際環境展 「IGEM2014」	10 月 16 日～19 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	447 社
インドネシア・ジャカルタ インドネシア国際機械総合展 「Manufacturing Indonesia」	12 月 3 日～6 日	3 社	4 小間 (公社 1 小間)	182 社
タイ・バンコク 国際水処理技術・管理展 「3W Expo, international」	1 月 29 日～31 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	123 社
中国・上海 国際電子部品・アセンブリ・マテリアル 専門見本市 「Electronica China」	3 月 17 日～19 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	299 社
合 計		31 社	39 小間	2,648 社

③ タイ王国・カシコン銀行とのMOU締結

2015年に発足予定のASEAN経済共同体（AEC）域内における支援強化を図るため、地理的にASEANの中心に位置し今後も経済発展が見込まれるタイ王国およびAECにおけるビジネスパートナーとして、平成26年9月9日、カシコン銀行とMOU（業務連携・協力に関する覚書）を締結した。

なお、その後、平成27年1月14日にタイ王国工業省副大臣と会談を行い、都内中小企業とタイ産業界との協力関係構築を図った。

④ 現地拠点支援アドバイザーの設置（海外）

現地パートナー（生産委託等）における情報提供およびアドバイス、現地企業とのマッチング支援、現地企業の与信情報提供サービス等の支援体制を拡充するため、現地拠点支援アドバイザーとして、タイ王国・カシコン銀行を活用した。

⑤ 海外展開相談窓口の設置

平成26年度より午前中の相談枠を設けて月～金曜日の週5日（相談時間：午前9時から午後4時）実施し、内容に応じて国際化支援室が行う各種事業と連携した対応を図った。また、公社事業及び関係機関へ積極的なPRを行ったことで、相談件数は平成25年度よりも253件増加し602件となった。来訪での相談が多く353件、電話での相談が187件であった。輸出相談については365件となり、全相談件数の半数以上を占めた。また、輸出相談のなかでの主な内容は、契約関係が最も多く135件となっている。海外展開相談の主な国・地域としては、中国143件、欧州68件、ベトナム62件、タイ56件の順となっている。

海外展開相談の実績

（単位：件）

年 度		26 年度	25 年度	24 年度
相談件数		602	349	777
主な相談 分野と件数	輸 出	365	185	393
	うち 契約関係	135	68	122
	うち 安全保障・関係法令	33	20	132
	輸 入	91	67	185
	うち 契約関係	23	22	56
	海外投資	40	28	59
	うち 工場・拠点設立	12	13	29
	海外事情	31	25	43
	その他	75	44	97

海外展開相談の相手国・地域別実績

(単位：件)

年 度		26 年度		25 年度		24 年度	
主な相談相手国・地域と件数 (上位 5 位)	1	中国	143	中国	61	中国	196
	2	欧州	68	北米	54	欧州	87
	3	ベトナム	62	欧州	50	北米	86
	4	タイ	56	ベトナム	26	韓国	58
	5	台湾	51	台湾	24	ベトナム	45

※24 年度から統計数値をアジア地域以外は地域にまとめた。

⑥ 海外ビジネススタートアップセミナー

これから海外ビジネスを始める、もしくは海外ビジネス経験の浅い中小企業の方々を対象とし、海外販路開拓を行う際のポイント及び貿易における基礎的な知識提供を目的としたセミナーを実施した。

海外ビジネススタートアップセミナーの概要

回 数	テーマ	開催日	会 場	参加者数
第 1 回	「海外を目指すなら、まずここから」 【第 1 部】「始めよう海外ビジネス」 【第 2 部】「海外展示会における販路開拓のポイント」 【第 3 部】「海外販路開拓における知財対策」	7 月 7 日	都立産業貿易 センター 浜松町館	55 人
第 2 回	「海外を目指すなら、まずここから」 【第 1 部】「始めよう海外ビジネス」 【第 2 部】「生産拠点の A S E A N 消費市場の A S E A N」 【第 3 部】国際化支援室事業説明	1 月 19 日	都立産業貿易 センター 浜松町館	52 人
	合 計			107 人

⑦ 海外販路開拓支援セミナー

海外市場への販路開拓を希望する中小企業に適切な情報を提供するため、各関係機関と連携し、A S E A N への販路開拓に関するセミナーを開催した。なお、第 2 回セミナーについては、(株)東京ビッグサイト主催展示会「第 2 7 回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2014)」と同時開催し、同社共催で実施したほか、第 3 回セミナーについては、カシコン銀行との MOU 締結を記念してカシコン銀行と共催で実施した。

なお、本事業は平成 2 6 年度末をもって終了した。

海外販路開拓セミナーの実績

回 数	対象国・地域及びテーマ	開催日	会 場	参加者数
第 1 回	フィリピン : フィリピンビジネスの真実と将来性 講演 JETRO アジア経済研究所地域研究センター副主任 研究員 鈴木有理佳氏 講演(株)野村総合研究所アジア・パシフィックマニラ 支店支店長 高岡真紀子氏	8 月 26 日	中小企業会館	70 人
第 2 回	タイ(周辺国含む): タイ・プラスワンの最新動向からみる現状と 将来性 講 義 1 : 日本総合研究所上席主任研究員 大泉啓一郎氏 講 義 2 : タイ国大使館商務参事官事務所商務公使 パタイ スックソンマイ氏	11 月 4 日	東京ビッグサイ トレセプション ホール	139 人
第 3 回	タイ(アセアン各国含む) : A E C (A S E A N 経 済 共 同 体) 発 足 後 の ビ ジネス展開 講演 1 : カシコンリサーチセンターマイクロ経済調査研 究マネージャー ルチパン アッサラット氏 カシコン銀行東京事務所所長 スワンアチョート チャクリット氏 講演 2 : (株)ヒキフネ代表取締役 石川英孝氏	2 月 20 日	秋葉原ダイビル カンファレンス ルーム	75 人
	合 計			284 人

⑧ 国際化支援室のウェブサイトリニューアル

海外支援商品について、商社及びバイヤー等に対して十分な情報発信が行えるよう、商品説明及びカシコン銀行への問い合わせフォーム等のコンテンツを入れたウェブサイト平成 26 年 10 月から開設した。

⑨ 海外ビジネス拠点の設置

主要市場であるアジア地域を中心として、商社とビジネスデスク契約を締結した。アジアの最新情報をビジネスデスクレポートとして、ホームページに掲載した（12 回）。また、ビジネスデスク契約先に支援商品の紹介やマッチング等を実施し、ハンズオン支援に活用した。なお、本事業は平成 26 年度をもって終了した。

ビジネスデスクレポートの概要

回 数	対象国・地域及びテーマ
第 1 回	タイ：メコン地域拠点として再び注目が集まるタイ
第 2 回	タイ：メコン地域拠点としてのタイの役割
第 3 回	中国：中間層の所得水準の変化と消費マーケット①
第 4 回	中国：中間層の所得水準の変化と消費マーケット②
第 5 回	フィリピン：更なる産業集積の広がりと高みへのチャレンジ①
第 6 回	フィリピン：更なる産業集積の広がりと高みへのチャレンジ②
第 7 回	インド：モディ新政権に対する内外からの大きな期待
第 8 回	インド：日印関係の現状及び今後の行方
第 9 回	マレーシア：マレーシアの環境事業と日系企業参入の機会①
第 10 回	マレーシア：マレーシアの環境事業と日系企業参入の機会②
第 11 回	アセアン：ASEAN 経済共同体（AEC）発足に向けて ～物流インフラ事情～
第 12 回	アセアン：ASEAN 経済共同体（AEC）発足に向けて ～消費マーケットとしての魅力～

(2) グローバル化対応事業（公社自主事業）

都内中小企業の海外展開への支援として、各国に精通した様々な情報や海外展開のノウハウを持つ機関との連携・ネットワーク化を図り、支援機能の強化を図った。

海外ネットワークの構築 ＜主な取り組み＞

国・地域	機関・団体等の名称	取組内容
韓国	S B C（韓国中小企業振興公団）	・韓国企業の視察団受け入れ、大邱慶北研修院との中小企業支援例等の意見交換の実施。 ・韓国経済新聞社による支援企業取材として、日本の中小企業の現状など支援交換の実施。
台湾	台湾工業技術研究院	訪日により、連携会議及び意見交換の実施。
台湾	T E E M A（台湾區電機電子工業同業公会）	訪日により、連携会議及び意見交換の実施。
タイ王国	タイ王国工業省	・訪日及び訪タイにより、タイ王国工業副大臣及びタイ王国工業省産業振興局長等との意見交換等の実施。 ・タイ王国の中小企業訪日団の受け入れ、支援企業視察等の実施。
タイ王国	タイ王国駐日大使館 商務部	タイ王国の訪日団受け入れ、意見交換の実施。
ベトナム	V C C I（ベトナム商工会議所）	V C C I ホームページに海外販路開拓支援ハンズオン商品情報紹介のコーナー（毎月更新）掲載の実施。平成 26 年度の引合い件数は 29 件あり、数件の継続的な案件は引き続きフォローを実施。
インドネシア	インドネシア商業省	訪日により、中小企業支援に係る意見交換等の実施。
カンボジア	カンボジア産業・手芸省	訪日により、中小企業支援に係る意見交換等の実施。
インド	在日インド商工協会	中小企業支援に係る意見交換等の実施。
インド	インド大使館	「メイク イン インディア」セミナー招待及び参加。
パキスタン	パキスタン大使館	訪日団の受け入れ、中小企業支援に係る意見交換等の実施。

(3) 海外展開人材育成事業（都補助事業）

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成する講習会等を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図った。

① 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象とした貿易に関する講習会を開催した。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定した。

26 年度は受講者の要望などに応えるため、新たに輸出入貿易実務（入門初級）を実施した。

貿易実務者養成講習会の実績

（単位：人）

コース名	26 年 度 の 講 義 内 容	会 場	参加者数		
			26 年度	25 年度	24 年度
貿易実務 の基礎知識	貿易全般： ・貿易取引の基礎知識（初級） ・輸出入貿易実務（入門初級） 輸出関係： ・基礎から学ぶ輸出実務（初級） （2 回実施） 輸入関係： ・基礎から学ぶ輸入実務（初級）	都立 産業貿易センター 浜松町館 ・ 国分寺労政会館	172 (5 講座)	171 (5 講座)	247 (6 講座)
貿易実務 のテーマ 別講座	課題別基礎講座： ・輸出入通関手続(基礎) ・貿易取引の実務 （書類の書き方・見方） （2 回実施） 課題別実務講座： ・英文実践 E-mail ライティング（入門 初級）（初中級） ・三国間貿易と海外生産 （実務者向） ・輸出入通関手続（実地編）	都立 産業貿易センター 浜松町館	200 (7 講座)	176 (7 講座)	226 (6 講座)
合 計			372	347	473

②国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める都内中小企業において中心的となる人材を育成するため、新たに国際化対応リーダー養成講座を開催した。定員 15 名に対し、製造業を中心に、経営者層や海外事業の担当者等から 17 名の応募があり、10 回連続の講座として実施した。

国際化対応リーダー養成講座の実績

(単位：人)

	26年度の講座内容	会場	受講者数
			26年度
基礎編	・はじめに グローバルビジネス成功のために持つべき視点 ・国際化展開に必要な知財の知識／徹底比較 海外展開に使える公的機関のサービス ・備えあれば憂いなし 事例を通して学ぶ貿易トラブル解決策	都立産業貿易センター浜松町館 都立南部労政会館	17
実務編	・事例研究 新興国のビジネスチャンスとリスク ・国際化の第一歩 外国人受入れの実務 ・海外市場で勝つための見積もり術		
実践編	・初心者からの脱却 グローバルマネジメントに必要なスキル ・英文の契約書やビジネス文書にチャレンジしてみよう ・必要なのは「英語力」だけではない コミュニケーション術、交渉力強化 ・発表！ビジネスプラン		

(4) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成 12 年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、東京都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和 29 年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、13 年度をもって東京都による新規のてん補契約は終了した。

26 年度も引き続き平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行いその結果を東京都へ報告した。

管理事務の受付と審査件数

(単位：件)

事 項	実 績		
	26 年度	25 年度	24 年度
◎書類等の受付			
・ 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書	6,867	2,795	1,463
・ 委任状・代理人届・その他			
◎審査			
・ 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書	6,669	2,154	1,349
・ イラク・リスケジュール、キューバ・リスケジュール他			
・ 輸出手形買取損失てん補終了認定申請書等			
◎日本貿易保険作成の債権管理表の照合（月末分）	2,600	3,991	5,388
◎債権管理状況一覧表の作成 （終了認定、元本回収済分、不明分）等	4,645	2,115	2,690
合 計	20,781	11,055	10,890

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

26年度は、海外展開技術支援助成事業と連携イノベーション促進プログラム助成事業が2年目を迎えた。また、製品開発着手支援助成事業を開始した。

(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し東京の産業の活性化を図るため、4つの助成事業を実施した。

助成金交付企業については、知的財産総合センター等と連携し、公社として一体的な支援を実施した。

① 製品開発着手支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

26年度にスタートした新規事業であり、申請件数は41件で30件を採択し、目標件数は達成している。企業訪問時での周知や広告媒体等を活用し、より効率的にPRを行っていくことで申請件数の増加に繋げ、質の高い内容の企業を採択できるよう努める。

② 新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、26年度の採択は58件（うち中止2件）、支出は44件（うち26年度採択分2件、25年度採択分42件）であった。

③ 海外展開技術支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 5,000 千円）

実用化段階にある自社製品や試作品について、海外の法規制への対応や規格への適合、認証取得に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、26年度の採択は22件（うち中止1件）、支出は24件（うち26年度採択分1件、25年度採択分23件）であった。

④ 市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

東京都又は公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の見本市等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した。

26年度の採択は66件、支出は63件（うち26年度採択分15件、25年度採択分48件）であった。交付決定66件の主な内訳は、経営革新計画承認企業23件、ニューマーケット開拓支援事業対象企業7件、海外販路開拓支援事業対象企業7件、新製品・新技術開発助成事業交付企業5件、東京都ベンチャー技術大賞受賞企業4件であった。

(2) 商店街パワーアップ基金事業

（助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円）（都受託事業）

商店街の活性化を目的として商店街の会員が新たに株式会社やNPO法人などを設立する際の必要経費や、都内商店街とNPO法人・商工団体等が連携して取り組む商店街の活性化事業に係る経費の一部を助成した。

26年度は、3件の申請を受け付け、審査の結果1件が採択となった。

（３）都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業

（助成率 2/3 以内、助成限度額 20,000 千円）（都補助事業）

都市課題解決に寄与する技術・製品開発を促進するため、東京都が策定した「技術戦略ロードマップ」に定める開発支援テーマや目標に沿った中小企業等の技術・製品開発に要する経費の一部を助成するとともに、事業の円滑な推進に向けてプロジェクトナビゲータを中心としたハンズオン支援を行った。24 年度「高度な防災都市編」2 テーマ 6 件に対して継続的支援を行った。

（４）航空機産業への参入支援事業（都補助事業）

① J I S Q 9 1 0 0 認証取得助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

技術的波及効果が大きく、高い成長性が見込まれる航空機関連産業への中小企業の参入を促進して都内中小企業の成長・発展を図るため、参入の足がかりとなる J I S Q 9 1 0 0（航空宇宙特有のセクター規格）の認証取得に要する経費の一部を助成した。26 年度は 4 件を助成対象として決定した。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としているが、25 年度に助成対象として決定した 1 件が事業を中止したため、26 年度の支出はなかった。

② N A D C A P 認証取得助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 6,500 千円）

航空機産業における特殊工程（溶接、表面処理等）の認証（N A D C A P）取得に要する経費の一部を助成した。26 年度は助成対象の該当がなかった。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としているが、25 年度は申請がなかったため、26 年度の支出もなかった。

③ P M A 部品試作・初回製品検査助成（助成率 10/10 以内、助成限度額 2,160 千円）

P M A（認証済み交換部品）市場への参入支援のため、部品の初回製作及び出荷に要する経費の一部を助成した。26 年度は 3 件を助成対象として決定した。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としているが、25 年度は申請がなかったため、26 年度の支出もなかった。

（５）連携イノベーション促進プログラム助成事業

（助成率 2/3 以内、助成限度額 30,000 千円）（都補助事業）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「課題マップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発を公社が公募し、審査を経て 17 件を助成対象として決定した。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携アドバイザーを中心とした継続的支援を行った。

(6) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業

(助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円) (都補助事業)

ものづくり中小企業の製品競争力の強化を促進し、日本の基幹産業の生産拠点を支える強い中小企業集団を創出し、「売れる技術」を創り出すための開発・生産・営業体制の強化(仕組みづくり)に共同で取り組む中小企業グループ(3社以上)に対して、経費の一部を助成するものである。

24年度からの継続事業2件及び25年度からの継続事業4件(うち1件中止)に対して、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行った。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、26年度の支出は4件(24年度採択分2件、25年度採択分2件)であった。

(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業

(地域資源活用イノベーション創出助成金)

(助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円) (都補助事業) (P. 91 参照)

(8) 目指せ！中小企業経営力強化事業(都補助事業)

①試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業

(助成率 1/2、ニーズ評価：助成限度額 1.5 百万円、予定件数 40 件、改良：助成限度額 5 百万円、予定件数 20 件)

自社で開発した試作品等の顧客ニーズ把握等を目的として行う展示会出展や市場調査の経費の一部を助成。また、顧客ニーズ把握の結果に基づいた製品改良に要する経費の一部を助成した。創業期や新事業展開を目指す都内中小企業の経営力強化を図る。

平成 26 年度は、ニーズ評価の申請件数 20 件に対し 19 件採択、また改良の申請件数 55 件に対し 31 件を採択した。なお、本年度の助成金支出は、ニーズ評価の 7 件の支出であった。

②展示会等出展支援助成事業

(1回目：助成率 2/3以内、助成限度額 展示会参加費用等 1,000千円、製品カタログ等作成費用 200千円、2回目：助成率 1/2以内、助成限度額 展示会参加費用等 750千円、製品カタログ等作成費用 150千円) (都補助事業)

受注低迷による売上減少に対する支援策として展示会等への出展経費への助成を行った。本事業は「経営課題解決支援事業」の支援等を受けた企業に対し、国内外の見本市へ出展する経費や新聞雑誌等に広告を掲載する経費又は製品カタログ・パンフレット等の作成経費の一部を助成するものである。26年度は、25年度に引き続き利用企業から要望の高い2回目の利用についても対応を行い、357件(うち2回目119件)を助成対象として決定し、343件(うち2回目114件)に対し支出を行った。

(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業

(助成限度額 店舗新装・改装工事費等 1,000 千円(助成率 1/2 以内)、研修受講費 60 千円(助成率 10/10 以内)又は 30 千円(助成率 1/2 以内)(都補助事業)

商店街での後継者育成や開業する人材を支援し、商店街の活性化を図るため、商店街で中小小売商業者として開業等を行う者を対象に、後継時及び開業時の大きな課題である技能の習得や店舗の新装又は改装工事費、設備・備品購入費、宣伝・広告費の一部を助成した。26 年度は、6 件を助成対象として決定し、2 件に対し支出を行った。

(10) ものづくり企業グループ高度化支援事業

(助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円)(都補助事業)

本事業は、成長分野への参入や海外展開を目指して、開発(技術力強化)・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ(3 社以上)に対して、経費の一部を助成することにより、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進するものであり、4 件を助成対象として決定した。

また、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行った。

ものづくり企業グループ高度化支援事業における採択事業の概要

件数	事業テーマ(グループ構成企業数)
4 件	塗装・メッキに代わる新技術:樹脂シート印刷加飾と成形技術開発(3 社)
	I H 技術を活用したサウナ向け蒸気発生器の開発と販売体制の構築(3 社)
	蛍光染色法による全自動微生物測定装置の開発(3 社)
	ジャパンプランド高級樹脂皿の開発・生産・グローバル展開(3 社)

(11) 先進的防災技術実用化支援事業(都補助事業)

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており平成 26 年度の採択は 25 件、支出は 1 件であった。

(12) 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業(都補助事業)

東日本大震災発生に伴う電力事情のひっ迫の教訓を踏まえ、電力需要の抑制または事業活動の継続にあたって「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援した。

① セミナー開催(都補助事業)

中小企業者を対象にセミナーを開催し、経営改善の視点から、節電や電力確保にむけて取り組むべき事項についての情報提供及び電力供給不足対策への意識付けを行った(6 回 154 人参加)。

「中小企業節電対策経営セミナー」開催実績

	開催日	テーマ・内容	参加者数
第1回	6月30日	電気代が利益に代わる5つの方法	25人
第2回	7月9日	電気代が利益に代わる5つの方法	47人
第3回	7月15日	夏の電気料金を下げる方法	37人
第4回	10月3日	助成金を活用した設備導入による節電	17人
第5回	10月8日	助成金を活用した設備導入による節電	14人
第6回	10月15日	電気料金を下げる方法	14人

② 節電推進アドバイザー派遣（都補助事業）

節電推進アドバイザーを中小企業に派遣し、現地で節電アドバイスをを行い、59社の節電行動計画策定を支援した。

③ 自家発電設備等導入費用助成事業（都補助事業）

対象者	中小企業者	中小企業グループ
助成率	助成対象経費の1/2以内	助成対象経費の2/3以内
限度額	15,000千円 (LEDランプは10,000千円)	20,000千円 (LEDランプは10,000千円)

中小企業者等からの申請及び節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、節電や電力確保の効果が高いと認められる設備の導入に要する費用の一部を助成した。

電力需要の抑制又は電力確保に資する自家発電設備、蓄電池、デマンド監視装置、進相コンデンサ、インバータ、LEDランプ及びこれらの付帯設備の設置を助成対象としており、26年度の実績件数44件の内訳は、蓄電池2件、デマンド監視装置3件、LEDランプ39件であった。

自家発電設備等導入費用助成事業実績（単位：千円）

区分	申請	交付決定		支出	
	件数	件数	金額	件数	金額
26年度	50	45	72,254	44	71,358
25年度	83	74	85,577	72	81,859
24年度	338	307	1,002,194	335	1,239,334

④ 災害時の燃料確保に向けた中核給油所等支援事業（都補助事業）

（助成率 1/3 以内、助成限度額 2,500 千円）

事業活動の停止により都民生活等に甚大な影響を及ぼす恐れがある給油所・油槽所の自家発電設備導入を支援するため、26 年度は、国が実施する「災害対応型中核給油所等整備事業」の交付決定を受けた者のうち、自家発電設備を導入する都内指定給油所 101 件に対し助成を行った。

（13）成長産業等設備投資特別支援事業（都補助事業）

成長産業分野（健康、環境・エネルギー、危機管理、航空機、ロボット）への参入や、自社製品の付加価値の向上などの取組を支援するため先端設備機器等の導入に要する費用の一部を助成（助成率 1/2・助成限度額 100 百万円・助成下限額 1 百万円、小規模企業は助成率 2/3・助成限度額 30 百万円・助成下限額 1 百万円）した。26 年度の採択は 91 件 2,866,514 千円（うち中止等 1 件 12,123 千円）、支出は 13 件 193,070 千円であった。

成長産業等設備投資特別支援事業実績

（単位：千円）

分野	申請	交付決定		支出	
	件数	件数	金額	件数	金額
成長産業分野	69	健康	11	196,098	40,065
		環境・エネルギー	14	506,229	
		危機管理	4	151,617	
		航空機	10	222,593	
		ロボット	1	14,532	
		小計	40	1,091,069	
高付加価値	92	51	1,775,445	9	153,005
計	161 (うち小規模 73)	91 (うち小規模 26)	2,866,514	13	193,070

(14) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、19～24年度の助成企業725社を対象（回答数は679社）とした企業化等状況調査、及び25年度に事業を完了した6つの助成事業利用企業のうち102社を対象とした事後調査を行った。

企業化等状況調査結果

区分	製品化に成功した	うち販売実績有り	直近半年間の状況				
			技術的信用力向上	新分野・新事業へ進出	積極的研究開発実施	自社ブランドの確立	国内向け売上増加
技術開発助成 (234社)	137社	67社	52社	40社	52社	22社	30社
	57%	28%	21%	17%	21%	9%	12%

区分	取得したISOの種類		取得後のメリット			取得後の課題	
	9001	14001	標準化・記録整備・作業手順の明確化	品質向上・技術力アップ	信頼度向上・イメージアップ	事務量増加	維持コスト増
ISO取得支援助成 (232社)	187社	110社	131社	85社	141社	146社	110社
	-	-	56%	37%	61%	63%	47%

区分	展示会出展効果		
	新規取引先を開拓できた	顧客ニーズを知ることができた	展示製品以外の製品の売上・自社PRに繋がった
市場開拓助成 (213社)	107件	37件	19件
	50%	17%	9%

※ISO取得支援助成事業における取得のメリット・課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載。

※技術開発助成には、産学公連携助成事業、創業助成事業、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり新集積形成助成事業、社会的課題解決型研究開発助成事業、革新的技術の事業化支援事業、重点戦略プロジェクト支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業が含まれる。

事後調査結果（平成 25 年度助成事業完了企業 102 件を対象）

区分	事業化の有無		助成事業の利用効果		
	事業化あり	うち販売実績あり	技術力・開発力向上	売上・取引先増加	信用力向上
新製品・新技術開発助成事業	19 件	16 件	23 件	9 件	14 件
(49 件)	38. 8%	32. 7%	46. 9%	18. 4%	28. 6%
地域中小企業応援ファンド助成事業	21 件	19 件	14 件	11 件	19 件
(37 件)	56. 8%	51. 4%	37. 8%	29. 7%	51. 4%
都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業	1 件	0 件	3 件	1 件	1 件
(6 件)	16. 7%	0. 0%	50. 0%	16. 7%	16. 7%
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	3 件	2 件	5 件	0 件	1 件
(6 件)	50. 0%	33. 3%	83. 3%	0. 0%	16. 7%
商店街パワーアップ基金事業	1 件	1 件	0 件	0 件	2 件
(3 件)	33. 3%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	66. 7%
海外展開技術支援助成事業	1 件	1 件	0 件	0 件	1 件
(1 件)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
合 計	46 件	39 件	45 件	21 件	38 件
(102 件)	45. 1%	38. 2%	44. 1%	20. 6%	37. 3%

助成事業の実績

(金額単位:千円)

区分		申請 年度	申請		交付決定		支出			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち26年度支出分	
									件数	金額
経営・技術活性化支援事業	製品開発着手	26年度	41	32,949	30	22,609				
	新製品・新技術	26年度	194	1,440,401	58	469,118	2	11,432	2	11,432
		25年度	228	1,548,220	57	377,302	44	259,663	42	253,856
		24年度	236	1,658,391	64	478,672	0	0	0	0
	海外展開技術支援	26年度	35	103,008	22	70,881	1	1,755	1	1,755
		25年度	71	181,995	29	76,937	25	57,040	23	53,752
	I S O	24年度	29	8,713	29	8,713				
	市場開拓	26年度	110	227,446	66	149,478	15	24,175	15	24,175
		25年度	99	206,896	64	138,722	60	98,803	48	84,950
		24年度	100	191,012	65	132,061	57	83,533	0	0
商店街パワーアップ基金事業		26年度	3	20,000	1	5,000	0	0	0	0
		25年度	1	12,597	0	0	0	0	0	0
		24年度	3	22,929	3	22,929	3	19,515	0	0
連携イノベーション促進プログラム助成事業		26年度	110	2,058,943	17	340,160	0	0	0	0
		25年度	70	1,394,083	17	297,679	1	18,585	1	18,585
都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業		24年度	33	350,334	6	86,712	6	63,225	6	63,225
		23年度	45	534,784	7	106,075				
航空機産業への参入支援事業	JISQ9100認証取得	26年度	4	4,435	4	4,435	0	0	0	0
		25年度	1	1,043	1	1,043	0	0	0	0
		24年度	1	2,892	1	2,892	1	2,535	0	0
	NADCAP認証取得	26年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		25年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		24年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	PMA部品等	26年度	3	2,475	3	2,475	0	0	0	0
		25年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		24年度	2	3,671	2	3,671	0	0	0	0
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業		26年度	-	-	-	-				
		25年度	8	226,947	4	96,772	2	9,621	2	9,621
		24年度	12	316,787	4	86,019	4	58,532	2	29,191
地域資源活用イノベーション創出助成(地域中小企業応援ファンド)		26年度	217	972,946	44	179,955	1	1,250	1	1,250
		25年度	149	675,103	45	222,276	15	61,356	14	59,958
		24年度	204	949,696	38	145,682	29	61,096	15	38,173
目指せ！中小企業 経営力強化事業	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業(ニーズ評価)	26年度	20	44,079	19	13,229	7	4,453	7	4,453
	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業(製品等改良)	26年度	55	166,813	31	97,783	0	0	0	0
	展示会等出展支援助成事業	26年度	357	278,814	357	278,814	343	255,294	163	109,629
		25年度	444	337,573	444	337,573	415	273,690	0	0
		24年度	242	167,758	242	167,758	223	136,613	0	0
小売商業・後継者育成支援事業		26年度	6	6,052	6	6,052	2	2,000	2	2,000
		25年度	3	1,500	3	1,500	3	1,500	0	0
		24年度	2	1,000	2	1,000	2	1,000	0	0
ものづくり企業グループ高度化支援事業		26年度	11	311,001	4	79,144	0	0	0	0
		25年度	-	-	-	-				
		24年度	-	-	-	-				
先進的防災技術実用化支援事業		26年度	51	448,414	25	226,162	1	3,355	1	3,355
自家発電等設備導入費用助成事業		26年度	50	95,174	45	72,254	44	71,358	18	24,263
		25年度	83	93,293	74	85,577	72	81,859	42	46,916
		24年度	338	1,186,753	307	1,002,194	335	1,239,334	0	0
成長産業等設備投資特別支援事業		26年度	161	4,671,090	91	2,866,514	13	193,070	13	193,070
26年度合計			1,428	10,884,040	823	4,884,063	429	568,142	223	375,382
25年度合計			1,157	4,679,250	738	1,635,381	637	849,854	172	527,638
24年度合計			1,202	4,859,936	763	2,138,303	660	1,665,383	23	130,589

10 資金調達支援事業

(1) 中小企業事業化支援ファンド運営事業(公社自主事業)

① 中小企業事業化支援ファンドの概要

中小企業事業化支援ファンドは、新製品・新技術の開発等による新規事業の展開に取り組んでいる都内中小企業に対して資金支援を行い、併せて継続的支援を実施することにより、新規事業の円滑な成長を促進することを目的として、東京都が設置したファンドである。

公社は本ファンドの企画提案に応募した結果、ファンドの運用者として選定され、平成 18 年 12 月に「東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合」を設立した。設立以来 21 社に対し投資を実行し、平成 26 年 12 月に解散した（平成 27 年 3 月清算終了）。

中小企業事業化支援ファンドの概要

運営主体	東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合(無限責任組合員：公社)
事業期間	平成 18 年 12 月 26 日(組合設立日)より 8 年間
規模	出資総額 12 億 4 千万円
出資者	東京都(10 億円)、公社(3 千万円)、地域金融機関等 7 社(各 3 千万円)
投資実施先	新製品・新技術の開発等による新規事業に取り組む都内中小企業（累計 21 社）
投資実施累計額	9 億 2,218 万 5,040 円
決算期	6 月末

② 投資の回収等

26 年度（組合決算期第 8 期中 4 月 1 日～6 月 30 日及び同第 9 期 7 月 1 日～12 月 26 日）に投資資金の回収を行った企業は 14 社である。これをもって投資資金の回収活動は全て終了した。

25 年度以前にも投資資金の回収を行った企業が 5 社存在するほか、破産手続きをとった企業が 2 社存在する。

③ 投資先に対する支援の内容

26 年度、ニューマーケット開拓支援事業を活用して、2 社に対して大企業とのビジネスマッチングを行ないマーケティング面での支援を行った。このほか 1 社に対して、財務アドバイスをを行った。

1 1 企業人材育成事業

(1) 経営支援研修等事業（都補助事業・公社自主事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

① 経営・人材育成研修（都補助事業）

中小企業が公社のどの研修に社員を受講させればよいか等の参考にしてもらうため、研修体系の見直しを図り、階層ごとに経営実務に必要なスキルレベルを明示した。これに基づき、研修レベルに適合した受講生を募集し、内容理解に差が生じないように配慮した。合わせて、今後開催を予定している研修内容を定期的に情報提供する「研修のご案内」を作成した。

経営・人材育成研修の実施状況

(単位：人)

内 訳	26 年度		25 年度		24 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
職種別研修	18	210	32	361	30	330
テーマ別研修	22	597	18	515	19	526
特別研修	4	76	—	—	—	—
合 計	44	883	50	876	49	856

※参加者数は延べ数

※平成 24、25 年度の I T 経営研修及び I S O 研修はテーマ別研修に含む。

② 階層別研修（公社自主事業）

中小企業の新入社員から経営者までの各階層を対象に研修を開催し、階層ごとに求められる必要な知識やスキルを習得させ、資質の向上を図った。

階層別研修の実施状況

(単位：人)

内 訳	26 年度		25 年度		24 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
新入社員研修	3	239	2	216	2	204
若手・中堅社員研修	2	34	3	102	2	67
管理・監督者研修	—	—	2	54	2	67
経営者研修	—	—	1	9	1	6
合 計	5	273	8	381	7	344

※参加者数は延べ数

(2) オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

① 26 年度の特徴

管理職や中堅・若手社員を対象とした階層別研修と ISO 関連研修が多かった(各 6 件)。中小企業人材確保・育成総合支援事業(人材ナビゲータ)の支援企業(9 社)が研修を実施しているが、ナビゲータの事前・事後のフォローアップにより、受講者と研修内容のミスマッチ防止と学習効果の定着化を図った。また、リピート利用が多いことから、継続的な人材育成に取り組んでいることが見て取れる。26 年度は、お客様のご要望に沿うよう企画案を複数提出することや事前・事後のフォローアップを徹底するなど、きめ細かい対応を心掛けた。

② 個別案件の概要と傾向

営業力強化、マーケティング、コミュニケーション力向上、CSR・コンプライアンス、会議の活性化、ISO 内部監査員養成講座、ISO9001 認証取得支援など、多岐にわたる分野で研修を実施した。研修実施後の定着を目的としたフォローアップ研修を積極的に行う企業が増えている。

オーダーメイド研修事業実績

	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
実施企業数	29 社	26 社	40 社	29 社	29 社
実施件数	31 件	35 件	48 件	38 件	41 件
延べ受講者数	792 人	810 人	892 人	710 人	1,190 人

(3) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 採用担当者育成セミナー等の実施

採用に関する専門部署を持たない中小企業の採用担当者を育成・支援するため、「募集・採用編」と「定着・活用編」、「実践編」に区分しセミナーを開催し、参加者数は延べ 221 名であった。

「募集・採用編」では、魅力ある企業 PR の方法や採用に関する規則・規定作り、採用試験・面接方法等を実施し、「定着・活用編」は、採用後の人材定着の具体策、企業目標の達成に向けた人材活用方法や人材育成方法等を実施した。

「実践編」では、自社の魅力の伝え方や魅力的な担当者とは？をテーマにグループワークによる討議を行い、本番を視野に入れた内容で実施した。

また、中小企業の効果的な採用活動を支援するため、「中小企業のための採用実務マニュアル」を合計 3,000 部作成した。

イ 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ(6名)が課題解決に向けた現場支援(問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等)を実施した。支援の分類別割合は、約7割が定着・育成、約3割が採用・確保に関するものであった。支援テーマとしては、「人材育成計画の策定」「個別研修の実施」「人事評価制度の見直し」「採用・確保に向けた社内体制整備」「指導者教育」「職場環境整備」が多かった。成果としては、計画的な人材育成による「事業運営の円滑化」「職場環境の改善」「社員の能力開発」「実務的知識の習得」などが挙げられる。

26年度の支援企業数は25年度と比べ12社減少したが、支援件数は2,332件と大幅に増加した(526件増)。これは1社当たりの支援件数の増加を意味しており、きめ細かい深掘りした支援がなされたことがわかる。また、人材活用と戦力化の重要性を普及啓発するため、企業経営者や管理監督者を対象に人材確保・定着戦略セミナーを4回開催した。26年度は、企業経営者や技能伝承の第一人者を講師とし、取組み事例の紹介等を行った。

支援実績

	26年度	25年度	24年度	23年度
定着・育成	1,784件	1,324件	1,019件	781件
採用・確保	548件	482件	321件	109件
支援企業数	132社	144社	147社	139社

人材確保・定着戦略セミナー

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
9月25日	マキー・エンジニアリング株式会社の人材開発戦略とその実現に向けた公社支援の活用事例	秋葉原ダイビル	24人
10月22日	異業種間で語り合う！わが社の技能人材の育て方	秋葉原ダイビル	35人
11月17日	第一人者から学ぶ！「技能」を伝えるポイントとスキル	秋葉原ダイビル	49人
1月29日	地域連携による人材育成 「新人合同研修」の実践事例	新宿エステック情報ビル	24人

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図るため、魅力体験コーディネータ4名を配置し、受入企業の開拓、学校への情報提供、事前調整や助言等を行った。また、中小企業経営者や社員等を高校に講師として派遣し、「ものづくり中小企業」についての理解促進を図った。

26年度は「生徒を受け入れてもよい」とする受入可能企業を新たに99社開拓し、累計では513社となった。そのうち各学校の近接地域で生徒が所属する学科との親和性などを考慮して174社を学校に紹介し、173社が魅力体験受入を実施した。また、前記企業を含む延べ1,047社（25年度比6.4%減）に魅力体験受入の負担軽減と受入協力企業の更なる拡大を図ることを目的とした奨励金41,672千円（25年度比6.9%減）を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

（単位：社）

	26年度	25年度	24年度	23年度
受入可能延べ企業数	513 (99)	419 (111)	326	234
学校への紹介延べ企業数	703 (174)	529 (212)	317	58
受入延べ企業数	444 (173)	271 (160)	111	12

（ ）内は単年度実績

インターンシップの実施状況・成果等の実態を把握するため、奨励金支給企業の内204社に対しアンケートを実施した（回答企業数152社・回答率74.5%）。受入の目的・動機は「社会貢献・地域貢献」（107件）、「人材の採用・確保」（77件）、「学校とのパイプ作り」（59件）、「職場の活性化」（49件）、「企業のPR」（45件）が上位を占めた。また、魅力体験受入を実施した結果として人材採用・確保が「できた」と回答した企業は46社（31.9%）だった。助成金（奨励金）の必要性については、「必要と思う」（106件）、「必要と思わない」（21件）だった。

12 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。従来、城南支社で実施していた事業化チャレンジ道場を多摩支社でも開始、26年度は多摩支社で売れる製品開発道場を開催した。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリーデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した。（参加企業 26 社、25 年度 17 社、24 年度 21 社）

6 月から開講し、1 月の最終プレゼンテーションまでの約 8 か月間に 14 回の講義と 6 回のものづくり実習および各社に対する現地指導も 4 回ずつ実施した。また、民間等の 3 D プリンター等を活用したものづくり実習やデザイナーによるモックアップ（原寸型実物模型）作製指導に加え、今年度からモニタリングを実施し、試作品を完成させ、最終プレゼンテーションを行って修了した。

売れる製品開発道場の概要

回数	講義・演習 14 回 ものづくり実習 6 回 現地個別指導 4 回 を約 8 か月にわたり実施	
講義・実習	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④ポジショニング設定 ⑤「心」のまとめ
	「技」	⑥アイデア展開 ⑦コンセプト決定 ⑧コミュニケーション手法 ⑨デザイン課題の抽出
	「体」	⑩製品企画書 ⑪デザイン決定 ⑫中間プレゼンテーション ⑬モニタリング ⑭最終プレゼンテーション＜ものづくり実習：6 回モックアップ演習コース・立体造形コース＞
開発製品	1. 行燈型扇風機 2. 作業内容表示器 3. フロア用コーティング剤及びその容器 4. 新型ピザ釜 5. 携帯用お茶ミル 6. バスプロジェクター 7. こどもの成長記録スタンド 8. ペット関連ジュエリー 9. LED 照明器具 10. 新型バージンキャップ 11. 彫刻刀研磨機 12. カトラリー 13. ファイリング用品	14. スマート洗濯バサミ 15. フレキシブルシステムディスプレイ 16. 男性向け化粧用品 17. 金属製インテリア雑貨 18. 金属製仏具 19. 介護補助器具 20. 目に優しい LED デスクライト 21. 災害時避難所用品 22. 多用途家具（テーブル） 23. 高級インテリア雑貨 24. 高齢者向け紙製玩具 25. 薬剤管理ケース 26. コミュニケーション雑貨

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」修了企業を対象に、各社別の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した（参加企業 20 社）。

事業化に最低限必要な知識・スキルを修得するための連続講座（4 回）を開催した上で、各社別の事業化ロードマップを作成し、事業へ向けた実践を通じてロードマップを精緻化しながら事業化に取り組んだ。プロジェクトごとに進捗状況や課題、問題点等を把握し、的確で迅速な対応を行った。

事業化実践道場の概要

内容	◎講義・演習 4 回 （連続講座） ① B S C（バランスト・スコアカード）の体系と概要 ② 戦略目標の設定と重要成功要因の設定 ③ 因果関係、バランスト・スコアカードの作成 ④ 戦略マップの完成、事業計画（ロードマップ）の作成、 事業計画の作成（助成金への対応） ・特別講義1回：知財財産について ◎事業化プロジェクトチーム（20 社）別の事業化プロジェクトの推進	
事業化プロジェクトの内容	1. 手軽で高性能なレーザー加工機 2. 高齢者向け自立支援食器 3. 卓上型真空成形機 4. 踏切遮断機 5. オリジナル石鹸ケース 6. オリジナル封筒 7. 減災キャスターストッパー 8. 養生補助用具 9. 節電装置 10. クルミボタン関連製品	11. 金属インテリア 12. コンパクト人工太陽灯 13. 気体流量計・整準器 14. 洗顔ブラシ 15. 多用途ラック 16. 平紐活用製品（知育玩具） 17. 非常用コンパクト電源活用製品 18. コンパクトデータロガー 19. 記憶定着ツール 20. 立体型絵本

26 年度も展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業とともに「事業化チャレンジ道場」の P R のために、11 月の「産業交流展 2014」（6 社）と 2 月の「第 19 回おおた工業フェア」（4 社）に各々 2 小間の共同出展を行った。

③ ものづくりチューター道場

過去 9 年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、2 月 19 日に「経験者（O B）交流会」を実施した（参加者：30 社 54 人）。

修了年次や業種、規模を超えて活発なコミュニケーションを図り、次世代開発の芽だしと事業化の経験の伝承のための「場」づくりを行った。

1 3 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

26 年度の実績は、景気の回復基調から中小企業の設備投資意欲の改善もみられ、実行件数で 16 件、過去 2 カ年に比べ微増となった。

設備リース事業の実績

年 度	26 年度	25 年度	24 年度
申込数	24 件	25 件	26 件
実行件数 (実行額)	16 件 (120,716 千円)	11 件 (91,752 千円)	11 件 (106,580 千円)

1 4 資金等活用支援事業

(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

15 年度から新規申込受付を休止している設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。

① 未収債権の管理状況

分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った。

未収債権の総額

年 度	26 年度	25 年度	24 年度
件 数	2 件	2 件	6 件
金額(千円)	6,404 千円	7,643 千円	10,329 千円

15 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】(公社自主事業)

中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、年3回発行の会員向け会報誌によるPRと専用ホームページによるPRを実施した。会報誌は、シーズンにより掲載内容に変化を持たせ情報提供を行い、22年度にリニューアルを行った専用ホームページ「福利厚生なび」では、トピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

規模別・業種別会員数内訳

(単位：上段・会員数 下段・従業員数)

従業員規模	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他	26年度	25年度	24年度
10人以下	4 25	38 226	8 64	15 117	51 343	116 775	116 813	117 834
11～30人	6 121	26 620	14 344	47 1,096	45 1,001	138 3,182	151 3,363	157 3,445
31～100人	2 143	31 2,241	11 793	49 3,376	41 2,604	134 9,157	140 9,502	145 9,785
101～300人	0 0	13 2,875	7 1,489	37 6,980	35 6,306	90 17,650	90 17,625	94 18,332
301人以上	0 0	8 5,469	2 798	5 2,306	8 4,442	23 13,015	26 14,598	27 14,201
26年度	12 289	116 11,431	42 3,488	153 13,875	180 14,696	503 43,779	523 45,901	540 46,597
25年度	14 313	112 11,091	46 3,553	159 14,835	192 16,109	523 45,901		
24年度	14 301	115 10,965	46 3,504	167 15,225	198 16,602	540 46,597		

施設利用券の発行数については、25年度に比べ発行数は増加となった。また、リゾート施設については、受付方法を改善するなど利便性の向上を図った。

しかしながら、同業他社の競合による利用者選択肢の拡大や格安クーポンで利用券が購入できるなど、本事業を取り巻く環境は厳しいものと考えられる。

※2 施設利用券の発行実績

(単位：枚)

※1 施 設 等	※3 利用 状況把握 可能施設 数	26 年度	25 年度	24 年度
スポーツクラブ	2 施設	1	1	2
遊園地	13 施設	22,854	22,622	21,561
釣船・屋形船	7 施設	100	124	138
ゴルフ	12 施設	415	371	261
旅行・文化教養・その他	4 施設	1,813	1,052	1,063
小 計	38 施設	30,792	25,252	24,592
リゾート施設	28 施設	196	201	222
合 計	66 施設	30,990	25,453	24,814

※1 施設等とは、当公社と利用契約を締結しているスポーツ・レジャー・宿泊施設・生活サポート等の183施設のこと（施設数は年度末時点）。

※2 「施設利用券」とは、有料券及び補助券を指す。

※3 利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLAND カード提示利用施設等を除いたものを記載。

② 働く人の心の健康づくり講座《メンタルヘルスセミナー》（都受託事業）

昨今の社会経済状況が中小企業に与える影響は大きく、そこで働く人々が抱える不安やストレスが起因して精神疾患（うつ症状）者の増加は社会問題化しており、その対応を求められている。

公社では、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する「基礎講座」の実施や自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催し、普及・啓蒙に努めた。

「基礎講座」の従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、うつ病の基本的知識だけでなく、従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。平成 25 年度に比べ延参加者数が減少となった。

また、推進リーダー養成講座については、2 日間で法律関連・精神疾患の基礎知識、メンタルマネジメント、メンタル対策に取り組んでいる企業担当者を招いてのパネルディスカッションやケーススタディによるグループ討議を実施した。基礎及び推進リーダー養成講座ともに、平成 25 年度に比べ延参加者数が減少となった。要因としては、カリキュラムに対する受講者ニーズが変化してきたことが考えられる。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数 （単位：人）

事 項	26 年度	25 年度	24 年度
使用者向け講習	133	148	76
労働者向け講習	92	115	74
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	353	420	430

（２）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室等の施設を提供した。また、平成 26 年 9 月 1 日付で、東京都（産業労働局）と大田区との間において「津波時における一時避難施設としての使用に関する協定」が締結され、会館が津波時の一時避難施設として使用されることとなった。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展やスポーツ大会など、施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績 （単位：人）

施設名 （開設年月日）	主な施設内容	施設利用者数			会館事業 参加者数
		26 年度	25 年度	24 年度	
京浜島勤労者厚生会館 （昭和 56 年 4 月）	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	77,729	78,515	80,462	203

16 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

（１）インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 概要

公社ホームページ上で、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載した。

各ページへの年間アクセス数は合計 4,727,633 ページビュー（25 年度比 0.9%増）、訪問数は 552,949 人（24 年度比 4.4%増）と微増した。

事業案内及びトピックスとして掲載した記事のうち、人気の高かったコンテンツは、「研修・セミナー・講習会のお知らせ」で、アクセス数が 31,894 件と最も多かった。次いで「展示会等出展支援助成事業」のアクセス数が 19,455 件と、各種助成事業のうち上位となった。以下「第 2 回成長産業等設備投資特別支援助成事業」が 17,907 件、「ライフサポートフェア 2015」が 12,830 件と続いた。

公社ホームページの主な掲載情報とアクセス数

(単位：ページビュー)

項目	内容	アクセス数		
		26 年度	25 年度	24 年度
企業情報	中小企業の製品・技術・サービス等に関する詳細情報	266,668	252,958	306,177
知財センター	知的財産総合センターの事業、最新情報など	230,886	200,577	251,839
インキュベーターオフィス情報	都内及び周辺の創業支援施設の入居募集情報	138,044	137,079	167,361
企業商品情報	職員が巡回等で収集した企業の製品（いきいき製品・技術情報）やネットクラブ会員企業が掲載した新商品情報など	32,304	33,276	35,716
受発注情報	受発注情報を中心とした取引マッチング情報	11,917	14,056	19,698
公社事業案内及びトピックス他	公社支援事業及び支援事業に関する最新情報等	4,047,814	4,047,895	4,044,919
合計		4,727,633	4,685,841	4,806,012

② ネットクラブ会員へのサービス

公社会員登録企業のうち、自社のEメールアドレスを公社に登録した「ネットクラブ会員」は、公社ホームページ上で自ら自社情報の発信を行えるシステムとなっており、主に、製造・加工委託先の検索に利用されている。

各種展示会などで加入促進に努めた結果、ネットクラブ会員数は 16,062 社（25 年度比 548 社増）となった。

また、ネットクラブ会員に対してメールマガジン（T O K Y O ネットクラブまがじん）を発行（全 19 回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

公社ホームページ上で自社情報を発信した企業は、20,153 社（25 年度比 320 社増）となった。

ネットクラブ会員数及び情報発信企業数の実績（単位：社）

区分	26 年度	25 年度	24 年度
ネットクラブ会員数	16,062	15,514	15,064
情報発信企業数	20,153	19,833	19,617

（２）情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報誌「アーガス 21」の発行

公社広報誌「アーガス 21」を毎月 21,000 部発行し、登録企業及び関係機関に配布した。誌面には、公社が実施する各種支援事業・研修・セミナーの案内や、専門家の執筆による法律・税務の解説記事等を掲載した。また、魅力ある誌面づくりを目的に支援事業の成果事例を掲載する他、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び公益財団法人東京しごと財団と連携し、各機関の活用方法などを紹介した。

② 取引状況実態調査

中小企業の経営・取引上の課題や関心事、企業独自の取組、その他景況感等について、今後の事業展開の参考とするために調査を行った。

取引状況実態調査の概要

調査時点	平成 26 年 12 月 31 日現在
調査方法	配送によるアンケート調査
調査対象	公社登録企業のうち 5,000 社 回答 1,244 社(回答率 24.9%)

(3) 経営動向調査事業(都受託事業)

都内中小企業の財務データ（貸借対照表・損益計算書等）から算出した業種ごとの平均的な財務水準と、それを時系列に動態分析した結果を「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」としてまとめ、企業の経営成果の動向を明らかにした。作成した報告書は、財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関、業界団体及び行政機関等に提供した。

今年度は調査対象企業の絞り込みなどを行い、回収率を 4.1 ポイント増加させ、調査の効率化を図った。

<調査の概要>

- ・調査対象：都内に立地する中小企業のうち原則として「日本標準産業分類」小分類及び細分類をベースに製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業から 96 業種
- ・調査事項：貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書（製造業のみ）、定性項目
- ・調査対象期間：平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までに行われた決算
- ・調査時期：平成 26 年 7 月～8 月

対象業種数および集計企業数

	26年度						25年度	24年度
		製造業	卸売業	小売業	生活支援 サービス 業	企業支援 サービス業		
対象業種数	96	40	18	17	7	14	96	98
集計対象企業	1,426	555	290	208	85	288	1,402	1,259
調査票回収率	37.4%						33.3%	29.0%

17 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は6,083件、2,081社（25年度比261件減、161社減）であった。

<城東支社>

経営相談の利用促進に向けて、城東支社独自のパンフレットを作成し、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的なPRを行った。また、25年度に引き続き火・木曜日に中小企業診断士の相談の窓口増設を行ったところ、相談件数は、1,894件（延べ539社）と昨年並みで推移した（25年度1,804件：延べ752社）。相談項目として多いのは、マーケティング・営業、経営全般、経営戦略となっている。

<城南支社>

25年度に引き続き「産業交流展2014」と「第19回おおた工業フェア」への出展や業界団体、管内の区役所、商店街連合会などへの積極的な事業PRを行ったところ、相談件数は2,250件（延べ706社）と増加した（25年度2,085件：延べ684社）。相談項目で多いのは、経営全般、技術・生産関係、資金調達、法律関係の順であった。資金調達に関する相談、具体的には融資、助成金、補助金に関するに相談が増加した。

<多摩支社>

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、25年度に引き続き定期的に窓口相談員との意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は1,939件（延べ836社）となり、25年度の2,455件（延べ806社）に比べ減少した。経営全般、法律関係、経営戦略が上位を占める傾向は変わらず、25年度に比べ会社設立に関する相談が増加した。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	26年 度	25年 度	24年 度	26年 度	25年 度	24年 度	26年 度	25年 度	24年 度	26年 度	25年 度	24年 度
経営全般	375	478	436	629	614	529	551	636	552	1,555	1,728	1,517
経営戦略	252	142	125	73	80	52	113	175	151	438	397	328
資金調達	69	54	78	234	104	51	81	88	70	384	246	199
マーケティング ・営業	402	309	227	120	177	348	117	138	88	639	624	663
法律関係	92	46	55	173	202	138	394	427	368	659	675	561
会社設立	42	52	31	30	52	47	71	54	41	143	158	119
税務・会計	16	14	11	87	81	53	62	55	45	165	150	109
労務関係	84	79	93	58	43	33	44	44	38	186	166	164
特許関係	6	8	7	6	15	1	10	13	29	22	36	37
技術・生産 関係	49	53	37	254	201	321	67	107	84	370	361	442
I T 関係	3	10	7	10	4	3	31	85	39	44	99	49
取引・適正 化関係	1	3	17	2	4	4	9	77	29	12	84	50
その他相談	503	556	478	574	508	402	389	556	467	1,466	1,620	1,347
相談 延べ件数	1,894	1,804	1,602	2,250	2,085	1,982	1,939	2,455	2,001	6,083	6,344	5,585
利用事業者 延べ数	539	752	607	706	684	576	836	806	721	2,081	2,242	1,904

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

<城東支社>

過去の参加者のアンケート等から要望が多かったものからテーマを選定し、第1回目は「人材マネジメント」をテーマに、階層別に応じたスキルアップを踏まえた育成方法を紹介し、第2回目は「営業（含む販売促進・PR）」をテーマに、顧客開拓の極意を様々な視点から紹介した。第3回目は、マーケティング分野から新商品・新サービス開発についてのセミナーを実施した。

<城南支社>

第1回目は、中小企業がクラウドファンディングにより開発資金を調達し、新製品開発に成功した事例について、第2回目は中小企業が事業を継続するためにM&Aをどのように活用すればよいかをテーマとして、第3回目は中小企業経営者が景気動向を把握するための経済統計・指標の見方について、第4回目は、新製品開発のヒントを時代背景、消費動向から読み解くことをテーマとしてセミナーを実施した。

<多摩支社>

第1回目は知的財産に関する法律や契約を正しく理解し事業を行う機会を提供し、第2回は営業や販路開拓に関する講義など実務的なセミナーを実施した。第3回、第4回は時流に沿ってビッグデータの活用及びSNSの普及拡大による危機管理について広く周知をするセミナーを実施した。

産業セミナーの概要

主催	テーマ	開催数	延べ参加者数
城東支社	・人材育成の充実化による社員のモチベーション向上 ・あの会社はなぜ売れるのか？！ ～売上アップのための顧客開拓の極意～ ・“顧客感動”による新商品・新サービス開発とは？	3	127
城南支社	・「クラウドファンディングを活用した資金調達とその後」 ・「中小企業のための実践的M&A活用」 ・「中小企業経営者のための経済統計・指標の見方」 ・「消費潮流2015 時代の気分と消費者の本音で読み解く “うける”商品のヒント」	4	205
多摩支社	・「技術契約とは？ 契約書で守る知的財産権」 ・「景気拡大期の積極的な営業」 ・「ビッグデータ時代の中小企業の情報活用」 ・「“ネット炎上”あなたの会社は大丈夫？」	4	87
合計（25年度実績）		11（11）	419（488）

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った。

(交流会の開催回数：城東支社 20 回、城南支社 23 回、多摩支社 35 回)

(2) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

(助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円)

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図っている。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円を 20 年度に無利子で借り受けて基金を造成し、「国連携型」と「都単独型」としてそれぞれ 100 億円ずつ 10 年物国債等で運用し、その運用益をもって下記助成事業を実施した。

② 事業者への支援（地域資源活用イノベーション創出助成金）

都内の地域資源を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する事業であり、21 年度より年 2 回の募集を行っている。

26 年度は、新たに 44 件の事業を助成対象として決定し、25 年度比 1 件減となった。今後も、優良案件を掘り起こすため、モデル事例の紹介など PR に努めていく。

この他、24 年度採択事業 38 件のうち、継続事業 18 件に対して支援を行い、15 件が事業を完了した。(中止 2 件、取消 1 件)

また、25 年度採択事業 45 件のうち、継続事業 44 件に対して支援を行い、14 件が事業を完了した。(中止 7 件)

さらに 26 年度採択事業 44 件のうち、1 件が事業を完了した。(中止 1 件)

なお、本事業は複数年度を助成期間としており、26 年度の助成金支出は 30 件（うち 24 年度採択分 15 件、25 年度採択事業 14 件、26 年度採択事業 1 件）であった。

新規交付決定事業 44 件の内訳

(1) 業態別

(単位：件)

募集回	中小企業	NPO 法人	創業予定の個人	公益法人等	合 計
第 1 回	18	1	2	2	23
第 2 回	20	0	0	1	21
合 計	38	1	2	3	44

(2) 事業区分別

(単位：件)

募集回	都市課題解決型ビジネス	地域資源活用型ビジネス	合 計
第 1 回	12	11	23
第 2 回	13	8	21
合 計	25	19	44

③ 支援団体等を通じた支援

ア 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する事業として、下記 12 団体を支援団体に交付決定を行い、地域応援ナビゲータ事業を実施した。

地域応援ナビゲータ事業の支援団体一覧

No	支援団体	管轄地域
1	東京商工会議所	2 3 区
2	公益財団法人まちみらい千代田	千代田区
3	東京都商工会連合会	多摩地区及び島しょ地区
4	八王子商工会議所	八王子市
5	立川商工会議所	立川市
6	武蔵野商工会議所	武蔵野市
7	青梅商工会議所	青梅市、奥多摩町
8	むさし府中商工会議所	府中市
9	町田商工会議所	町田市
1 0	多摩商工会議所	多摩市
1 1	特定非営利活動法人エティック	東京都全域（対象：若手社会起業家）
1 2	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター	東京都全域（対象：コミュニティビジネス）

【掘り起こし及び支援内容】

新たな商品・サービスの開発を通じて地域を活性化させる事業者の掘り起こしを目的に、各支援団体はホームページへの掲載、会員向けメールマガジンの送信、パンフレット配布等を行った。各団体からの委嘱を受けた地域応援ナビゲータは、制度活用に向けた個別相談、事業計画策定、申請書作成、採択案件の進捗管理、販路開拓等の支援を行った。

イ 地域応援ナビゲータ向け研修の開催

各支援団体に選任された地域応援ナビゲータの中小企業等への支援スキル向上を図るため、集合研修形式により、区部および多摩で各 1 回開催した。研修では制度説明及び指導のポイント、事例の紹介に加えて、公社と支援団体との連携を促進す

ることを目的とした意見交換を行った。

④ 販路開拓支援

地域資源活用イノベーション創出助成事業の成果である商品・サービスの販路開拓の機会を提供した。

ア 推進コーディネータによる支援

イ 動画作成による事業紹介（8 事業者/26 年度）

⑤ 地域資源活用の普及

地域資源活用イノベーション創出助成事業における優良案件の掘り起こしを目的に、助成事業完了事業者のなかからモデルとなる事業者を選出し周知するイベントを開催した。また、本イベントでは助成金説明会及び個別面談会を開催した。

- ・開催日：平成 27 年 3 月 3 日（火）
- ・開催名称：平成 26 年度東京都地域中小企業応援ファンドモデル事業発表会 & 助成金説明会
- ・参加者：148 名
- ・開催場所：中野セントラルパークサウス コングレスクエア
地下 1 階コンベンションホール
- ・開催内容：第一部 モデル事業者による基調講演及びトークセッション
第二部 助成金説明会及び地域応援ナビゲータとの個別面談会

（３）多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業（公社自主事業）

国分寺駅北口（以下「北口」という）再開発事業は 30 年度完成を目標に、25 年度から解体・除去工事が始まった。商店街の中には工事の影響により店舗の移転・廃業が進み、存続自体が厳しい状況のところもある。本事業は、26 年度は北口の商店街「東栄会」を支援対象に、24、25 年度に引き続き東京経済大学との連携を強化するとともに、北口にある 5 つの商店街の共同イベントや組織化の合同勉強会の実施により、商店街との連携強化を支援した。また、26 年度で事業終了となったが、国分寺商工会が事務局として参画することになり、自主的に連携強化に取り組める体制を確保した。北口全体を取り巻く大きな環境変化の中、地域の商店街が一体となって賑わいづくりや魅力創出に取り組む必要性が今後一層増していくものと考えられる。

多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業 実施概要

主な項目		内容
対象商店街		東栄会（国分寺市）
連携機関		東京経済大学 経済学部 福士ゼミ、国分寺商工会、国分寺市役所
連携商店街		本町四丁目商店会、西通り商店会、国分寺北口駅前商店会、八日会商店会、本多中央商店会（計5）
プロジェクトマネージャーの配置		1名
連携会議等の開催		計13回
主な実施事業	東京経済大学との連携強化	○福士ゼミのとの連携会議（7回） ①実施体制の確認（東栄会班で連携） ②連携プロジェクトの企画運営 ぶんじぞうまつりに東京経済大学ブースを設置 ③商店街イベントへの参加協力 ぶんじマルシェ（ぶんじバル、ぶんぶんハロウィン、ぶんザニア） ④商店街調査事業への協力 通行量調査、来街者調査、店主意識調査、住民意識調査 ○シンポジウム 「国分寺 新しいまちへの期待 -北口再開発と商店街-」 2月27日（金） 国分寺労政会館 13:30～16:30 第Ⅰ部 報告 DVD上映 第Ⅱ部 パネルディスカッション テーマ 商店街の可能性を探る パネラー 世古一穂 特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター代表理事 小出えり子 本多在住 子育て中 荒井大介 大学通り東栄会 会長 亀田祐司 国分寺北口駅前商店会 事業委員長 山田卓司（公財）東京都中小企業振興公社多摩支社主任 コーディネータ 福士正博 東京経済大学 副学長
	組織化支援	○事業協同組合同立旭通り商店会訪問（平成26年8月8日（金）） ○学習会「国分寺北口エリアの商店街の連携と組織の在り方について」 （平成26年12月19日（金）） ○明大前商店街振興組合訪問（平成27年1月13日（火）） ○商店会組織化に向けた打ち合わせ会議（平成27年2月19日（木）） ○明大前商店街振興組合理事長を招いての合同勉強会 （平成27年3月19日（木））

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の一層の活性化を推進する支援を行った。

25年度に引き続き、商店街の役員を対象に「商店街リーダー養成研修（商店街リーダー塾）」を実施したほか、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講した。併せて、これら受講者に対して専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」などを実施して、効果的な支援を行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

中小小売事業者を対象として、商売への意欲を喚起するとともに小売商業をめぐる環境変化への対応方法を示唆するために、「あなたが主役で地域と商店街が輝く～地域に求められるリーダーとは」をテーマにフォーラムを開催した。

フォーラムは全体を2部構成とし、第1部は講演会、第2部は第10回東京商店街グランプリ（都主催）の発表及び表彰式の内容で実施した。対象事業者への周知を図るため、商店街へのダイレクトメール、広報東京都への掲載、マスコミへのリリース、窓口におけるチラシ配布、公社ホームページ等のほか、今年度は新たにJR秋葉原デジタルサイネージを利用して多様なPR活動を行い、240人の参加者を得た。

中小小売商業活性化フォーラム開催概要

開催日・会場	内 容
11月13日（木） 秋葉原ダイビル コンベンションホール	【第1部】 基調講演 「先賢から学ぶ “ぶれない心・あきらめない力” ～「光圀伝」や「天地明察」の世界観～」 講演者 作家 沖方丁氏 【第2部】 第10回東京商店街グランプリ （商店街の部・個人の部の発表と表彰）

年度別参加者数

（単位：人）

	26年度	25年度	24年度
参加者数	240	192	241

(参考) 第 10 回東京商店街グランプリ
商店街の部

贈賞	事業名	商店街名
グランプリ	新宿トラッドジャズフェスティバル	新宿トラッドジャズフェスティバル 実行委員会 (新宿要通り共栄会・末広通り商店 会)(新宿区)
準グランプリ	国立・街のコンシェルジュ	協同組合国立旭通り商店会(国立市)
優秀賞	純情商店街のブランド開発・PR 事業	高円寺銀座商店会協同組合(杉並区)
	学園通りフェア	千住旭町商店街振興組合(足立区)
	西東京市民映画祭地域連携事業	東町商栄会 (西東京市)

個人の部

氏名	商店街名
柏 雅康氏	しもきた商店街振興組合 理事長

② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と改善促進、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ITやマーケティングの専門家によるチームを派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街リーダー塾及び商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績

(単位：件)

担当 部署	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
本社	27	38	34	117	130	120	52	51	52	65	79	68
城東	24	24	22	103	104	101	37	53	20	66	51	81
城南	24	18	21	106	102	101	33	23	34	73	79	67
多摩	32	30	41	103	102	105	38	25	48	65	77	57
合計	107	110	118	429	438	427	160	152	154	269	286	273

③ 商人大学校

若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。26年度は受講者が自分の店を存在価値のある店にできることを重視してカリキュラムを編成した。

講座は「小売・サービス業昼コース」、「小売・サービス業夜コース」、「飲食店コース（昼のみ）」の3コース(各10回)を設けた。

店長・経営者がリーダーシップを発揮する方法や、自店の魅力を見つめなおす方法、接客力の向上手法を教える講義は「小売・サービス業昼コース・夜コース」「飲食店コース」のカリキュラムに共通して盛り込んだ。

このほか「小売・サービス業昼コース・夜コース」のカリキュラムにはマーチャンダイジング、POPやITを活用した販促活動、顧客満足度向上の方策を取り入れ、「飲食店コース」のカリキュラムには食材仕入環境と対応策、計数管理、メニューブックの作成法や店舗運営手法を取り入れ、より実践的な内容とした。

商人大学校のコース別実績 (単位：人)

	小売・サービス業		飲食店コース	合 計
	昼コース	夜コース		
受講者数	31	49	36	116
修了者数	19	23	15	57

年度別受講者数・修了者数 (単位：人)

	26 年度	25 年度	24 年度
受講者数	116	129	124
修了者数	57	75	71

④ 若手商人研究会

商店・商店街に関する下記の研究テーマに基づき、若手店主を中心に関係機関職員等を交えたグループによる研究会を開催し、研究成果を報告書としてまとめた。研究会には、19名（商業者8名、消費者5名、学生3名、関連機関3名）が参加して、10月から2月にかけて6回開催した。

若手商人研究会の概要 (単位：人)

研究テーマ名	参加者数
「商店街と地域連携」～商店街の多様な可能性を考える～	19

⑤ 商店街リーダー養成研修（商店街リーダー塾）

商店街の活性化を図るため、商店街活動の中心的な担い手である現役役員などを対象にして、講義並びにグループ演習によって商店街マネジメント能力向上（リーダーシップ、状況分析力、問題解決能力、企画力等）と地域住民・団体等とのネットワークづくりを促進する行動力を養成した。

今年度のリーダー塾は本社および多摩支社で開催し、受講者は合わせて67名となった。その内修了者数は32名であった。

カリキュラムの中の「現地講義 吉祥寺地区」では現地商店街を視察し、商店街の理事長と懇談したほか、「せたまち革命」「一活性化策」なぜ最適な組織環境を目指し

続けるのか」「国立コンシェルジュ企画・始動」などについては講義のほか、講師、専門家との意見交換も行った。

このほか、過年度及び26年度受講者を対象にして10月に開催した学習交流会では落語家を招いて、店でのもてなしに寄与する話し方を学んだ。参加者は21名であった。また、2月に開催した全体交流会では18名の受講生が一堂に会し、地域毎の成果報告及び講師、専門家スタッフ、公社職員を交えてグループディスカッションを行ったほか、熱心な情報交換と交流を図った。

商店街リーダー塾の実施状況

(単位：人)

地 域	実施時期	実施場所	受講者数	修了者数
本社・城東支社・城南支社	7月～9月	秋葉原庁舎	47	17
多摩支社	9月～11月	多摩支社	20	15
合 計			67	32

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、収支計画の立て方や物件の探し方といった講義のほか、商店街視察や商店での現場体験までを含めた実践的な研修を行った。

商店街視察および現地での講義は2つの商店街で行い、商店街が運営するレンタルスペースにて2日間限定のチャレンジショップを運営することで、店舗運営を体験する機会を1回設けた。

このほか受講者が創業計画書を学識経験者、商店街関係者、金融機関職員、専門家、東京都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなどきめ細かで継続的な支援を実施した。

受講生は16人で、現在開店・開業に向けて準備を進めている。

商店街起業促進サポート実績

(単位：人)

回数	開催日時	テーマ	参加者数
第 1 回	9 月 25 日	キャリアの棚卸し	16
第 2 回	10 月 9 日	コンセプトの作り込み I	15
第 3 回	10 月 23 日	物件の探し方	13
第 4 回	11 月 6 日	資金調達・審査のポイント	13
第 5 回	11 月 20 日	収支計画の立て方・売上予測の仕方	12
第 6 回	12 月 4 日	コンセプトの作り込み II	10
第 7 回	12 月 18 日	プレゼンテーションの仕方・専門家による個別相談会	11
第 8 回	1 月 22 日	第 1 回支援会議	9
第 9 回	2 月 12 日	創業者の体験談	7
第 10 回	3 月 5 日	第 2 回支援会議	12

商店街視察及び現地講義

回数	開催日時	対象商店街	参加者数
第 1 回	11 月 18 日	地蔵通り商店街振興組合	9
第 2 回	2 月 3 日	用賀商店街振興組合	3

現場体験

回数	開催日時	内容	来店客数
第 1 回	3 月 19 日 3 月 20 日	青物横丁商店街内レンタルスペース「スキマ」にてハーブティ・軽食を提供する喫茶店の店舗運営を体験	35

⑦ 商店街・商業高校等連携支援事業

将来の商店街を担う人材の発掘や、若者の地域商業への理解の促進を目的として、都立商業高校生を対象に地域の商店街で就業体験する機会を提供した。

26 年度は、17 商店街で都立商業高校等 8 校の 219 名の生徒が就業体験を行った。主な内容としては、商店における商品開発・製造・販売、ポスター制作、商店街イベントの運営などである。

また 26 年度は、対象を商業高校生だけでなく大学生にまで広げた。3 商店街で大学 3 校の 180 名の学生が商店街のイベント運営や情報誌編集などの活動に参加した。

商店街・商業高校等連携支援事業の実績

担当 部署	商店街数			参加校数			参加学生・生徒数(延べ人数)		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
本社	6	6	11	3	2	3	221	63	74
城東	5	5	0	1	1	0	8	8	0
城南	4	2	4	3	2	3	41	22	50
多摩	5	3	3	4	2	2	129	88	117
合計	20	16	18	11	7	8	399	181	241

(5) 商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街での起業を促進することで商店街の活性化を図ることを目的として、創業希望者（公社が実施する創業セミナー等の受講修了者）に対し、開業に向けた経営支援を行った。今年度は開業には至った創業希望者がいなかったため、資金助成は実施していない。

(6) 伝統工芸品等産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、来場者に伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらうとともに、伝統工芸品等の販路開拓を行った。また、参加者による製作体験コーナーや企画展示を行った。

- 企画展示 ・ 「東京の伝統工芸品産地」パネル展示
・ 東京の伝統工芸品「技」パネル展示

伝統工芸品展の概要

名称	第58回東京都伝統工芸品展
会期・会場	1月21日～1月26日 高島屋新宿店11階催会場
出展者数	44工芸品（都指定伝統工芸品40、伝統的工芸品4）
来場者数	延べ35,000人 販売額 18,259千円

② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 ・東京都伝統工芸士会 ・東京都伝統工芸品産業団体青年会	年 4 回 年 6 回 年 2 回
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦支援	4 人・4 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請支援	10 人・10 工芸品
	・都政協力者感謝状候補者の申請支援	3 人・3 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請支援	6 人・6 工芸品

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の将来を担う若手職人に対し、商品や展示方法について専門家による実践的なアドバイスを行いながら展示会を開催した。具体的には、開催前の注意すべきポイント、搬入時のレイアウト指導、実施後の反省点を含めた評価のフィードバック等により、商品を魅力的にアピールする見せ方のノウハウについて支援した。当日は、最寄りの駅や郵便局にポスターを掲示するなど積極的にPRを実施し、3,826人の来場者があった。（25年度：4,025人）

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	T O K Y O職人展～きらめく瑞々しき技～	
会期・会場	10月31日～11月5日 伝統工芸青山スクエア	
出展品数	都指定伝統工芸品 89 工芸品、15 人	販売額 371 千円

④ 東京味わいフェスタへの参加

東京都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行った。

- ・期間 10月10日～12日（3日間）
- ・場所 丸の内仲通、行幸通り
- ・葛飾区伝統産業職人会から4品目が出展し、体験、実演を行った。
「江戸切子」、「江戸木彫刻」、「唐木細工」、「江戸鼈甲」が出展。
江戸切子の体験コーナーは125名の参加があった。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

伝統工芸の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進に向けて、伝統工芸品産業の現況等の調査を行った。また、支援のあり方について検討する委員会を一回開催した。

⑥ その他（公社自主事業）

東京が伝統工芸品 40 品目を有する産業集積地であることや、その技術・技法などを都民に広く紹介するために、江戸時代後期の街並みを模したジオラマの製作を行った。

（７）広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築した。

① 中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成するため、技術テーマごとにセミナー・勉強会を 14 回開催した。

セミナー・勉強会の内容

開催日	テーマ	参加者数
5月9日	燃料電池開発の動向と中小企業への期待	67社82名
5月29日	技術営業を成功に導くプレゼンセミナー	34社57名
6月24日	健康・福祉ものづくりセミナー	35社46名
6月26日	オープンソースハードウェアによるモノ作りの変革セミナー	37社49名
8月8日	燃料電池勉強会	11社18名
9月25日	「現場力×知の力」 事業化を目指す中小企業のための産学連携セミナー	35社39名
10月24日	モノづくり企業のための 3Dプリンター活用セミナー	51社61名
11月4日	中小企業のための医工連携基礎セミナー	46社54名
11月27日	危機管理セミナー 危機管理×情報通信技術（ICT）で解決できること	40社51名
12月3日	再生可能エネルギー関連ビジネス参入セミナー	36社39名
2月5日	医療機器業界の最新動向、及び製販企業との連携を成功させるポイント	16社19名
2月25日 ～26日	オープンソースハードウェア勉強会	6社9名
3月4日	インフラメンテナンス分野への参入セミナー	73社78名
3月18日	水素エネルギー勉強会	23社29名

② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進した。また、マッチングを促進するため中小企業が持つ優れた技術・製品情報を電子ブック化しWEBサイトから発信した。

ア 新技術創出交流会開催：1回

会場・開催日	内容
パレスホテル立川 10月28日	【第一部】製品展示会 (自社製品や技術をPRする場) 【第二部】個別面談会 (事前に連携ニーズなどが合致した中小企業と大手メーカーが面談) 【第三部】情報交換会 (中小企業・大手メーカーによる名刺交換会)

参加実績

区分	26年度	
中小企業	130社	280名
大手企業	38社	107名
研究機関	3機関	6名

イ 研究会開催：8回

開催日	テーマ	参加者数
7月30日	東京都中小企業技術展示会in(株)東芝府中事業所	10社 来場者 118名
9月5日	新技術創出展示会in(株)鷺宮製作所	14社 来場者 153名
10月7日	“高齢者福祉”ビジネス研究会①	10社 14名
11月12日	BEMSマッチング研究会	7社 14名
11月14日	「現場力×知の力」続編 事業化を目指す中小企業のための産学連携研究会	13社 17名
12月2日	“高齢者福祉”ビジネス研究会②	7社 8名
2月3日	“高齢者福祉”ビジネス研究会③	9社 22名
3月20日	トレンドを変える3D造形技術の研究・開発	61社 73名 面談会 8社

③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援した。

導入機種と利用実績

機種名	主な仕様	利用実績
Stratasys 社 Fortus 250mc	造形物の大きさ 254×254×305mm モデル材料 ABS樹脂	延べ 22 社

④ コーディネータ及びプロジェクトマネージャーがマッチング等から立ち上がった連携案件に対し、大手企業や中小企業等を継続的に訪問することで、フォローアップを行った。

訪問件数（回）

区分	26年度
大手企業	454
中小企業	545
大学・研究機関	80
その他（団体、組合、実証フィールド、病院、施設等）	85

（８）包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している団体（平成 26 年度に締結した台東区と朝日信用金庫を合わせて、区市町村・金融機関等 15 団体）のうち、西武信用金庫、昭和信用金庫、品川区と経営革新計画策定、事業承継・再生支援、知的財産・海外展開等のセミナーを共同で企画し実施した。また、包括業務協定締結先の 8 区市町村の担当者を公社に招いて情報交換会を開催し、各団体の新規事業や重点事業の取組事例等の紹介や意見交換を行い、情報の共有化を図った。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	板橋区、公益財団法人まちみらい千代田、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

セミナーの開催実績

団体名	日時	実施内容
西武信用金庫	4 月 14 日	「ものづくり企業支援施策説明会」共催
	3 月 3・5 日	「事業者向け補助金説明会」講師派遣
昭和信用金庫	3 月 17 日	「スキルアップ研修会（職員向け）」共催
品川区	3 月 18 日	「事業者向け助成金説明会」講師派遣

包括業務協定締結区市 情報交換会 開催概要

開催日	議題	出席団体
2 月 12 日	○公社事業の概要及びワンストップ総合相談窓口について ○平成 27 年度の助成金事業について ○平成 27 年度の国際化支援事業について ○各区市、団体よりの情報提供	公益財団法人まちみらい千代田、公益財団法人板橋区産業振興公社、豊島区、北区、葛飾区、品川区、府中市、日野市

18 産業貿易センター事業（指定管理者事業）

（1）管理運営事業（都指定管理者としての事業）

東京都の都立産業貿易センター第 3 期指定管理者として、浜松町館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。台東館は、26 年度 1 年間休館し、主に給排水設備・電気設備・空調設備関係の大規模修繕を実施した。また、受託事業として、本体工事の補助作業及び付帯工事（サイン工事・デジタルサイネージ工事・無線 LAN 工事など）を行い、運営者としての声を工事に反映させた。台東館の大規模修繕及び浜松町館の竹芝地区都市再生プロジェクトに係わる情報については、ホームページ等を活用して利用者へ周知を図った。

浜松町館利用者に対して、27 年度以降の利用について台東館への誘導やほかの展示場の紹介などきめ細かなサポートを行った。また、台東館の再開に伴う事務室移転及び館内什器備品の再配備について周到な準備を行った。

① 利用状況

施設の老朽化による展示場としての機能低下が生じるなかで、台東館利用者の浜松町館への誘導や下見商談時の対応及び日程調整をきめ細かく行い、催事実施時の相談・要望に誠実に対処した結果、26 年度稼働率は、目標値 75.0%に対し 81.7%と目標値を大幅に上回った。

広報活動として、各イベントをサポートするために、イベント詳細情報の掲載や無料情報サイトとの連動を行い、利用者の展示会 PR 支援を行ったほか、駅・専門誌・業界紙・ウェブへの広告や案内を行うと共に大手の無料情報サイトに引き続き登録し活発に PR を行った。

利用率の向上に向けて中小企業振興等に関する展示会・商談会に加えて、企業研修、各種資格試験、招待セール、他県企業・団体による産業技術展・物産展、就職セミナーなど、利用者の幅広いニーズに応じて施設を提供した。

展示室利用実績

施設名	施設利用率・稼働率						利用実績		
	年度	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算 日数	C/A 稼働 率 (%)	利用 企業数	来場 者数	利用料 収入 (千円)
浜松町館	26 年度	330	326	98.8	270	81.7	343	446,916	393,085
	25 年度	330	319	96.7	235	71.1	393	380,001	345,855
	24 年度	330	320	97.0	238	72.2	349	379,458	349,133
台東館	26 年度								
	25 年度	330	313	94.8	229	69.5	280	373,670	324,753
	24 年度	330	329	99.7	238	72.0	297	418,211	334,558
両館合計	26 年度	330	326	98.8	270	81.7	343	446,916	393,085
	25 年度	660	632	95.8	464	70.3	673	753,671	670,608
	24 年度	660	649	98.3	476	72.1	646	797,669	683,691

A 利用可能日数：330 日（365－一年末年始－設備点検等）

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1 日当りの全館使用料

新規・既存利用者別実績

		浜松町館			台東館		
		26 年度	25 年度	24 年度	26 年度	25 年度	24 年度
新規利用	件数	59 (16.5%)	58 (14.4%)	39 (10.8%)		47 (16.2%)	59 (18.7%)
	企業数	57 (16.6%)	58 (14.8%)	39 (11.2%)		45 (16.1%)	47 (15.8%)
	利用料収入 (千円)	46,975 (14.5%)	21,797 (7.8%)	16,684 (5.9%)		20,051 (7.2%)	43,373 (14.9%)
既存利用	件数	298 (83.5%)	345 (85.6%)	323 (89.2%)		244 (83.8%)	256 (81.3%)
	企業数	286 (83.4%)	335 (85.2%)	310 (88.8%)		235 (83.9%)	250 (84.2%)
	利用料収入 (千円)	276,018 (85.5%)	259,154 (92.2%)	268,627 (94.1%)		259,826 (92.8%)	246,705 (85.1%)

※（ ）内は利用全体に占める割合 ※ 利用料収入は「定時時間内展示室利用料」

業種別の利用実績

	浜松町館		台東館
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）
呉服	34.3	(12.7%)	
衣類・身の回り	31.0	(11.5%)	
食料・飲料	23.1	(8.6%)	
医薬・化粧品	6.0	(2.2%)	
機械・器具	2.6	(1.0%)	
家具・什器	12.4	(4.6%)	
雑貨	36.7	(13.6%)	
総合	9.7	(3.6%)	
文化教養	26.6	(9.9%)	
試験・就職	13.2	(4.9%)	
イベント	13.8	(5.1%)	
その他	60.3	(22.3%)	
合計	269.7	(100.0%)	

※その他：分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナーなど

分類別の利用実績

	浜松町館		台東館
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）
製造業	19.2	(7.1%)	
卸売業	88.3	(32.8%)	
小売業	35.2	(13.0%)	
サービス業	28.4	(10.5%)	
各種組合	36.2	(13.4%)	
国・地方公共団体	8.0	(3.0%)	
公益法人	19.3	(7.2%)	
その他（任意団体等）	35.1	(13.0%)	
合計	269.7	(100.0%)	

会議室の利用実績

施設名	施設利用率・稼働率					
		A	B	B/A	C	C/A
	年度	利用 可能 日数	施設 総使用 日数	施設 利用率 (%)	換算 日数	稼働率 (%)
浜松町館	26 年度	330	328	99.4	237	71.8
	25 年度	330	327	99.1	252	76.4
	24 年度	330	326	98.8	258	78.2
台東館	26 年度					
	25 年度	330	294	89.1	228	69.1
	24 年度	330	294	89.1	231	70.0
両館合計	26 年度	330	328	99.4	237	71.8
	25 年度	660	621	94.1	480	72.8
	24 年度	660	620	93.9	489	74.1

A 利用可能日数：330 日（365－年末年始－設備点検等）

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内会議室使用料÷1 日当りの全室使用料

② 利便性や効率性向上の取組

ア ホームページの改訂

更なる利用者の利便性と満足度を高めるため、台東館のリニューアルオープンに向けてウェブサイトの全面改定を行った。かんたん書類作成機能を持ったマイページを新たに構築し、利用申請書類作成の簡便化を図り、利用者のニーズに応えた。また利用者の催事計画に役立つ過去の利用履歴や情報の閲覧機能をもたせ、利便性向上を図った。また、人気の高い空室情報やイベントカレンダー機能の改善や、利用案内の充実を行った。

26 年度のウェブサイトのトップページのアクセス数は、台東館の休館の影響もあったが、前年度比 68.4%に留まり 886,067 件となった。

イ 施設・備品の改善、整備

各館において、利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品の改善、整備を実施した。

施設・備品改善項目

浜松町館	新電力エネット㈱の節電取組み「デマンドレスポンス」に参加（環境対策）
	新システム「産貿システムズ」導入（利便性向上）
	展示室蛍光管更新工事（安全確保）
	喫煙場所改善（環境対策）
	貸出用スクリーン追加購入（利便性向上）
	展示場用有料備品「折り畳み椅子」「衝立」台東館より移動（利便性向上）
	1F エントランス・パンフレットラック増設（利便性向上）
	帰宅困難者対策用備蓄品（各部屋用ランタン）購入配備（安全性確保）
	荷捌場シャッター設備修繕（安全性確保）
	貸出用合札追加配備（利便性向上）

台東館	大規模修繕（工事詳細に関しては、建物・設備の主な改修工事にて記述）
	1) 可動式間仕切りの設置（利便性向上）
	2) 貨物用昇降機の更新（利便性向上）
	3) ビジネスラウンジ・赤ちゃんふらっと・喫煙室の設置（利便性向上）
	4) デジタル看板の設置及びサインの更新（利便性向上）
	5) 放送設備の更新・無線 LAN の設置（利便性向上）
	6) 照明器具の更新（一部 LED 使用）
	7) 給排水設備・電気設備・空調設備の更新、内装・外装・外構工事、他（安全性確保）
	新システム「産貿システムズ」導入（利便性向上）

ウ 事故防止・防災への取り組み

館内施設の定期的な点検、防災マニュアルの作成と周知、自主防災組織の設置と年2回の訓練等を実施した。

都帰宅困難者対策マニュアルを見直し、全館関係者に徹底した。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、平成26年7月17日、利用者代表5名を交えて産業貿易センター運営会議を開催し、意見を伺った。

会議では、職員の対応については満足しているというご意見も複数頂く一方、相変わらず、利用時間の延長、荷捌場の拡大や効率的な運用の希望などが出されたが、台東館の大規模修繕による休館・修繕内容に関するご要望、及び浜松町館の竹芝地区都市再生プロジェクトに係わる情報に関するご質問も多く出された。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センターを利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「ライフサポートフェア2015」を浜松町館で実施した。

本フェアは、「防災・防犯」「環境・省エネ」「健康・福祉・医療」「生活」といった喫緊の都市課題に対応する製品や周辺技術を有する公社支援企業を一堂に集め、販路開拓を支援する場として平成27年1月22日（木）と23日（金）の2日間開催した。

26年度は、新たに東京都立産業技術研究センター主催の異業種交流グループ合同交流会と同時開催とし、事前PR実施や当日の相互来場を促した。基調講演や各企業のプレゼンテーションが盛況に行われ、来場者の相互に行き来を促すことで、来場者増につながった。その他に、ギフトや日常生活に役立つノベルティ製品をパネル展示するコーナーを設置するとともに、岩手県、宮城県、福島県の東北3県の中小企業の首都圏での販路開拓支援もあわせて実施した。また、商社やメーカーなどを招待して出展企業との商談機会を設けたほか、各種の関連セミナーを実施してノウハウや情報の提供にも努めた。出展者は延べ90企業（うち、パネル展示9企業、岩手県5企業、宮城県3企業、福島県9企業、また産技研からの推薦企業6件）、展示会来場者は1604人、セミナー参加者は475人であった。

出展企業概要

分野	企業数	展示製品・技術
防災・防犯	18社	天災・人災発生時の危機対応に関する製品
環境・省エネ	21社	環境負荷の低減や省エネに貢献する製品・技術
健康・福祉・医療	21社	介護用品など医療・福祉に関する技術や製品
生活	30社 (うち、パネル展示9社)	ノベルティのほか、ギフトやアイデア製品

展示会・セミナーの主な内容と来場者数

(単位：人)

場所	名称	来場者数
2 階展示室	スマートコミュニティセミナー (1) 「電力自由化から生じるビジネスチャンス」 (講演)	41 人
	平成 27 年度 公社助成事業説明会	194 人
	スマートコミュニティセミナー (2) 「主要事業者であるインフラ企業の戦略」	80 人
	デザイン導入支援セミナー「ものづくり企業にイノベーションをもたらすデザイン経営」	100 人
中 3 階会議室	下請取引基本契約と下請代金法 (基礎知識編) (講演)	60 人
3 階展示室	ライフサポートフェア (展示会)	1,604 人

出展企業（東北 3 県を除く都内）のアンケート結果

商談種別	26 年度	25 年度	24 年度
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	19 件	23 件	34 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	532 件	510 件	608 件
3. 商談があったが、取引不成立の件数	39 件	60 件	48 件

※アンケート実施日及び回答件数

26 年度：開催 2 か月後、64 社中 53 社回答

25 年度：開催 2 か月後、67 社中 44 社回答

24 年度：開催 2 か月後、64 社中 51 社回答

パネル展示のみのアンケート結果

商談種別	26 年度
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	0 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	4 件
3. 商談があったが、取引不成立の件数	0 件

※アンケート実施日及び回答件数

出展企業（岩手県、宮城県、福島県）のアンケート結果

商談種別	26 年度	25 年度	24 年度
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	2 件	1 件	7 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	213 件	439 件	86 件
3. 商談があったが、取引不成立の件数	10 件	15 件	1 件

※アンケート実施日及び回答件数

26 年度：開催 2 か月後、17 社中 15 社回答

25 年度：開催 2 か月後、16 社中 12 社回答

24 年度：開催 2 か月後、20 社中 12 社回答

(2) 建物管理事業（都受託事業）

快適な利用環境を提供するため、建物・設備の適切な管理を行った。施設の老朽化を踏まえ、予防保全管理の考え方に基づき、早めの対応を行った。

平成 26 年度、台東館大規模改修工事にあたり、東京都、工事業者との定例打合せ、付帯工事の先行施工、また平成 27 年度再開に向け建築設備の維持保全準備を進めた。

産業貿易センター 施設概要

施設名	所在地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
浜松町館	港区海岸 1-7-8 (昭和 58 年 6 月開設)	5,854 m ²	延 20,149 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 6 階	【展示室】 4 室 延 5,725 m ² 【会議室】 8 室 468 m ²
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	【展示室】 4 室 延 5,836 m ² 【会議室】 2 室 延 135 m ²

建物・設備の主な改修工事

施設名	期 間	実施内容
浜松町館	7 月 8 日 (火)	2 号冷温水発生機炉筒・煙管更新工事
	7 月 28 日 (月)	滝用循環ポンプ交換・サイホン管整備工事
	11 月 10 日 (月)	直流電源装置整流器部品交換工事
	2 月 9 日 (月)	熱源制御用流量計オーバーホール
	2 月 9 日 (月)	空調機系統熱量計更新工事
	2 月 9 日 (月)	消防設備維持工事
	3 月 9 日 (月)	監視テレビ部品交換工事
台東館	4 月 1 日 (火) ～3 月 10 日 (火)	大規模修繕本体工事（現場調整、監理補助）
		1. 建築:内外装、外構刷新、煙突移設
		2. 電気設備:受変電設備、配電設備更新
		3. 空調設備:熱源機器・コージェネ発電機新設 居室スペース個別空調採用
		4. 給排水設備:ポンプ、配管、トイレ器具更新 受水槽移設（1 階→地下）
		5. 昇降設備:貨物用更新（No.7.8EV） No8EV カゴ寸法、昇降速度変更
	4 月 1 日 (火) ～3 月 31 日 (火)	大規模修繕工事付帯工事（設計・監理・検収）
		1. デジタル看板設備設置工事、 8,9 階 ELV ホール中央柱改造工事
		2. 屋内サイン工事
		3. 展示室用インターネット接続設備設置工事
		4. 夜間機械警備設備設置工事
		5. 駐車場管制設備操作盤作盤、撤収、保管、 再設置、調整
		6. S D カメラ撤収、保管再設置、調整

19 施設運営管理事業

（1）中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。本年度からインターネットによる施設予約システムを稼働した。利用実績においては、リピーターの団体等の利用が減少したなどの影響から講堂・会議室とも、前年度より低下した。

会館は竣工から 50 年以上が経過しており、経年による排水管閉塞等の不具合が発生し工事を実施した。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：14 団体) 貸会議室・講堂 (4 室)：373 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
講堂	26 年度	347 日	53.63%	36.78%
	25 年度	348 日	67.53%	40.33%
	24 年度	350 日	61.71%	37.14%
	23 年度	353 日	53.82%	38.52%
会議室	26 年度	347 日	58.07%	20.66%
	25 年度	348 日	75.25%	34.88%
	24 年度	350 日	62.14%	28.67%
	23 年度	353 日	55.45%	24.28%

※1 講堂、A～C 会議室の日中 (9～17 時) 平均稼働率

利用可能日数＝365－(年末年始＋設備点検日等＋その他工事等)

※2 講堂、A～C 会議室の夜間 (18～21 時) 平均稼働率

利用可能日数＝365－土日祝日－(年末年始＋設備点検日等＋その他工事等)

(2) 秋葉原庁舎 (公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業)

産業労働局秋葉原庁舎の会議室を都から普通財産として借り受け貸し出している。
各種会議、研修・セミナーや公社の事業でも利用している。
本年度よりインターネットによる施設予約システムを中小企業会館と共に稼働した。
利用実績については、前年度より低下したが、例年並みの稼働率となった。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室・貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸会議室 (4 室)：447 m ²

会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
会議室	26年度	344日	77.94%	50.93%
	25年度	345日	83.42%	56.95%
	24年度	351日	72.81%	50.66%
	23年度	351日	77.80%	56.04%

※1 1～4会議室の日中（9～17時）平均稼働率

利用可能日数＝365－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

※2 1～4会議室の夜間（18～21時）平均稼働率

利用可能日数＝365－土日祝日－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

（3）神田庁舎（庁舎の維持管理について都受託事業）

都からの受託により、庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局神田庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 （昭和48年4月開設）	787 m ²	延 4,997 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階	ベンチャーKANDA （公財）暴力団追放運動推進 都民センター、運転免許更新 センター他

20 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

（1）共済会の運営（公社自主事業）

都内中小企業に働く方々の生活の安定と向上を図るため、団体保険などの共済会事業を実施した。

① 団体保険事業

団体割引の適用による割安な保険料で、共済会会員である都内中小企業に働く方々に対する所得補償保険、医療保険等の加入促進を行った。

団体保険加入・給付状況

年度		26 年度	25 年度	24 年度
加入 (延人)	所得補償保険	121 人	127 人	159 人
	医療保険	57 人	57 人	63 人
	傷害保険	189 人	207 人	213 人
	がん保険	35 人	33 人	35 人
	合計	402 人	424 人	470 人
給付	所得補償保険	0 件 (0 千円)	2 件 (220 千円)	2 件 (414 千円)
	医療保険	0 件 (0 千円)	3 件 (145 千円)	2 件 (240 千円)
	傷害保険	6 件 (611 千円)	11 件 (379 千円)	5 件 (319 千円)
	がん保険	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)
	合計	6 件 (611 千円)	16 件 (744 千円)	9 件 (973 千円)

(平成 27 年 3 月末現在 324 人)

② 共済会会員への健康、生活・文化情報の提供

公社登録企業に公社情報紙等で各種情報の提供などを行った。

(2) 傷病共済事業(都補助事業)

専門的・家内労働者や従業員 4 名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用その他、関係団体を通じた P R 等を行い、新規加入の促進を図った。なお、第 29 回傷病共済事業運営協議会を開催(3 月 27 日)し、26 年度の事業経過報告及び 27 年度の事業計画方針案などについて協議した。

傷病共済加入・給付状況

年度		26 年度	25 年度	24 年度
加入	加入者数	206 人	245 人	276 人
	解約者数	39 人	34 人	43 人
給付	共済金	22 件 (6,494 千円)	26 件 (7,930 千円)	30 件 (7,258 千円)
	見舞金	2 件 (480 千円)	3 件 (900 千円)	1 件 (180 千円)
	給付額計	24 件 (6,974 千円)	29 件 (8,830 千円)	31 件 (7,438 千円)

平成 26 年度 決算

財 務 諸 表 等

自 平 成 26 年 4 月 1 日

至 平 成 27 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,657,839,127	1,626,946,190	30,892,937
技 術 革 新 基 金 資 産	847,089,434	963,042,958	△ 115,953,524
JISQ9100 認 証 取 得 助 成 基 金 資 産	13,477,000	13,477,000	0
Nadcap 認 証 取 得 助 成 基 金 資 産	29,372,000	29,372,000	0
PMA 部 品 試 作 ・ 初 回 製 品 検 査 助 成 基 金 資 産	25,033,000	25,033,000	0
連 携 促 進 基 金 資 産	381,415,000	100,000,000	281,415,000
技 術 戦 略 プ ロ グ ラ ム 基 金 資 産	69,451,936	121,162,678	△ 51,710,742
も の づ く り 産 業 基 盤 基 金 資 産	213,057,000	251,869,000	△ 38,812,000
も の づ く り 企 業 グ ル ー プ 高 度 化 支 援 基 金 資 産	250,000,000		250,000,000
多 摩 産 業 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 基 金 資 産		602,863	△ 602,863
商 店 街 パ ワ ー ア ッ プ 基 金 資 産	272,708,000	272,708,000	0
商 店 街 起 業 支 援 基 金 資 産	23,000,000		23,000,000
小 売 商 業 後 継 者 育 成 ・ 開 業 支 援 基 金 資 産	8,600,000		8,600,000
電 力 自 給 型 経 営 促 進 支 援 基 金 資 産	8,536,282,060	8,662,932,557	△ 126,650,497
経 営 力 強 化 基 金 資 産	253,018,000		253,018,000
先 進 的 防 災 技 術 実 用 化 支 援 基 金 資 産	1,211,645,000		1,211,645,000
成 長 産 業 等 設 備 投 資 特 別 支 援 基 金 資 産	19,809,547,807		19,809,547,807
育 英 基 金 資 産	30,000,000	30,000,000	0
リ ー ス 投 資 資 産	350,750,310	319,245,442	31,504,868
未 収 金	3,841,032	6,262,734	△ 2,421,702
前 払 費 用	13,183,272	8,353,973	4,829,299
立 替 金	6,365,127	4,315,099	2,050,028
リ ー ス 料 未 収 規 定 損 害 金	6,066,000	7,306,000	△ 1,240,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,891,461	△ 2,363,237	471,776
流 動 資 産 合 計	34,009,849,644	12,440,266,257	21,569,583,387
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	556,579,500	556,579,500	0
預 金	486,940,000	486,940,000	0
土 地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特 定 資 産	39,746,842,361	39,483,657,509	263,184,852
退 職 給 付 引 当 資 産	480,452,335	495,000,732	△ 14,548,397
支 援 事 業 拡 充 資 産	603,485,428	603,485,428	0
設 備 リ ー ス 事 業 基 金 資 産	15,185,866,607	15,232,274,597	△ 46,407,990
地 域 中 小 企 業 応 援 フ ァ ン ド 事 業 基 金 資 産	1,268,157,620	1,086,448,329	181,709,291
地 域 中 小 企 業 応 援 フ ァ ン ド 基 金 積 立 資 産	20,000,000,000	20,000,000,000	0
受 入 保 証 金 返 済 積 立 資 産	5,304,144	5,474,760	△ 170,616
預 り 保 証 金 返 済 積 立 資 産	18,683,240	20,675,320	△ 1,992,080
預 り 敷 金 返 済 積 立 資 産	36,730,764	37,948,764	△ 1,218,000
建 物 補 修 等 積 立 資 産	1,641,346,764	1,556,298,093	85,048,671
創 立 5 0 周 年 記 念 事 業 実 施 積 立 資 産	32,000,000	31,000,000	1,000,000
傷 病 共 済 引 当 資 産	68,678,253	66,982,559	1,695,694
建 物	58,034,711	60,616,786	△ 2,582,075

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
建 物 付 属 設 備		55,188,602	32,146,955	23,041,647
什 器 備 品		16,691,291	18,581,665	△ 1,890,374
ソ フ ト ウ エ ア		28,805,140	24,867,395	3,937,745
リ ー ス 資 産		56,800,485	76,085,951	△ 19,285,466
敷 金		190,616,977	135,770,175	54,846,802
(3) そ の 他 固 定 資 産		78,824,091	97,387,555	△ 18,563,464
建 物		21,356,293	21,874,835	△ 518,542
建 物 付 属 設 備		748,158	699,360	48,798
什 器 備 品		16,002,588	12,261,630	3,740,958
土 地		5,966,144	5,966,144	0
借 地 権		242,000	242,000	0
電 話 加 入 権		7,258,960	7,258,960	0
ソ フ ト ウ エ ア		11,415,448	15,299,935	△ 3,884,487
保 証 金		7,600,000	7,600,000	0
預 託 金		7,200,000	7,200,000	0
投資有価証券(ファンド出資金)			17,952,191	△ 17,952,191
出 資 金		1,034,500	1,032,500	2,000
固 定 資 産 合 計		40,382,245,952	40,137,624,564	244,621,388
資 産 合 計		74,392,095,596	52,577,890,821	21,814,204,775
Ⅱ 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未 払 金		867,478,227	844,387,149	23,091,078
東 京 都 返 還 金		271,517,315	375,758,497	△ 104,241,182
前 受 金		153,865,534	131,087,334	22,778,200
預 り 金		54,477,406	15,356,662	39,120,744
リ ー ス 債 務		24,440,924	35,707,660	△ 11,266,736
技 術 革 新 基 金		847,089,434	963,042,958	△ 115,953,524
JISQ9100 認 証 取 得 助 成 基 金		13,477,000	13,477,000	0
Nadcap 認 証 取 得 助 成 基 金		29,372,000	29,372,000	0
PMA 部 品 試 作・初 回 製 品 検 査 助 成 基 金		25,033,000	25,033,000	0
連 携 促 進 基 金		381,415,000	100,000,000	281,415,000
技 術 戦 略 プ ロ グ ラ ム 基 金		69,451,936	121,162,678	△ 51,710,742
も の づ く り 産 業 基 盤 基 金		213,057,000	251,869,000	△ 38,812,000
ものづくり企業グループ高度化支援基金		250,000,000		250,000,000
多摩産業コミュニティ活性化基金			602,863	△ 602,863
商 店 街 パ ワ ー ア ッ プ 基 金		272,708,000	272,708,000	0
商 店 街 起 業 支 援 基 金		23,000,000		23,000,000
小売商業後継者育成・開業支援基金		8,600,000		8,600,000
電力自給型経営促進支援基金		8,536,282,060	8,662,932,557	△ 126,650,497
経 営 力 強 化 基 金		253,018,000		253,018,000
先進的防災技術実用化支援基金		1,211,645,000		1,211,645,000
成長産業等設備投資特別支援基金		19,809,547,807		19,809,547,807
流 動 負 債 合 計		33,315,475,643	11,842,497,358	21,472,978,285

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	33,688,496	41,932,273	△ 8,243,777
退 職 給 付 引 当 金	480,452,335	495,000,732	△ 14,548,397
傷 病 共 済 引 当 金	68,678,253	66,982,559	1,695,694
受 入 保 証 金	5,304,144	5,474,760	△ 170,616
預 り 保 証 金	18,683,240	20,675,320	△ 1,992,080
預 り 敷 金	36,730,764	37,948,764	△ 1,218,000
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金	2,738,362	3,331,140	△ 592,778
設 備 リ ー ス 事 業 運 用 基 金	21,550,684	21,550,684	0
設 備 リ ー ス 事 業 運 営 基 金	16,285,456	9,351,555	6,933,901
設 備 リ ー ス 事 業 基 金	15,500,000,000	15,500,000,000	0
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	621,950,358	543,399,907	78,550,451
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	646,207,262	543,048,422	103,158,840
長 期 借 入 金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
固 定 負 債 合 計	37,452,269,354	37,288,696,116	163,573,238
負 債 合 計	70,767,744,997	49,131,193,474	21,636,551,523
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東 京 都 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
受 贈 土 地	69,639,500	69,639,500	0
寄 附 金	410,940,000	410,940,000	0
東 京 都 補 助 金	270,984,408	184,172,958	86,811,450
指 定 正 味 財 産 合 計	761,563,908	674,752,458	86,811,450
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(270,984,408)	(184,172,958)	(86,811,450)
2 一般正味財産	2,862,786,691	2,771,944,889	90,841,802
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,355,184,505)	(2,278,593,539)	(76,590,966)
正 味 財 産 合 計	3,624,350,599	3,446,697,347	177,653,252
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	74,392,095,596	52,577,890,821	21,814,204,775

正味財産増減計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	9,021,475	2,850,495	6,170,980
基本財産受取利息	9,021,475	2,850,495	6,170,980
2 特定資産運用益	6,970,910	8,579,109	△ 1,608,199
特定資産受取利息	6,970,910	8,579,109	△ 1,608,199
3 基金運用益	363,764,918	360,126,004	3,638,914
基金受取利息	363,764,918	360,126,004	3,638,914
4 受取補助金等	2,853,593,473	2,818,044,584	35,548,889
受取東京都補助金	2,832,739,857	2,790,042,105	42,697,752
受取東京都補助金振替額	20,853,616	28,002,479	△ 7,148,863
5 受取受託料	922,713,618	730,328,047	192,385,571
受取受託料(東京都)	922,713,618	727,078,271	195,635,347
受取受託料(他団体)		3,249,776	△ 3,249,776
6 事業収益	860,556,277	1,227,577,960	△ 367,021,683
総合支援事業受益者負担収益	22,339,358	23,444,720	△ 1,105,362
事業可能性評価向上事業収益		85,000	△ 85,000
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,258,000		3,258,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,820,000	1,190,000	630,000
経営・IT研修事業収益	2,156,000	3,052,000	△ 896,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,220,000		6,220,000
オーダーメイド研修事業収益	6,310,748	9,047,934	△ 2,737,186
貿易実務講習会事業収益		4,968,000	△ 4,968,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	39,010,538	41,288,272	△ 2,277,734
創業チャレンジプラザ事業収益	1,916,971		1,916,971
伝統工芸品展示会事業収益		940,690	△ 940,690
産業貿易センター自主企画事業収益	837,000	873,000	△ 36,000
ファンド管理運営事業収益	19,739,441	26,039,998	△ 6,300,557
ビジネスチャンス提供事業収益	10,119,200	10,392,400	△ 273,200
図書販売事業収益		54,500	△ 54,500
企業福利厚生支援事業収益	42,342,651	40,556,132	1,786,519
健康増進施設提供事業収益	26,369,870	26,010,700	359,170
設備資金債権管理事業収益	8,657,237	17,313,481	△ 8,656,244
設備リース事業収益	98,911,604	79,255,915	19,655,689
産業貿易センター利用料収益	296,196,656	670,605,431	△ 374,408,775
展示室・会議室貸出事業収益		35,811,316	△ 35,811,316
会議室貸出事業収益	26,954,352		26,954,352
中小企業会館事業収益	237,353,450	224,964,608	12,388,842
共済事業収益	436,878	459,906	△ 23,028
傷病共済事業収益	9,606,323	9,484,079	122,244
投資有価証券評価益		1,739,878	△ 1,739,878
7 受取基金	1,105,339,968	729,980,619	375,359,349
受取基金	1,105,339,968	729,980,619	375,359,349
8 雑収益	2,391,071	2,087,878	303,193
受取利息	10,368		10,368
雑収益	2,380,703	2,087,878	292,825
経常収益計	6,124,351,710	5,879,574,696	244,777,014
(2) 経常費用			
1 事業費	5,835,930,689	5,591,190,304	244,740,385
役員報酬	25,257,067	25,046,843	210,224
給料手当	1,341,671,835	1,277,081,241	64,590,594
臨時雇賃金	15,996,542	12,739,432	3,257,110
退職給付費用	36,966,105	27,215,636	9,750,469
福利厚生費	214,779,016	199,236,271	15,542,745
会議費	551,223	584,590	△ 33,367
旅費交通費	58,690,801	52,847,162	5,843,639
通信運搬費	43,830,659	39,971,585	3,859,074
減価償却費	69,161,450	84,450,987	△ 15,289,537
什器備品費	29,907,181	2,429,259	27,477,922
消耗品費	89,788,714	40,532,524	49,256,190
修繕費	11,976,064	14,284,410	△ 2,308,346
印刷製本費	57,531,759	44,745,339	12,786,420
支払手数料	12,918,034	7,682,224	5,235,810
支払助成金	1,295,515,214	1,205,272,072	90,243,142
賞金	1,000,000	5,400,000	△ 4,400,000
支払共済給付金	6,974,000	8,830,000	△ 1,856,000
光熱水料費	166,948,384	231,668,970	△ 64,720,586

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
賃借料	280,348,873	270,715,288	9,633,585
都納付金	46,550,217	224,294,416	△ 177,744,199
保険料	3,663,707	4,289,274	△ 625,567
報償費	676,781,700	585,642,400	91,139,300
租税公課	80,702,460	66,108,046	14,594,414
支払負担金	152,696,577	151,104,873	1,591,704
支払利息	830,580	1,271,431	△ 440,851
役務費	6,394,916	9,066,102	△ 2,671,186
委託費	730,412,265	700,013,794	30,398,471
広告宣伝費	25,513,673	10,551,403	14,962,270
工事費	68,107,914	56,317,884	11,790,030
研修費	923,002	886,220	36,782
会費	1,214,180	1,121,425	92,755
交際費	331,324	123,651	207,673
雑費	198,157	150,695	47,462
東京都返還金		492,000	△ 492,000
応援ファンド基金運用益繰越金	181,003,973	149,984,064	31,019,909
リース投資資産原価	89,211,106	71,582,480	17,628,626
貸倒引当金繰入	1,891,461	2,363,237	△ 471,776
設備リース事業運営基金繰入額	6,933,901	3,775,573	3,158,328
傷病共済引当金繰入額	1,695,694	1,317,503	378,191
投資有価証券損失額	1,060,961		1,060,961
2 管理費	195,576,850	193,730,004	1,846,846
役員報酬	2,152,650	1,727,368	425,282
給料手当	108,883,659	110,620,611	△ 1,736,952
臨時雇賃金	2,441,731	4,719,252	△ 2,277,521
退職給付費用	2,961,521	2,799,900	161,621
福利厚生費	19,418,563	19,130,441	288,122
会議費	92,952	85,460	7,492
旅費交通費	853,076	1,084,160	△ 231,084
通信運搬費	565,210	650,844	△ 85,634
減価償却費	5,901,320	5,607,929	293,391
什器備品費		403,725	△ 403,725
消耗品費	924,024	1,177,768	△ 253,744
印刷製本費	2,800,297	2,960,286	△ 159,989
支払手数料	1,408,291	1,221,991	186,300
光熱水料費	823,615	907,446	△ 83,831
賃貸料	6,156,048	6,385,743	△ 229,695
保険料		48,000	△ 48,000
報償費	11,701,200	11,580,000	121,200
租税公課	1,000	25,000	△ 24,000
支払負担金	2,589,328	2,124,767	464,561
支払利息	26,245	59,400	△ 33,155
役務費	173,250	203,437	△ 30,187
委託費	24,458,080	19,191,791	5,266,289
広告宣伝費	172,000	241,250	△ 69,250
研修費	662,310	348,150	314,160
会費	263,080	287,250	△ 24,170
交際費	147,400	138,035	9,365
経常費用計	6,031,507,539	5,784,920,308	246,587,231
当期経常増減額	92,844,171	94,654,388	△ 1,810,217
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額		5,421	△ 5,421
経常外収益計	0	5,421	△ 5,421
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1,342,413	61,420	1,280,993
建物付属設備除却損	227,756		227,756
経常外費用計	1,570,169	61,420	1,508,749
当期経常外増減額	△ 1,570,169	△ 55,999	△ 1,514,170
税引前当期一般正味財産増減額	91,274,002	94,598,389	△ 3,324,387
法人税、住民税及び事業税	432,200	370,000	62,200
過年度法人税、住民税及び事業税		752,200	△ 752,200
当期一般正味財産増減額	90,841,802	93,476,189	△ 2,634,387
一般正味財産期首残高	2,771,944,889	2,678,468,700	93,476,189
一般正味財産期末残高	2,862,786,691	2,771,944,889	90,841,802
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	107,665,066	19,331,631	88,333,435
受取東京都補助金	107,665,066	19,331,631	88,333,435
一般正味財産への振替額	△ 20,853,616	△ 28,007,900	7,154,284
当期指定正味財産増減額	86,811,450	△ 8,676,269	95,487,719
指定正味財産期首残高	674,752,458	683,428,727	△ 8,676,269
指定正味財産期末残高	761,563,908	674,752,458	86,811,450
III 正味財産期末残高	3,624,350,599	3,446,697,347	177,653,252

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	9,021,475				9,021,475
基本財産受取利息	9,021,475				9,021,475
2 特定資産運用益	6,523,413	17,950	429,547		6,970,910
特定資産受取利息	6,523,413	17,950	429,547		6,970,910
3 基金運用益	363,764,918				363,764,918
基金受取利息	363,764,918				363,764,918
4 受取補助金等	2,647,361,406	10,787,284	195,444,783		2,853,593,473
受取東京都補助金	2,630,637,128	10,478,884	191,623,845		2,832,739,857
受取東京都補助金振替額	16,724,278	308,400	3,820,938		20,853,616
5 受取受託料	922,713,618				922,713,618
受取受託料(東京都)	922,713,618				922,713,618
受取受託料(他団体)					0
6 事業収益	850,513,076	10,043,201			860,556,277
総合支援事業受益者負担収益	22,339,358				22,339,358
事業可能性評価向上事業収益					0
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,258,000				3,258,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,820,000				1,820,000
経営・IT研修事業収益	2,156,000				2,156,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,220,000				6,220,000
オーダーメイド研修事業収益	6,310,748				6,310,748
貿易実務講習会事業収益					0
創業支援施設運営事業家賃等収益	39,010,538				39,010,538
創業チャレンジプラザ事業収益	1,916,971				1,916,971
伝統工芸品展示会事業収益					0
産業貿易センター自主企画事業収益	837,000				837,000
ファンド管理運営事業収益	19,739,441				19,739,441
ビジネスチャンス提供事業収益	10,119,200				10,119,200
図書販売事業収益					0
企業福利厚生支援事業収益	42,342,651				42,342,651
健康増進施設提供事業収益	26,369,870				26,369,870
設備資金債権管理事業収益	8,657,237				8,657,237
設備リース事業収益	98,911,604				98,911,604
産業貿易センター利用料収益	296,196,656				296,196,656
展示室・会議室貸出事業収益					0
会議室貸出事業収益	26,954,352				26,954,352
中小企業会館事業収益	237,353,450				237,353,450
共済事業収益		436,878			436,878
傷病共済事業収益		9,606,323			9,606,323
投資有価証券評価益					0
7 受取基金	1,105,339,968				1,105,339,968
受取基金	1,105,339,968				1,105,339,968
8 雑収益	2,390,031	550	490		2,391,071
受取利息	10,368				10,368
雑収益	2,379,663	550	490		2,380,703
経常収益計	5,907,627,905	20,848,985	195,874,820		6,124,351,710
(2) 経常費用					
1 事業費	5,815,360,508	20,570,181			5,835,930,689
役員報酬	25,257,067				25,257,067
給料手当	1,335,193,540	6,478,295			1,341,671,835
臨時雇賃金	15,996,542				15,996,542
退職給付費用	36,618,105	348,000			36,966,105
福利厚生費	213,702,840	1,076,176			214,779,016
会議費	543,543	7,680			551,223
旅費交通費	58,511,712	179,089			58,690,801
通信運搬費	43,707,037	123,622			43,830,659
減価償却費	68,853,050	308,400			69,161,450
什器備品費	29,907,181				29,907,181
消耗品費	89,698,124	90,590			89,788,714
修繕費	11,976,064				11,976,064
印刷製本費	57,471,279	60,480			57,531,759
支払手数料	12,396,017	522,017			12,918,034
支払助成金	1,295,515,214				1,295,515,214
賞金	1,000,000				1,000,000
支払共済給付金		6,974,000			6,974,000
光熱水料費	166,948,384				166,948,384
賃借料	280,304,043	44,830			280,348,873
都納付金	46,550,217				46,550,217
保険料	3,648,227	15,480			3,663,707
報償費	674,401,200	2,380,500			676,781,700
租税公課	80,680,132	22,328			80,702,460
支払負担金	152,696,577				152,696,577
支払利息	830,580				830,580

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
役務費	6,367,916	27,000			6,394,916
委託費	730,196,265	216,000			730,412,265
広告宣伝費	25,513,673				25,513,673
工事費	68,107,914				68,107,914
研修費	923,002				923,002
会費	1,214,180				1,214,180
交際費	331,324				331,324
雑費	198,157				198,157
東京都返還金					0
応援ファンド基金運用益繰越金	181,003,973				181,003,973
リース投資資産原価	89,211,106				89,211,106
貸倒引当金繰入	1,891,461				1,891,461
設備リース事業運営基金繰入額	6,933,901				6,933,901
傷病共済引当金繰入額		1,695,694			1,695,694
投資有価証券損失額	1,060,961				1,060,961
2 管理費			195,576,850		195,576,850
役員報酬			2,152,650		2,152,650
給料手当			108,883,659		108,883,659
臨時雇賃金			2,441,731		2,441,731
退職給付費用			2,961,521		2,961,521
福利厚生費			19,418,563		19,418,563
会議費			92,952		92,952
旅費交通費			853,076		853,076
通信運搬費			565,210		565,210
減価償却費			5,901,320		5,901,320
什器備品費					0
消耗品費			924,024		924,024
印刷製本費			2,800,297		2,800,297
支払手数料			1,408,291		1,408,291
光熱水料費			823,615		823,615
賃貸料			6,156,048		6,156,048
保険料					0
報償費			11,701,200		11,701,200
租税公課			1,000		1,000
支払負担金			2,589,328		2,589,328
支払利息			26,245		26,245
役務費			173,250		173,250
委託費			24,458,080		24,458,080
広告宣伝費			172,000		172,000
研修費			662,310		662,310
会費			263,080		263,080
交際費			147,400		147,400
経常費用計	5,815,360,508	20,570,181	195,576,850		6,031,507,539
当期経常増減額	92,267,397	278,804	297,970		92,844,171
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額					0
経常外収益計					0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	1,342,413				1,342,413
建物付属設備除却損	227,756				227,756
経常外費用計	1,570,169				1,570,169
当期経常外増減額	△ 1,570,169				△ 1,570,169
税引前当期一般正味財産増減額	90,697,228	278,804	297,970		91,274,002
法人税、住民税及び事業税		62,200	370,000		432,200
過年度法人税、住民税及び事業税					0
当期一般正味財産増減額	90,697,228	216,604	△ 72,030		90,841,802
一般正味財産期首残高	2,726,794,259	275,940	44,874,690		2,771,944,889
一般正味財産期末残高	2,817,491,487	492,544	44,802,660		2,862,786,691
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	106,286,986	864,000	514,080		107,665,066
受取東京都補助金	106,286,986	864,000	514,080		107,665,066
一般正味財産への振替額	△ 16,724,278	△ 308,400	△ 3,820,938		△ 20,853,616
当期指定正味財産増減額	89,562,708	555,600	△ 3,306,858		86,811,450
指定正味財産期首残高	661,683,180	1,421,000	11,648,278		674,752,458
指定正味財産期末残高	751,245,888	1,976,600	8,341,420		761,563,908
III 正味財産期末残高	3,568,737,375	2,469,144	53,144,080		3,624,350,599

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	91,274,002	94,598,389	△ 3,324,387
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	3,100,617	2,846,345	254,272
建物付属設備減価償却費	8,055,043	15,549,642	△ 7,494,599
什器備品減価償却費	10,592,879	12,791,106	△ 2,198,227
ソフトウェア減価償却費	17,120,902	24,722,662	△ 7,601,760
リース資産減価償却費	36,193,329	34,149,161	2,044,168
投資有価証券損失	1,060,961		1,060,961
投資有価証券評価益		△ 1,739,878	1,739,878
什器備品除却損	1,342,413	61,420	1,280,993
建物付属設備除却損	227,756		227,756
未収金の増減額	2,421,702	69,592,320	△ 67,170,618
前払費用の増減額	△ 4,829,299	△ 1,196,843	△ 3,632,456
立替金の増減額	△ 2,050,028	△ 601,718	△ 1,448,310
リース料未収規定損害金の増減額	1,240,000	1,955,813	△ 715,813
リース投資資産の増減額	△ 31,504,868	△ 20,169,312	△ 11,335,556
設備リース事業運営基金の増減額	6,933,901	3,775,573	3,158,328
貸倒引当金の増減額	△ 471,776	△ 2,488,902	2,017,126
未払金の増減額	23,091,078	△ 616,738,608	639,829,686
前受金の増減額	22,778,200	△ 45,096,109	67,874,309
預り金の増減額	39,120,744	△ 3,323,927	42,444,671
東京都返還金の増減額	△ 104,241,182	103,569,196	△ 207,810,378
地域中小企業応援ファンド事業基金増減額	181,709,291	150,765,224	30,944,067
退職給付引当金の増減額	△ 14,548,397	6,588,136	△ 21,136,533
傷病共済引当金の増減額	1,695,694	1,317,503	378,191
リース信用保険預り金の増減額	△ 592,778	△ 562,896	△ 29,882
出資金の増減額	△ 2,000	△ 900	△ 1,100
指定正味財産からの振替額	△ 20,853,616	△ 28,007,900	7,154,284
小計	177,590,566	△ 292,242,892	469,833,458
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	107,665,066	19,331,631	88,333,435
小計	107,665,066	19,331,631	88,333,435
4 法人税等の支払額			
法人税、住民税及び事業税	△ 432,200	△ 370,000	△ 62,200
過年度法人税、住民税及び事業税		△ 752,200	752,200
小計	△ 432,200	△ 1,122,200	690,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	376,097,434	△ 179,435,072	555,532,506

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	54,476,023	23,427,400	31,048,623
設備リース事業基金資産取崩収入	167,238,405	90,939,304	76,299,101
受入保証金収入	1,847,268	1,324,041	523,227
受入保証金返済積立資産取崩収入	2,017,884	3,088,002	△ 1,070,118
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,992,080	1,950,200	41,880
預り敷金収入	32,424		32,424
預り敷金返済積立資産取崩収入	1,250,424		1,250,424
投資有価証券(ファンド出資金)戻り収入	16,891,230	3,555,318	13,335,912
投資活動収入計	245,745,738	124,284,265	121,461,473
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	39,927,626	30,015,536	9,912,090
設備リース事業基金資産取得支出	120,830,415	95,163,365	25,667,050
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出	181,709,291	150,765,224	30,944,067
受入保証金返済積立資産取得支出	1,847,268	1,324,041	523,227
受入保証金返済支出	2,017,884	3,088,002	△ 1,070,118
預り保証金返還支出	1,992,080	1,950,200	41,880
預り敷金返済積立資産取得支出	32,424		32,424
預り敷金返還支出	1,250,424		1,250,424
建物補修等積立資産取得支出	85,048,671	88,592,415	△ 3,543,744
傷病共済引当資産取得支出	1,695,694	1,317,503	378,191
創立50周年記念事業実施積立資産取得支出	1,000,000	31,000,000	△ 30,000,000
建物購入支出		9,817,500	△ 9,817,500
建物付属設備購入支出	31,373,244	4,488,517	26,884,727
什器備品購入支出	13,785,876	7,490,426	6,295,450
ソフトウェア購入支出	17,174,160	30,962,401	△ 13,788,241
敷金支出	54,846,802		54,846,802
投資活動支出計	554,531,859	455,975,130	98,556,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,786,121	△ 331,690,865	22,904,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	36,418,376	33,953,492	2,464,884
財務活動支出計	36,418,376	33,953,492	2,464,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,418,376	△ 33,953,492	△ 2,464,884
IV 現金及び現金同等物の増減額	30,892,937	△ 545,079,429	575,972,366
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,626,946,190	2,172,025,619	△ 545,079,429
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,657,839,127	1,626,946,190	30,892,937

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のないもの……個別法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	495,000,732	39,927,626	54,476,023	480,452,335
支援事業拡充資産	603,485,428			603,485,428
設備リース事業基金資産	15,232,274,597	120,830,415	167,238,405	15,185,866,607
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,086,448,329	181,709,291		1,268,157,620
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	5,474,760	1,847,268	2,017,884	5,304,144
預り保証金返済積立資産(会館)	20,675,320		1,992,080	18,683,240
預り敷金返済積立資産(会館)	37,948,764	32,424	1,250,424	36,730,764
建物補修等積立資産(会館)	1,556,298,093	85,048,671		1,641,346,764
創立50周年記念事業実施積立資産	31,000,000	1,000,000		32,000,000
傷病共済引当資産	66,982,559	1,695,694		68,678,253
建物	60,616,786		2,582,075	58,034,711
建物附属設備	32,146,955	31,140,288	8,098,641	55,188,602
什器備品	18,581,665	4,989,816	6,880,190	16,691,291
ソフトウェア	24,867,395	16,688,160	12,750,415	28,805,140
リース資産	76,085,951	16,907,863	36,193,329	56,800,485
敷金	135,770,175	54,846,802		190,616,977
小 計	39,483,657,509	556,664,318	293,479,466	39,746,842,361
合 計	40,040,237,009	556,664,318	293,479,466	40,303,421,861

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	480,452,335	(0)	(0)	(480,452,335)
支援事業拡充資産	603,485,428	(0)	(603,485,428)	(0)
設備リース事業基金資産	15,185,866,607	(0)	(0)	(15,185,866,607)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,268,157,620	(0)	(0)	(1,268,157,620)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	5,304,144	(0)	(0)	(5,304,144)
預り保証金返済積立資産(会館)	18,683,240	(0)	(0)	(18,683,240)
預り敷金返済積立資産(会館)	36,730,764	(0)	(0)	(36,730,764)
建物補修等積立資産(会館)	1,641,346,764	(0)	(1,641,346,764)	(0)
創立50周年記念事業実施積立資産	32,000,000	(0)	(32,000,000)	(0)
傷病共済引当資産	68,678,253	(0)	(0)	(68,678,253)
建物	58,034,711	(0)	(58,034,711)	(0)
建物付属設備	55,188,602	(34,871,000)	(20,317,602)	(0)
什器備品	16,691,291	(16,691,291)	(0)	(0)
ソフトウェア	28,805,140	(28,805,140)	(0)	(0)
リース資産	56,800,485	(0)	(0)	(56,800,485)
敷金	190,616,977	(190,616,977)	(0)	(0)
小 計	39,746,842,361	(270,984,408)	(2,355,184,505)	(37,120,673,448)
合 計	40,303,421,861	(761,563,908)	(2,421,184,505)	(37,120,673,448)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,989,870,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 229,913,452	58,034,711
建物付属設備	354,236,458	△ 299,047,856	55,188,602
什器備品	60,439,677	△ 43,748,386	16,691,291
リース資産	167,099,381	△ 110,298,896	56,800,485
その他固定資産			
建物	28,413,427	△ 7,057,134	21,356,293
建物付属設備	6,322,445	△ 5,574,287	748,158
什器備品	82,806,484	△ 66,803,896	16,002,588
合 計	987,266,035	△ 762,443,907	224,822,128

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,991,670,000	10,496,600,000	504,930,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,998,200,000	10,557,156,000	558,956,000
合 計	19,989,870,000	21,053,756,000	1,063,886,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	246,838	138,160,261	138,244,891	162,208	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	907,748	199,962,428	200,022,908	847,268	指定正味財産
TOKYO起業塾	東京都	0	13,592,111	13,592,111	0	-
学生起業家育成支援事業	東京都	0	1,486,696	1,486,696	0	-
創業支援施設運営事業	東京都	128,446,374	273,731,119	273,738,942	128,438,551	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,500,000	3,500,000	0	-
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	18,576,002	18,576,002	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	0	16,336,747	16,336,747	0	-
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	110,123,043	110,123,043	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	97,584,335	97,584,335	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	356,325	120,657,000	117,607,783	3,405,542	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	211,333	211,333	0	-
経営・技術活性化支援事業	東京都	59,987	37,946,540	38,006,527	0	-
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	1,087,000	1,087,000	0	-
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	東京都	59,987	4,296,875	4,356,862	0	-
JISQ9100認証取得助成事業	東京都	0	70,726	70,726	0	-
Nadcap認証取得助成事業	東京都	0	0	0	0	-
PMA部品試作等助成事業	東京都	0	64,298	64,298	0	-
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	22,020,750	22,020,750	0	-
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	東京都	0	2,524,769	2,524,769	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	59,987	19,596,672	19,656,659	0	-
目指せ！中小企業経営力強化事業	東京都	0	22,741,238	22,741,238	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	493,403	493,403	0	-
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	2,547,053	2,547,053	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	33,960,895	33,960,895	0	-
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	11,446,823	11,446,823	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	29,171,985	29,171,985	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	83,353,998	83,353,998	0	-
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	26,261,877	26,261,877	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	1,537,201	59,004,766	53,567,637	6,974,330	指定正味財産
中小企業データベース運営支援事業	東京都	12,677,131	93,040,169	85,479,303	20,237,997	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	317,246	317,246	0	-
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業(※)	東京都	7,820,557	78,146,635	85,967,191	1	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	23,144,055	1,349,912,604	1,271,420,271	101,636,388	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進事業	東京都	0	7,755,307	7,755,307	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	7,435,768	49,379,335	49,509,580	7,305,523	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	1,421,000	11,342,884	10,787,284	1,976,600	指定正味財産
合計		184,172,958	2,940,404,923	2,853,593,473	270,984,408	

※広域多摩イノベーションプラットフォーム事業(以下、本事業)は当年度より多摩の世界発信・進出企業発掘事業等を統合した事業のため、昨年度に多摩の世界発信・進出企業発掘事業で計上していた残高7,820,557円は、本事業の前期末残高に計上しております。

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,853,616
合 計	20,853,616

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末	当期末
現金預金勘定 1,626,946,190円	現金預金勘定 1,657,839,127円
預入期間が3か月を超える定期預金 ー円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー円
現金及び現金同等物 1,626,946,190円	現金及び現金同等物 1,657,839,127円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が52,005,112円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が16,907,863円あります。

- 10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

創業支援施設運営事業における映像編集機器(什器備品)です。

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

- 11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	480,452,335
②退職給付引当金	480,452,335

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	39,927,626
②退職給付費用	39,927,626

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,363,237	1,891,461		2,363,237	1,891,461
退職給付引当金	495,000,732	39,927,626	54,476,023		480,452,335
傷病共済引当金	66,982,559	1,695,694			68,678,253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産	現 金	手元保管(秋葉原庁舎他)	運転資金	69,680
	預 金	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 朝日信用金庫浅草雷門支店 みずほ銀行浜松町支店 みずほ銀行雷門支店 大東京信用組合銀座支店 りそな銀行秋葉原支店 新銀行東京本店 商工組合中央金庫東京支店 三井住友銀行東京公務部	運転資金	914,489,094 245,212,762 317,210,546 111,951,893 27,098,105 2,315,743 57,970 3,506,196 3,628
		普通預金 さわやか信用金庫京浜島支店	運転資金	35,923,510
	技術革新基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	経営・技術活性化事業助成金の原資	847,089,434
	JISQ9100認証取得助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	JISQ9100認証取得支援事業助成金の原資	13,477,000
	Nadcap認証取得助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	Nadcap認証取得助成事業助成金の原資	29,372,000
	PMA部品試作・初回製品検査助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	PMA部品試作・初回製品検査助成事業助成金の原資	25,033,000
	連携促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	連携イノベーション促進プログラム助成金の原資	381,415,000
	技術戦略プログラム基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	技術戦略プログラム事業助成金の原資	69,451,936
	ものづくり産業基盤基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業助成金の原資	213,057,000
	ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	ものづくり企業グループ高度化支援事業助成金の原資	250,000,000
	商店街パワーアップ基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	商店街パワーアップ基金事業助成金の原資	272,708,000
	商店街起業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業支援事業助成金の原資	23,000,000
	小売商業後継者育成・開業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	小売商業後継者育成・開業支援事業助成金の原資	8,600,000
	電力自給型経営促進支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 商工組合中央金庫東京支店 三井住友信託銀行本店営業部	中小企業向け電力自給型経営促進事業助成金の原資	5,536,282,060 1,500,000,000 1,500,000,000
	経営力強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業経営力強化支援事業助成金の原資	253,018,000
	先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	1,211,645,000
	成長産業等設備投資特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 新銀行東京本店 商工組合中央金庫東京支店 三井住友信託銀行本店営業部	成長産業等設備投資特別支援事業助成金の原資	2,676,061,807 2,133,486,000 5,000,000,000 10,000,000,000
	育英基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	育英資金事業の原資	30,000,000
	リース投資資産	リース設備資産の未回収残額 61件	設備リース事業におけるリース設備資産の未回収残額	350,750,310
	未収金	産業貿易センター他	産業貿易センター利用料未収分他	3,841,032
	前払費用	知財センター、事業戦略支援室他	オフィス賃貸料の前払い他	13,183,272
	立替金	東京都立食品技術センター他	秋葉原庁舎建物管理委託費等の東京都立食品技術センター負担分の立替他	6,365,127
	リース料未収規定損害金	リース契約解除に伴う損害賠償金2件	設備資金事業におけるリース契約解除に伴う損害金	6,066,000
	貸倒引当金	回収不能見込額	設備資金事業における債権の貸倒損失に備えたもの	▲1,891,461
流動資産合計				34,009,849,644

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産			
(1) 基本財産	預金	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部	5,000,000 481,940,000
	土地	657.74㎡ 中央区銀座2-10-18	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友信託銀行芝営業部 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産 185,326,000 60,000,000 235,126,335
	支援事業拡充資産	定期預金 三井住友銀行東京公務部 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。 245,000,000 358,485,428
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 新銀行東京本店 商工組合中央金庫東京支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。 1,185,866,607 10,000,000,000 4,000,000,000
	地域中小企業応援ファンド事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の原資 621,746,326 204,032
		普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の原資 646,179,731 27,531
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(国)	利付国債 第296回 定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の財源として使用している。 9,991,670,000 8,330,000
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(都)	第1回地方公営企業等金融機構債券 定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の財源として使用している。 9,998,200,000 1,800,000
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。 5,304,144
	預り保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。 18,683,240
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。 36,730,764
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友信託銀行本店営業部 定期預金 新銀行東京本店 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。 113,271,764 1,165,000,000 302,000,000 61,075,000
	創立50周年記念事業実施積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	創立50周年記念事業実施のための特定費用準備資金である。 1,000,000 31,000,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えた積立資産である。 32,678,253 36,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。 58,034,711
	建物付属設備	熱源機等	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。 55,188,602
	什器備品	データセンター設備・書庫等 人事給与・会計システム用サーバー 他 システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業データベース事業他に使用している。 13,198,331 2,365,960 1,127,000

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他 固定資産	ソフトウェア	顧客管理システム、WEBサイト構築ソフト等 人事給与、会計システム 管理システム	21,980,080 5,975,460 849,600
	リース資産	ファナンス・リース取引のシンククライアント端末他	56,172,896 627,589
	敷金	㈱東京ビックサイト、翔和建物㈱他	190,616,977
	建物	東急ハークエスト勝浦、静波海岸、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	21,356,293
	建物付属設備	東急ハークエスト勝浦、静波海岸、鬼怒川、旧軽井沢 無停電電源装置	541,137 207,021
	什器備品	東京の伝統工芸PRジオラマ他 金庫他	15,915,870 86,718
	土地	東急ハークエスト勝浦、静波海岸、鬼怒川、旧軽井沢	5,966,144
	借地権	東急ハークエスト箱根甲子園	242,000
	電話加入権	電話回線	6,540,898 572,462 145,600
	ソフトウェア	リモートアクセスシステム、顧客管理システム等	11,415,448
	保証金(リゾート)	東急ハークエスト勝浦、静波海岸、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	7,600,000
	預託金	東急ハークエスト軽井沢高原	7,200,000
	出資金	東京都職員信用組合本店 東京都火災共済協同組合	12,000 1,022,500
固定資産合計			40,382,245,952
資産合計			74,392,095,596

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動負債				
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分 他	助成金の未払い分、公益目的事業に供する業務の未払い 分他	867,478,227
	東京都返還金	都補助事業返還金 都受託事業返還金	東京都補助事業の精算後残金 東京都受託事業の精算後残金	180,096,190 91,421,125
	前受金	展示室等の利用料 会議室等の利用料 前受家賃等 有料広告掲載料他	産業貿易センター浜松町館の利用料の前受分 産業貿易センター台東館の利用料の前受分 会議室等施設利用料の前受分 中小企業会館の家賃等の前受分 ビジネスサポート掲載料の前受分他	43,352,200 64,443,300 28,779,015 11,191,384 6,099,635
	預り金	産業貿易センター利用者等からの 預り金 職員等からの預り金	都収入分(浜松町館) 伝統工芸品売上(城東支社) 所得税 住民税 社会保険 収益納付金他	21,691,972 15,637,211 8,865,853 5,424,200 1,692,209 1,165,961
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務 で返済期限が1年以内のもの	サーバー機器他	24,440,924
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	847,089,434
	JISQ9100認証取得助成基金	東京都からの受け入れ基金	JISQ9100認証取得助成基金の受け入れ額	13,477,000
	Nadcap認証取得助成基金	東京都からの受け入れ基金	Nadcap認証取得助成基金の受け入れ額	29,372,000
	PMA部品試作・初回製品 検査助成基金	東京都からの受け入れ基金	PMA部品試作・初回製品検査助成基金の受け入れ額	25,033,000
	連携促進基金	東京都からの受け入れ基金	連携促進基金の受け入れ額	381,415,000
	技術戦略プログラム基金	東京都からの受け入れ基金	技術戦略プログラム基金の受け入れ額	69,451,936
	ものづくり産業基盤基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり産業基盤基金の受け入れ額	213,057,000
	ものづくり企業グループ高度化 支援基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり企業グループ高度化支援基金の受け入れ額	250,000,000
	商店街パワーアップ基金	東京都からの受け入れ基金	商店街パワーアップ基金の受け入れ額	272,708,000
	商店街起業支援基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業支援基金の受け入れ額	23,000,000
	小売商業後継者育成・開 業支援基金	東京都からの受け入れ基金	小売商業後継者育成・開業支援基金の受け入れ額	8,600,000
	電力自給型経営促進支援 基金	東京都からの受け入れ基金	電力自給型経営促進支援基金の受け入れ額	8,536,282,060
	経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	経営力強化基金の受け入れ額	253,018,000
	先進的防災技術実用化支 援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	1,211,645,000
	成長産業等設備投資特別 支援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業等設備投資特別支援基金の受け入れ額	19,809,547,807
流動負債合計				33,315,475,643
2 固定負債				
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で 返済期限が1年を超えるもの	サーバー機器他	33,688,496
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	480,452,335
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確 保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	68,678,253
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預 り分	5,304,144
	預り保証金(会館)	アイ・コンサルティング協同組合 (一社)東京都中小企業診断士協会 (一社)公開経営指導協会 東京都商店街振興組合連合会 東京食品販売国民健康保険組合 大東京信用組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	375,300 4,566,000 1,519,160 5,372,400 5,087,580 1,762,800
	預り敷金(会館)	アイ・コンサルティング協同組合 (一社)東京都中小企業診断士協会 (一社)公開経営指導協会 東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分 中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	125,154 3,684,840 2,309,778 2,686,308

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	(一社)日本合成樹脂技術協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,654,070
	(一社)東京工業団体連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	873,156
	東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	5,087,580
	(公社)全国公立文化施設協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,917,998
	(株)大都市政策研究センター	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,167,288
	東京都火災共済協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	4,489,500
	大東京信用組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	8,815,074
	(有)芝浦企業	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,920,018
リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫2件	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	2,738,362
設備リース事業運用基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運用益の繰越	21,550,684
設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	16,285,456
設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	15,500,000,000
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	応援ファンド事業(国連携型)の繰越	応援ファンド基金(国連携型)の受取利息の繰越額	621,950,358
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	応援ファンド事業(都単独型)の繰越	応援ファンド基金(都単独型)の受取利息の繰越額	646,207,262
長期借入金	東京都からの借入金	地域中小企業応援ファンド事業基金(国連携型)における借入金	10,000,000,000
		地域中小企業応援ファンド事業基金(都単独型)における借入金	10,000,000,000
固定負債合計			37,452,269,354
負債合計			70,767,744,997
正味財産			3,624,350,599

監 查 報 告 等

監 査 報 告 書

平成 27 年 6 月 5 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長 井 澤 勇 治 様

監 事

中 島 真 介



私、監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私、監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人 市川 義見 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 2 日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

理事会 御中

市川公認会計士事務所

公認会計士

市川義見 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I－5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係わる期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 27 年 3 月 31 日現在の平成 26 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東京都中小企業振興公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

参 考 資 料 1

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	9,021,475	2,850,495	6,170,980
基本財産受取利息	9,021,475	2,850,495	6,170,980
公社管理運営事業(自主)	9,018,164	2,848,745	6,169,419
小規模企業者等設備資金債権管理事業	3,311	1,750	1,561
2 特定資産運用益	6,970,910	8,579,109	△ 1,608,199
特定資産受取利息	6,970,910	8,579,109	△ 1,608,199
退職給付引当資産受取利息(公社自主)	3,713,409	1,669,342	2,044,067
退職給付引当資産受取利息(法人)	365,915	132,744	233,171
支援事業拡充資産受取利息(公社自主)	1,447,812	492,842	954,970
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	884,039	385,700	498,339
支援事業拡充資産受取利息(法人)	63,632	21,658	41,974
建物補修等積立資産受取利息	478,153	5,662,818	△ 5,184,665
傷病共済引当資産受取利息	17,950	214,005	△ 196,055
3 基金運用益	363,764,918	360,126,004	3,638,914
基金受取利息	363,764,918	360,126,004	3,638,914
地域中小企業応援ファンド助成事業	329,887,387	329,887,241	146
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,718,903	14,954,381	△ 5,235,478
成長産業等設備投資特別支援事業	2,617,807		2,617,807
中小企業設備リース事業	21,540,821	15,284,382	6,256,439
4 受取補助金等	2,853,593,473	2,818,044,584	35,548,889
受取東京都補助金	2,832,739,857	2,790,042,105	42,697,752
総合支援事業	138,160,261	139,218,213	△ 1,057,952
ニューマーケット開拓支援事業	199,962,428	194,983,077	4,979,351
TOKYO起業塾	13,592,111	4,617,612	8,974,499
学生起業家育成支援事業	1,486,696	11,221,024	△ 9,734,328
創業支援施設運営事業	273,589,317	264,406,318	9,182,999
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	4,201,104	△ 701,104
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	18,576,002	14,040,760	4,535,242
BCP策定支援事業	16,336,747		16,336,747
事業承継・再生支援強化事業	110,123,043	104,824,845	5,298,198
下請企業振興事業	97,584,335	80,677,638	16,906,697
知財戦略導入助成事業	6,040,445	5,036,185	1,004,260
海外販路開拓支援事業	117,090,840	93,907,385	23,183,455
海外展開人材育成事業	211,333		211,333
中小企業経営・技術活性化支援事業	31,906,095	30,494,373	1,411,722
商店街パワーアップ基金事業	1,087,000		1,087,000
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	4,296,875	7,785,259	△ 3,488,384
JISQ9100認証取得助成事業	70,726	69,550	1,176
Nadcap認証取得助成事業			0
PMA部品試作・初回製品検査事業	64,298		64,298
連携イノベーション促進プログラム助成事業	22,020,750	9,503,393	12,517,357
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	2,524,769	4,076,194	△ 1,551,425
地域中小企業応援ファンド助成事業	19,596,672	18,582,186	1,014,486
目指せ！中小企業経営力強化事業	22,741,238	296,507,949	△ 273,766,711
小売商業後継者育成・開業支援事業	493,403	2,252,447	△ 1,759,044
ものづくり企業グループ高度化支援事業	2,547,053		2,547,053
先進的防災技術実用化支援事業	33,960,895		33,960,895
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	11,446,823	12,858,067	△ 1,411,244
成長産業等設備投資特別支援事業	29,171,985		29,171,985
中小企業人材確保・育成事業	27,717,385	24,897,787	2,819,598
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	55,636,613	64,372,255	△ 8,735,642
事業化チャレンジ道場事業	26,261,877	21,521,576	4,740,301
企業福利厚生支援事業	52,719,166	52,272,839	446,327
中小企業データベース運営支援事業	81,296,249	84,298,249	△ 3,002,000
商店街起業支援事業	317,246		317,246
伝統工芸品展示会事業		5,361,000	△ 5,361,000
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	7,755,307		7,755,307
広域多摩イノベーションプラットフォーム	78,146,635		78,146,635
広域産業交流・連携推進事業		24,887,366	△ 24,887,366

科 目	当年度	前年度	増減
多摩の世界発信・進出企業発掘事業		17,359,478	△ 17,359,478
都市機能活用型産業振興事業		7,770,094	△ 7,770,094
公社管理運営事業(補助/公益)	1,264,849,020	1,121,620,238	143,228,782
中小企業設備リース事業	49,379,335	52,371,600	△ 2,992,265
傷病共済事業	10,478,884	14,046,044	△ 3,567,160
受取東京都補助金振替額	20,853,616	28,002,479	△ 7,148,863
総合支援事業	84,630	84,630	0
ニューマーケット開拓支援事業	60,480	35,280	25,200
創業支援施設運営事業	149,625	62,343	87,282
海外販路開拓支援事業	516,943	154,027	362,916
中小企業経営・技術活性化支援事業	59,987	89,980	△ 29,993
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	59,987	89,980	△ 29,993
地域中小企業応援ファンド助成事業	59,987	89,980	△ 29,993
企業福利厚生支援事業	848,471	415,103	433,368
中小企業データベース運営支援事業	4,183,054	4,152,269	30,785
広域多摩イノベーションプラットフォーム	7,820,556		7,820,556
多摩の世界発信・進出企業発掘事業		8,531,516	△ 8,531,516
公社管理運営事業(補助/公益)	6,571,251	5,883,153	688,098
中小企業設備リース事業	130,245	8,365,218	△ 8,234,973
傷病共済事業	308,400	49,000	259,400
5 受取受託料	922,713,618	730,328,047	192,385,571
受取受託料(東京都)	922,713,618	727,078,271	195,635,347
創業支援施設管理事業	40,435,443	43,173,784	△ 2,738,341
研究開発型創業支援施設の運営	5,158,860	4,873,438	285,422
高度化資金等診断事業	26,973,586	35,469,650	△ 8,496,064
デザイン導入・活用支援事業	14,840,236	5,311,112	9,529,124
産学連携デザインイノベーション事業	12,687,555	7,306,529	5,381,026
経営革新計画申請支援事業	12,682,971	2,167,492	10,515,479
知的財産総合センター事業	258,750,057	241,556,807	17,193,250
輸出信用補償債権管理事業	14,036,127	16,967,299	△ 2,931,172
海外取引斡旋事業		35,526,685	△ 35,526,685
商店街パワーアップ基金事業		648,989	△ 648,989
働く人の心の健康づくり講座	4,565,339	4,964,693	△ 399,354
経営動向調査事業	4,762,800	10,599,224	△ 5,836,424
若手商人育成事業	39,887,509	40,551,761	△ 664,252
伝統工芸品産業等振興事業	10,115,598	11,149,639	△ 1,034,041
東京味わいフェスタへの参加	718,780		718,780
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	70,484,307	87,593,000	△ 17,108,693
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	38,783,690	84,614,716	△ 45,831,026
台東館指定管理受託事業	49,088,582		49,088,582
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	215,923,796		215,923,796
秋葉原庁舎維持管理	102,818,382	94,603,453	8,214,929
受取受託料(他団体)		3,249,776	△ 3,249,776
しごとセンター支援事業		3,249,776	△ 3,249,776
6 事業収益	860,556,277	1,227,577,960	△ 367,021,683
総合支援事業受益者負担収益	22,339,358	23,444,720	△ 1,105,362
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,258,000		3,258,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	39,010,538	41,288,272	△ 2,277,734
創業チャレンジプラザ事業収益	1,916,971		1,916,971
事業可能性評価向上事業収益		85,000	△ 85,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,119,200	10,392,400	△ 273,200
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,220,000		6,220,000
貿易実務講習会事業収益		4,968,000	△ 4,968,000
中小企業事業化支援ファンド運営事業収益	19,739,441	26,039,998	△ 6,300,557
投資有価証券評価益		1,739,878	△ 1,739,878
経営支援研修等事業受益者負担収益	2,156,000	3,052,000	△ 896,000
オーダーメイド研修事業収益	6,310,748	9,047,934	△ 2,737,186
事業化チャレンジ道場事業収益	1,820,000	1,190,000	630,000
健康増進施設提供事業収益	26,369,870	26,010,700	359,170
図書作成事業収益		54,500	△ 54,500
企業福利厚生支援事業収益	42,342,651	40,556,132	1,786,519
伝統工芸品展示会事業収益		940,690	△ 940,690
産業貿易センター利用料収益(浜松町館)	296,196,656	345,851,989	△ 49,655,333
産業貿易センター利用料収益(台東館)		324,753,442	△ 324,753,442
産業貿易センター自主企画事業収益	837,000	873,000	△ 36,000
展示会・会議室貸出事業収益		35,811,316	△ 35,811,316

科 目	当年度	前年度	増減
会議室貸出事業収益	26,954,352		26,954,352
中小企業設備リース事業収益	98,911,604	79,255,915	19,655,689
小規模企業者等設備資金債権管理事業収益	8,657,237	17,313,481	△ 8,656,244
中小企業会館事業収益	237,353,450	224,964,608	12,388,842
共済事業収益	436,878	459,906	△ 23,028
傷病共済事業収益	9,606,323	9,484,079	122,244
7 受取基金	1,105,339,968	729,980,619	375,359,349
受取基金	1,105,339,968	729,980,619	375,359,349
8 雑収益	2,391,071	2,087,878	303,193
受取利息	10,368		10,368
雑収益	2,380,703	2,087,878	292,825
経常収益計	6,124,351,710	5,879,574,696	244,777,014
(2) 経常費用			
1 事業費	5,835,930,689	5,591,190,304	244,740,385
1 総合支援事業	160,511,047	160,015,563	495,484
給料手当	2,082,999	2,459,108	△ 376,109
臨時雇賃金	2,865,600	2,865,600	0
会議費	2,160	18,900	△ 16,740
旅費交通費	4,953,426	4,831,652	121,774
通信運搬費	2,135,229	2,535,789	△ 400,560
支払手数料	860,181	752,115	108,066
減価償却費	5,374,297	5,382,496	△ 8,199
消耗品費	4,229,886	4,900,186	△ 670,300
修繕費	26,726	11,550	15,176
印刷製本費	899,343	930,851	△ 31,508
光熱水料費	626,411	649,955	△ 23,544
賃借料	9,766,733	9,598,368	168,365
報償費	118,153,900	118,019,600	134,300
支払負担金	2,156,268	2,096,364	59,904
支払利息	77,955	151,788	△ 73,833
役務費		950	△ 950
委託費	5,824,733	4,810,291	1,014,442
広告宣伝費	475,200		475,200
2 ニューマーケット開拓支援事業	199,998,029	195,012,922	4,985,107
旅費交通費	18,269,146	17,243,450	1,025,696
通信運搬費	2,240,682	2,762,696	△ 522,014
支払手数料	553,401	391,650	161,751
減価償却費	1,109,338	1,084,136	25,202
消耗品費	527,688	816,338	△ 288,650
印刷製本費	783,648	759,990	23,658
光熱水料費	623,995	646,897	△ 22,902
賃借料	10,246,129	9,569,659	676,470
保険料	959,760	872,020	87,740
報償費	151,945,000	146,847,500	5,097,500
租税公課		97,600	△ 97,600
支払負担金	2,017,140	1,961,112	56,028
支払利息	11,039	30,485	△ 19,446
委託費	10,711,063	11,929,389	△ 1,218,326
3 TOKYO起業塾	16,848,869	7,392,622	9,456,247
給料手当		1,424,343	△ 1,424,343
会議費	18,198	34,998	△ 16,800
旅費交通費	214,921	180,550	34,371
通信運搬費	119,434	99,867	19,567
支払手数料	71,379	31,185	40,194
減価償却費	89,655	89,655	0
消耗品費	765,499	355,004	410,495
印刷製本費		157,500	△ 157,500
賃借料	1,129,776	782,462	347,314
報償費	10,542,600	3,808,600	6,734,000
支払利息	1,323	2,575	△ 1,252
委託費	3,896,084	425,883	3,470,201
4 学生起業家育成支援事業	1,486,696	11,221,024	△ 9,734,328
旅費交通費	53,910	190,960	△ 137,050
支払手数料	9,936	16,905	△ 6,969
消耗品費		52,394	△ 52,394
賞金	1,000,000	4,200,000	△ 3,200,000

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	6,650	6,315	335
報償費	380,200	547,500	△ 167,300
租税公課		10,000	△ 10,000
支払負担金	36,000		36,000
委託費		6,196,950	△ 6,196,950
5 創業支援施設運営事業	313,959,544	307,400,708	6,558,836
旅費交通費	195,461	237,250	△ 41,789
通信運搬費	865,484	1,004,899	△ 139,415
支払手数料	215,319	152,540	62,779
減価償却費	3,402,260	4,052,328	△ 650,068
消耗品費	1,187,414	2,273,373	△ 1,085,959
修繕費		63,000	△ 63,000
印刷製本費	933,649	623,480	310,169
光熱水料費	1,659,139	1,740,032	△ 80,893
賃借料	134,555,093	131,132,408	3,422,685
都納付金	36,168,322	39,351,122	△ 3,182,800
報償費	25,447,400	22,152,500	3,294,900
租税公課	2,844,216	1,957,150	887,066
支払負担金	89,015,908	87,784,100	1,231,808
支払利息	16,797	51,258	△ 34,461
役務費	43,520	32,311	11,209
委託費	17,409,562	13,339,057	4,070,505
工事費		1,449,000	△ 1,449,000
研修費		4,900	△ 4,900
6 創業チャレンジプラザ事業	937,293	385,022	552,271
旅費交通費	5,107	910	4,197
通信運搬費	22,067	186,788	△ 164,721
支払手数料	1,836	735	1,101
消耗品費	3,240		3,240
光熱水料費	347,343	144,089	203,254
報償費	25,800		25,800
委託費		52,500	△ 52,500
工事費	531,900		531,900
7 事業可能性評価向上事業	3,155,585	4,233,748	△ 1,078,163
旅費交通費	94,697	116,020	△ 21,323
支払手数料	9,072	8,505	567
消耗品費	12,636		12,636
賃借料	15,180	134,223	△ 119,043
報償費	3,024,000	3,975,000	△ 951,000
8 中小企業育英資金事業	3,068,374	6,068,530	△ 3,000,156
旅費交通費	5,760	7,480	△ 1,720
通信運搬費	1,102		1,102
支払手数料	1,512	1,050	462
支払助成金	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000
報償費	60,000	60,000	0
9 経営革新フォローアップ事業		116,675	△ 116,675
旅費交通費		3,100	△ 3,100
支払手数料		1,575	△ 1,575
報償費		112,000	△ 112,000
10 産学連携支援(産学コラボ)事業		36,670	△ 36,670
旅費交通費		36,670	△ 36,670
11 九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	4,201,104	△ 701,104
旅費交通費	317,781	361,630	△ 43,849
通信運搬費	9,840		9,840
支払手数料	19,224		19,224
賃借料	4,655	9,074	△ 4,419
報償費	3,148,500	3,830,400	△ 681,900
12 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	18,573,518	14,040,780	4,532,738
会議費	17,940		17,940
旅費交通費	2,463,276	2,161,870	301,406
通信運搬費	5,724	6,110	△ 386
減価償却費	179,310	179,310	0
消耗品費	184,453	116,508	67,945
印刷製本費	293,760	267,750	26,010
賃借料	1,290,400	1,305,284	△ 14,884
保険料	43,860		43,860

科 目	当年度	前年度	増減
報償費	9,950,800	5,952,000	3,998,800
支払利息	2,646	5,150	△ 2,504
委託費	4,141,349	4,046,798	94,551
13 BCP策定支援事業	16,336,747		16,336,747
旅費交通費	337,745		337,745
通信運搬費	110,479		110,479
支払手数料	42,093		42,093
消耗品費	395,863		395,863
印刷製本費	637,200		637,200
賃借料	1,008,442		1,008,442
報償費	8,281,300		8,281,300
委託費	5,286,025		5,286,025
広告宣伝費	237,600		237,600
14 スマートコミュニティセミナー事業	407,904	572,254	△ 164,350
旅費交通費	17,463	50,140	△ 32,677
支払手数料	5,724	5,460	264
消耗品費		2,957	△ 2,957
賃借料	121,217	378,697	△ 257,480
報償費	263,500	135,000	128,500
15 事業承継・再生支援強化事業	110,116,837	104,824,899	5,291,938
給料手当	82,877,212	80,265,869	2,611,343
福利厚生費	13,119,935	12,527,753	592,182
旅費交通費	1,148,071	849,960	298,111
通信運搬費	104,612	50,066	54,546
支払手数料	137,895	85,680	52,215
減価償却費	448,277	448,277	0
消耗品費	392,526	227,225	165,301
印刷製本費	279,720	84,000	195,720
賃借料	2,054,890	1,783,129	271,761
報償費	6,946,000	5,986,800	959,200
支払利息	6,605	12,865	△ 6,260
役務費	32,689	19,546	13,143
委託費	2,330,805	2,483,729	△ 152,924
広告宣伝費	237,600		237,600
16 下請企業振興事業	97,563,248	80,677,818	16,885,430
会議費	70,956	25,112	45,844
旅費交通費	4,485,711	3,756,860	728,851
通信運搬費	1,488,430	1,749,811	△ 261,381
支払手数料	229,890	130,095	99,795
減価償却費	1,524,142	1,524,142	0
消耗品費	761,310	871,247	△ 109,937
修繕費	30,002		30,002
印刷製本費	6,794,835	5,017,934	1,776,901
賃借料	3,267,402	2,700,668	566,734
保険料	135,450	126,960	8,490
報償費	54,371,200	39,482,200	14,889,000
租税公課	10,000	35,700	△ 25,700
支払負担金		26,000	△ 26,000
支払利息	22,463	43,730	△ 21,267
役務費	491,400	773,325	△ 281,925
委託費	23,134,857	23,952,034	△ 817,177
広告宣伝費	745,200	462,000	283,200
17 異業種グループ活性化支援事業	130,966	189,178	△ 58,212
旅費交通費	780	2,000	△ 1,220
通信運搬費	0	25,686	△ 25,686
支払手数料	1,620	945	675
消耗品費	57,936		57,936
賃借料	8,530	21,547	△ 13,017
報償費	62,100	139,000	△ 76,900
18 ビジネスチャンス提供事業	5,597,808	5,943,176	△ 345,368
通信運搬費	13,856	23,826	△ 9,970
支払手数料	1,404	1,575	△ 171
印刷製本費	4,142,784	4,799,970	△ 657,186
租税公課	11,400	10,000	1,400
委託費	1,428,364	1,107,805	320,559
19 知財戦略導入助成事業	133,318,445	121,985,185	11,333,260

科 目	当年度	前年度	増減
臨時雇賃金	1,209,600	1,209,600	0
会議費	9,150	6,800	2,350
旅費交通費	404,595	385,670	18,925
通信運搬費	165,259	328,631	△ 163,372
支払手数料	141,498	78,015	63,483
消耗品費	100,624	246,193	△ 145,569
印刷製本費	459,000	404,250	54,750
支払助成金	127,278,000	116,949,000	10,329,000
賃借料	117,164	56,376	60,788
報償費	1,520,900	2,202,600	△ 681,700
委託費	1,912,655	118,050	1,794,605
20 特許情報活用等支援事業		3,965,190	△ 3,965,190
旅費交通費		304,230	△ 304,230
支払手数料		8,820	△ 8,820
報償費		3,599,640	△ 3,599,640
広告宣伝費		52,500	△ 52,500
21 大企業等知の財産活用事業	3,300,520		3,300,520
旅費交通費	254,100		254,100
支払手数料	7,560		7,560
賃借料	212,760		212,760
報償費	2,826,100		2,826,100
22 海外販路開拓支援事業	117,607,783	94,061,412	23,546,371
給料手当	40,286,200	40,264,342	21,858
臨時雇賃金	2,419,200	1,612,800	806,400
福利厚生費	6,514,977	6,369,532	145,445
会議費		3,300	△ 3,300
旅費交通費	3,570,833	1,959,400	1,611,433
通信運搬費	2,767,016	379,448	2,387,568
支払手数料	394,340	258,395	135,945
減価償却費	516,943	154,027	362,916
消耗品費	1,510,660	224,447	1,286,213
印刷製本費	6,007,556	1,663,539	4,344,017
光熱水料費	100,733	91,517	9,216
賃借料	13,871,832	11,293,108	2,578,724
保険料	317,430	486,460	△ 169,030
報償費	17,426,400	9,020,000	8,406,400
租税公課	41,997	39,100	2,897
支払負担金	54,132	52,632	1,500
役務費	3,380,564	1,103,009	2,277,555
委託費	17,758,510	18,883,852	△ 1,125,342
広告宣伝費	540,000	202,504	337,496
会費	128,460		128,460
23 グローバル化対応事業	20,203,570	22,896,481	△ 2,692,911
会議費	59,929	26,990	32,939
旅費交通費	187,079	1,475,410	△ 1,288,331
通信運搬費	1,750	1,609,964	△ 1,608,214
支払手数料	33,048	73,057	△ 40,009
消耗品費	800,546	458,775	341,771
印刷製本費		2,146,361	△ 2,146,361
賃借料		1,587,999	△ 1,587,999
保険料		170,080	△ 170,080
報償費		4,471,200	△ 4,471,200
役務費		194,980	△ 194,980
委託費	18,926,494	10,295,514	8,630,980
広告宣伝費		262,500	△ 262,500
交際費	194,724	123,651	71,073
24 海外展開人材育成事業	6,431,333		6,431,333
会議費	15,440		15,440
通信運搬費	522,786		522,786
支払手数料	22,464		22,464
消耗品費	627,643		627,643
印刷製本費	336,960		336,960
光熱水料費	100,733		100,733
賃借料	562,000		562,000
報償費	3,124,800		3,124,800
支払負担金	54,120		54,120

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	1,064,387		1,064,387
25 貿易実務講習会開催事業		3,319,988	△ 3,319,988
会議費		13,000	△ 13,000
通信運搬費		451,987	△ 451,987
支払手数料		11,457	△ 11,457
減価償却費		39,003	△ 39,003
消耗品費		648,341	△ 648,341
賃借料		452,200	△ 452,200
報償費		1,704,000	△ 1,704,000
26 中小企業経営・技術活性化支援事業	464,153,748	380,217,569	83,936,179
会議費	133,440	125,280	8,160
旅費交通費	766,732	752,540	14,192
通信運搬費	1,502,075	1,143,429	358,646
支払手数料	202,026	124,635	77,391
減価償却費	2,134,581	2,164,572	△ 29,991
消耗品費	888,830	822,937	65,893
修繕費		86,205	△ 86,205
印刷製本費	1,696,194	1,224,300	471,894
支払助成金	432,224,000	349,583,000	82,641,000
賃借料	1,560,677	792,638	768,039
報償費	18,591,900	19,937,000	△ 1,345,100
支払利息	27,316	58,638	△ 31,322
委託費	3,950,777	3,402,395	548,382
広告宣伝費	475,200		475,200
27 商店街パワーアップ基金事業	1,087,000	20,163,989	△ 19,076,989
旅費交通費	16,964	22,190	△ 5,226
通信運搬費	88,900	75,091	13,809
支払手数料	9,072	4,908	4,164
印刷製本費	634,460	331,800	302,660
支払助成金		19,515,000	△ 19,515,000
賃借料	8,164	10,000	△ 1,836
報償費	234,400	205,000	29,400
広告宣伝費	95,040		95,040
28 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	56,103,056	96,092,576	△ 39,989,520
旅費交通費	284,231	511,100	△ 226,869
支払手数料	34,020	23,835	10,185
減価償却費	239,297	269,290	△ 29,993
支払助成金	51,319,000	87,367,000	△ 36,048,000
賃借料	6,684	6,684	0
都納付金	429,678	850,317	△ 420,639
報償費	3,787,500	7,059,200	△ 3,271,700
支払利息	2,646	5,150	△ 2,504
29 JISQ9100認証取得助成事業	70,726	2,604,550	△ 2,533,824
旅費交通費	7,090	6,400	690
支払手数料	1,836	3,150	△ 1,314
支払助成金		2,535,000	△ 2,535,000
報償費	61,800	60,000	1,800
30 Nadcap認証取得助成事業			0
支払助成金			0
31 PMA部品試作・初回製品検査事業	64,298		64,298
旅費交通費	1,850		1,850
支払手数料	648		648
報償費	61,800		61,800
32 連携イノベーション促進プログラム助成事業	40,603,266	9,503,413	31,099,853
会議費	22,500	26,550	△ 4,050
旅費交通費	473,555	178,990	294,565
通信運搬費	80,401	68,565	11,836
支払手数料	19,116	14,805	4,311
減価償却費	179,310	179,310	0
消耗品費	251,118	61,431	189,687
印刷製本費	426,943		426,943
支払助成金	18,585,000		18,585,000
賃借料	586,911	503,806	83,105
報償費	15,944,600	6,392,500	9,552,100
支払利息	2,646	5,150	△ 2,504
役務費	15,552		15,552

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	2,203,374	885,806	1,317,568
広告宣伝費	1,812,240	1,186,500	625,740
33 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	41,336,769	58,203,194	△ 16,866,425
会議費		21,000	△ 21,000
旅費交通費	270,341	398,190	△ 127,849
支払手数料	17,928	12,180	5,748
支払助成金	38,812,000	54,127,000	△ 15,315,000
賃借料		75,624	△ 75,624
報償費	2,236,500	3,569,200	△ 1,332,700
34 地域中小企業応援ファンド助成事業	349,598,106	348,505,347	1,092,759
会議費	73,500	110,000	△ 36,500
旅費交通費	1,163,307	1,628,400	△ 465,093
通信運搬費	484,279	298,333	185,946
支払手数料	116,073	76,125	39,948
減価償却費	59,987	89,980	△ 29,993
消耗品費	23,656	83,232	△ 59,576
印刷製本費	3,060,202	542,430	2,517,772
支払助成金	132,396,214	164,887,572	△ 32,491,358
賃借料	1,702,034	1,802,682	△ 100,648
報償費	23,789,500	22,391,300	1,398,200
租税公課	1,000		1,000
支払利息		1,170	△ 1,170
委託費	5,575,281	6,610,059	△ 1,034,778
広告宣伝費	95,040		95,040
応援ファンド基金運用繰越金	181,003,973	149,984,064	31,019,909
雑費	54,060		54,060
35 目指せ！中小企業経営力強化事業	136,813,313	296,508,035	△ 159,694,722
給料手当	12,209,492	16,601,369	△ 4,391,877
福利厚生費	2,015,780	2,712,561	△ 696,781
会議費	19,440		19,440
旅費交通費	278,329	132,780	145,549
通信運搬費	255,438	203,150	52,288
支払手数料	287,928	136,920	151,008
減価償却費	717,243	717,243	0
消耗品費	137,560	119,660	17,900
印刷製本費	663,736	115,500	548,236
支払助成金	114,082,000	274,595,000	△ 160,513,000
賃借料	153,439	82,795	70,644
報償費	5,039,600		5,039,600
租税公課	1,000		1,000
支払利息	10,568	20,579	△ 10,011
委託費	846,720	1,070,478	△ 223,758
広告宣伝費	95,040		95,040
36 小売商業後継者育成・開業支援事業	2,493,403	2,252,447	240,956
給料手当	11,496	203,438	△ 191,942
臨時雇賃金		273,600	△ 273,600
旅費交通費	9,979	41,650	△ 31,671
通信運搬費	12,472	26,600	△ 14,128
支払手数料	6,588	2,835	3,753
消耗品費	13,152		13,152
印刷製本費	166,412	157,500	8,912
支払助成金	2,000,000	1,500,000	500,000
賃借料	13,464	6,824	6,640
報償費	164,800	40,000	124,800
広告宣伝費	95,040		95,040
37 ものづくり企業グループ高度化支援事業	2,547,053		2,547,053
会議費	15,000		15,000
旅費交通費	108,147		108,147
支払手数料	7,776		7,776
印刷製本費	831,187		831,187
賃借料	194,943		194,943
報償費	1,390,000		1,390,000
38 先進的防災技術実用化支援事業	37,315,895		37,315,895
給料手当	22,170,142		22,170,142
福利厚生費	3,213,014		3,213,014
会議費	19,440		19,440

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	179,819		179,819
通信運搬費	48,618		48,618
支払手数料	30,996		30,996
消耗品費	178,756		178,756
印刷製本費	2,539,501		2,539,501
支払助成金	3,355,000		3,355,000
賃借料	276,191		276,191
報償費	3,308,400		3,308,400
委託費	1,900,978		1,900,978
広告宣伝費	95,040		95,040
39 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	82,804,823	94,717,067	△ 11,912,244
旅費交通費	454,325	556,450	△ 102,125
通信運搬費	401,683	125,695	275,988
支払手数料	176,280	115,395	60,885
消耗品費	54,259	460,132	△ 405,873
印刷製本費	1,083,024	409,500	673,524
支払助成金	71,358,000	81,859,000	△ 10,501,000
賃借料	448,038	801,431	△ 353,393
報償費	2,871,600	3,478,000	△ 606,400
委託費	5,957,614	6,854,764	△ 897,150
広告宣伝費		56,700	△ 56,700
40 中核給油所等支援事業	65,164,000		65,164,000
支払助成金	65,164,000		65,164,000
41 成長産業等設備投資特別支援事業	222,241,985		222,241,985
臨時雇賃金	134,400		134,400
会議費	24,450		24,450
旅費交通費	752,806		752,806
通信運搬費	333,040		333,040
支払手数料	75,699		75,699
消耗品費	1,136,862		1,136,862
印刷製本費	1,298,430		1,298,430
支払助成金	193,070,000		193,070,000
賃借料	1,015,540		1,015,540
報償費	11,612,200		11,612,200
租税公課	20,000		20,000
委託費	12,228,558		12,228,558
広告宣伝費	540,000		540,000
42 中小企業事業化支援ファンド運営事業	8,925,171	8,076,321	848,850
給料手当	121,278	167,516	△ 46,238
福利厚生費	24,548	24,070	478
旅費交通費	361,825	614,420	△ 252,595
通信運搬費	44,737	44,402	335
支払手数料	18,792	15,435	3,357
支払助成金		402,500	△ 402,500
報償費	2,192,400	1,701,000	491,400
租税公課	5,400		5,400
支払負担金	5,065,920	5,065,200	720
役務費	29,310	41,778	△ 12,468
投資有価証券損失額	1,060,961		1,060,961
43 投資事業可能性調査事業	312,989		312,989
旅費交通費	310,758		310,758
通信運搬費	2,231		2,231
44 経営支援研修等事業	2,162,720	3,342,095	△ 1,179,375
給料手当	286,632	875,669	△ 589,037
旅費交通費	20,547	54,470	△ 33,923
通信運搬費		7,920	△ 7,920
支払手数料	4,968	3,045	1,923
消耗品費	272,040	377,706	△ 105,666
賃借料	222,513	305,785	△ 83,272
報償費	1,356,020	1,717,500	△ 361,480
45 オーダーメイド研修事業	6,052,309	8,673,765	△ 2,621,456
旅費交通費	98,929	239,570	△ 140,641
通信運搬費	9,644	410	9,234
支払手数料	27,216	28,560	△ 1,344
印刷製本費	189,000	273,000	△ 84,000
報償費	1,486,080	3,762,150	△ 2,276,070

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	10,000		10,000
委託費	4,231,440	4,295,325	△ 63,885
雑費		74,750	△ 74,750
46 中小企業人材確保・育成事業	26,361,192	27,056,628	△ 695,436
旅費交通費	1,925,730	2,003,860	△ 78,130
通信運搬費	398,958	582,741	△ 183,783
支払手数料	82,620	61,425	21,195
減価償却費	445,138	445,137	1
消耗品費	414,882	652,724	△ 237,842
修繕費		41,401	△ 41,401
印刷製本費	1,607,040	1,500,450	106,590
賃借料	1,874,086	1,526,821	347,265
保険料	92,880	96,760	△ 3,880
報償費	18,955,900	19,870,000	△ 914,100
支払利息	6,117	12,809	△ 6,692
委託費	557,841		557,841
広告宣伝費		262,500	△ 262,500
47 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	56,979,407	62,212,966	△ 5,233,559
旅費交通費	1,231,864	1,503,590	△ 271,726
通信運搬費	466,483	280,871	185,612
支払手数料	563,436	582,225	△ 18,789
減価償却費	448,277	448,277	0
消耗品費	72,444	97,755	△ 25,311
印刷製本費	367,200	215,775	151,425
支払助成金	41,672,000	44,752,000	△ 3,080,000
賃借料	827,319	732,168	95,151
保険料	60,630	68,440	△ 7,810
報償費	10,713,600	13,519,000	△ 2,805,400
支払利息	6,605	12,865	△ 6,260
委託費	549,549		549,549
48 事業化チャレンジ道場	28,078,157	22,711,607	5,366,550
旅費交通費	1,829,569	1,261,960	567,609
通信運搬費	171,357	163,218	8,139
支払手数料	249,692	176,085	73,607
減価償却費	268,966	268,966	0
什器備品費	122,040	258,279	△ 136,239
消耗品費	1,115,285	1,207,479	△ 92,194
印刷製本費	552,744	1,355,340	△ 802,596
賃借料	658,061	792,217	△ 134,156
報償費	22,292,300	15,272,600	7,019,700
支払利息	3,962	7,713	△ 3,751
役務費	5,400		5,400
委託費	538,781		538,781
広告宣伝費	270,000	1,947,750	△ 1,677,750
49 健康増進施設提供事業 (JOYLAND)	28,177,270	23,502,724	4,674,546
旅費交通費	6,828		6,828
通信運搬費	1,569,660	667,743	901,917
支払手数料	109,620	67,515	42,105
減価償却費	1,081,995	2,392,641	△ 1,310,646
消耗品費	47,462	24,475	22,987
修繕費	7,200		7,200
印刷製本費	3,615,084	1,962,975	1,652,109
賃借料	1,077,960	787,500	290,460
租税公課	193,240	193,506	△ 266
支払負担金	17,789,667	14,406,550	3,383,117
役務費		105	△ 105
委託費	2,678,554	2,999,714	△ 321,160
50 図書作成事業		1,922	△ 1,922
通信運搬費		1,922	△ 1,922
51 企業福利厚生支援事業	95,938,228	93,286,908	2,651,320
給料手当	33,613,842	33,585,677	28,165
臨時雇賃金	1,123,200	1,123,200	0
退職給付費用	755,240	897,637	△ 142,397
福利厚生費	5,698,135	5,677,000	21,135
旅費交通費	92,078	145,760	△ 53,682
通信運搬費	996,736	1,157,258	△ 160,522

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	48,972	34,242	14,730
減価償却費	874,941	457,937	417,004
什器備品費		189,315	△ 189,315
消耗品費	758,154	1,895,514	△ 1,137,360
修繕費	5,999,781	2,181,535	3,818,246
印刷製本費	159,707	190,049	△ 30,342
光熱水料費	9,935,356	9,947,947	△ 12,591
賃借料	609,300	826,394	△ 217,094
保険料	29,540	29,460	80
報償費	204,400	211,000	△ 6,600
租税公課	2,400	2,000	400
支払負担金	51,000	51,000	0
役務費		5,880	△ 5,880
委託費	34,985,446	34,678,103	307,343
52 中小企業データベース運営支援事業	85,510,760	89,234,011	△ 3,723,251
旅費交通費	6,144	9,120	△ 2,976
通信運搬費	10,661,923	10,331,382	330,541
支払手数料	48,954	32,235	16,719
減価償却費	21,204,381	20,861,909	342,472
消耗品費	564,791	650,079	△ 85,288
賃借料	7,147,717	7,821,232	△ 673,515
報償費	473,800	1,800,000	△ 1,326,200
租税公課		80,000	△ 80,000
支払利息	551,430	721,603	△ 170,173
役務費	17,280	31,500	△ 14,220
委託費	44,834,340	46,894,951	△ 2,060,611
53 災害時事業継続支援事業	408,240	134,735	273,505
旅費交通費		132,530	△ 132,530
支払手数料	756	2,205	△ 1,449
印刷製本費	372,924		372,924
委託費	34,560		34,560
54 多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	869,476	879,715	△ 10,239
旅費交通費	17,869	12,580	5,289
通信運搬費	42,999	850	42,149
支払手数料	8,208	7,035	1,173
報償費	546,600	612,500	△ 65,900
委託費	253,800	246,750	7,050
55 商店街起業支援事業	317,246		317,246
給料手当	248,237		248,237
旅費交通費	3,245		3,245
通信運搬費	65,764		65,764
56 伝統工芸品展示会事業		6,046,520	△ 6,046,520
旅費交通費		28,420	△ 28,420
賃借料		6,008,100	△ 6,008,100
租税公課		10,000	△ 10,000
57 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	7,755,307		7,755,307
臨時雇賃金	403,200		403,200
旅費交通費	182,821		182,821
通信運搬費	594		594
支払手数料	5,940		5,940
消耗品費	478,483		478,483
印刷製本費	888,667		888,667
賃借料	116,532		116,532
報償費	115,800		115,800
租税公課	1,000		1,000
委託費	5,562,270		5,562,270
58 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	1,410,321	10,823,588	△ 9,413,267
臨時雇賃金	302,400	201,600	100,800
会議費		2,505	△ 2,505
旅費交通費	49,841	167,930	△ 118,089
通信運搬費	373,888	260,310	113,578
支払手数料	5,832	133,075	△ 127,243
減価償却費	315,063		315,063
消耗品費	212,866	959,260	△ 746,394
印刷製本費		2,571,335	△ 2,571,335
賞金		1,200,000	△ 1,200,000

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	4,848	12,748	△ 7,900
賃借料		1,231,007	△ 1,231,007
保険料	2,583	14,330	△ 11,747
報償費	143,000	717,850	△ 574,850
役務費		40,868	△ 40,868
委託費		2,342,180	△ 2,342,180
広告宣伝費		968,590	△ 968,590
59 広域多摩イノベーションプラットフォーム	85,989,719		85,989,719
臨時雇賃金	1,209,600		1,209,600
旅費交通費	3,508,631		3,508,631
通信運搬費	793,976		793,976
支払手数料	137,480		137,480
減価償却費	8,995,827		8,995,827
消耗品費	4,608,199		4,608,199
印刷製本費	1,679,386		1,679,386
賃借料	3,391,714		3,391,714
保険料	130,290		130,290
報償費	35,597,300		35,597,300
支払利息	52,741		52,741
役務費	28,080		28,080
委託費	17,541,253		17,541,253
広告宣伝費	8,315,242		8,315,242
60 広域産業交流・連携推進事業		24,887,376	△ 24,887,376
臨時雇賃金		806,400	△ 806,400
旅費交通費		1,684,500	△ 1,684,500
通信運搬費		302,400	△ 302,400
減価償却費		89,655	△ 89,655
印刷製本費		948,710	△ 948,710
賃借料		1,912,106	△ 1,912,106
保険料		96,760	△ 96,760
報償費		18,585,000	△ 18,585,000
支払利息		2,575	△ 2,575
委託費		459,270	△ 459,270
61 多摩の世界発信・進出企業発掘事業		25,890,994	△ 25,890,994
旅費交通費		7,690	△ 7,690
通信運搬費		819	△ 819
支払手数料		5,040	△ 5,040
減価償却費		8,531,516	△ 8,531,516
役務費		3,618,403	△ 3,618,403
委託費		13,727,526	△ 13,727,526
62 都市機能活用型産業振興事業		40,770,094	△ 40,770,094
臨時雇賃金		403,200	△ 403,200
会議費		3,900	△ 3,900
旅費交通費		438,030	△ 438,030
通信運搬費		105,816	△ 105,816
支払手数料		22,890	△ 22,890
印刷製本費		945,000	△ 945,000
報償費		4,042,500	△ 4,042,500
租税公課		60,000	△ 60,000
委託費		34,748,758	△ 34,748,758
63 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	158,002	111,496	46,506
旅費交通費	16,806	8,330	8,476
支払手数料	3,456	1,260	2,196
消耗品費		4,188	△ 4,188
賃借料	75,660	67,218	8,442
報償費	61,000	30,000	31,000
役務費	1,080	500	580
64 浜松町館指定管理事業	248,914,569	308,501,127	△ 59,586,558
給料手当	58,579,172	48,303,754	10,275,418
福利厚生費	9,139,710	7,449,466	1,690,244
会議費		30,000	△ 30,000
旅費交通費	314,540	338,140	△ 23,600
通信運搬費	2,091,306	2,007,213	84,093
支払手数料	121,070	120,628	442
減価償却費	1,275,191	1,821,404	△ 546,213
什器備品費		103,950	△ 103,950

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	3,638,002	2,321,669	1,316,333
修繕費	735,844	763,421	△ 27,577
印刷製本費	88,128	100,170	△ 12,042
光熱水料費	57,496,718	50,550,794	6,945,924
賃借料	2,491,995	2,372,560	119,435
都納付金		85,518,031	△ 85,518,031
保険料	290,440	290,440	0
租税公課	9,705,415	5,682,012	4,023,403
支払負担金	94,000	82,000	12,000
役務費	159,594	479,731	△ 320,137
委託費	101,881,709	99,312,995	2,568,714
広告宣伝費	765,135	792,069	△ 26,934
研修費	16,600	30,680	△ 14,080
会費	30,000	30,000	0
65 台東館指定管理事業		291,302,606	△ 291,302,606
給料手当		49,384,611	△ 49,384,611
臨時雇賃金		56,361	△ 56,361
福利厚生費		7,919,820	△ 7,919,820
会議費		121,550	△ 121,550
旅費交通費		365,860	△ 365,860
通信運搬費		1,801,630	△ 1,801,630
支払手数料		144,780	△ 144,780
什器備品費		135,975	△ 135,975
消耗品費		3,507,084	△ 3,507,084
修繕費		235,632	△ 235,632
印刷製本費		562,462	△ 562,462
光熱水料費		51,350,272	△ 51,350,272
賃借料		3,424,731	△ 3,424,731
都納付金		80,237,321	△ 80,237,321
保険料		283,600	△ 283,600
租税公課		5,328,063	△ 5,328,063
支払負担金		145,285	△ 145,285
役務費		996,829	△ 996,829
委託費		84,734,860	△ 84,734,860
広告宣伝費		463,240	△ 463,240
研修費		10,640	△ 10,640
会費		92,000	△ 92,000
66 産業貿易センター自主企画事業	11,039,441	14,000,697	△ 2,961,256
旅費交通費	9,027	2,000	7,027
通信運搬費	44,677	53,656	△ 8,979
支払手数料	3,456	5,460	△ 2,004
印刷製本費		114,660	△ 114,660
賃借料	1,215,613	1,708,239	△ 492,626
報償費		77,000	△ 77,000
租税公課	10,000		10,000
役務費	5,800	11,220	△ 5,420
委託費	9,750,868	12,028,462	△ 2,277,594
67 会議室貸出事業	26,744,804	40,808,677	△ 14,063,873
通信運搬費	170,360	103,573	66,787
支払手数料	14,883	8,820	6,063
減価償却費	559,035	482,235	76,800
什器備品費		117,390	△ 117,390
消耗品費	180,755	467,439	△ 286,684
修繕費	257,040	294,000	△ 36,960
光熱水料費	2,248,090	3,293,783	△ 1,045,693
賃借料	130,116	222,975	△ 92,859
都納付金	9,941,849	18,337,625	△ 8,395,776
保険料		164,150	△ 164,150
支払負担金	5,553,120	8,675,129	△ 3,122,009
委託費	7,664,829	8,230,858	△ 566,029
工事費		409,500	△ 409,500
会費		1,200	△ 1,200
雑費	24,727		24,727
68 公社管理運営事業(自主)	17,639,292	25,325,666	△ 7,686,374
給料手当	798,095	4,725,592	△ 3,927,497
臨時雇賃金	367,200		367,200

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	260,000	260,000	0
福利厚生費	3,378	963,165	△ 959,787
会議費	2,000	14,705	△ 12,705
旅費交通費	74,323	142,190	△ 67,867
通信運搬費	926,848	190,533	736,315
支払手数料	98,505	169,038	△ 70,533
減価償却費	4,055,562	3,716,921	338,641
消耗品費	2,535,574	3,745,676	△ 1,210,102
印刷製本費	1,205,280	1,456,182	△ 250,902
賃借料	672,260	254,181	418,079
保険料		21,240	△ 21,240
報償費	66,200	2,368,560	△ 2,302,360
租税公課	3,669,905	1,989,699	1,680,206
支払負担金	430,000	570,000	△ 140,000
支払利息	9,228	125,328	△ 116,100
委託費	1,958,045	1,067,711	890,334
広告宣伝費	270,000	2,877,000	△ 2,607,000
会費	100,000	100,000	0
交際費	136,600		136,600
東京都返還金		492,000	△ 492,000
雑費	289	75,945	△ 75,656
69 公社管理運営事業(補助／公益)	1,075,995,566	933,987,342	142,008,224
役員報酬	18,854,721	18,791,932	62,789
給料手当	769,088,416	690,596,908	78,491,508
臨時雇賃金	4,166,942	1,856,671	2,310,271
退職給付費用	33,627,865	23,836,999	9,790,866
福利厚生費	124,679,242	108,395,263	16,283,979
旅費交通費	1,214,852	1,051,760	163,092
通信運搬費	1,378,843	1,157,896	220,947
支払手数料	5,497,001	1,484,330	4,012,671
減価償却費	2,770,391	2,388,704	381,687
什器備品費	322,164	914,000	△ 591,836
消耗品費	5,366,631	3,602,675	1,763,956
修繕費		34,335	△ 34,335
印刷製本費	297,540	1,196,265	△ 898,725
光熱水料費	10,271,349	9,122,111	1,149,238
賃借料	38,596,891	30,577,220	8,019,671
保険料	59,110	58,370	740
租税公課	612,200	660,700	△ 48,500
支払負担金	21,681,993	18,577,484	3,104,509
役務費		5,000	△ 5,000
委託費	34,859,373	18,423,969	16,435,404
広告宣伝費	183,600	561,750	△ 378,150
工事費	1,668,600		1,668,600
研修費	797,842	693,000	104,842
70 創業支援施設管理事業	40,435,443	43,173,784	△ 2,738,341
旅費交通費	10,828	9,120	1,708
支払手数料	39,582	45,559	△ 5,977
消耗品費	391,684	402,326	△ 10,642
修繕費	738,936	686,742	52,194
光熱水料費	13,881,594	12,835,941	1,045,653
租税公課		40,000	△ 40,000
役務費	462,187	364,383	97,804
委託費	23,942,952	23,277,864	665,088
工事費	967,680	5,511,849	△ 4,544,169
71 研究開発型創業支援施設の運営	5,158,860	4,873,438	285,422
旅費交通費	10,057	5,630	4,427
通信運搬費	4,942	2,304	2,638
支払手数料	27,864	27,100	764
消耗品費	212,220	145,110	67,110
印刷製本費	192,240		192,240
賃借料	250,545	95,544	155,001
報償費	4,366,600	4,508,500	△ 141,900
役務費	94,392	89,250	5,142
72 高度化資金等診断事業	26,973,586	35,469,650	△ 8,496,064
給料手当	16,938,507	25,821,785	△ 8,883,278

科 目	当年度	前年度	増減
臨時雇賃金	201,600	403,200	△ 201,600
福利厚生費	2,555,752	3,485,690	△ 929,938
旅費交通費	100,414	151,870	△ 51,456
通信運搬費	70,402	64,060	6,342
支払手数料	43,524	44,108	△ 584
消耗品費	153,615	54,895	98,720
賃借料	327,276	341,234	△ 13,958
報償費	3,921,500	3,660,000	261,500
租税公課	1,541,346	1,442,808	98,538
役務費	41,540		41,540
委託費	1,078,110		1,078,110
73 デザイン導入・活用支援事業	14,840,236	5,311,112	9,529,124
給料手当	7,666,200		7,666,200
福利厚生費	1,434,694		1,434,694
旅費交通費	319,597	223,630	95,967
通信運搬費	19,461	84,231	△ 64,770
支払手数料	11,880	11,068	812
消耗品費	96,565	123,354	△ 26,789
印刷製本費	1,314,252	1,822,800	△ 508,548
賃借料	501,710	366,840	134,870
報償費	2,748,800	1,935,600	813,200
租税公課	727,077		727,077
委託費		743,589	△ 743,589
74 産学連携デザインイノベーション事業	12,687,555	7,306,529	5,381,026
給料手当	4,498,871		4,498,871
福利厚生費	667,948		667,948
旅費交通費	375,729	321,270	54,459
通信運搬費	157,351	28,335	129,016
支払手数料	20,736	18,971	1,765
消耗品費	20,822	21,084	△ 262
印刷製本費	999,324	1,241,100	△ 241,776
賃借料	40,117	320,569	△ 280,452
報償費	5,516,300	5,355,200	161,100
租税公課	390,357		390,357
75 経営革新計画申請支援事業	12,682,971	2,167,492	10,515,479
給料手当	7,585,259		7,585,259
福利厚生費	1,385,368		1,385,368
旅費交通費	140,185	136,740	3,445
通信運搬費	15,612	14,701	911
支払手数料	21,276	11,181	10,095
賃借料	97,588	156,870	△ 59,282
報償費	2,544,100	1,848,000	696,100
租税公課	680,919		680,919
委託費	212,664		212,664
76 知的財産総合センター事業	258,750,057	241,556,807	17,193,250
給料手当	132,109,425	131,083,239	1,026,186
福利厚生費	19,991,901	19,859,281	132,620
旅費交通費	2,461,088	1,609,400	851,688
通信運搬費	3,890,426	2,612,520	1,277,906
支払手数料	376,335	290,721	85,614
消耗品費	2,144,674	2,307,250	△ 162,576
修繕費		70,350	△ 70,350
印刷製本費	4,914,781	3,326,825	1,587,956
光熱水料費	1,164,215	1,207,458	△ 43,243
賃借料	19,976,248	19,394,166	582,082
報償費	21,558,600	14,454,600	7,104,000
租税公課	13,194,672	7,902,985	5,291,687
支払負担金	3,787,321	3,673,956	113,365
委託費	32,217,291	32,896,056	△ 678,765
工事費	16,200		16,200
研修費	73,160	147,000	△ 73,840
会費	873,720	721,000	152,720
77 輸出信用補償債権管理事業	14,036,127	16,967,299	△ 2,931,172
給料手当	10,408,296	12,942,395	△ 2,534,099
福利厚生費	1,761,285	2,137,656	△ 376,371
旅費交通費	73,004	52,080	20,924

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	126,326	114,551	11,775
支払手数料	18,576	21,045	△ 2,469
消耗品費	180,331	299,511	△ 119,180
光熱水料費	100,731	91,521	9,210
賃借料	94,500	230,298	△ 135,798
租税公課	933,864	720,446	213,418
支払負担金	54,120	52,620	1,500
委託費	285,094	305,176	△ 20,082
78 海外取引斡旋事業		35,526,685	△ 35,526,685
給料手当		25,477,668	△ 25,477,668
福利厚生費		4,135,965	△ 4,135,965
旅費交通費		128,280	△ 128,280
通信運搬費		418,598	△ 418,598
支払手数料		49,513	△ 49,513
消耗品費		417,593	△ 417,593
印刷製本費		149,626	△ 149,626
光熱水料費		91,519	△ 91,519
賃借料		637,331	△ 637,331
租税公課		1,416,947	△ 1,416,947
支払負担金		52,620	△ 52,620
委託費		2,415,000	△ 2,415,000
会費		136,025	△ 136,025
79 働く人の心の健康づくり講座	4,565,339	4,964,693	△ 399,354
給料手当	107,514	122,564	△ 15,050
臨時雇賃金	374,400	280,800	93,600
旅費交通費	61,517	56,940	4,577
通信運搬費	326,866	614,546	△ 287,680
支払手数料	32,400	29,195	3,205
消耗品費	2,613	37,324	△ 34,711
印刷製本費	1,122,390	1,407,094	△ 284,704
賃借料	312,026	259,488	52,538
報償費	2,054,600	2,007,900	46,700
租税公課	55,995	20,168	35,827
委託費	115,018	128,674	△ 13,656
80 経営動向調査事業	4,762,800	10,599,224	△ 5,836,424
給料手当		4,492,610	△ 4,492,610
臨時雇賃金	1,008,000	1,224,000	△ 216,000
福利厚生費		736,860	△ 736,860
旅費交通費	114,233	133,360	△ 19,127
通信運搬費	723,885	760,237	△ 36,352
支払手数料	8,657	11,992	△ 3,335
消耗品費		21,504	△ 21,504
印刷製本費	672,725	678,625	△ 5,900
賃借料	15,180	15,180	0
租税公課	81,720	319,856	△ 238,136
委託費	2,138,400	2,205,000	△ 66,600
81 若手商人育成事業	39,887,509	40,551,761	△ 664,252
給料手当	2,308,264	3,946,290	△ 1,638,026
旅費交通費	716,454	607,660	108,794
通信運搬費	794,895	766,076	28,819
支払手数料	349,312	368,605	△ 19,293
消耗品費	177,448	360,769	△ 183,321
印刷製本費	1,791,758	1,700,986	90,772
賃借料	1,000,209	737,861	262,348
報償費	28,406,200	28,231,200	175,000
租税公課	228,169	199,314	28,855
委託費	3,888,000	3,633,000	255,000
広告宣伝費	226,800		226,800
82 伝統工芸品産業等振興事業	10,115,598	11,149,639	△ 1,034,041
給料手当	5,642,170	6,501,898	△ 859,728
福利厚生費	906,689	1,022,233	△ 115,544
旅費交通費	223,278	154,920	68,358
通信運搬費	238,203	279,818	△ 41,615
支払手数料	8,856	10,290	△ 1,434
消耗品費	43,146	41,724	1,422
印刷製本費	831,028	1,060,605	△ 229,577

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	676,312	476,625	199,687
報償費	219,600	363,000	△ 143,400
租税公課	499,431	360,726	138,705
委託費	606,565	747,600	△ 141,035
広告宣伝費	220,320	130,200	90,120
83 東京味わいフェスタへの参加	718,780		718,780
支払手数料	3,780		3,780
消耗品費	250,000		250,000
報償費	465,000		465,000
84 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	70,484,307	92,298,850	△ 21,814,543
給料手当	10,500,212	9,450,440	1,049,772
福利厚生費	1,651,033	1,495,970	155,063
通信運搬費	108	108	0
支払手数料	35,962	35,621	341
消耗品費	429,109	227,809	201,300
修繕費	104,892	250,742	△ 145,850
光熱水料費	16,541,950	15,846,032	695,918
租税公課	920,505	542,598	377,907
役務費	41,091	15,880	25,211
委託費	23,887,218	23,948,275	△ 61,057
工事費	16,372,227	40,485,375	△ 24,113,148
85 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	38,783,690	79,908,866	△ 41,125,176
給料手当	20,199,349	10,924,290	9,275,059
福利厚生費	3,143,166	1,721,377	1,421,789
旅費交通費	106,610		106,610
支払手数料	2,592		2,592
什器備品費		710,350	△ 710,350
消耗品費		536,677	△ 536,677
修繕費		199,448	△ 199,448
印刷製本費	115,182		115,182
光熱水料費	1,473,151	27,775,950	△ 26,302,799
賃借料	38,880	784,767	△ 745,887
租税公課	1,822,634	631,242	1,191,392
支払負担金	209,600	56,815	152,785
役務費		67,814	△ 67,814
委託費	11,672,526	29,003,976	△ 17,331,450
工事費		7,496,160	△ 7,496,160
86 台東館指定管理受託事業	49,098,950		49,098,950
給料手当	27,196,524		27,196,524
福利厚生費	4,475,808		4,475,808
会議費	40,000		40,000
旅費交通費	350,247		350,247
通信運搬費	1,143,424		1,143,424
支払手数料	153,576		153,576
消耗品費	1,284,351		1,284,351
印刷製本費	436,823		436,823
賃借料	1,345,824		1,345,824
都納付金	10,368		10,368
租税公課	2,486,785		2,486,785
支払負担金	47,000		47,000
役務費	90,260		90,260
委託費	7,183,880		7,183,880
広告宣伝費	2,776,680		2,776,680
研修費	35,400		35,400
会費	42,000		42,000
87 産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	215,923,796		215,923,796
通信運搬費	756		756
什器備品費	29,462,977		29,462,977
消耗品費	47,180,303		47,180,303
印刷製本費	44,172		44,172
賃借料	28,080		28,080
租税公課	89,272		89,272
委託費	91,566,028		91,566,028
広告宣伝費	6,192,396		6,192,396
工事費	41,359,812		41,359,812
88 秋葉原庁舎維持管理	102,818,382	94,603,453	8,214,929

科 目	当年度	前年度	増減
給料手当	13,531,226	13,660,485	△ 129,259
福利厚生費	1,832,016	1,770,211	61,805
旅費交通費	3,884	14,430	△ 10,546
通信運搬費	31,427	32,075	△ 648
支払手数料	31,461	42,772	△ 11,311
消耗品費	1,040,593	1,658,699	△ 618,106
修繕費	3,148,399	8,207,350	△ 5,058,951
光熱水料費	26,580,254	23,846,916	2,733,338
賃借料	72,576	70,560	2,016
租税公課	1,188,325	793,613	394,712
役務費	1,290,978	1,083,643	207,335
委託費	51,946,068	42,446,699	9,499,369
工事費	2,111,175	966,000	1,145,175
会費	10,000	10,000	0
89 しごとセンター支援事業		3,249,776	△ 3,249,776
給料手当		2,693,660	△ 2,693,660
福利厚生費		418,079	△ 418,079
租税公課		138,037	△ 138,037
90 中小企業設備リース事業	171,545,028	155,900,093	15,644,935
給料手当	38,266,036	37,292,236	973,800
臨時雇賃金	211,200		211,200
退職給付費用	1,555,000	1,555,000	0
福利厚生費	5,976,592	5,621,612	354,980
旅費交通費	250,558	275,480	△ 24,922
通信運搬費	1,235,541	1,048,631	186,910
支払手数料	309,492	276,854	32,638
減価償却費	550,087	8,365,218	△ 7,815,131
消耗品費	382,940	280,728	102,212
印刷製本費	45,360	328,650	△ 283,290
光熱水料費	826,560	712,058	114,502
賃借料	11,895,800	10,449,964	1,445,836
保険料	841,510	814,840	26,670
報償費	1,800,400	1,886,000	△ 85,600
租税公課	3,509,300	3,706,000	△ 196,700
支払負担金	2,178,828	2,118,312	60,516
支払利息	18,493		18,493
役務費	137,199	48,697	88,502
委託費	5,139,125	5,761,760	△ 622,635
広告宣伝費	270,000		270,000
リース投資資産原価	89,211,106	71,582,480	17,628,626
設備リース事業運営基金繰入額	6,933,901	3,775,573	3,158,328
91 小規模企業者等設備資金債権管理事業	9,576,701	15,782,915	△ 6,206,214
給料手当	2,471,555	2,455,485	16,070
臨時雇賃金		422,400	△ 422,400
福利厚生費	405,273	387,372	17,901
旅費交通費	115,939	176,790	△ 60,851
通信運搬費	142,405	94,773	47,632
支払手数料	21,692	24,744	△ 3,052
消耗品費	71,393	98,808	△ 27,415
賃借料	57,542	559,440	△ 501,898
租税公課	162,853	150,686	12,167
支払負担金	2,420,440	5,657,694	△ 3,237,254
委託費	1,816,148	3,391,486	△ 1,575,338
貸倒引当金繰入	1,891,461	2,363,237	△ 471,776
92 中小企業会館	160,323,050	145,100,121	15,222,929
役員報酬	6,402,346	6,254,911	147,435
給料手当	13,390,919	13,276,488	114,431
退職給付費用	420,000	420,000	0
福利厚生費	3,106,596	2,976,056	130,540
旅費交通費	54,526	60,560	△ 6,034
通信運搬費	793,367	606,710	186,657
支払手数料	82,225	89,381	△ 7,156
減価償却費	10,033,556	17,757,698	△ 7,724,142
消耗品費	1,128,632	908,905	219,727
修繕費	927,244	1,158,699	△ 231,455
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0

科 目		当年度	前年度	増減
	光熱水料費	22,965,214	21,711,430	1,253,784
	賃借料	260,955	354,096	△ 93,141
	保険料	684,744	684,744	0
	租税公課	35,027,735	31,567,090	3,460,645
	委託費	58,130,330	45,716,553	12,413,777
	広告宣伝費	485,260	325,600	159,660
	工事費	5,080,320		5,080,320
	会費	30,000	31,200	△ 1,200
	雑費	119,081		119,081
93	共済会の運営	158,624	473,223	△ 314,599
	旅費交通費	4,807		4,807
	通信運搬費	367	1,250	△ 883
	支払手数料	131,122	141,643	△ 10,521
	消耗品費		330,330	△ 330,330
	租税公課	22,328		22,328
94	傷病共済事業	20,411,557	25,356,178	△ 4,944,621
	給料手当	6,478,295	8,081,512	△ 1,603,217
	退職給付費用	348,000	246,000	102,000
	福利厚生費	1,076,176	1,429,279	△ 353,103
	会議費	7,680		7,680
	旅費交通費	174,282	132,390	41,892
	通信運搬費	123,255	49,067	74,188
	支払手数料	390,895	501,986	△ 111,091
	減価償却費	308,400	49,000	259,400
	消耗品費	90,590	4,021	86,569
	印刷製本費	60,480		60,480
	支払共済給付金	6,974,000	8,830,000	△ 1,856,000
	賃借料	44,830		44,830
	保険料	15,480	10,620	4,860
	報償費	2,380,500	1,928,000	452,500
	役務費	27,000	40,500	△ 13,500
	委託費	216,000	2,736,300	△ 2,520,300
	傷病共済引当金繰入額	1,695,694	1,317,503	378,191
2	管理費	195,576,850	193,730,004	1,846,846
	役員報酬	2,152,650	1,727,368	425,282
	給料手当	108,883,659	110,620,611	△ 1,736,952
	臨時雇賃金	2,441,731	4,719,252	△ 2,277,521
	退職給付費用	2,961,521	2,799,900	161,621
	福利厚生費	19,418,563	19,130,441	288,122
	会議費	92,952	85,460	7,492
	旅費交通費	853,076	1,084,160	△ 231,084
	通信運搬費	565,210	650,844	△ 85,634
	支払手数料	1,408,291	1,221,991	186,300
	減価償却費	5,901,320	5,607,929	293,391
	什器備品費		403,725	△ 403,725
	消耗品費	924,024	1,177,768	△ 253,744
	印刷製本費	2,800,297	2,960,286	△ 159,989
	光熱水料費	823,615	907,446	△ 83,831
	賃借料	6,156,048	6,385,743	△ 229,695
	保険料		48,000	△ 48,000
	報償費	11,701,200	11,580,000	121,200
	租税公課	1,000	25,000	△ 24,000
	支払負担金	2,589,328	2,124,767	464,561
	支払利息	26,245	59,400	△ 33,155
	役務費	173,250	203,437	△ 30,187
	委託費	24,458,080	19,191,791	5,266,289
	広告宣伝費	172,000	241,250	△ 69,250
	研修費	662,310	348,150	314,160
	会費	263,080	287,250	△ 24,170
	交際費	147,400	138,035	9,365
	経常費用計	6,031,507,539	5,784,920,308	246,587,231
	当期経常増減額	92,844,171	94,654,388	△ 1,810,217
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	受取東京都補助金振替額		5,421	△ 5,421
	経常外収益計	0	5,421	△ 5,421

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1,342,413	61,420	1,280,993
建物付属設備除却損	227,756		227,756
経常外費用計	1,570,169	61,420	1,508,749
当期経常外増減額	△ 1,570,169	△ 55,999	△ 1,514,170
税引前当期一般正味財産増減額	91,274,002	94,598,389	△ 3,324,387
法人税、住民税及び事業税	432,200	370,000	62,200
過年度法人税、住民税及び事業税		752,200	△ 752,200
当期一般正味財産増減額	90,841,802	93,476,189	△ 2,634,387
一般正味財産期首残高	2,771,944,889	2,678,468,700	93,476,189
一般正味財産期末残高	2,862,786,691	2,771,944,889	90,841,802
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	107,665,066	19,331,631	88,333,435
受取東京都補助金	107,665,066	19,331,631	88,333,435
一般正味財産への振替額	△ 20,853,616	△ 28,007,900	7,154,284
当期指定正味財産増減額	86,811,450	△ 8,676,269	95,487,719
指定正味財産期首残高	674,752,458	683,428,727	△ 8,676,269
指定正味財産期末残高	761,563,908	674,752,458	86,811,450
III 正味財産期末残高	3,624,350,599	3,446,697,347	177,653,252

参 考 資 料 2

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	9,021,475				9,021,475
基本財産受取利息	9,021,475				9,021,475
公社管理運営事業(自主)	9,018,164				9,018,164
小規模企業者等設備資金債権管理事業	3,311				3,311
2 特定資産運用益	6,523,413	17,950	429,547		6,970,910
特定資産受取利息	6,523,413	17,950	429,547		6,970,910
退職給付引当資産受取利息(公社自主)	3,713,409				3,713,409
退職給付引当資産受取利息(法人)			365,915		365,915
支援事業拡充資産受取利息(公社自主)	1,447,812				1,447,812
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	884,039				884,039
支援事業拡充資産受取利息(法人)			63,632		63,632
建物補修等積立資産受取利息	478,153				478,153
傷病共済引当資産受取利息		17,950			17,950
3 基金運用益	363,764,918				363,764,918
基金受取利息	363,764,918				363,764,918
地域中小企業応援ファンド助成事業	329,887,387				329,887,387
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	9,718,903				9,718,903
成長産業等設備投資特別支援事業	2,617,807				2,617,807
中小企業設備リース事業	21,540,821				21,540,821
4 受取補助金等	2,647,361,406	10,787,284	195,444,783		2,853,593,473
受取東京都補助金	2,630,637,128	10,478,884	191,623,845		2,832,739,857
総合支援事業	138,160,261				138,160,261
ニューマーケット開拓支援事業	199,962,428				199,962,428
TOKYO起業塾	13,592,111				13,592,111
学生起業家育成支援事業	1,486,696				1,486,696
創業支援施設運営事業	273,589,317				273,589,317
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000				3,500,000
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	18,576,002				18,576,002
BCP策定支援事業	16,336,747				16,336,747
事業承継・再生支援強化事業	110,123,043				110,123,043
下請企業振興事業	97,584,335				97,584,335
知財戦略導入助成事業	6,040,445				6,040,445
海外販路開拓支援事業	117,090,840				117,090,840
海外展開人材育成事業	211,333				211,333
中小企業経営・技術活性化支援事業	31,906,095				31,906,095
商店街パワーアップ基金事業	1,087,000				1,087,000
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	4,296,875				4,296,875
JISQ9100認証取得助成事業	70,726				70,726
Nadcap認証取得助成事業					
PMA部品試作・初回製品検査事業	64,298				64,298
連携イノベーション促進プログラム助成事業	22,020,750				22,020,750
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	2,524,769				2,524,769
地域中小企業応援ファンド助成事業	19,596,672				19,596,672
目指せ！中小企業経営力強化事業	22,741,238				22,741,238
小売商業後継者育成・開業支援事業	493,403				493,403
ものづくり企業グループ高度化支援事業	2,547,053				2,547,053
先進的防災技術実用化支援事業	33,960,895				33,960,895
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	11,446,823				11,446,823
成長産業等設備投資特別支援事業	29,171,985				29,171,985
中小企業人材確保・育成事業	27,717,385				27,717,385
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	55,636,613				55,636,613
事業化チャレンジ道場事業	26,261,877				26,261,877
企業福利厚生支援事業	52,719,166				52,719,166
中小企業データベース運営支援事業	81,296,249				81,296,249
商店街起業支援事業	317,246				317,246
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	7,755,307				7,755,307
広域多摩イノベーションプラットフォーム	78,146,635				78,146,635
公社管理運営事業(補助／公益)	1,073,225,175		191,623,845		1,264,849,020
中小企業設備リース事業	49,379,335				49,379,335
傷病共済事業		10,478,884			10,478,884
受取東京都補助金振替額	16,724,278	308,400	3,820,938		20,853,616
総合支援事業	84,630				84,630
ニューマーケット開拓支援事業	60,480				60,480
創業支援施設運営事業	149,625				149,625
海外販路開拓支援事業	516,943				516,943
中小企業経営・技術活性化支援事業	59,987				59,987
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	59,987				59,987
地域中小企業応援ファンド助成事業	59,987				59,987
企業福利厚生支援事業	848,471				848,471
中小企業データベース運営支援事業	4,183,054				4,183,054

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
広域多摩イノベーションプラットフォーム	7,820,556				7,820,556
公社管理運営事業(補助／公益)	2,750,313		3,820,938		6,571,251
中小企業設備リース事業	130,245				130,245
傷病共済事業		308,400			308,400
5 受取受託料	922,713,618				922,713,618
受取受託料(東京都)	922,713,618				922,713,618
創業支援施設管理事業	40,435,443				40,435,443
研究開発型創業支援施設の運営	5,158,860				5,158,860
高度化資金等診断事業	26,973,586				26,973,586
デザイン導入・活用支援事業	14,840,236				14,840,236
産学連携デザインイノベーション事業	12,687,555				12,687,555
経営革新計画申請支援事業	12,682,971				12,682,971
知的財産総合センター事業	258,750,057				258,750,057
輸出信用補償債権管理事業	14,036,127				14,036,127
働く人の心の健康づくり講座	4,565,339				4,565,339
経営動向調査事業	4,762,800				4,762,800
若手商人育成事業	39,887,509				39,887,509
伝統工芸品産業等振興事業	10,115,598				10,115,598
東京味わいフェスタへの参加	718,780				718,780
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	70,484,307				70,484,307
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	38,783,690				38,783,690
台東館指定管理受託事業	49,088,582				49,088,582
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	215,923,796				215,923,796
秋葉原庁舎維持管理	102,818,382				102,818,382
6 事業収益	850,513,076	10,043,201			860,556,277
総合支援事業受益者負担収益	22,339,358				22,339,358
TOKYO起業塾受益者負担収益	3,258,000				3,258,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	39,010,538				39,010,538
創業チャレンジプラザ事業収益	1,916,971				1,916,971
ビジネスチャンス提供事業収益	10,119,200				10,119,200
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,220,000				6,220,000
中小企業事業化支援ファンド運営事業収益	19,739,441				19,739,441
経営支援研修等事業受益者負担収益	2,156,000				2,156,000
オーダーメイド研修事業収益	6,310,748				6,310,748
事業化チャレンジ道場事業収益	1,820,000				1,820,000
健康増進施設提供事業収益	26,369,870				26,369,870
企業福利厚生支援事業収益	42,342,651				42,342,651
産業貿易センター利用料収益(浜松町館)	296,196,656				296,196,656
産業貿易センター自主企画事業収益	837,000				837,000
会議室貸出事業収益	26,954,352				26,954,352
中小企業設備リース事業収益	98,911,604				98,911,604
小規模企業者等設備資金債権管理事業収益	8,657,237				8,657,237
中小企業会館事業収益	237,353,450				237,353,450
共済事業収益		436,878			436,878
傷病共済事業収益		9,606,323			9,606,323
7 受取基金	1,105,339,968				1,105,339,968
受取基金	1,105,339,968				1,105,339,968
8 雑収益	2,390,031	550	490		2,391,071
受取利息	10,368				10,368
雑収益	2,379,663	550	490		2,380,703
経常収益計	5,907,627,905	20,848,985	195,874,820		6,124,351,710
(2) 経常費用					
1 事業費	5,815,360,508	20,570,181			5,835,930,689
1 総合支援事業	160,511,047				160,511,047
給料手当	2,082,999				2,082,999
臨時雇賃金	2,865,600				2,865,600
会議費	2,160				2,160
旅費交通費	4,953,426				4,953,426
通信運搬費	2,135,229				2,135,229
支払手数料	860,181				860,181
減価償却費	5,374,297				5,374,297
消耗品費	4,229,886				4,229,886
修繕費	26,726				26,726
印刷製本費	899,343				899,343
光熱水料費	626,411				626,411
賃借料	9,766,733				9,766,733
報償費	118,153,900				118,153,900
支払負担金	2,156,268				2,156,268
支払利息	77,955				77,955
委託費	5,824,733				5,824,733
広告宣伝費	475,200				475,200
2 ニューマーケット開拓支援事業	199,998,029				199,998,029
旅費交通費	18,269,146				18,269,146
通信運搬費	2,240,682				2,240,682
支払手数料	553,401				553,401
減価償却費	1,109,338				1,109,338
消耗品費	527,688				527,688

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
印刷製本費	783,648				783,648
光熱水料費	623,995				623,995
賃借料	10,246,129				10,246,129
保険料	959,760				959,760
報償費	151,945,000				151,945,000
支払負担金	2,017,140				2,017,140
支払利息	11,039				11,039
委託費	10,711,063				10,711,063
3 TOKYO起業塾	16,848,869				16,848,869
会議費	18,198				18,198
旅費交通費	214,921				214,921
通信運搬費	119,434				119,434
支払手数料	71,379				71,379
減価償却費	89,655				89,655
消耗品費	765,499				765,499
賃借料	1,129,776				1,129,776
報償費	10,542,600				10,542,600
支払利息	1,323				1,323
委託費	3,896,084				3,896,084
4 学生起業家育成支援事業	1,486,696				1,486,696
旅費交通費	53,910				53,910
支払手数料	9,936				9,936
賞金	1,000,000				1,000,000
賃借料	6,650				6,650
報償費	380,200				380,200
支払負担金	36,000				36,000
5 創業支援施設運営事業	313,959,544				313,959,544
旅費交通費	195,461				195,461
通信運搬費	865,484				865,484
支払手数料	215,319				215,319
減価償却費	3,402,260				3,402,260
消耗品費	1,187,414				1,187,414
印刷製本費	933,649				933,649
光熱水料費	1,659,139				1,659,139
賃借料	134,555,093				134,555,093
都納付金	36,168,322				36,168,322
報償費	25,447,400				25,447,400
租税公課	2,844,216				2,844,216
支払負担金	89,015,908				89,015,908
支払利息	16,797				16,797
役務費	43,520				43,520
委託費	17,409,562				17,409,562
6 創業チャレンジプラザ事業	937,293				937,293
旅費交通費	5,107				5,107
通信運搬費	22,067				22,067
支払手数料	1,836				1,836
消耗品費	3,240				3,240
光熱水料費	347,343				347,343
報償費	25,800				25,800
工事費	531,900				531,900
7 事業可能性評価向上事業	3,155,585				3,155,585
旅費交通費	94,697				94,697
支払手数料	9,072				9,072
消耗品費	12,636				12,636
賃借料	15,180				15,180
報償費	3,024,000				3,024,000
8 中小企業育英資金事業	3,068,374				3,068,374
旅費交通費	5,760				5,760
通信運搬費	1,102				1,102
支払手数料	1,512				1,512
支払助成金	3,000,000				3,000,000
報償費	60,000				60,000
9 九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000				3,500,000
旅費交通費	317,781				317,781
通信運搬費	9,840				9,840
支払手数料	19,224				19,224
賃借料	4,655				4,655
報償費	3,148,500				3,148,500
10 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	18,573,518				18,573,518
会議費	17,940				17,940
旅費交通費	2,463,276				2,463,276
通信運搬費	5,724				5,724
減価償却費	179,310				179,310
消耗品費	184,453				184,453
印刷製本費	293,760				293,760
賃借料	1,290,400				1,290,400
保険料	43,860				43,860

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
報償費	9,950,800				9,950,800
支払利息	2,646				2,646
委託費	4,141,349				4,141,349
11 BCP策定支援事業	16,336,747				16,336,747
旅費交通費	337,745				337,745
通信運搬費	110,479				110,479
支払手数料	42,093				42,093
消耗品費	395,863				395,863
印刷製本費	637,200				637,200
賃借料	1,008,442				1,008,442
報償費	8,281,300				8,281,300
委託費	5,286,025				5,286,025
広告宣伝費	237,600				237,600
12 スマートコミュニティセミナー事業	407,904				407,904
旅費交通費	17,463				17,463
支払手数料	5,724				5,724
賃借料	121,217				121,217
報償費	263,500				263,500
13 事業承継・再生支援強化事業	110,116,837				110,116,837
給料手当	82,877,212				82,877,212
福利厚生費	13,119,935				13,119,935
旅費交通費	1,148,071				1,148,071
通信運搬費	104,612				104,612
支払手数料	137,895				137,895
減価償却費	448,277				448,277
消耗品費	392,526				392,526
印刷製本費	279,720				279,720
賃借料	2,054,890				2,054,890
報償費	6,946,000				6,946,000
支払利息	6,605				6,605
役務費	32,689				32,689
委託費	2,330,805				2,330,805
広告宣伝費	237,600				237,600
14 下請企業振興事業	97,563,248				97,563,248
会議費	70,956				70,956
旅費交通費	4,485,711				4,485,711
通信運搬費	1,488,430				1,488,430
支払手数料	229,890				229,890
減価償却費	1,524,142				1,524,142
消耗品費	761,310				761,310
修繕費	30,002				30,002
印刷製本費	6,794,835				6,794,835
賃借料	3,267,402				3,267,402
保険料	135,450				135,450
報償費	54,371,200				54,371,200
租税公課	10,000				10,000
支払利息	22,463				22,463
役務費	491,400				491,400
委託費	23,134,857				23,134,857
広告宣伝費	745,200				745,200
15 異業種交流グループ活性化支援事業	130,966				130,966
旅費交通費	780				780
支払手数料	1,620				1,620
消耗品費	57,936				57,936
賃借料	8,530				8,530
報償費	62,100				62,100
16 ビジネスチャンス提供事業	5,597,808				5,597,808
通信運搬費	13,856				13,856
支払手数料	1,404				1,404
印刷製本費	4,142,784				4,142,784
租税公課	11,400				11,400
委託費	1,428,364				1,428,364
17 知財戦略導入助成事業	133,318,445				133,318,445
臨時雇賃金	1,209,600				1,209,600
会議費	9,150				9,150
旅費交通費	404,595				404,595
通信運搬費	165,259				165,259
支払手数料	141,498				141,498
消耗品費	100,624				100,624
印刷製本費	459,000				459,000
支払助成金	127,278,000				127,278,000
賃借料	117,164				117,164
報償費	1,520,900				1,520,900
委託費	1,912,655				1,912,655
18 大企業等知的財産活用事業	3,300,520				3,300,520
旅費交通費	254,100				254,100
支払手数料	7,560				7,560

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
貸借料	212,760				212,760
報償費	2,826,100				2,826,100
19 海外販路開拓支援事業	117,607,783				117,607,783
給料手当	40,286,200				40,286,200
臨時雇賃金	2,419,200				2,419,200
福利厚生費	6,514,977				6,514,977
旅費交通費	3,570,833				3,570,833
通信運搬費	2,767,016				2,767,016
支払手数料	394,340				394,340
減価償却費	516,943				516,943
消耗品費	1,510,660				1,510,660
印刷製本費	6,007,556				6,007,556
光熱水料費	100,733				100,733
貸借料	13,871,832				13,871,832
保険料	317,430				317,430
報償費	17,426,400				17,426,400
租税公課	41,997				41,997
支払負担金	54,132				54,132
役務費	3,380,564				3,380,564
委託費	17,758,510				17,758,510
広告宣伝費	540,000				540,000
会費	128,460				128,460
20 グローバル化対応事業	20,203,570				20,203,570
会議費	59,929				59,929
旅費交通費	187,079				187,079
通信運搬費	1,750				1,750
支払手数料	33,048				33,048
消耗品費	800,546				800,546
委託費	18,926,494				18,926,494
交際費	194,724				194,724
21 海外展開人材育成事業	6,431,333				6,431,333
会議費	15,440				15,440
通信運搬費	522,786				522,786
支払手数料	22,464				22,464
消耗品費	627,643				627,643
印刷製本費	336,960				336,960
光熱水料費	100,733				100,733
貸借料	562,000				562,000
報償費	3,124,800				3,124,800
支払負担金	54,120				54,120
委託費	1,064,387				1,064,387
22 中小企業経営・技術活性化支援事業	464,153,748				464,153,748
会議費	133,440				133,440
旅費交通費	766,732				766,732
通信運搬費	1,502,075				1,502,075
支払手数料	202,026				202,026
減価償却費	2,134,581				2,134,581
消耗品費	888,830				888,830
印刷製本費	1,696,194				1,696,194
支払助成金	432,224,000				432,224,000
貸借料	1,560,677				1,560,677
報償費	18,591,900				18,591,900
支払利息	27,316				27,316
委託費	3,950,777				3,950,777
広告宣伝費	475,200				475,200
23 商店街パワーアップ基金事業	1,087,000				1,087,000
旅費交通費	16,964				16,964
通信運搬費	88,900				88,900
支払手数料	9,072				9,072
印刷製本費	634,460				634,460
貸借料	8,164				8,164
報償費	234,400				234,400
広告宣伝費	95,040				95,040
24 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	56,103,056				56,103,056
旅費交通費	284,231				284,231
支払手数料	34,020				34,020
減価償却費	239,297				239,297
支払助成金	51,319,000				51,319,000
貸借料	6,684				6,684
都納付金	429,678				429,678
報償費	3,787,500				3,787,500
支払利息	2,646				2,646
25 JISQ9100認証取得助成事業	70,726				70,726
旅費交通費	7,090				7,090
支払手数料	1,836				1,836
報償費	61,800				61,800
26 Nadcap支払助成金・初回製品検査事業					0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
27 PMA部品試作・初回製品検査事業	64,298				64,298
旅費交通費	1,850				1,850
支払手数料	648				648
報償費	61,800				61,800
28 連携イノベーション促進プログラム助成事業	40,603,266				40,603,266
会議費	22,500				22,500
旅費交通費	473,555				473,555
通信運搬費	80,401				80,401
支払手数料	19,116				19,116
減価償却費	179,310				179,310
消耗品費	251,118				251,118
印刷製本費	426,943				426,943
支払助成金	18,585,000				18,585,000
賃借料	586,911				586,911
報償費	15,944,600				15,944,600
支払利息	2,646				2,646
役務費	15,552				15,552
委託費	2,203,374				2,203,374
広告宣伝費	1,812,240				1,812,240
29 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	41,336,769				41,336,769
旅費交通費	270,341				270,341
支払手数料	17,928				17,928
支払助成金	38,812,000				38,812,000
報償費	2,236,500				2,236,500
30 地域中小企業応援ファンド助成事業	349,598,106				349,598,106
会議費	73,500				73,500
旅費交通費	1,163,307				1,163,307
通信運搬費	484,279				484,279
支払手数料	116,073				116,073
減価償却費	59,987				59,987
消耗品費	23,656				23,656
印刷製本費	3,060,202				3,060,202
支払助成金	132,396,214				132,396,214
賃借料	1,702,034				1,702,034
報償費	23,789,500				23,789,500
租税公課	1,000				1,000
委託費	5,575,281				5,575,281
広告宣伝費	95,040				95,040
応援ファンド基金運用繰越金	181,003,973				181,003,973
雑費	54,060				54,060
31 目指せ！中小企業経営力強化事業	136,813,313				136,813,313
給料手当	12,209,492				12,209,492
福利厚生費	2,015,780				2,015,780
会議費	19,440				19,440
旅費交通費	278,329				278,329
通信運搬費	255,438				255,438
支払手数料	287,928				287,928
減価償却費	717,243				717,243
消耗品費	137,560				137,560
印刷製本費	663,736				663,736
支払助成金	114,082,000				114,082,000
賃借料	153,439				153,439
報償費	5,039,600				5,039,600
租税公課	1,000				1,000
支払利息	10,568				10,568
委託費	846,720				846,720
広告宣伝費	95,040				95,040
32 小売商業後継者育成・開業支援事業	2,493,403				2,493,403
給料手当	11,496				11,496
旅費交通費	9,979				9,979
通信運搬費	12,472				12,472
支払手数料	6,588				6,588
消耗品費	13,152				13,152
印刷製本費	166,412				166,412
支払助成金	2,000,000				2,000,000
賃借料	13,464				13,464
報償費	164,800				164,800
広告宣伝費	95,040				95,040
33 ものづくり企業グループ高度化支援事業	2,547,053				2,547,053
会議費	15,000				15,000
旅費交通費	108,147				108,147
支払手数料	7,776				7,776
印刷製本費	831,187				831,187
賃借料	194,943				194,943
報償費	1,390,000				1,390,000
34 先進的防災技術実用化支援事業	37,315,895				37,315,895
給料手当	22,170,142				22,170,142

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
福利厚生費	3,213,014				3,213,014
会議費	19,440				19,440
旅費交通費	179,819				179,819
通信運搬費	48,618				48,618
支払手数料	30,996				30,996
消耗品費	178,756				178,756
印刷製本費	2,539,501				2,539,501
支払助成金	3,355,000				3,355,000
賃借料	276,191				276,191
報償費	3,308,400				3,308,400
委託費	1,900,978				1,900,978
広告宣伝費	95,040				95,040
35 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	82,804,823				82,804,823
旅費交通費	454,325				454,325
通信運搬費	401,683				401,683
支払手数料	176,280				176,280
消耗品費	54,259				54,259
印刷製本費	1,083,024				1,083,024
支払助成金	71,358,000				71,358,000
賃借料	448,038				448,038
報償費	2,871,600				2,871,600
委託費	5,957,614				5,957,614
36 中核給油所等支援事業	65,164,000				65,164,000
支払助成金	65,164,000				65,164,000
37 成長産業等設備投資特別支援事業	222,241,985				222,241,985
臨時雇賃金	134,400				134,400
会議費	24,450				24,450
旅費交通費	752,806				752,806
通信運搬費	333,040				333,040
支払手数料	75,699				75,699
消耗品費	1,136,862				1,136,862
印刷製本費	1,298,430				1,298,430
支払助成金	193,070,000				193,070,000
賃借料	1,015,540				1,015,540
報償費	11,612,200				11,612,200
租税公課	20,000				20,000
委託費	12,228,558				12,228,558
広告宣伝費	540,000				540,000
38 中小企業事業化支援ファンド運営事業	8,925,171				8,925,171
給料手当	121,278				121,278
福利厚生費	24,548				24,548
旅費交通費	361,825				361,825
通信運搬費	44,737				44,737
支払手数料	18,792				18,792
報償費	2,192,400				2,192,400
租税公課	5,400				5,400
支払負担金	5,065,920				5,065,920
役務費	29,310				29,310
投資有価証券損失額	1,060,961				1,060,961
39 投資事業可能性調査事業	312,989				312,989
旅費交通費	310,758				310,758
通信運搬費	2,231				2,231
40 経営支援研修等事業	2,162,720				2,162,720
給料手当	286,632				286,632
旅費交通費	20,547				20,547
支払手数料	4,968				4,968
消耗品費	272,040				272,040
賃借料	222,513				222,513
報償費	1,356,020				1,356,020
41 オーダーメイド研修事業	6,052,309				6,052,309
旅費交通費	98,929				98,929
通信運搬費	9,644				9,644
支払手数料	27,216				27,216
印刷製本費	189,000				189,000
報償費	1,486,080				1,486,080
租税公課	10,000				10,000
委託費	4,231,440				4,231,440
42 中小企業人材確保・育成事業	26,361,192				26,361,192
旅費交通費	1,925,730				1,925,730
通信運搬費	398,958				398,958
支払手数料	82,620				82,620
減価償却費	445,138				445,138
消耗品費	414,882				414,882
印刷製本費	1,607,040				1,607,040
賃借料	1,874,086				1,874,086
保険料	92,880				92,880
報償費	18,955,900				18,955,900

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払利息	6,117				6,117
委託費	557,841				557,841
43 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	56,979,407				56,979,407
旅費交通費	1,231,864				1,231,864
通信運搬費	466,483				466,483
支払手数料	563,436				563,436
減価償却費	448,277				448,277
消耗品費	72,444				72,444
印刷製本費	367,200				367,200
支払助成金	41,672,000				41,672,000
賃借料	827,319				827,319
保険料	60,630				60,630
報償費	10,713,600				10,713,600
支払利息	6,605				6,605
委託費	549,549				549,549
44 事業化チャレンジ道場	28,078,157				28,078,157
旅費交通費	1,829,569				1,829,569
通信運搬費	171,357				171,357
支払手数料	249,692				249,692
減価償却費	268,966				268,966
什器備品費	122,040				122,040
消耗品費	1,115,285				1,115,285
印刷製本費	552,744				552,744
賃借料	658,061				658,061
報償費	22,292,300				22,292,300
支払利息	3,962				3,962
役務費	5,400				5,400
委託費	538,781				538,781
広告宣伝費	270,000				270,000
45 健康増進施設提供事業 (JOYLAND)	28,177,270				28,177,270
旅費交通費	6,828				6,828
通信運搬費	1,569,660				1,569,660
支払手数料	109,620				109,620
減価償却費	1,081,995				1,081,995
消耗品費	47,462				47,462
修繕費	7,200				7,200
印刷製本費	3,615,084				3,615,084
賃借料	1,077,960				1,077,960
租税公課	193,240				193,240
支払負担金	17,789,667				17,789,667
委託費	2,678,554				2,678,554
46 企業福利厚生支援事業	95,938,228				95,938,228
給料手当	33,613,842				33,613,842
臨時雇賃金	1,123,200				1,123,200
退職給付費用	755,240				755,240
福利厚生費	5,698,135				5,698,135
旅費交通費	92,078				92,078
通信運搬費	996,736				996,736
支払手数料	48,972				48,972
減価償却費	874,941				874,941
消耗品費	758,154				758,154
修繕費	5,999,781				5,999,781
印刷製本費	159,707				159,707
光熱水料費	9,935,356				9,935,356
賃借料	609,300				609,300
保険料	29,540				29,540
報償費	204,400				204,400
租税公課	2,400				2,400
支払負担金	51,000				51,000
委託費	34,985,446				34,985,446
47 中小企業データベース運営支援事業	85,510,760				85,510,760
旅費交通費	6,144				6,144
通信運搬費	10,661,923				10,661,923
支払手数料	48,954				48,954
減価償却費	21,204,381				21,204,381
消耗品費	564,791				564,791
賃借料	7,147,717				7,147,717
報償費	473,800				473,800
支払利息	551,430				551,430
役務費	17,280				17,280
委託費	44,834,340				44,834,340
48 災害時事業継続支援事業	408,240				408,240
支払手数料	756				756
印刷製本費	372,924				372,924
委託費	34,560				34,560
49 多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	869,476				869,476
旅費交通費	17,869				17,869

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費	42,999				42,999
支払手数料	8,208				8,208
報償費	546,600				546,600
委託費	253,800				253,800
50 商店街起業支援事業	317,246				317,246
給料手当	248,237				248,237
旅費交通費	3,245				3,245
通信運搬費	65,764				65,764
51 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	7,755,307				7,755,307
臨時雇賃金	403,200				403,200
旅費交通費	182,821				182,821
通信運搬費	594				594
支払手数料	5,940				5,940
消耗品費	478,483				478,483
印刷製本費	888,667				888,667
賃借料	116,532				116,532
報償費	115,800				115,800
租税公課	1,000				1,000
委託費	5,562,270				5,562,270
52 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	1,410,321				1,410,321
臨時雇賃金	302,400				302,400
旅費交通費	49,841				49,841
通信運搬費	373,888				373,888
支払手数料	5,832				5,832
減価償却費	315,063				315,063
消耗品費	212,866				212,866
光熱水料費	4,848				4,848
保険料	2,583				2,583
報償費	143,000				143,000
53 広域多摩イノベーションプラットフォーム	85,989,719				85,989,719
臨時雇賃金	1,209,600				1,209,600
旅費交通費	3,508,631				3,508,631
通信運搬費	793,976				793,976
支払手数料	137,480				137,480
減価償却費	8,995,827				8,995,827
消耗品費	4,608,199				4,608,199
印刷製本費	1,679,386				1,679,386
賃借料	3,391,714				3,391,714
保険料	130,290				130,290
報償費	35,597,300				35,597,300
支払利息	52,741				52,741
役務費	28,080				28,080
委託費	17,541,253				17,541,253
広告宣伝費	8,315,242				8,315,242
54 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	158,002				158,002
旅費交通費	16,806				16,806
支払手数料	3,456				3,456
賃借料	75,660				75,660
報償費	61,000				61,000
役務費	1,080				1,080
55 浜松町館指定管理事業	248,914,569				248,914,569
給料手当	58,579,172				58,579,172
福利厚生費	9,139,710				9,139,710
旅費交通費	314,540				314,540
通信運搬費	2,091,306				2,091,306
支払手数料	121,070				121,070
減価償却費	1,275,191				1,275,191
消耗品費	3,638,002				3,638,002
修繕費	735,844				735,844
印刷製本費	88,128				88,128
光熱水料費	57,496,718				57,496,718
賃借料	2,491,995				2,491,995
保険料	290,440				290,440
租税公課	9,705,415				9,705,415
支払負担金	94,000				94,000
役務費	159,594				159,594
委託費	101,881,709				101,881,709
広告宣伝費	765,135				765,135
研修費	16,600				16,600
会費	30,000				30,000
56 産業貿易センター自主企画事業	11,039,441				11,039,441
旅費交通費	9,027				9,027
通信運搬費	44,677				44,677
支払手数料	3,456				3,456
賃借料	1,215,613				1,215,613

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
租税公課	10,000				10,000
役務費	5,800				5,800
委託費	9,750,868				9,750,868
57 会議室貸出事業	26,744,804				26,744,804
通信運搬費	170,360				170,360
支払手数料	14,883				14,883
減価償却費	559,035				559,035
消耗品費	180,755				180,755
修繕費	257,040				257,040
光熱水料費	2,248,090				2,248,090
賃借料	130,116				130,116
都納付金	9,941,849				9,941,849
支払負担金	5,553,120				5,553,120
委託費	7,664,829				7,664,829
雑費	24,727				24,727
58 公社管理運営事業(自主)	17,639,292				17,639,292
給料手当	798,095				798,095
臨時雇賃金	367,200				367,200
退職給付費用	260,000				260,000
福利厚生費	3,378				3,378
会議費	2,000				2,000
旅費交通費	74,323				74,323
通信運搬費	926,848				926,848
支払手数料	98,505				98,505
減価償却費	4,055,562				4,055,562
消耗品費	2,535,574				2,535,574
印刷製本費	1,205,280				1,205,280
賃借料	672,260				672,260
報償費	66,200				66,200
租税公課	3,669,905				3,669,905
支払負担金	430,000				430,000
支払利息	9,228				9,228
委託費	1,958,045				1,958,045
広告宣伝費	270,000				270,000
会費	100,000				100,000
交際費	136,600				136,600
雑費	289				289
59 公社管理運営事業(補助／公益)	1,075,995,566				1,075,995,566
役員報酬	18,854,721				18,854,721
給料手当	769,088,416				769,088,416
臨時雇賃金	4,166,942				4,166,942
退職給付費用	33,627,865				33,627,865
福利厚生費	124,679,242				124,679,242
旅費交通費	1,214,852				1,214,852
通信運搬費	1,378,843				1,378,843
支払手数料	5,497,001				5,497,001
減価償却費	2,770,391				2,770,391
什器備品費	322,164				322,164
消耗品費	5,366,631				5,366,631
印刷製本費	297,540				297,540
光熱水料費	10,271,349				10,271,349
賃借料	38,596,891				38,596,891
保険料	59,110				59,110
租税公課	612,200				612,200
支払負担金	21,681,993				21,681,993
委託費	34,859,373				34,859,373
広告宣伝費	183,600				183,600
工事費	1,668,600				1,668,600
研修費	797,842				797,842
60 創業支援施設管理事業	40,435,443				40,435,443
旅費交通費	10,828				10,828
支払手数料	39,582				39,582
消耗品費	391,684				391,684
修繕費	738,936				738,936
光熱水料費	13,881,594				13,881,594
役務費	462,187				462,187
委託費	23,942,952				23,942,952
工事費	967,680				967,680
61 研究開発型創業支援施設の運営	5,158,860				5,158,860
旅費交通費	10,057				10,057
通信運搬費	4,942				4,942
支払手数料	27,864				27,864
消耗品費	212,220				212,220
印刷製本費	192,240				192,240
賃借料	250,545				250,545
報償費	4,366,600				4,366,600

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
役務費	94,392				94,392
62 高度化資金等診断事業	26,973,586				26,973,586
給料手当	16,938,507				16,938,507
臨時雇賃金	201,600				201,600
福利厚生費	2,555,752				2,555,752
旅費交通費	100,414				100,414
通信運搬費	70,402				70,402
支払手数料	43,524				43,524
消耗品費	153,615				153,615
賃借料	327,276				327,276
報償費	3,921,500				3,921,500
租税公課	1,541,346				1,541,346
役務費	41,540				41,540
委託費	1,078,110				1,078,110
63 デザイン導入・活用支援事業	14,840,236				14,840,236
給料手当	7,666,200				7,666,200
福利厚生費	1,434,694				1,434,694
旅費交通費	319,597				319,597
通信運搬費	19,461				19,461
支払手数料	11,880				11,880
消耗品費	96,565				96,565
印刷製本費	1,314,252				1,314,252
賃借料	501,710				501,710
報償費	2,748,800				2,748,800
租税公課	727,077				727,077
64 産学連携デザインイノベーション事業	12,687,555				12,687,555
給料手当	4,498,871				4,498,871
福利厚生費	667,948				667,948
旅費交通費	375,729				375,729
通信運搬費	157,351				157,351
支払手数料	20,736				20,736
消耗品費	20,822				20,822
印刷製本費	999,324				999,324
賃借料	40,117				40,117
報償費	5,516,300				5,516,300
租税公課	390,357				390,357
65 経営革新計画申請支援事業	12,682,971				12,682,971
給料手当	7,585,259				7,585,259
福利厚生費	1,385,368				1,385,368
旅費交通費	140,185				140,185
通信運搬費	15,612				15,612
支払手数料	21,276				21,276
賃借料	97,588				97,588
報償費	2,544,100				2,544,100
租税公課	680,919				680,919
委託費	212,664				212,664
66 知的財産総合センター事業	258,750,057				258,750,057
給料手当	132,109,425				132,109,425
福利厚生費	19,991,901				19,991,901
旅費交通費	2,461,088				2,461,088
通信運搬費	3,890,426				3,890,426
支払手数料	376,335				376,335
消耗品費	2,144,674				2,144,674
印刷製本費	4,914,781				4,914,781
光熱水料費	1,164,215				1,164,215
賃借料	19,976,248				19,976,248
報償費	21,558,600				21,558,600
租税公課	13,194,672				13,194,672
支払負担金	3,787,321				3,787,321
委託費	32,217,291				32,217,291
工事費	16,200				16,200
研修費	73,160				73,160
会費	873,720				873,720
67 輸出信用補償債権管理事業	14,036,127				14,036,127
給料手当	10,408,296				10,408,296
福利厚生費	1,761,285				1,761,285
旅費交通費	73,004				73,004
通信運搬費	126,326				126,326
支払手数料	18,576				18,576
消耗品費	180,331				180,331
光熱水料費	100,731				100,731
賃借料	94,500				94,500
租税公課	933,864				933,864
支払負担金	54,120				54,120
委託費	285,094				285,094
68 働く人の心の健康づくり講座	4,565,339				4,565,339
給料手当	107,514				107,514

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
臨時雇賃金	374,400				374,400
旅費交通費	61,517				61,517
通信運搬費	326,866				326,866
支払手数料	32,400				32,400
消耗品費	2,613				2,613
印刷製本費	1,122,390				1,122,390
賃借料	312,026				312,026
報償費	2,054,600				2,054,600
租税公課	55,995				55,995
委託費	115,018				115,018
69 経営動向調査事業	4,762,800				4,762,800
臨時雇賃金	1,008,000				1,008,000
旅費交通費	114,233				114,233
通信運搬費	723,885				723,885
支払手数料	8,657				8,657
印刷製本費	672,725				672,725
賃借料	15,180				15,180
租税公課	81,720				81,720
委託費	2,138,400				2,138,400
70 若手商人育成事業	39,887,509				39,887,509
給料手当	2,308,264				2,308,264
旅費交通費	716,454				716,454
通信運搬費	794,895				794,895
支払手数料	349,312				349,312
消耗品費	177,448				177,448
印刷製本費	1,791,758				1,791,758
賃借料	1,000,209				1,000,209
報償費	28,406,200				28,406,200
租税公課	228,169				228,169
委託費	3,888,000				3,888,000
広告宣伝費	226,800				226,800
71 伝統工芸産業等振興事業	10,115,598				10,115,598
給料手当	5,642,170				5,642,170
福利厚生費	906,689				906,689
旅費交通費	223,278				223,278
通信運搬費	238,203				238,203
支払手数料	8,856				8,856
消耗品費	43,146				43,146
印刷製本費	831,028				831,028
賃借料	676,312				676,312
報償費	219,600				219,600
租税公課	499,431				499,431
委託費	606,565				606,565
広告宣伝費	220,320				220,320
72 東京味わいフェスタへの参加	718,780				718,780
支払手数料	3,780				3,780
消耗品費	250,000				250,000
報償費	465,000				465,000
73 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	70,484,307				70,484,307
給料手当	10,500,212				10,500,212
福利厚生費	1,651,033				1,651,033
通信運搬費	108				108
支払手数料	35,962				35,962
消耗品費	429,109				429,109
修繕費	104,892				104,892
光熱水料費	16,541,950				16,541,950
租税公課	920,505				920,505
役務費	41,091				41,091
委託費	23,887,218				23,887,218
工事費	16,372,227				16,372,227
74 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	38,783,690				38,783,690
給料手当	20,199,349				20,199,349
福利厚生費	3,143,166				3,143,166
旅費交通費	106,610				106,610
支払手数料	2,592				2,592
印刷製本費	115,182				115,182
光熱水料費	1,473,151				1,473,151
賃借料	38,880				38,880
租税公課	1,822,634				1,822,634
支払負担金	209,600				209,600
委託費	11,672,526				11,672,526
75 台東館指定管理受託事業	49,098,950				49,098,950
給料手当	27,196,524				27,196,524
福利厚生費	4,475,808				4,475,808
会議費	40,000				40,000
旅費交通費	350,247				350,247
通信運搬費	1,143,424				1,143,424

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払手数料	153,576				153,576
消耗品費	1,284,351				1,284,351
印刷製本費	436,823				436,823
賃借料	1,345,824				1,345,824
都納付金	10,368				10,368
租税公課	2,486,785				2,486,785
支払負担金	47,000				47,000
役務費	90,260				90,260
委託費	7,183,880				7,183,880
広告宣伝費	2,776,680				2,776,680
研修費	35,400				35,400
会費	42,000				42,000
76 産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	215,923,796				215,923,796
通信運搬費	756				756
什器備品費	29,462,977				29,462,977
消耗品費	47,180,303				47,180,303
印刷製本費	44,172				44,172
賃借料	28,080				28,080
租税公課	89,272				89,272
委託費	91,566,028				91,566,028
広告宣伝費	6,192,396				6,192,396
工事費	41,359,812				41,359,812
77 秋葉原庁舎維持管理	102,818,382				102,818,382
給料手当	13,531,226				13,531,226
福利厚生費	1,832,016				1,832,016
旅費交通費	3,884				3,884
通信運搬費	31,427				31,427
支払手数料	31,461				31,461
消耗品費	1,040,593				1,040,593
修繕費	3,148,399				3,148,399
光熱水料費	26,580,254				26,580,254
賃借料	72,576				72,576
租税公課	1,188,325				1,188,325
役務費	1,290,978				1,290,978
委託費	51,946,068				51,946,068
工事費	2,111,175				2,111,175
会費	10,000				10,000
78 中小企業設備リース事業	171,545,028				171,545,028
給料手当	38,266,036				38,266,036
臨時雇賃金	211,200				211,200
退職給付費用	1,555,000				1,555,000
福利厚生費	5,976,592				5,976,592
旅費交通費	250,558				250,558
通信運搬費	1,235,541				1,235,541
支払手数料	309,492				309,492
減価償却費	550,087				550,087
消耗品費	382,940				382,940
印刷製本費	45,360				45,360
光熱水料費	826,560				826,560
賃借料	11,895,800				11,895,800
保険料	841,510				841,510
報償費	1,800,400				1,800,400
租税公課	3,509,300				3,509,300
支払負担金	2,178,828				2,178,828
支払利息	18,493				18,493
役務費	137,199				137,199
委託費	5,139,125				5,139,125
広告宣伝費	270,000				270,000
リース投資資産原価	89,211,106				89,211,106
設備リース事業運営基金繰入額	6,933,901				6,933,901
79 小規模企業者等設備資金債権管理事業	9,576,701				9,576,701
給料手当	2,471,555				2,471,555
福利厚生費	405,273				405,273
旅費交通費	115,939				115,939
通信運搬費	142,405				142,405
支払手数料	21,692				21,692
消耗品費	71,393				71,393
賃借料	57,542				57,542
租税公課	162,853				162,853
支払負担金	2,420,440				2,420,440
委託費	1,816,148				1,816,148
貸倒引当金繰入	1,891,461				1,891,461
80 中小企業会館	160,323,050				160,323,050
役員報酬	6,402,346				6,402,346
給料手当	13,390,919				13,390,919
退職給付費用	420,000				420,000
福利厚生費	3,106,596				3,106,596

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費	54,526				54,526
通信運搬費	793,367				793,367
支払手数料	82,225				82,225
減価償却費	10,033,556				10,033,556
消耗品費	1,128,632				1,128,632
修繕費	927,244				927,244
支払助成金	1,200,000				1,200,000
光熱水料費	22,965,214				22,965,214
賃借料	260,955				260,955
保険料	684,744				684,744
租税公課	35,027,735				35,027,735
委託費	58,130,330				58,130,330
広告宣伝費	485,260				485,260
工事費	5,080,320				5,080,320
会費	30,000				30,000
雑費	119,081				119,081
81 共済会の運営		158,624			158,624
旅費交通費		4,807			4,807
通信運搬費		367			367
支払手数料		131,122			131,122
租税公課		22,328			22,328
82 傷病共済事業		20,411,557			20,411,557
給料手当		6,478,295			6,478,295
退職給付費用		348,000			348,000
福利厚生費		1,076,176			1,076,176
会議費		7,680			7,680
旅費交通費		174,282			174,282
通信運搬費		123,255			123,255
支払手数料		390,895			390,895
減価償却費		308,400			308,400
消耗品費		90,590			90,590
印刷製本費		60,480			60,480
支払共済給付金		6,974,000			6,974,000
賃借料		44,830			44,830
保険料		15,480			15,480
報償費		2,380,500			2,380,500
役務費		27,000			27,000
委託費		216,000			216,000
傷病共済引当金繰入額		1,695,694			1,695,694
2 管理費			195,576,850		195,576,850
役員報酬			2,152,650		2,152,650
給料手当			108,883,659		108,883,659
臨時雇賃金			2,441,731		2,441,731
退職給付費用			2,961,521		2,961,521
福利厚生費			19,418,563		19,418,563
会議費			92,952		92,952
旅費交通費			853,076		853,076
通信運搬費			565,210		565,210
支払手数料			1,408,291		1,408,291
減価償却費			5,901,320		5,901,320
消耗品費			924,024		924,024
印刷製本費			2,800,297		2,800,297
光熱水料費			823,615		823,615
賃借料			6,156,048		6,156,048
報償費			11,701,200		11,701,200
租税公課			1,000		1,000
支払負担金			2,589,328		2,589,328
支払利息			26,245		26,245
役務費			173,250		173,250
委託費			24,458,080		24,458,080
広告宣伝費			172,000		172,000
研修費			662,310		662,310
会費			263,080		263,080
交際費			147,400		147,400
経常費用計	5,815,360,508	20,570,181	195,576,850		6,031,507,539
当期経常増減額	92,267,397	278,804	297,970		92,844,171
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0				0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
什器備品除却損	1,342,413				1,342,413
建物付属設備除却損	227,756				227,756
経常外費用計	1,570,169				1,570,169
当期経常外増減額	△1,570,169				△1,570,169
税引前当期一般正味財産増減額	90,697,228	278,804	297,970		91,274,002

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
法人税、住民税及び事業税		62,200	370,000		432,200
当期一般正味財産増減額	90,697,228	216,604	△72,030		90,841,802
一般正味財産期首残高	2,726,794,259	275,940	44,874,690		2,771,944,889
一般正味財産期末残高	2,817,491,487	492,544	44,802,660		2,862,786,691
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	106,286,986	864,000	514,080		107,665,066
受取東京都補助金	106,286,986	864,000	514,080		107,665,066
一般正味財産への振替額	△16,724,278	△308,400	△3,820,938		△20,853,616
当期指定正味財産増減額	89,562,708	555,600	△3,306,858		86,811,450
指定正味財産期首残高	661,683,180	1,421,000	11,648,278		674,752,458
指定正味財産期末残高	751,245,888	1,976,600	8,341,420		761,563,908
Ⅲ 正味財産期末残高	3,568,737,375	2,469,144	53,144,080		3,624,350,599

参 考 資 料 3

事業別収支計算書

事業別収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
1 基本財産運用収入	9,044,000	0	0	9,044,000	9,021,475	22,525	
基本財産利息収入	9,044,000			9,044,000	9,021,475	22,525	
2 特定資産運用利息収入	9,041,000	0	0	9,041,000	6,970,910	2,070,090	
退職給付引当資産利息収入	4,177,000			4,177,000	3,713,409	463,591	公社管理運営事業(自主)
退職給付引当資産利息収入				0	365,915	△ 365,915	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	1,882,000			1,882,000	1,447,812	434,188	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	377,000			377,000	884,039	△ 507,039	小規模企業者等設備資金債権管理事業
支援事業拡充資産利息収入				0	63,632	△ 63,632	法人会計
建物補修等積立資産利息収入	2,459,000			2,459,000	478,153	1,980,847	中小企業会館事業
傷病共済引当資産利息収入	146,000			146,000	17,950	128,050	傷病共済事業
3 基金運用収入	342,400,000	0	0	342,400,000	363,764,918	△ 21,364,918	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産利息収入	327,000,000			327,000,000	329,887,387	△ 2,887,387	
電力自給型経営促進支援基金資産利息収入				0	9,718,903	△ 9,718,903	
成長産業等設備投資特別支援基金資産利息収入				0	2,617,807	△ 2,617,807	
設備リース事業基金資産利息収入	15,400,000			15,400,000	21,540,821	△ 6,140,821	
4 補助金収入	3,101,547,000	142,287,000	0	3,243,834,000	2,940,404,923	303,429,077	
総合支援事業	144,000,000			144,000,000	138,160,261	5,839,739	
ニューマーケット開拓支援事業	200,000,000			200,000,000	199,962,428	37,572	
TOKYO起業塾	18,052,000			18,052,000	13,592,111	4,459,889	
学生起業家育成支援事業	4,549,000			4,549,000	1,486,696	3,062,304	
創業支援施設運営事業	300,839,000			300,839,000	273,731,119	27,107,881	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000			3,500,000	3,500,000	0	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	29,171,000			29,171,000	18,576,002	10,594,998	
BCP策定支援事業	29,924,000			29,924,000	16,336,747	13,587,253	
事業承継・再生支援強化事業	110,362,000			110,362,000	110,123,043	238,957	
下請企業振興事業	100,529,000			100,529,000	97,584,335	2,944,665	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	6,586,000			6,586,000	6,040,445	545,555	
海外販路開拓支援事業	120,657,000			120,657,000	120,657,000	0	
海外展開人材育成事業	3,479,000			3,479,000	211,333	3,267,667	
中小企業経営・技術活性化支援事業	38,860,000			38,860,000	31,906,095	6,953,905	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000			2,921,000	1,087,000	1,834,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	8,155,000			8,155,000	4,296,875	3,858,125	
JISQ9100認証取得助成事業	168,000			168,000	70,726	97,274	
NADCAP認証取得助成事業	168,000			168,000		168,000	
PMA部品試作・初回製品検査事業	331,000			331,000	64,298	266,702	
連携イノベーション促進プログラム助成事業	39,194,000			39,194,000	22,020,750	17,173,250	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	7,308,000			7,308,000	2,524,769	4,783,231	
地域中小企業応援ファンド助成事業	20,000,000			20,000,000	19,596,672	403,328	
目指せ！中小企業経営力強化事業	26,600,000			26,600,000	22,741,238	3,858,762	
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,600,000			6,600,000	493,403	6,106,597	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	8,060,000			8,060,000	2,547,053	5,512,947	
先進的防災技術実用化支援事業	55,571,000			55,571,000	33,960,895	21,610,105	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	27,079,000			27,079,000	11,446,823	15,632,177	
成長産業等設備投資特別支援事業	78,110,000			78,110,000	29,171,985	48,938,015	
中小企業人材確保・育成事業	31,311,000			31,311,000	27,717,385	3,593,615	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,184,000			74,184,000	55,636,613	18,547,387	
事業化チャレンジ道場事業	25,318,000	1,576,000		26,894,000	26,261,877	632,123	追加予算
企業福利厚生支援事業	60,036,000			60,036,000	59,004,766	1,031,234	
中小企業データベース運営支援事業	98,979,000			98,979,000	93,040,169	5,938,831	
商店街起業支援事業	12,000,000			12,000,000	317,246	11,682,754	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業		32,623,000		32,623,000	7,755,307	24,867,693	補正予算
広域多摩イノベーションプラットフォーム	95,161,000			95,161,000	78,146,635	17,014,365	
公社管理運営事業	1,241,837,000	108,088,000		1,349,925,000	1,349,912,604	12,396	追加予算
中小企業設備リース事業	59,975,000			59,975,000	49,379,335	10,595,665	
傷病共済事業	11,973,000			11,973,000	11,342,884	630,116	
5 受託料収入	1,062,259,000	2,471,000	0	1,064,730,000	922,713,618	142,016,382	
受託料収入(東京都)	1,062,259,000	2,471,000	0	1,064,730,000	922,713,618	142,016,382	
創業支援施設管理事業	57,755,000			57,755,000	40,435,443	17,319,557	
研究開発型創業支援施設の運営	7,908,000			7,908,000	5,158,860	2,749,140	
高度化資金等診断事業	43,156,000			43,156,000	26,973,586	16,182,414	
デザイン導入・活用支援事業	14,931,000			14,931,000	14,840,236	90,764	
産学連携デザインイノベーション事業	14,568,000			14,568,000	12,687,555	1,880,445	
経営革新計画申請支援事業	12,696,000			12,696,000	12,682,971	13,029	
知的財産総合センター事業	277,469,000			277,469,000	258,750,057	18,718,943	
輸出信用補償債権管理事業	19,584,000			19,584,000	14,036,127	5,547,873	
働く人の心の健康づくり講座	4,965,000			4,965,000	4,565,339	399,661	
経営動向調査事業	4,765,000			4,765,000	4,762,800	2,200	
若手商人育成事業	50,000,000			50,000,000	39,887,509	10,112,491	
伝統工芸品産業等振興事業	11,851,000			11,851,000	10,115,598	1,735,402	
東京味わいフェスタへの参加		2,471,000		2,471,000	718,780	1,752,220	追加予算
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	94,092,000			94,092,000	70,484,307	23,607,693	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	59,422,000			59,422,000	38,783,690	20,638,310	
台東館指定管理受託事業	59,570,000			59,570,000	49,088,582	10,481,418	
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	222,596,000			222,596,000	215,923,796	6,672,204	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
秋葉原庁舎維持管理	106,931,000			106,931,000	102,818,382	4,112,618	
6 事業収入	1,031,959,000	0	0	1,031,959,000	859,433,040	172,525,960	
総合支援事業受益者負担収入	25,950,000			25,950,000	22,339,358	3,610,642	
TOKYO起業塾受益者負担収入	2,731,000			2,731,000	3,258,000	△ 527,000	
創業支援施設運営事業家賃等収入	131,621,000			131,621,000	39,010,538	92,610,462	
創業チャレンジプラザ事業収入	1,286,000			1,286,000	1,916,971	△ 630,971	
ビジネスチャンス提供事業収入	10,228,000			10,228,000	10,119,200	108,800	
海外展開人材育成事業受益者負担収入	7,950,000			7,950,000	6,220,000	1,730,000	
中小企業事業化支援ファンド運営事業収入	19,810,000			19,810,000	19,739,441	70,559	
経営支援研修等事業受益者負担収入	3,696,000			3,696,000	2,156,000	1,540,000	
オーダーメイド研修事業収入	20,017,000			20,017,000	6,310,748	13,706,252	
事業化チャレンジ道場事業収入	1,750,000			1,750,000	1,820,000	△ 70,000	
健康増進施設提供事業収入(JOYLAND)	31,223,000			31,223,000	26,369,870	4,853,130	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000			36,406,000	42,342,651	△ 5,936,651	
産業貿易センター利用料収入	268,018,000			268,018,000	296,196,656	△ 28,178,656	浜松町館指定管理事業
産業貿易センター自主企画事業収入	850,000			850,000	837,000	13,000	
会議室貸出事業収入	28,550,000			28,550,000	26,954,352	1,595,648	
中小企業設備リース事業収入	171,641,000			171,641,000	98,911,604	72,729,396	
小規模企業者等設備資金債権管理事業収入	5,561,000			5,561,000	7,534,000	△ 1,973,000	
中小企業会館収入	224,161,000			224,161,000	237,353,450	△ 13,192,450	
共済会の運営収入	502,000			502,000	436,878	65,122	
傷病共済事業収入	40,008,000			40,008,000	9,606,323	30,401,677	
7 基金収入	22,608,183,000	0	0	22,608,183,000	22,608,183,000	0	
技術革新基金収入	442,483,000			442,483,000	442,483,000	0	
連携促進基金収入	300,000,000			300,000,000	300,000,000	0	
経営力強化基金収入	367,100,000			367,100,000	367,100,000	0	
小売商業後継者育成・開業支援基金収入	10,600,000			10,600,000	10,600,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0	
先進的防災技術実用化支援基金収入	1,215,000,000			1,215,000,000	1,215,000,000	0	
成長産業等設備投資特別支援基金収入	20,000,000,000			20,000,000,000	20,000,000,000	0	
商店街起業支援基金収入	23,000,000			23,000,000	23,000,000	0	
8 基金取崩収入	8,146,203,000	0	0	8,146,203,000	1,121,279,541	7,024,923,459	
育英基金取崩収入	6,000,000			6,000,000	3,000,000	3,000,000	
技術革新基金取崩収入	825,000,000			825,000,000	559,502,000	265,498,000	
技術戦略プログラム基金取崩収入	48,312,000			48,312,000	51,748,678	△ 3,436,678	
JISQ9100基金取崩収入	1,043,000			1,043,000		1,043,000	
連携促進基金取崩収入	300,000,000			300,000,000	18,585,000	281,415,000	
ものづくり産業基盤基金取崩収入	117,170,000			117,170,000	38,812,000	78,358,000	
経営力強化基金取崩収入	367,100,000			367,100,000	114,082,000	253,018,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	10,600,000			10,600,000	2,000,000	8,600,000	
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000			405,000,000	3,355,000	401,645,000	
電力自給型経営促進支援基金取崩収入	1,000,000,000			1,000,000,000	71,358,000	928,642,000	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業
電力自給型経営促進支援基金取崩収入	65,978,000			65,978,000	65,164,000	814,000	中核給油所等支援事業
成長産業等設備投資基金取崩収入	5,000,000,000			5,000,000,000	193,070,000	4,806,930,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金取崩収入				0	602,863	△ 602,863	
9 雑収入	4,000	0	0	4,000	4,296,341	△ 4,292,341	
受取利息収入	1,000			1,000	10,368	△ 9,368	
雑収入	3,000			3,000	4,285,973	△ 4,282,973	
10 繰入金収入	3,527,000	0	0	3,527,000	0	3,527,000	
他事業からの繰入金収入	3,527,000			3,527,000		3,527,000	公社管理運営事業(自主)
事業活動収入計	36,314,167,000	144,758,000	0	36,458,925,000	28,836,067,766	7,622,857,234	
2 事業活動支出							
1 総合支援事業	169,950,000	0	0	169,950,000	155,136,750	14,813,250	補助事業
事業費支出	169,950,000	0	0	169,950,000	155,136,750	14,813,250	総合相談窓口の運営
手当支出	3,889,000			3,889,000	2,082,999	1,806,001	91,016,105
賃金支出	1,343,000		1,522,600	2,865,600	2,865,600	0	事業可能性評価委員会の運営
会議費支出	174,000			174,000	2,160	171,840	15,723,441
旅費交通費支出	8,571,000			8,571,000	4,953,426	3,617,574	産業セミナー
通信運搬費支出	4,232,000			4,232,000	2,135,229	2,096,771	1,214,856
支払手数料支出			861,181	861,181	860,181	1,000	交流会
消耗品費支出	3,661,000		568,886	4,229,886	4,229,886	0	1,008,381
修繕費支出	101,000			101,000	26,726	74,274	情報支援室の運営
印刷製本費支出	5,973,000			5,973,000	899,343	5,073,657	2,055,110
光熱水料費支出	600,000		26,411	626,411	626,411	0	専門家派遣事業
使用料及び賃借料支出	9,889,000			9,889,000	9,766,733	122,267	35,037,755
報償費支出	127,000,000		△ 7,193,234	119,806,766	118,153,900	1,652,866	人材育成事業
負担金支出	2,040,000		116,268	2,156,268	2,156,268	0	9,081,102
支払利息支出			77,955	77,955	77,955	0	
役務費支出	165,000			165,000		165,000	
委託費支出	2,280,000		3,544,733	5,824,733	5,824,733	0	
広告宣伝費支出			475,200	475,200	475,200	0	
研修費支出	32,000			32,000		32,000	
会費支出				0		0	
2 ニューマーケット開拓支援事業	200,000,000	0	0	200,000,000	198,888,691	1,111,309	補助事業
事業費支出	200,000,000	0	0	200,000,000	198,888,691	1,111,309	
賃金支出	2,074,000		△ 2,074,000	0		0	
会議費支出	101,000			101,000		101,000	
旅費交通費支出	17,856,000		413,146	18,269,146	18,269,146	0	
通信運搬費支出	4,708,000		△ 2,467,318	2,240,682	2,240,682	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
支払手数料支出			553,401	553,401	553,401	0	
消耗品費支出			527,688	527,688	527,688	0	
印刷製本費支出	8,282,000		△ 7,498,352	783,648	783,648	0	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	623,995	576,005	
使用料及び賃借料支出	11,727,000		△ 1,325,427	10,401,573	10,246,129	155,444	
保険料支出			959,760	959,760	959,760	0	
報償費支出	148,320,000		3,625,000	151,945,000	151,945,000	0	
負担金支出	2,296,000			2,296,000	2,017,140	278,860	
支払利息支出			11,039	11,039	11,039	0	
委託費支出	3,436,000		7,275,063	10,711,063	10,711,063	0	
3 TOKYO起業塾	20,783,000	0	0	20,783,000	16,759,214	4,023,786	補助事業
事業費支出	20,783,000	0	0	20,783,000	16,759,214	4,023,786	
会議費支出	42,000			42,000	18,198	23,802	
旅費交通費支出	292,000			292,000	214,921	77,079	
通信運搬費支出	36,000		83,434	119,434	119,434	0	
支払手数料支出			72,379	72,379	71,379	1,000	
什器備品費支出	1,000			1,000		1,000	
消耗品費支出	2,536,000			2,536,000	765,499	1,770,501	
印刷製本費支出	280,000			280,000		280,000	
使用料及び賃借料支出	300,000		829,776	1,129,776	1,129,776	0	
報償費支出	13,402,000		△ 988,996	12,413,004	10,542,600	1,870,404	
支払利息支出			1,323	1,323	1,323	0	
委託費支出	3,894,000		2,084	3,896,084	3,896,084	0	
4 学生起業家育成支援事業	4,549,000	0	0	4,549,000	1,486,696	3,062,304	補助事業
事業費支出	4,549,000	0	0	4,549,000	1,486,696	3,062,304	
旅費交通費支出	52,000		1,910	53,910	53,910	0	
通信運搬費支出	33,000			33,000		33,000	
支払手数料支出			9,936	9,936	9,936	0	
賞金支出	3,000,000		△ 47,846	2,952,154	1,000,000	1,952,154	
使用料及び賃借料支出	150,000			150,000	6,650	143,350	
報償費支出	1,242,000			1,242,000	380,200	861,800	
負担金支出			36,000	36,000	36,000	0	
研修費支出	72,000			72,000		72,000	
5 創業支援施設運営事業	432,460,000	0	0	432,460,000	310,557,284	121,902,716	補助事業
事業費支出	432,460,000	0	0	432,460,000	310,557,284	121,902,716	タイム24
会議費支出	315,000			315,000		315,000	237,715,451
旅費交通費支出	542,000			542,000	195,461	346,539	墨田
通信運搬費支出	2,579,000			2,579,000	865,484	1,713,516	25,506,170
支払手数料支出			215,319	215,319	215,319	0	神田
什器備品費支出	300,000			300,000		300,000	34,767,384
消耗品費支出	3,000,000			3,000,000	1,187,414	1,812,586	多摩
印刷製本費支出	600,000		333,649	933,649	933,649	0	12,568,279
光熱水料費支出	5,905,000			5,905,000	1,659,139	4,245,861	
使用料及び賃借料支出	162,575,000			162,575,000	134,555,093	28,019,907	
都納付金支出	122,150,000		△ 22,012,193	100,137,807	36,168,322	63,969,485	
報償費支出	31,652,000			31,652,000	25,447,400	6,204,600	
租税公課支出	9,804,000			9,804,000	2,844,216	6,959,784	
負担金支出	67,613,000		21,402,908	89,015,908	89,015,908	0	
支払利息支出			16,797	16,797	16,797	0	
役務費支出			43,520	43,520	43,520	0	
委託費支出	25,425,000			25,425,000	17,409,562	8,015,438	
6 創業チャレンジプラザ事業	1,532,000	0	0	1,532,000	937,293	594,707	自主事業
事業費支出	1,532,000	0	0	1,532,000	937,293	594,707	
旅費交通費支出	2,000		3,107	5,107	5,107	0	
通信運搬費支出	60,000			60,000	22,067	37,933	
支払手数料支出			1,836	1,836	1,836	0	
消耗品費支出	60,000			60,000	3,240	56,760	
光熱水料費支出	180,000		167,343	347,343	347,343	0	
使用料及び賃借料支出	630,000		△ 198,086	431,914		431,914	
報償費支出			25,800	25,800	25,800	0	
工事請負費支出	600,000			600,000	531,900	68,100	
7 事業可能性評価向上事業	3,362,000	0	0	3,362,000	3,155,585	206,415	自主事業
事業費支出	3,362,000	0	0	3,362,000	3,155,585	206,415	
旅費交通費支出	120,000			120,000	94,697	25,303	
通信運搬費支出	100,000			100,000		100,000	
支払手数料支出			9,072	9,072	9,072	0	
消耗品費支出	130,000		△ 93,072	36,928	12,636	24,292	
使用料及び賃借料支出	72,000			72,000	15,180	56,820	
報償費支出	2,940,000		84,000	3,024,000	3,024,000	0	
8 中小企業育英資金事業	6,186,000	0	0	6,186,000	3,068,374	3,117,626	自主事業
事業費支出	6,186,000	0	0	6,186,000	3,068,374	3,117,626	
旅費交通費支出	42,000			42,000	5,760	36,240	
通信運搬費支出	4,000			4,000	1,102	2,898	
支払手数料支出			1,512	1,512	1,512	0	
消耗品費支出	20,000			20,000		20,000	
助成金支出	6,000,000		△ 1,512	5,998,488	3,000,000	2,998,488	
報償費支出	120,000			120,000	60,000	60,000	
9 九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	0	0	3,500,000	3,500,000	0	補助事業
事業費支出	3,500,000	0	0	3,500,000	3,500,000	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
旅費交通費支出	312,000		5,781	317,781	317,781	0	
通信運搬費支出	51,000		△ 41,160	9,840	9,840	0	
支払手数料支出	4,000		15,224	19,224	19,224	0	
消耗品費支出	35,000		△ 35,000	0		0	
印刷製本費支出	24,000		△ 24,000	0		0	
使用料及び賃借料支出	20,000		△ 15,345	4,655	4,655	0	
報償費支出	3,054,000		94,500	3,148,500	3,148,500	0	
10 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	29,171,000	0	0	29,171,000	18,394,208	10,776,792	補助事業
事業費支出	29,171,000	0	0	29,171,000	18,394,208	10,776,792	
会議費支出	40,000			40,000	17,940	22,060	
旅費交通費支出	7,486,000		△ 46,506	7,439,494	2,463,276	4,976,218	
通信運搬費支出	24,000			24,000	5,724	18,276	
消耗品費支出	800,000			800,000	184,453	615,547	
印刷製本費支出	2,205,000			2,205,000	293,760	1,911,240	
使用料及び賃借料支出	2,400,000			2,400,000	1,290,400	1,109,600	
保険料支出			43,860	43,860	43,860	0	
報償費支出	12,016,000			12,016,000	9,950,800	2,065,200	
支払利息支出			2,646	2,646	2,646	0	
委託費支出	4,200,000			4,200,000	4,141,349	58,651	
11 BCP策定支援事業	29,924,000	0	0	29,924,000	16,336,747	13,587,253	補助事業
事業費支出	29,924,000	0	0	29,924,000	16,336,747	13,587,253	策定支援講座
旅費交通費支出	1,284,000			1,284,000	337,745	946,255	5,976,311
通信運搬費支出	29,000		81,479	110,479	110,479	0	フォローアップセミナー
支払手数料支出			42,093	42,093	42,093	0	766,801
消耗品費支出	100,000		295,863	395,863	395,863	0	専門家派遣
印刷製本費支出	1,460,000			1,460,000	637,200	822,800	4,348,685
使用料及び賃借料支出	1,200,000			1,200,000	1,008,442	191,558	事務局の運営
報償費支出	20,496,000		△ 657,035	19,838,965	8,281,300	11,557,665	5,244,950
委託費支出	5,355,000			5,355,000	5,286,025	68,975	
広告宣伝費支出			237,600	237,600	237,600	0	
12 スマートコミュニティセミナー事業	1,450,000	0	0	1,450,000	407,904	1,042,096	自主事業
事業費支出	1,450,000	0	0	1,450,000	407,904	1,042,096	
旅費交通費支出	304,000			304,000	17,463	286,537	
支払手数料支出			5,724	5,724	5,724	0	
使用料及び賃借料支出	486,000		△ 5,724	480,276	121,217	359,059	
報償費支出	360,000			360,000	263,500	96,500	
委託費支出	300,000			300,000		300,000	
13 事業承継・再生支援強化事業	110,362,000	0	0	110,362,000	109,668,560	693,440	補助事業
事業費支出	16,004,000	0	△ 1,639,147	14,364,853	13,671,413	693,440	
貸金支出	720,000		△ 63,034	656,966		656,966	
旅費交通費支出	692,000		456,071	1,148,071	1,148,071	0	
通信運搬費支出	1,111,000		△ 1,006,388	104,612	104,612	0	
支払手数料支出			137,895	137,895	137,895	0	
消耗品費支出	429,000			429,000	392,526	36,474	
印刷製本費支出	1,000,000		△ 720,280	279,720	279,720	0	
使用料及び賃借料支出	1,084,000		970,890	2,054,890	2,054,890	0	
報償費支出	10,848,000		△ 3,902,000	6,946,000	6,946,000	0	
支払利息支出			6,605	6,605	6,605	0	
役務費支出			32,689	32,689	32,689	0	
委託費支出	120,000		2,210,805	2,330,805	2,330,805	0	
広告宣伝費支出			237,600	237,600	237,600	0	
事業管理費支出	94,358,000	0	1,639,147	95,997,147	95,997,147	0	
給料手当支出	94,358,000		△ 11,480,788	82,877,212	82,877,212	0	
福利厚生費支出			13,119,935	13,119,935	13,119,935	0	
14 下請企業振興事業	100,529,000	0	0	100,529,000	96,039,106	4,489,894	補助事業
事業費支出	100,529,000	0	0	100,529,000	96,039,106	4,489,894	
貸金支出	151,000			151,000		151,000	取引情報収集及び提供
会議費支出			70,956	70,956	70,956	0	43,788,413
旅費交通費支出	6,949,000		△ 1,570,418	5,378,582	4,485,711	892,871	ADR
通信運搬費支出	2,679,000			2,679,000	1,488,430	1,190,570	52,250,693
支払手数料支出			229,890	229,890	229,890	0	
消耗品費支出	1,814,000			1,814,000	761,310	1,052,690	
修繕費支出			30,002	30,002	30,002	0	
印刷製本費支出	7,170,000			7,170,000	6,794,835	375,165	
使用料及び賃借料支出	4,011,000			4,011,000	3,267,402	743,598	
保険料支出			135,450	135,450	135,450	0	
報償費支出	57,574,000		△ 3,202,800	54,371,200	54,371,200	0	
租税公課支出	64,000			64,000	10,000	54,000	
支払利息支出			22,463	22,463	22,463	0	
役務費支出			491,400	491,400	491,400	0	
委託費支出	20,087,000		3,047,857	23,134,857	23,134,857	0	
広告宣伝費支出			745,200	745,200	745,200	0	
会費支出	30,000			30,000		30,000	
15 異業種グループ活性化支援事業	500,000	0	0	500,000	130,966	369,034	自主事業
事業費支出	500,000	0	0	500,000	130,966	369,034	
旅費交通費支出			780	780	780	0	
支払手数料支出			1,620	1,620	1,620	0	
消耗品費支出			57,936	57,936	57,936	0	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	8,530	91,470	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
報償費支出	400,000		△ 60,336	339,664	62,100	277,564	
16 ビジネスチャンス提供事業	6,704,000	0	0	6,704,000	5,597,808	1,106,192	自主事業
事業費支出	6,704,000	0	0	6,704,000	5,597,808	1,106,192	
通信運搬費支出			13,856	13,856	13,856	0	
支払手数料支出			1,404	1,404	1,404	0	
印刷製本費支出	5,525,000		△ 276,024	5,248,976	4,142,784	1,106,192	
租税公課支出			11,400	11,400	11,400	0	
委託費支出	1,179,000		249,364	1,428,364	1,428,364	0	
17 知財戦略導入助成事業	236,586,000	0	0	236,586,000	133,318,445	103,267,555	補助事業
事業費支出	236,586,000	0	0	236,586,000	133,318,445	103,267,555	
賃金支出			1,209,600	1,209,600	1,209,600	0	
会議費支出			9,150	9,150	9,150	0	
旅費交通費支出	181,000		223,595	404,595	404,595	0	
通信運搬費支出	423,000			423,000	165,259	257,741	
支払手数料支出			141,498	141,498	141,498	0	
消耗品費支出	660,000		△ 559,376	100,624	100,624	0	
印刷製本費支出	1,124,000		△ 665,000	459,000	459,000	0	
助成金支出	230,000,000			230,000,000	127,278,000	102,722,000	
使用料及び賃借料支出	159,000			159,000	117,164	41,836	
報償費支出	1,868,000		△ 347,100	1,520,900	1,520,900	0	
委託費支出	2,171,000		△ 12,367	2,158,633	1,912,655	245,978	
18 大企業等知的財産活用事業	0	0	3,300,520	3,300,520	3,300,520	0	自主事業
事業費支出	0	0	3,300,520	3,300,520	3,300,520	0	公社管理運営事業(自主)から流用
旅費交通費支出			254,100	254,100	254,100	0	
支払手数料支出			7,560	7,560	7,560	0	
使用料及び賃借料支出			212,760	212,760	212,760	0	
報償費支出			2,826,100	2,826,100	2,826,100	0	
19 海外販路開拓支援事業	120,657,000	0	0	120,657,000	117,090,840	3,566,160	補助事業
事業費支出	73,609,000	0	0	73,609,000	70,289,663	3,319,337	
賃金支出	1,210,000		1,209,200	2,419,200	2,419,200	0	
旅費交通費支出	8,806,000		△ 5,235,167	3,570,833	3,570,833	0	
通信運搬費支出	6,177,000		△ 236,155	5,940,845	2,767,016	3,173,829	
支払手数料支出			394,340	394,340	394,340	0	
消耗品費支出	1,528,000			1,528,000	1,510,660	17,340	
印刷製本費支出	1,280,000		4,727,556	6,007,556	6,007,556	0	
光熱水料費支出			100,733	100,733	100,733	0	
使用料及び賃借料支出	14,000,000			14,000,000	13,871,832	128,168	
保険料支出			317,430	317,430	317,430	0	
報償費支出	21,714,000		△ 4,287,600	17,426,400	17,426,400	0	
租税公課支出			41,997	41,997	41,997	0	
負担金支出			54,132	54,132	54,132	0	
役務費支出	2,700,000		680,564	3,380,564	3,380,564	0	
委託費支出	16,194,000		1,564,510	17,758,510	17,758,510	0	
広告宣伝費支出			540,000	540,000	540,000	0	
会費支出			128,460	128,460	128,460	0	
事業管理費支出	47,048,000	0	0	47,048,000	46,801,177	246,823	
給料手当支出	40,400,000			40,400,000	40,286,200	113,800	
福利厚生費支出	6,648,000			6,648,000	6,514,977	133,023	
20 グローバル化対応事業	15,000,000	0	5,203,570	20,203,570	20,203,570	0	自主事業
事業費支出	15,000,000	0	5,203,570	20,203,570	20,203,570	0	公社管理運営事業(自主)から流用
会議費支出			59,929	59,929	59,929	0	
旅費交通費支出	5,190,000		△ 5,002,921	187,079	187,079	0	
通信運搬費支出	90,000		△ 88,250	1,750	1,750	0	
支払手数料支出			33,048	33,048	33,048	0	
消耗品費支出	650,000		150,546	800,546	800,546	0	
印刷製本費支出	1,500,000		△ 1,500,000	0		0	
使用料及び賃借料支出	2,090,000		△ 2,090,000	0		0	
報償費支出	2,880,000		△ 2,880,000	0		0	
役務費支出	1,600,000		△ 1,600,000	0		0	
委託費支出	1,000,000		17,926,494	18,926,494	18,926,494	0	
交際費支出			194,724	194,724	194,724	0	
21 海外展開人材育成事業	11,429,000	0	0	11,429,000	6,431,333	4,997,667	補助事業
事業費支出	11,429,000	0	0	11,429,000	6,431,333	4,997,667	
賃金支出	1,210,000			1,210,000		1,210,000	
会議費支出			15,440	15,440	15,440	0	
旅費交通費支出	288,000			288,000		288,000	
通信運搬費支出	968,000			968,000	522,786	445,214	
支払手数料支出	50,000			50,000	22,464	27,536	
什器備品費支出	250,000			250,000		250,000	
消耗品費支出	2,556,000		△ 1,371,640	1,184,360	627,643	556,717	
印刷製本費支出	200,000		136,960	336,960	336,960	0	
光熱水料費支出			100,733	100,733	100,733	0	
使用料及び賃借料支出	1,047,000			1,047,000	562,000	485,000	
報償費支出	4,860,000			4,860,000	3,124,800	1,735,200	
負担金支出			54,120	54,120	54,120	0	
委託費支出			1,064,387	1,064,387	1,064,387	0	
22 中小企業経営・技術活性化支援事業	633,860,000	0	0	633,860,000	462,019,167	171,840,833	補助事業
事業費支出	633,860,000	0	0	633,860,000	462,019,167	171,840,833	
賃金支出	734,000			734,000		734,000	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
会議費支出	250,000			250,000	133,440	116,560	
旅費交通費支出	956,000			956,000	766,732	189,268	
通信運搬費支出			1,502,075	1,502,075	1,502,075	0	
支払手数料支出			202,026	202,026	202,026	0	
消耗品費支出	521,000		367,830	888,830	888,830	0	
印刷製本費支出	4,330,000			4,330,000	1,696,194	2,633,806	
助成金支出	595,000,000			595,000,000	432,224,000	162,776,000	
使用料及び賃借料支出	1,495,000		65,677	1,560,677	1,560,677	0	
報償費支出	29,258,000		△ 5,939,901	23,318,099	18,591,900	4,726,199	
支払利息支出			27,316	27,316	27,316	0	
役務費支出	665,000			665,000		665,000	
委託費支出	651,000		3,299,777	3,950,777	3,950,777	0	
広告宣伝費支出			475,200	475,200	475,200	0	
23 商店街パワーアップ基金事業	2,921,000	0	0	2,921,000	1,087,000	1,834,000	補助事業
事業費支出	2,921,000	0	0	2,921,000	1,087,000	1,834,000	
旅費交通費支出	60,000			60,000	16,964	43,036	
通信運搬費支出			88,900	88,900	88,900	0	
支払手数料支出			9,072	9,072	9,072	0	
消耗品費支出	194,000			194,000		194,000	
印刷製本費支出	650,000			650,000	634,460	15,540	
使用料及び賃借料支出	150,000			150,000	8,164	141,836	
報償費支出	517,000			517,000	234,400	282,600	
委託費支出	1,350,000		△ 193,012	1,156,988		1,156,988	
広告宣伝費支出			95,040	95,040	95,040	0	
24 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	56,467,000	0	0	56,467,000	55,863,759	603,241	補助事業
事業費支出	56,467,000	0	0	56,467,000	55,863,759	603,241	
旅費交通費支出	791,000		△ 37,528	753,472	284,231	469,241	
支払手数料支出			34,020	34,020	34,020	0	
消耗品費支出	124,000			124,000		124,000	
助成金支出	48,312,000		3,007,000	51,319,000	51,319,000	0	
使用料及び賃借料支出			6,684	6,684	6,684	0	
都納付金支出			429,678	429,678	429,678	0	
報償費支出	7,230,000		△ 3,442,500	3,787,500	3,787,500	0	
支払利息支出			2,646	2,646	2,646	0	
役務費支出	10,000			10,000		10,000	
25 JISQ9100認証取得助成事業	1,211,000	0	0	1,211,000	70,726	1,140,274	補助事業
事業費支出	1,211,000	0	0	1,211,000	70,726	1,140,274	
旅費交通費支出	5,000		2,090	7,090	7,090	0	
通信運搬費支出	5,000			5,000		5,000	
支払手数料支出			1,836	1,836	1,836	0	
印刷製本費支出	2,000			2,000		2,000	
助成金支出	1,043,000			1,043,000		1,043,000	
報償費支出	156,000		△ 3,926	152,074	61,800	90,274	
26 NADCAP認証取得助成事業	168,000	0	0	168,000	0	168,000	補助事業
事業費支出	168,000	0	0	168,000	0	168,000	
旅費交通費支出	5,000			5,000		5,000	
通信運搬費支出	5,000			5,000		5,000	
印刷製本費支出	2,000			2,000		2,000	
報償費支出	156,000			156,000		156,000	
27 PMA部品試作・初回製品検査事業	331,000	0	0	331,000	64,298	266,702	補助事業
事業費支出	331,000	0	0	331,000	64,298	266,702	
旅費交通費支出	5,000			5,000	1,850	3,150	
通信運搬費支出	10,000			10,000		10,000	
支払手数料支出			648	648	648	0	
印刷製本費支出	4,000			4,000		4,000	
報償費支出	312,000		△ 648	311,352	61,800	249,552	
28 連携イノベーション促進プログラム助成事業	339,194,000	0	0	339,194,000	40,423,956	298,770,044	補助事業
事業費支出	339,194,000	0	0	339,194,000	40,423,956	298,770,044	
会議費支出			22,500	22,500	22,500	0	
旅費交通費支出	2,113,000			2,113,000	473,555	1,639,445	
通信運搬費支出	60,000		20,401	80,401	80,401	0	
支払手数料支出			19,116	19,116	19,116	0	
什器備品費支出	1,325,000			1,325,000		1,325,000	
消耗品費支出	390,000			390,000	251,118	138,882	
印刷製本費支出	500,000			500,000	426,943	73,057	
助成金支出	300,000,000			300,000,000	18,585,000	281,415,000	
使用料及び賃借料支出	500,000		86,911	586,911	586,911	0	
報償費支出	28,483,000		△ 1,854,948	26,628,052	15,944,600	10,683,452	
支払利息支出			2,646	2,646	2,646	0	
役務費支出	3,456,000			3,456,000	15,552	3,440,448	
委託費支出	500,000		1,703,374	2,203,374	2,203,374	0	
広告宣伝費支出	1,867,000			1,867,000	1,812,240	54,760	
29 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	124,478,000	0	0	124,478,000	41,336,769	83,141,231	補助事業
事業費支出	124,478,000	0	0	124,478,000	41,336,769	83,141,231	
旅費交通費支出	576,000			576,000	270,341	305,659	
支払手数料支出			17,928	17,928	17,928	0	
消耗品費支出	100,000			100,000		100,000	
助成金支出	117,170,000			117,170,000	38,812,000	78,358,000	
使用料及び賃借料支出	80,000			80,000		80,000	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
報償費支出	6,552,000		△ 17,928	6,534,072	2,236,500	4,297,572	
30 地域中小企業応援ファンド助成事業	347,000,000	0	0	347,000,000	168,480,086	178,519,914	補助事業
事業費支出	347,000,000	0	0	347,000,000	168,480,086	178,519,914	
手当支出	432,000			432,000		432,000	補助事業
賃金支出	2,157,000			2,157,000		2,157,000	19,596,672
会議費支出			73,500	73,500	73,500	0	都運用益
旅費交通費支出	2,002,000			2,002,000	1,163,307	838,693	75,042,414
通信運搬費支出	70,000		414,279	484,279	484,279	0	国運用益分
支払手数料支出			116,073	116,073	116,073	0	73,841,000
消耗品費支出	1,983,000			1,983,000	23,656	1,959,344	
印刷製本費支出	2,000,000		1,060,202	3,060,202	3,060,202	0	
助成金支出	302,220,000			302,220,000	132,396,214	169,823,786	
使用料及び賃借料支出	690,000		1,012,034	1,702,034	1,702,034	0	
報償費支出	23,706,000		83,500	23,789,500	23,789,500	0	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
役務費支出	1,000,000			1,000,000		1,000,000	
委託費支出	10,740,000		△ 2,855,628	7,884,372	5,575,281	2,309,091	
広告宣伝費支出			95,040	95,040	95,040	0	
31 目指せ！中小企業経営力強化事業	393,700,000	0	0	393,700,000	136,096,070	257,603,930	補助事業
事業費支出	379,660,000	0	△ 185,272	379,474,728	121,870,798	257,603,930	
賃金支出	1,728,000		△ 1,149,478	578,522		578,522	
会議費支出			19,440	19,440	19,440	0	
旅費交通費支出	920,000			920,000	278,329	641,671	
通信運搬費支出	188,000		67,438	255,438	255,438	0	
支払手数料支出	1,575,000			1,575,000	287,928	1,287,072	
消耗品費支出	563,000			563,000	137,560	425,440	
印刷製本費支出	740,000			740,000	663,736	76,264	
助成金支出	367,100,000			367,100,000	114,082,000	253,018,000	
使用料及び賃借料支出	730,000			730,000	153,439	576,561	
報償費支出	6,040,000			6,040,000	5,039,600	1,000,400	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
支払利息支出			10,568	10,568	10,568	0	
委託費支出	76,000		770,720	846,720	846,720	0	
広告宣伝費支出			95,040	95,040	95,040	0	
事業管理費支出	14,040,000	0	185,272	14,225,272	14,225,272	0	
給料手当支出	12,176,000		33,492	12,209,492	12,209,492	0	
福利厚生費支出	1,864,000		151,780	2,015,780	2,015,780	0	
32 小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	0	0	17,200,000	2,493,403	14,706,597	補助事業
事業費支出	17,200,000	0	0	17,200,000	2,493,403	14,706,597	
手当支出	996,000			996,000	11,496	984,504	
賃金支出	432,000			432,000		432,000	
旅費交通費支出	46,000			46,000	9,979	36,021	
通信運搬費支出	1,200,000		△ 101,628	1,098,372	12,472	1,085,900	
支払手数料支出			6,588	6,588	6,588	0	
消耗品費支出	851,000			851,000	13,152	837,848	
印刷製本費支出	2,400,000			2,400,000	166,412	2,233,588	
助成金支出	10,600,000			10,600,000	2,000,000	8,600,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	13,464	86,536	
報償費支出	575,000			575,000	164,800	410,200	
広告宣伝費支出			95,040	95,040	95,040	0	
33 ものづくり企業グループ高度化支援事業	8,060,000	0	0	8,060,000	2,547,053	5,512,947	補助事業
事業費支出	8,060,000	0	0	8,060,000	2,547,053	5,512,947	
賃金支出	432,000			432,000		432,000	
会議費支出			15,000	15,000	15,000	0	
旅費交通費支出	300,000			300,000	108,147	191,853	
支払手数料支出	570,000			570,000	7,776	562,224	
消耗品費支出	100,000			100,000		100,000	
印刷製本費支出	1,000,000			1,000,000	831,187	168,813	
使用料及び賃借料支出	174,000		20,943	194,943	194,943	0	
報償費支出	4,984,000		△ 35,943	4,948,057	1,390,000	3,558,057	
委託費支出	500,000			500,000		500,000	
34 先進的防災技術実用化支援事業	460,571,000	0	0	460,571,000	37,315,895	423,255,105	補助事業
事業費支出	435,567,000	0	△ 379,156	435,187,844	11,932,739	423,255,105	
会議費支出	100,000			100,000	19,440	80,560	
旅費交通費支出	330,000			330,000	179,819	150,181	
通信運搬費支出	200,000			200,000	48,618	151,382	
支払手数料支出			303,996	303,996	30,996	273,000	
什器備品費支出	800,000			800,000		800,000	
消耗品費支出	337,000			337,000	178,756	158,244	
印刷製本費支出	1,600,000		939,501	2,539,501	2,539,501	0	
助成金支出	405,000,000			405,000,000	3,355,000	401,645,000	
使用料及び賃借料支出	180,000		96,191	276,191	276,191	0	
報償費支出	23,300,000		△ 1,813,884	21,486,116	3,308,400	18,177,716	
委託費支出	3,720,000			3,720,000	1,900,978	1,819,022	
広告宣伝費支出			95,040	95,040	95,040	0	
事業管理費支出	25,004,000	0	379,156	25,383,156	25,383,156	0	
給料手当支出	21,510,000		660,142	22,170,142	22,170,142	0	
福利厚生費支出	3,494,000		△ 280,986	3,213,014	3,213,014	0	
35 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	1,027,079,000	0	0	1,027,079,000	82,804,823	944,274,177	補助事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	1,027,079,000	0	0	1,027,079,000	82,804,823	944,274,177	中小企業向け電力自給型経営促進支援助成事業
旅費交通費支出	957,000			957,000	454,325	502,675	
通信運搬費支出	2,834,000			2,834,000	401,683	2,432,317	76,761,628
支払手数料支出			176,280	176,280	176,280	0	中小企業節電対策経営セミナー事業
消耗品費支出	1,520,000			1,520,000	54,259	1,465,741	
印刷製本費支出	2,000,000			2,000,000	1,083,024	916,976	6,043,195
助成金支出	1,000,000,000			1,000,000,000	71,358,000	928,642,000	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000		1,200,000	
使用料及び賃借料支出	400,000		48,038	448,038	448,038	0	
報償費支出	9,768,000		△ 224,318	9,543,682	2,871,600	6,672,082	
委託費支出	8,400,000			8,400,000	5,957,614	2,442,386	
36 中核給油所等支援事業	65,978,000	0	0	65,978,000	65,164,000	814,000	補助事業
事業費支出	65,978,000	0	0	65,978,000	65,164,000	814,000	
助成金支出	65,978,000			65,978,000	65,164,000	814,000	
37 成長産業等設備投資特別支援事業	5,078,110,000	0	0	5,078,110,000	222,241,985	4,855,868,015	補助事業
事業費支出	5,078,110,000	0	0	5,078,110,000	222,241,985	4,855,868,015	
賃金支出			134,400	134,400	134,400	0	
会議費支出	122,000			122,000	24,450	97,550	
旅費交通費支出	1,875,000			1,875,000	752,806	1,122,194	
通信運搬費支出	1,989,000			1,989,000	333,040	1,655,960	
支払手数料支出			75,699	75,699	75,699	0	
什器備品費支出	5,000,000			5,000,000		5,000,000	
消耗品費支出	633,000		503,862	1,136,862	1,136,862	0	
印刷製本費支出	2,573,000			2,573,000	1,298,430	1,274,570	
助成金支出	5,000,000,000			5,000,000,000	193,070,000	4,806,930,000	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000		1,200,000	
使用料及び賃借料支出	12,946,000			12,946,000	1,015,540	11,930,460	
報償費支出	41,636,000		△ 6,811,519	34,824,481	11,612,200	23,212,281	
租税公課支出			20,000	20,000	20,000	0	
負担金支出	2,118,000			2,118,000		2,118,000	
委託費支出	6,151,000		6,077,558	12,228,558	12,228,558	0	
広告宣伝費支出	1,867,000			1,867,000	540,000	1,327,000	
38 中小企業事業化支援ファンド運営事業	13,914,000	0	0	13,914,000	7,864,210	6,049,790	自主事業
事業費支出	13,759,000	0	0	13,759,000	7,839,662	5,919,338	
手当支出	450,000			450,000	121,278	328,722	
旅費交通費支出	1,215,000			1,215,000	361,825	853,175	
通信運搬費支出			44,737	44,737	44,737	0	
支払手数料支出			18,792	18,792	18,792	0	
什器備品費支出	50,000			50,000		50,000	
消耗品費支出	300,000			300,000		300,000	
印刷製本費支出	105,000			105,000		105,000	
助成金支出	1,000,000			1,000,000		1,000,000	
使用料及び賃借料支出	70,000			70,000		70,000	
報償費支出	4,355,000		△ 68,929	4,286,071	2,192,400	2,093,671	
租税公課支出			5,400	5,400	5,400	0	
負担金支出	5,514,000			5,514,000	5,065,920	448,080	
役務費支出	200,000			200,000	29,310	170,690	
委託費支出	500,000			500,000		500,000	
事業管理費支出	155,000	0	0	155,000	24,548	130,452	
給料手当支出	155,000		△ 24,548	130,452		130,452	
福利厚生費支出			24,548	24,548	24,548	0	
39 投資事業可能性調査事業	500,000	0	0	500,000	312,989	187,011	自主事業
事業費支出	500,000	0	0	500,000	312,989	187,011	
旅費交通費支出	360,000			360,000	310,758	49,242	
通信運搬費支出			2,231	2,231	2,231	0	
消耗品費支出	20,000			20,000		20,000	
報償費支出	120,000		△ 2,231	117,769		117,769	
40 経営支援研修等事業	3,651,000	0	0	3,651,000	2,162,720	1,488,280	自主事業
事業費支出	3,651,000	0	0	3,651,000	2,162,720	1,488,280	
手当支出	897,000			897,000	286,632	610,368	
旅費交通費支出	38,000			38,000	20,547	17,453	
通信運搬費支出	300,000		△ 4,968	295,032		295,032	
支払手数料支出			4,968	4,968	4,968	0	
消耗品費支出	370,000			370,000	272,040	97,960	
使用料及び賃借料支出	396,000			396,000	222,513	173,487	
報償費支出	1,650,000			1,650,000	1,356,020	293,980	
41 オーダーメイド研修事業	18,354,000	0	0	18,354,000	6,052,309	12,301,691	自主事業
事業費支出	18,354,000	0	0	18,354,000	6,052,309	12,301,691	
旅費交通費支出	288,000			288,000	98,929	189,071	
通信運搬費支出	50,000			50,000	9,644	40,356	
支払手数料支出			27,216	27,216	27,216	0	
消耗品費支出	360,000			360,000		360,000	
印刷製本費支出			189,000	189,000	189,000	0	
使用料及び賃借料支出	520,000			520,000		520,000	
報償費支出	3,332,000			3,332,000	1,486,080	1,845,920	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
委託費支出	13,804,000		△ 226,216	13,577,784	4,231,440	9,346,344	
42 中小企業人材確保・育成事業	31,311,000	0	0	31,311,000	25,916,054	5,394,946	補助事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	31,311,000	0	0	31,311,000	25,916,054	5,394,946	中小企業人材確保・育成総合支援事業
旅費交通費支出	3,076,000			3,076,000	1,925,730	1,150,270	
通信運搬費支出	1,100,000			1,100,000	398,958	701,042	22,190,596
支払手数料支出			82,620	82,620	82,620	0	中小企業採用担当者支援事業
消耗品費支出	1,546,000			1,546,000	414,882	1,131,118	3,725,458
修繕費支出				0		0	
印刷製本費支出	3,870,000		△ 739,458	3,130,542	1,607,040	1,523,502	
使用料及び賃借料支出	2,427,000			2,427,000	1,874,086	552,914	
保険料支出			92,880	92,880	92,880	0	
報償費支出	19,292,000			19,292,000	18,955,900	336,100	
支払利息支出			6,117	6,117	6,117	0	
委託費支出			557,841	557,841	557,841	0	
43 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,184,000	0	0	74,184,000	56,531,130	17,652,870	補助事業
事業費支出	74,184,000	0	0	74,184,000	56,531,130	17,652,870	
旅費交通費支出	1,632,000			1,632,000	1,231,864	400,136	
通信運搬費支出	667,000			667,000	466,483	200,517	
支払手数料支出	966,000			966,000	563,436	402,564	
消耗品費支出	593,000			593,000	72,444	520,556	
印刷製本費支出	102,000		265,200	367,200	367,200	0	
助成金支出	51,936,000			51,936,000	41,672,000	10,264,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000			1,008,000	827,319	180,681	
保険料支出			90,630	90,630	60,630	30,000	
報償費支出	17,280,000		△ 911,984	16,368,016	10,713,600	5,654,416	
支払利息支出			6,605	6,605	6,605	0	
委託費支出			549,549	549,549	549,549	0	
44 事業化チャレンジ道場事業	27,068,000	1,576,000	0	28,644,000	27,809,191	834,809	補助事業
事業費支出	27,068,000	1,576,000	0	28,644,000	27,809,191	834,809	追加予算
旅費交通費支出	2,799,000	▲1,003,000	33,569	1,829,569	1,829,569	0	
通信運搬費支出	224,000	352,000		576,000	171,357	404,643	売れる製品開発道場
支払手数料支出			249,692	249,692	249,692	0	15,482,591
什器備品費支出			122,040	122,040	122,040	0	事業化実践道場
消耗品費支出	2,065,000	▲961,000	11,285	1,115,285	1,115,285	0	11,786,770
印刷製本費支出	960,000		△ 360,629	599,371	552,744	46,627	ものづくりチューター道場
使用料及び賃借料支出	3,228,000	▲2,222,000		1,006,000	658,061	347,939	539,830
報償費支出	17,792,000	4,369,000	131,300	22,292,300	22,292,300	0	
支払利息支出			3,962	3,962	3,962	0	
役務費支出		41,000		41,000	5,400	35,600	
委託費支出		1,000,000	△ 461,219	538,781	538,781	0	
広告宣伝費支出			270,000	270,000	270,000	0	
45 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	31,186,000	0	0	31,186,000	27,095,275	4,090,725	自主事業
事業費支出	31,186,000	0	0	31,186,000	27,095,275	4,090,725	
旅費交通費支出	546,000			546,000	6,828	539,172	
通信運搬費支出	1,645,000			1,645,000	1,569,660	75,340	
支払手数料支出	174,000			174,000	109,620	64,380	
消耗品費支出	100,000			100,000	47,462	52,538	
修繕費支出			7,200	7,200	7,200	0	
印刷製本費支出	2,362,000		1,253,084	3,615,084	3,615,084	0	
使用料及び賃借料支出	920,000		157,960	1,077,960	1,077,960	0	
租税公課支出	250,000			250,000	193,240	56,760	
負担金支出	22,122,000		△ 1,418,244	20,703,756	17,789,667	2,914,089	
委託費支出	3,015,000			3,015,000	2,678,554	336,446	
広告宣伝費支出	52,000			52,000		52,000	
46 企業福利厚生支援事業	95,489,000	0	0	95,489,000	94,308,047	1,180,953	補助事業
事業費支出	57,205,000	0	△ 7,159	57,197,841	56,016,888	1,180,953	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業
手当支出	1,303,000			1,303,000	1,020,818	282,182	93,027,490
貸金支出	375,000		748,200	1,123,200	1,123,200	0	福祉施設事業
会議費支出	123,000			123,000		123,000	514,709
旅費交通費支出	357,000			357,000	92,078	264,922	調査研究・広報事業(普及啓発)
通信運搬費支出	1,654,000		△ 657,264	996,736	996,736	0	765,848
支払手数料支出			48,972	48,972	48,972	0	
什器備品費支出	920,000		△ 920,000	0		0	
消耗品費支出	1,004,000			1,004,000	758,154	245,846	
修繕費支出	2,045,000		3,954,781	5,999,781	5,999,781	0	
印刷製本費支出	1,970,000		△ 1,810,293	159,707	159,707	0	
光熱水料費支出	10,972,000		△ 1,036,644	9,935,356	9,935,356	0	
使用料及び賃借料支出	751,000			751,000	609,300	141,700	
保険料支出	35,000			35,000	29,540	5,460	
報償費支出	223,000			223,000	204,400	18,600	
租税公課支出	464,000		△ 445,357	18,643	2,400	16,243	
負担金支出	40,000		11,000	51,000	51,000	0	
役務費支出	524,000		△ 524,000	0		0	
委託費支出	31,356,000		3,629,446	34,985,446	34,985,446	0	
広告宣伝費支出	53,000			53,000		53,000	
工事請負費支出	3,006,000		△ 3,006,000	0		0	
会費支出	30,000			30,000		30,000	
事業管理費支出	38,284,000	0	7,159	38,291,159	38,291,159	0	
給料手当支出	34,377,000		△ 1,783,976	32,593,024	32,593,024	0	
福利厚生費支出	3,907,000		1,791,135	5,698,135	5,698,135	0	
47 中小企業データベース運営支援事業	98,979,000	0	0	98,979,000	64,306,379	34,672,621	補助事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	98,979,000	0	0	98,979,000	64,306,379	34,672,621	
賃金支出	605,000			605,000		605,000	
旅費交通費支出	81,000			81,000	6,144	74,856	
通信運搬費支出	7,372,000		3,289,923	10,661,923	10,661,923	0	
支払手数料支出			48,954	48,954	48,954	0	
消耗品費支出	2,114,000			2,114,000	564,791	1,549,209	
印刷製本費支出	395,000			395,000		395,000	
使用料及び賃借料支出	54,528,000		△ 15,331,727	39,196,273	7,147,717	32,048,556	
報償費支出			473,800	473,800	473,800	0	
支払利息支出			551,430	551,430	551,430	0	
役務費支出			17,280	17,280		0	
委託費支出	33,884,000		10,950,340	44,834,340	44,834,340	0	
48 災害時事業継続支援事業	990,000	0	0	990,000	408,240	581,760	自主事業
事業費支出	990,000	0	0	990,000	408,240	581,760	
旅費交通費支出	40,000			40,000		40,000	
支払手数料支出			756	756	756	0	
消耗品費支出	150,000			150,000		150,000	
印刷製本費支出	800,000		△ 35,316	764,684	372,924	391,760	
委託費支出			34,560	34,560		0	
49 多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	1,450,000	0	0	1,450,000	869,476	580,524	自主事業
事業費支出	1,450,000	0	0	1,450,000	869,476	580,524	
旅費交通費支出	100,000			100,000	17,869	82,131	
通信運搬費支出	1,000		41,999	42,999	42,999	0	
支払手数料支出			8,208	8,208	8,208	0	
消耗品費支出	49,000			49,000		49,000	
印刷製本費支出	200,000		△ 50,207	149,793		149,793	
使用料及び賃借料支出	50,000			50,000		50,000	
報償費支出	735,000			735,000	546,600	188,400	
委託費支出	315,000			315,000	253,800	61,200	
50 商店街起業支援事業	12,000,000	0	0	12,000,000	317,246	11,682,754	補助事業
事業費支出	12,000,000	0	0	12,000,000	317,246	11,682,754	
手当支出	996,000			996,000	248,237	747,763	
賃金支出	144,000			144,000		144,000	
旅費交通費支出	54,000			54,000	3,245	50,755	
通信運搬費支出	600,000			600,000	65,764	534,236	
消耗品費支出	218,000			218,000		218,000	
印刷製本費支出	1,600,000			1,600,000		1,600,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000		100,000	
報償費支出	288,000			288,000		288,000	
委託費支出	8,000,000			8,000,000		8,000,000	
51 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	0	32,623,000	0	32,623,000	7,755,307	24,867,693	補助事業
事業費支出	0	32,623,000	0	32,623,000	7,755,307	24,867,693	補正予算
賃金支出		1,080,000		1,080,000	403,200	676,800	
会議費支出		7,000		7,000		7,000	商品開発プロジェクト
旅費交通費支出		996,000		996,000	182,821	813,179	7,614,734
通信運搬費支出		7,000		7,000	594	6,406	普及促進プロジェクト
支払手数料支出		20,000		20,000	5,940	14,060	140,573
什器備品費支出		216,000		216,000		216,000	
消耗品費支出		400,000	78,483	478,483	478,483	0	
印刷製本費支出		6,100,000		6,100,000	888,667	5,211,333	
使用料及び賃借料支出		35,000	81,532	116,532	116,532	0	
報償費支出		242,000		242,000	115,800	126,200	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
委託費支出		23,520,000	△ 161,015	23,358,985	5,562,270	17,796,715	
52 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	7,610,000	0	0	7,610,000	1,095,258	6,514,742	自主事業
事業費支出	7,610,000	0	0	7,610,000	1,095,258	6,514,742	
賃金支出	605,000			605,000	302,400	302,600	
旅費交通費支出	208,000			208,000	49,841	158,159	
通信運搬費支出	300,000		73,888	373,888	373,888	0	
支払手数料支出	6,000			6,000	5,832	168	
消耗品費支出	545,000			545,000	212,866	332,134	
印刷製本費支出	1,820,000		△ 73,888	1,746,112		1,746,112	
賞金支出	460,000			460,000		460,000	
光熱水料費支出	30,000			30,000	4,848	25,152	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000		100,000	
保険料支出	50,000			50,000	2,583	47,417	
報償費支出	810,000			810,000	143,000	667,000	
委託費支出	1,650,000			1,650,000		1,650,000	
広告宣伝費支出	1,026,000			1,026,000		1,026,000	
53 広域多摩イノベーションプラットフォーム	95,161,000	0	0	95,161,000	76,993,892	18,167,108	補助事業
事業費支出	95,161,000	0	0	95,161,000	76,993,892	18,167,108	
賃金支出	3,456,000			3,456,000	1,209,600	2,246,400	
会議費支出	311,000			311,000		311,000	
旅費交通費支出	6,424,000			6,424,000	3,508,631	2,915,369	
通信運搬費支出	545,000		248,976	793,976	793,976	0	
支払手数料支出			137,480	137,480	137,480	0	
什器備品費支出	800,000			800,000		800,000	
消耗品費支出	240,000		4,368,199	4,608,199	4,608,199	0	
印刷製本費支出	1,690,000			1,690,000	1,679,386	10,614	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
使用料及び賃借料支出	8,768,000			8,768,000	3,391,714	5,376,286	
保険料支出			130,290	130,290	130,290	0	
報償費支出	52,584,000		△ 10,479,261	42,104,739	35,597,300	6,507,439	
支払利息支出			52,741	52,741	52,741	0	
役務費支出			28,080	28,080	28,080	0	
委託費支出	16,820,000		721,253	17,541,253	17,541,253	0	
広告宣伝費支出	3,523,000		4,792,242	8,315,242	8,315,242	0	
54 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	150,000	0	8,002	158,002	158,002	0	自主事業
事業費支出	150,000	0	8,002	158,002	158,002	0	公社管理運営事業(自主)から流用
旅費交通費支出			16,806	16,806	16,806	0	
支払手数料支出			3,456	3,456	3,456	0	
使用料及び賃借料支出	60,000		15,660	75,660	75,660	0	
報償費支出	90,000		△ 29,000	61,000	61,000	0	
役務費支出			1,080	1,080	1,080	0	
55 浜松町館指定管理事業	252,151,000	0	0	252,151,000	247,639,378	4,511,622	自主事業
事業費支出	189,367,000	0	△ 542,048	188,824,952	184,313,330	4,511,622	
手当支出	3,400,000		992,834	4,392,834	4,392,834	0	
賃金支出	216,000			216,000		216,000	
会議費支出	35,000			35,000		35,000	
旅費交通費支出	505,000			505,000	314,540	190,460	
通信運搬費支出	2,332,000			2,332,000	2,091,306	240,694	
支払手数料支出	144,000			144,000	121,070	22,930	
什器備品費支出	500,000			500,000		500,000	
消耗品費支出	4,012,000			4,012,000	3,638,002	373,998	
修繕費支出	1,000,000			1,000,000	735,844	264,156	
印刷製本費支出	500,000			500,000	88,128	411,872	
光熱水料費支出	58,833,000		△ 106,006	58,726,994	57,496,718	1,230,276	
使用料及び賃借料支出	2,886,000			2,886,000	2,491,995	394,005	
保険料支出	299,000			299,000	290,440	8,560	
租税公課支出	6,314,000		3,391,415	9,705,415	9,705,415	0	
負担金支出	120,000			120,000	94,000	26,000	
役務費支出	450,000			450,000	159,594	290,406	
委託費支出	106,702,000		△ 4,820,291	101,881,709	101,881,709	0	
広告宣伝費支出	984,000			984,000	765,135	218,865	
工事請負費支出				0		0	
研修費支出	105,000			105,000	16,600	88,400	
会費支出	30,000			30,000	30,000	0	
事業管理費支出	62,784,000	0	542,048	63,326,048	63,326,048	0	
給料手当支出	53,576,000		610,338	54,186,338	54,186,338	0	
福利厚生費支出	9,208,000		△ 68,290	9,139,710	9,139,710	0	
56 産業貿易センター自主企画事業	12,579,000	0	0	12,579,000	11,039,441	1,539,559	自主事業
事業費支出	12,579,000	0	0	12,579,000	11,039,441	1,539,559	
旅費交通費支出			9,027	9,027	9,027	0	
通信運搬費支出			44,677	44,677	44,677	0	
支払手数料支出			3,456	3,456	3,456	0	
使用料及び賃借料支出	1,358,000			1,358,000	1,215,613	142,387	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
役務費支出	221,000			221,000	5,800	215,200	
委託費支出	11,000,000		△ 67,160	10,932,840	9,750,868	1,181,972	
57 会議室貸出事業	26,884,000	0	0	26,884,000	26,185,769	698,231	自主事業
事業費支出	26,884,000	0	0	26,884,000	26,185,769	698,231	
通信運搬費支出	150,000		20,360	170,360	170,360	0	
支払手数料支出	10,000		4,883	14,883	14,883	0	
什器備品費支出	300,000		△ 300,000	0		0	
消耗品費支出	103,000		77,755	180,755	180,755	0	
修繕費支出	520,000		△ 30,644	489,356	257,040	232,316	
印刷製本費支出	103,000			103,000		103,000	
光熱水料費支出	2,160,000		88,090	2,248,090	2,248,090	0	
使用料及び賃借料支出	246,000			246,000	130,116	115,884	
都納付金支出	9,942,000			9,942,000	9,941,849	151	
負担金支出	5,800,000			5,800,000	5,553,120	246,880	
委託費支出	7,550,000		114,829	7,664,829	7,664,829	0	
雑支出			24,727	24,727	24,727	0	
58 公社管理運営事業(自主)	79,613,000	0	△ 8,512,092	71,100,908	67,799,753	3,301,155	自主事業
事業費支出	13,865,000	0	0	13,865,000	13,320,352	544,648	公社認知度向上事業
手当支出	1,700,000		△ 901,905	798,095	798,095	0	1,690,335
賃金支出			367,200	367,200	367,200	0	公社管理運営事業(自主)
会議費支出	50,000			50,000	2,000	48,000	66,109,418
旅費交通費支出	306,000		△ 21,590	284,410	74,323	210,087	
通信運搬費支出	172,000		754,848	926,848	926,848	0	グローバル化対応事業(自主)
支払手数料支出	110,000			110,000	98,505	11,495	へ流用(5,203,570円)
消耗品費支出	4,401,000		△ 1,865,426	2,535,574	2,535,574	0	包括業務協定締結先団体との
印刷製本費支出	480,000		725,280	1,205,280	1,205,280	0	連携強化事業(自主)へ流用
使用料及び賃借料支出	165,000		507,260	672,260	672,260	0	(8,002円)
報償費支出			66,200	66,200	66,200	0	大企業等知的財産活用事業
租税公課支出	800,000		2,869,905	3,669,905	3,669,905	0	(自主)へ流用(3,300,520円)
負担金支出	317,000		113,000	430,000	430,000	0	
支払利息支出			9,228	9,228	9,228	0	
委託費支出	2,070,000			2,070,000	1,958,045	111,955	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
広告宣伝費支出	2,994,000		△ 2,724,000	270,000	270,000	0	
会費支出			100,000	100,000	100,000	0	
交際費支出	200,000			200,000	136,600	63,400	
雑支出	100,000			100,000	289	99,711	
事業管理費支出	65,748,000	0	△ 8,512,092	57,235,908	54,479,401	2,756,507	
給料手当支出	4,800,000		△ 3,040,115	1,759,885		1,759,885	
福利厚生費支出	1,000,000			1,000,000	3,378	996,622	
退職給付支出	59,948,000		△ 5,471,977	54,476,023	54,476,023	0	
59 公社管理運営事業(補助／公益)	1,030,698,000	108,088,000	△ 11,297,009	1,127,488,991	1,039,597,310	87,891,681	補助事業
事業費支出	77,075,000	108,088,000	△ 11,297,009	173,865,991	126,974,931	46,891,060	追加予算
貸金支出			4,166,942	4,166,942	4,166,942	0	法人会計へ流用
会議費支出	696,000			696,000		696,000	
旅費交通費支出	342,000		872,852	1,214,852	1,214,852	0	
通信運搬費支出	2,163,000			2,163,000	1,378,843	784,157	
支払手数料支出			5,497,001	5,497,001	5,497,001	0	
什器備品費支出	156,000		166,164	322,164	322,164	0	
消耗品費支出	1,194,000		4,172,931	5,366,931	5,366,631	300	
印刷製本費支出	240,000		57,540	297,540	297,540	0	
光熱水料費支出	11,794,000			11,794,000	10,271,349	1,522,651	
使用料及び賃借料支出	36,283,000	48,829,000	△ 4,822,164	80,289,836	38,596,891	41,692,945	
保険料支出			59,110	59,110	59,110	0	
租税公課支出			612,200	612,200	612,200	0	
負担金支出	23,877,000			23,877,000	21,681,993	2,195,007	
委託費支出	330,000		34,529,373	34,859,373	34,859,373	0	
広告宣伝費支出			183,600	183,600	183,600	0	
工事請負費支出		59,259,000	△ 57,590,400	1,668,600	1,668,600	0	
研修費支出			797,842	797,842	797,842	0	
事業管理費支出	953,623,000	0	0	953,623,000	912,622,379	41,000,621	
役員報酬支出	19,111,000			19,111,000	18,854,721	256,279	
給料手当支出	774,546,000			774,546,000	769,088,416	5,457,584	
福利厚生費支出	159,966,000			159,966,000	124,679,242	35,286,758	
60 創業支援施設管理事業	57,755,000	0	0	57,755,000	40,435,443	17,319,557	受託事業
事業費支出	57,755,000	0	0	57,755,000	40,435,443	17,319,557	
旅費交通費支出			10,828	10,828	10,828	0	墨田
支払手数料支出			39,582	39,582	39,582	0	4,567,750
消耗品費支出	4,094,000			4,094,000	391,684	3,702,316	神田
修繕費支出	4,731,000			4,731,000	738,936	3,992,064	19,815,928
光熱水料費支出	17,582,000			17,582,000	13,881,594	3,700,406	警視庁
租税公課支出				0		0	16,051,765
負担金支出	30,000			30,000		30,000	
役務費支出			462,187	462,187	462,187	0	
委託費支出	30,761,000		△ 923,277	29,837,723	23,942,952	5,894,771	
工事請負費支出	557,000		410,680	967,680	967,680	0	
61 研究開発型創業支援施設の運営	7,908,000	0	0	7,908,000	5,158,860	2,749,140	受託事業
事業費支出	7,908,000	0	0	7,908,000	5,158,860	2,749,140	
旅費交通費支出	162,000			162,000	10,057	151,943	
通信運搬費支出	677,000			677,000	4,942	672,058	
支払手数料支出			27,864	27,864	27,864	0	
消耗品費支出	1,017,000			1,017,000	212,220	804,780	
印刷製本費支出			192,240	192,240	192,240	0	
使用料及び賃借料支出	271,000			271,000	250,545	20,455	
報償費支出	5,466,000		△ 314,496	5,151,504	4,366,600	784,904	
租税公課支出				0		0	
役務費支出			94,392	94,392	94,392	0	
委託費支出	315,000			315,000	0	315,000	
62 高度化資金等診断事業	43,156,000	0	0	43,156,000	26,973,586	16,182,414	受託事業
事業費支出	11,365,000	0	0	11,365,000	7,479,327	3,885,673	
貸金支出	216,000			216,000	201,600	14,400	
旅費交通費支出	359,000			359,000	100,414	258,586	
通信運搬費支出	113,000			113,000	70,402	42,598	
支払手数料支出			43,524	43,524	43,524	0	
消耗品費支出	270,000			270,000	153,615	116,385	
使用料及び賃借料支出	435,000			435,000	327,276	107,724	
報償費支出	6,733,000		△ 463,174	6,269,826	3,921,500	2,348,326	
租税公課支出	2,539,000			2,539,000	1,541,346	997,654	
役務費支出			41,540	41,540	41,540	0	
委託費支出	700,000		378,110	1,078,110	1,078,110	0	
事業管理費支出	31,791,000	0	0	31,791,000	19,494,259	12,296,741	
給料手当支出	28,154,000			28,154,000	16,938,507	11,215,493	
福利厚生費支出	3,637,000			3,637,000	2,555,752	1,081,248	
63 デザイン導入・活用支援事業	14,931,000	0	0	14,931,000	14,840,236	90,764	受託事業
事業費支出	6,451,000	0	△ 620,894	5,830,106	5,739,342	90,764	
旅費交通費支出	3,000		316,597	319,597	319,597	0	
通信運搬費支出	160,000		△ 49,775	110,225	19,461	90,764	
支払手数料支出			11,880	11,880	11,880	0	
消耗品費支出	34,000		62,565	96,565	96,565	0	
印刷製本費支出	1,787,000		△ 472,748	1,314,252	1,314,252	0	
使用料及び賃借料支出			501,710	501,710	501,710	0	
報償費支出	3,181,000		△ 432,200	2,748,800	2,748,800	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
租税公課支出	1,106,000		△ 378,923	727,077	727,077	0	
委託費支出	180,000		△ 180,000	0		0	
事業管理費支出	8,480,000	0	620,894	9,100,894	9,100,894	0	
給料手当支出	6,951,000		715,200	7,666,200	7,666,200	0	
福利厚生費支出	1,529,000		△ 94,306	1,434,694	1,434,694	0	
64 産学連携デザインイノベーション事業	14,568,000	0	0	14,568,000	12,687,555	1,880,445	受託事業
事業費支出	8,290,000	0	0	8,290,000	7,520,736	769,264	
旅費交通費支出	70,000		305,729	375,729	375,729	0	
通信運搬費支出	234,000			234,000	157,351	76,649	
支払手数料支出			20,736	20,736	20,736	0	
消耗品費支出	100,000			100,000	20,822	79,178	
印刷製本費支出	1,055,000			1,055,000	999,324	55,676	
使用料及び賃借料支出	150,000			150,000	40,117	109,883	
報償費支出	5,601,000			5,601,000	5,516,300	84,700	
租税公課支出	1,080,000		△ 326,465	753,535	390,357	363,178	
事業管理費支出	6,278,000	0	0	6,278,000	5,166,819	1,111,181	
給料手当支出	5,368,000			5,368,000	4,498,871	869,129	
福利厚生費支出	910,000			910,000	667,948	242,052	
65 経営革新計画申請支援事業	12,696,000	0	0	12,696,000	12,682,971	13,029	受託事業
事業費支出	3,668,000	0	44,344	3,712,344	3,712,344	0	
旅費交通費支出	222,000		△ 81,815	140,185	140,185	0	
通信運搬費支出	36,000		△ 20,388	15,612	15,612	0	
支払手数料支出			21,276	21,276	21,276	0	
消耗品費支出	18,000		△ 18,000	0		0	
使用料及び賃借料支出	36,000		61,588	97,588	97,588	0	
報償費支出	3,172,000		△ 627,900	2,544,100	2,544,100	0	
租税公課支出	184,000		496,919	680,919	680,919	0	
委託費支出			212,664	212,664	212,664	0	
事業管理費支出	9,028,000	0	△ 44,344	8,983,656	8,970,627	13,029	
給料手当支出	7,636,000		△ 44,344	7,591,656	7,585,259	6,397	
福利厚生費支出	1,392,000			1,392,000	1,385,368	6,632	
66 知的財産総合センター事業	277,469,000	0	0	277,469,000	258,750,057	18,718,943	受託事業
事業費支出	116,899,000	0	0	116,899,000	106,648,731	10,250,269	知的財産総合センター運営事業
旅費交通費支出	2,982,000			2,982,000	2,461,088	520,912	255,936,361
通信運搬費支出	6,796,000			6,796,000	3,890,426	2,905,574	知的戦略導入支援事業(ニッチ
支払手数料支出			376,335	376,335	376,335	0	トップ育成支援事業)
什器備品費支出	100,000			100,000		100,000	2,813,696
消耗品費支出	1,046,000		1,098,674	2,144,674	2,144,674	0	
印刷製本費支出	8,100,000			8,100,000	4,914,781	3,185,219	
光熱水料費支出	1,776,000			1,776,000	1,164,215	611,785	
使用料及び賃借料支出	27,040,000		△ 4,563,813	22,476,187	19,976,248	2,499,939	
報償費支出	16,820,000		4,738,600	21,558,600	21,558,600	0	
租税公課支出	20,552,000		△ 7,357,328	13,194,672	13,194,672	0	
負担金支出	3,727,000		60,321	3,787,321	3,787,321	0	
委託費支出	27,460,000		4,757,291	32,217,291	32,217,291	0	
工事請負費支出			16,200	16,200	16,200	0	
研修費支出	500,000			500,000	73,160	426,840	
会費支出			873,720	873,720	873,720	0	
事業管理費支出	160,570,000	0	0	160,570,000	152,101,326	8,468,674	
給料手当支出	139,044,000			139,044,000	132,109,425	6,934,575	
福利厚生費支出	21,526,000			21,526,000	19,991,901	1,534,099	
67 輸出信用補償債権管理事業	19,584,000	0	0	19,584,000	14,036,127	5,547,873	受託事業
事業費支出	4,729,000	0	0	4,729,000	2,321,044	2,407,956	
手当支出	200,000		254,498	454,498	454,498	0	
会議費支出	30,000			30,000		30,000	
旅費交通費支出	99,000			99,000	73,004	25,996	
通信運搬費支出	750,000			750,000	126,326	623,674	
支払手数料支出	240,000			240,000	18,576	221,424	
消耗品費支出	788,000			788,000	180,331	607,669	
印刷製本費支出	274,000			274,000		274,000	
光熱水料費支出			100,731	100,731	100,731	0	
使用料及び賃借料支出	897,000		△ 694,443	202,557	94,500	108,057	
租税公課支出	1,451,000			1,451,000	933,864	517,136	
負担金支出			54,120	54,120	54,120	0	
委託費支出			285,094	285,094	285,094	0	
事業管理費支出	14,855,000	0	0	14,855,000	11,715,083	3,139,917	
給料手当支出	12,569,000			12,569,000	9,953,798	2,615,202	
福利厚生費支出	2,286,000			2,286,000	1,761,285	524,715	
68 働く人の心の健康づくり講座	4,965,000	0	0	4,965,000	4,565,339	399,661	受託事業
事業費支出	4,965,000	0	0	4,965,000	4,565,339	399,661	
手当支出	125,000			125,000	107,514	17,486	
賃金支出	388,000			388,000	374,400	13,600	
旅費交通費支出	19,000		42,517	61,517	61,517	0	
通信運搬費支出	332,000			332,000	326,866	5,134	
支払手数料支出	22,000		10,400	32,400	32,400	0	
消耗品費支出	19,000			19,000	2,613	16,387	
印刷製本費支出	1,428,000			1,428,000	1,122,390	305,610	
使用料及び賃借料支出	778,000		△ 465,974	312,026	312,026	0	
報償費支出	1,487,000		567,600	2,054,600	2,054,600	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
租税公課支出	367,000		△ 269,561	97,439	55,995	41,444	
委託費支出			115,018	115,018	115,018	0	
69 経営動向調査事業	4,765,000	0	0	4,765,000	4,762,800	2,200	受託事業
事業費支出	4,765,000	0	0	4,765,000	4,762,800	2,200	
賃金支出			1,008,000	1,008,000	1,008,000	0	
旅費交通費支出			114,233	114,233	114,233	0	
通信運搬費支出			723,885	723,885	723,885	0	
支払手数料支出			8,657	8,657	8,657	0	
消耗品費支出	575,000		△ 575,000	0		0	
印刷製本費支出			672,725	672,725	672,725	0	
使用料及び賃借料支出			15,180	15,180	15,180	0	
租税公課支出	352,000		△ 268,080	83,920	81,720	2,200	
委託費支出	3,838,000		△ 1,699,600	2,138,400	2,138,400	0	
70 若手商人育成事業	50,000,000	0	0	50,000,000	39,887,509	10,112,491	受託事業
事業費支出	50,000,000	0	0	50,000,000	39,887,509	10,112,491	
手当支出	1,814,000		494,264	2,308,264	2,308,264	0	
旅費交通費支出	1,469,000			1,469,000	716,454	752,546	
通信運搬費支出	1,510,000			1,510,000	794,895	715,105	
支払手数料支出			349,312	349,312	349,312	0	
消耗品費支出	780,000			780,000	177,448	602,552	
印刷製本費支出	2,468,000			2,468,000	1,791,758	676,242	
使用料及び賃借料支出	460,000		540,209	1,000,209	1,000,209	0	
報償費支出	33,795,000		△ 1,610,585	32,184,415	28,406,200	3,778,215	
租税公課支出	3,704,000			3,704,000	228,169	3,475,831	
委託費支出	4,000,000			4,000,000	3,888,000	112,000	
広告宣伝費支出			226,800	226,800	226,800	0	
71 伝統工芸品産業等振興事業	11,851,000	0	0	11,851,000	10,115,598	1,735,402	受託事業
事業費支出	4,426,000	0	0	4,426,000	3,566,739	859,261	伝統工芸品産業団体指導事業
会議費支出	200,000			200,000		200,000	8,243,390
旅費交通費支出	356,000			356,000	223,278	132,722	伝統工芸品後継者育成支援事業
通信運搬費支出	343,000			343,000	238,203	104,797	1,872,208
支払手数料支出			8,856	8,856	8,856	0	
消耗品費支出	1,437,000		△ 1,393,854	43,146	43,146	0	
印刷製本費支出			831,028	831,028	831,028	0	
使用料及び賃借料支出	650,000		26,312	676,312	676,312	0	
報償費支出	312,000			312,000	219,600	92,400	
租税公課支出	878,000		△ 199,227	678,773	499,431	179,342	
役務費支出	150,000			150,000		150,000	
委託費支出			606,565	606,565	606,565	0	
広告宣伝費支出	100,000		120,320	220,320	220,320	0	
事業管理費支出	7,425,000	0	0	7,425,000	6,548,859	876,141	
給料手当支出	6,316,000			6,316,000	5,642,170	673,830	
福利厚生費支出	1,109,000			1,109,000	906,689	202,311	
72 東京味わいフェスタへの参加	0	2,471,000	0	2,471,000	718,780	1,752,220	受託事業
事業費支出	0	2,471,000	0	2,471,000	718,780	1,752,220	追加予算
旅費交通費支出		9,000		9,000		9,000	
通信運搬費支出		463,000		463,000		463,000	
支払手数料支出			3,780	3,780	3,780	0	
消耗品費支出		371,000		371,000	250,000	121,000	
使用料及び賃借料支出		1,273,000	△ 296,780	976,220		976,220	
報償費支出		172,000	293,000	465,000	465,000	0	
租税公課支出		183,000		183,000		183,000	
73 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	94,092,000	0	0	94,092,000	70,484,307	23,607,693	受託事業
事業費支出	83,806,000	0	△ 1,179,393	82,626,607	59,018,914	23,607,693	
手当支出	797,000			797,000	685,852	111,148	
通信運搬費支出	1,000			1,000	108	892	
支払手数料支出	60,000			60,000	35,962	24,038	
消耗品費支出	277,000		152,109	429,109	429,109	0	
修繕費支出	750,000			750,000	104,892	645,108	
光熱水料費支出	18,304,000			18,304,000	16,541,950	1,762,050	
租税公課支出	806,000		114,505	920,505	920,505	0	
役務費支出			41,091	41,091	41,091	0	
委託費支出	28,054,000			28,054,000	23,887,218	4,166,782	
工事請負費支出	34,757,000		△ 1,487,098	33,269,902	16,372,227	16,897,675	
事業管理費支出	10,286,000	0	1,179,393	11,465,393	11,465,393	0	
給料手当支出	8,785,000		1,029,360	9,814,360	9,814,360	0	
福利厚生費支出	1,501,000		150,033	1,651,033	1,651,033	0	
74 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	59,422,000	0	0	59,422,000	38,783,690	20,638,310	受託事業
事業費支出	40,827,000	0	△ 2,298,630	38,528,370	17,890,060	20,638,310	
手当支出	996,000		1,452,885	2,448,885	2,448,885	0	
旅費交通費支出	55,000		51,610	106,610	106,610	0	
通信運搬費支出				0		0	
支払手数料支出			2,592	2,592	2,592	0	
消耗品費支出				0		0	
印刷製本費支出			115,182	115,182	115,182	0	
光熱水料費支出	6,338,000			6,338,000	1,473,151	4,864,849	
使用料及び賃借料支出	38,000		880	38,880	38,880	0	
租税公課支出	593,000		1,229,634	1,822,634	1,822,634	0	
負担金支出	62,000		147,600	209,600	209,600	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
委託費支出	32,745,000		△ 5,299,013	27,445,987	11,672,526	15,773,461	
事業管理費支出	18,595,000	0	2,298,630	20,893,630	20,893,630	0	
給料手当支出	18,479,000		△ 728,536	17,750,464	17,750,464	0	
福利厚生費支出	116,000		3,027,166	3,143,166	3,143,166	0	
75 台東館指定管理受託事業	59,570,000	0	0	59,570,000	49,098,950	10,471,050	受託事業
事業費支出	27,669,000	0	0	27,669,000	19,222,062	8,446,938	
手当支出	1,273,000		522,444	1,795,444	1,795,444	0	
賃金支出	1,360,000			1,360,000		1,360,000	
会議費支出			40,000	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	367,000			367,000	350,247	16,753	
通信運搬費支出	831,000		312,424	1,143,424	1,143,424	0	
支払手数料支出	96,000		57,576	153,576	153,576	0	
消耗品費支出	731,000		553,351	1,284,351	1,284,351	0	
印刷製本費支出	580,000			580,000	436,823	143,177	
使用料及び賃借料支出	4,772,000			4,772,000	1,345,824	3,426,176	
都納付金支出			10,368	10,368	10,368	0	
租税公課支出	3,469,000			3,469,000	2,486,785	982,215	
負担金支出			47,000	47,000	47,000	0	
役務費支出	432,000			432,000	90,260	341,740	
委託費支出			7,183,880	7,183,880	7,183,880	0	
広告宣伝費支出	13,629,000		△ 8,737,443	4,891,557	2,776,680	2,114,877	
研修費支出	25,000		10,400	35,400	35,400	0	
会費支出	104,000			104,000	42,000	62,000	
事業管理費支出	31,901,000	0	0	31,901,000	29,876,888	2,024,112	
給料手当支出	26,984,000			26,984,000	25,401,080	1,582,920	
福利厚生費支出	4,917,000			4,917,000	4,475,808	441,192	
76 産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	222,596,000	0	0	222,596,000	215,923,796	6,672,204	受託事業
事業費支出	222,596,000	0	0	222,596,000	215,923,796	6,672,204	
通信運搬費支出			756	756	756	0	
支払手数料支出				0		0	
什器備品費支出	40,272,000		△ 10,809,023	29,462,977	29,462,977	0	
消耗品費支出			47,180,303	47,180,303	47,180,303	0	
修繕費支出	44,731,000		△ 44,731,000	0		0	
印刷製本費支出			44,172	44,172	44,172	0	
使用料及び賃借料支出			28,080	28,080	28,080	0	
租税公課支出			89,272	89,272	89,272	0	
委託費支出	98,512,000		△ 273,768	98,238,232	91,566,028	6,672,204	
広告宣伝費支出			6,192,396	6,192,396	6,192,396	0	
工事請負費支出	39,081,000		2,278,812	41,359,812	41,359,812	0	
77 秋葉原庁舎維持管理	106,931,000	0	0	106,931,000	102,818,382	4,112,618	受託事業
事業費支出	91,267,000	0	0	91,267,000	87,854,133	3,412,867	
手当支出	249,000		149,993	398,993	398,993	0	
旅費交通費支出	31,000			31,000	3,884	27,116	
通信運搬費支出	366,000			366,000	31,427	334,573	
支払手数料支出			31,461	31,461	31,461	0	
消耗品費支出	545,000		495,593	1,040,593	1,040,593	0	
修繕費支出	2,557,000		591,399	3,148,399	3,148,399	0	
光熱水料費支出	25,636,000		944,254	26,580,254	26,580,254	0	
使用料及び賃借料支出	78,000			78,000	72,576	5,424	
租税公課支出	1,274,000			1,274,000	1,188,325	85,675	
役務費支出			1,290,978	1,290,978	1,290,978	0	
委託費支出	56,211,000		△ 3,513,678	52,697,322	51,946,068	751,254	
工事請負費支出	4,320,000			4,320,000	2,111,175	2,208,825	
会費支出			10,000	10,000	10,000	0	
事業管理費支出	15,664,000	0	0	15,664,000	14,964,249	699,751	
給料手当支出	13,790,000			13,790,000	13,132,233	657,767	
福利厚生費支出	1,874,000			1,874,000	1,832,016	41,984	
78 中小企業設備リース事業	1,275,161,000	0	0	1,275,161,000	194,010,908	1,081,150,092	補助事業
事業費支出	1,232,400,000	0	△ 1,481,628	1,230,918,372	149,768,280	1,081,150,092	
賃金支出			211,200	211,200	211,200	0	
旅費交通費支出	393,000			393,000	250,558	142,442	
通信運搬費支出	860,000		375,541	1,235,541	1,235,541	0	
支払手数料支出	974,000			974,000	309,492	664,508	
什器備品費支出	250,000			250,000		250,000	
消耗品費支出	169,000		213,940	382,940	382,940	0	
印刷製本費支出	1,000,000			1,000,000	45,360	954,640	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	826,560	373,440	
使用料及び賃借料支出	10,691,000		1,204,800	11,895,800	11,895,800	0	
保険料支出	4,237,000			4,237,000	841,510	3,395,490	
報償費支出	5,376,000			5,376,000	1,800,400	3,575,600	
租税公課支出	22,351,000		△ 3,835,430	18,515,570	3,509,300	15,006,270	
負担金支出	2,119,000		59,828	2,178,828	2,178,828	0	
支払利息支出			18,493	18,493	18,493	0	
役務費支出	1,000,000			1,000,000	137,199	862,801	
委託費支出	5,780,000			5,780,000	5,139,125	640,875	
広告宣伝費支出			270,000	270,000	270,000	0	
リース投資資産支出	1,176,000,000			1,176,000,000	120,715,974	1,055,284,026	
事業管理費支出	42,761,000	0	1,481,628	44,242,628	44,242,628	0	
給料手当支出	36,861,000		1,405,036	38,266,036	38,266,036	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
福利厚生費支出	5,900,000		76,592	5,976,592	5,976,592	0	
79 小規模企業者等設備資金債権管理事業	10,836,000	0	0	10,836,000	8,278,018	2,557,982	自主事業
事業費支出	7,902,000	0	0	7,902,000	5,401,190	2,500,810	
旅費交通費支出	94,000		21,939	115,939	115,939	0	
通信運搬費支出	107,000		35,405	142,405	142,405	0	
支払手数料支出	12,000		9,692	21,692	21,692	0	
消耗品費支出	62,000		9,393	71,393	71,393	0	
使用料及び賃借料支出	47,000		10,542	57,542	57,542	0	
租税公課支出	1,500,000			1,500,000	162,853	1,337,147	
負担金支出	2,064,000		356,440	2,420,440	2,420,440	0	
委託費支出	3,413,000		△ 443,411	2,969,589	1,816,148	1,153,441	
研修費支出	10,000			10,000		10,000	
リース信用保険預り金返還支出	593,000			593,000	592,778	222	
事業管理費支出	2,934,000	0	0	2,934,000	2,876,828	57,172	
給料手当支出	2,484,000			2,484,000	2,471,555	12,445	
福利厚生費支出	450,000			450,000	405,273	44,727	
80 中小企業会館	166,829,000	0	0	166,829,000	149,869,494	16,959,506	自主事業
事業費支出	143,354,000	0	0	143,354,000	126,969,633	16,384,367	
会議費支出	52,000			52,000		52,000	
旅費交通費支出	124,000			124,000	54,526	69,474	
通信運搬費支出	389,000		404,367	793,367	793,367	0	
支払手数料支出	84,000			84,000	82,225	1,775	
什器備品費支出	324,000			324,000		324,000	
消耗品費支出	1,000,000		128,632	1,128,632	1,128,632	0	
修繕費支出	2,000,000			2,000,000	927,244	1,072,756	
印刷製本費支出	181,000			181,000		181,000	
助成金支出	1,200,000			1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	21,700,000		1,265,214	22,965,214	22,965,214	0	
使用料及び賃借料支出	428,000			428,000	260,955	167,045	
保険料支出	719,000			719,000	684,744	34,256	
報償費支出	100,000			100,000		100,000	
租税公課支出	31,412,000		3,615,735	35,027,735	35,027,735	0	
役務費支出	240,000			240,000		240,000	
委託費支出	77,015,000		△ 5,658,289	71,356,711	58,130,330	13,226,381	
広告宣伝費支出	360,000		125,260	485,260	485,260	0	
工事請負費支出	5,832,000			5,832,000	5,080,320	751,680	
研修費支出	32,000			32,000		32,000	
会費支出	42,000			42,000	30,000	12,000	
交際費支出	120,000			120,000		120,000	
雑支出			119,081	119,081	119,081	0	
事業管理費支出	23,475,000	0	0	23,475,000	22,899,861	575,139	
役員報酬支出	6,255,000		147,346	6,402,346	6,402,346	0	
給料手当支出	14,459,000		△ 492,942	13,966,058	13,390,919	575,139	
福利厚生費支出	2,761,000		345,596	3,106,596	3,106,596	0	
81 共済会の運営	486,000	0	0	486,000	158,624	327,376	自主事業
事業費支出	486,000	0	0	486,000	158,624	327,376	
会議費支出	9,000			9,000		9,000	
旅費交通費支出			4,807	4,807	4,807	0	
通信運搬費支出	128,000		△ 27,135	100,865	367	100,498	
支払手数料支出	178,000			178,000	131,122	46,878	
印刷製本費支出	63,000			63,000		63,000	
使用料及び賃借料支出	15,000			15,000		15,000	
報償費支出	93,000			93,000		93,000	
租税公課支出			22,328	22,328	22,328	0	
82 傷病共済事業	48,860,000	0	0	48,860,000	18,059,463	30,800,537	補助事業
事業費支出	39,341,000	0	0	39,341,000	10,641,657	28,699,343	
手当支出	132,000		4,665	136,665	136,665	0	
会議費支出	26,000			26,000	7,680	18,320	
旅費交通費支出	36,000		138,282	174,282	174,282	0	
通信運搬費支出	570,000			570,000	123,255	446,745	
支払手数料支出	1,180,000			1,180,000	390,895	789,105	
消耗品費支出	341,000			341,000	90,590	250,410	
印刷製本費支出	340,000			340,000	60,480	279,520	
共済給付金支出	33,051,000			33,051,000	6,974,000	26,077,000	
使用料及び賃借料支出	8,000		36,830	44,830	44,830	0	
保険料支出	14,000		1,480	15,480	15,480	0	
報償費支出	3,020,000		△ 208,257	2,811,743	2,380,500	431,243	
役務費支出			27,000	27,000	27,000	0	
委託費支出	497,000			497,000	216,000	281,000	
広告宣伝費支出	124,000			124,000		124,000	
東京都返還金支出	1,000			1,000		1,000	
雑支出	1,000			1,000		1,000	
事業管理費支出	9,519,000	0	0	9,519,000	7,417,806	2,101,194	
給料手当支出	8,062,000			8,062,000	6,341,630	1,720,370	
福利厚生費支出	1,457,000			1,457,000	1,076,176	380,824	
83 管理費支出	175,417,000	0	11,297,009	186,714,009	186,714,009	0	法人会計
役員報酬支出	2,799,000		△ 646,350	2,152,650	2,152,650	0	公社管理運営事業費支出(補助／公益)から流用
給料手当支出	114,329,000		△ 5,445,341	108,883,659	108,883,659	0	
賃金支出			2,441,731	2,441,731	2,441,731	0	

科 目		当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
	福利厚生費支出	23,206,000		△ 3,787,437	19,418,563	19,418,563	0	
	会議費支出	332,000		△ 239,048	92,952	92,952	0	
	旅費交通費支出	659,000		194,076	853,076	853,076	0	
	通信運搬費支出	2,401,000		△ 1,835,790	565,210	565,210	0	
	支払手数料支出	1,939,000		△ 530,709	1,408,291	1,408,291	0	
	備品費支出	656,000		△ 656,000	0		0	
	消耗品費支出	1,114,000		△ 189,976	924,024	924,024	0	
	印刷製本費支出	333,000		2,467,297	2,800,297	2,800,297	0	
	光熱水料費支出	745,000		78,615	823,615	823,615	0	
	使用料及び賃借料支出	7,925,000		△ 1,768,952	6,156,048	6,156,048	0	
	保険料支出	115,000		△ 115,000	0		0	
	報償費支出	8,921,000		2,780,200	11,701,200	11,701,200	0	
	租税公課支出	180,000		△ 179,000	1,000	1,000	0	
	負担金支出	1,580,000		1,009,328	2,589,328	2,589,328	0	
	支払利息支出			26,245	26,245	26,245	0	
	役員費支出	170,000		3,250	173,250	173,250	0	
	委託費支出	8,013,000		16,445,080	24,458,080	24,458,080	0	
	広告宣伝費支出			172,000	172,000	172,000	0	
	研修費支出			662,310	662,310	662,310	0	
	会費支出			263,080	263,080	263,080	0	
	交際費支出			147,400	147,400	147,400	0	
84	他事業への繰入金支出	3,527,000	0	0	3,527,000	0	3,527,000	
	他事業への繰入金支出	3,527,000	0	0	3,527,000	0	3,527,000	
85	基金資産取得支出	22,614,183,000	13,592,722	0	22,627,775,722	22,624,775,722	3,000,000	
	育英基金取得支出	6,000,000			6,000,000	3,000,000	3,000,000	
	技術革新基金取得支出	134,219,000			134,219,000	134,219,000	0	知財戦略導入助成事業
	技術革新基金取得支出	308,264,000	1,065,476		309,329,476	309,329,476	0	中小企業経営・技術活性化支援事業(追加予算)
	技術戦略プログラム基金取得支出		37,936		37,936	37,936	0	追加予算
	連携促進基金資産取得支出	300,000,000			300,000,000	300,000,000	0	
	経営力強化基金取得支出	367,100,000			367,100,000	367,100,000	0	
	小売商業後継者育成・開業支援基金取得	10,600,000			10,600,000	10,600,000	0	
	ものづくり高度化支援基金取得支出	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0	
	先進的防災技術実用化支援基金取得支出	1,215,000,000			1,215,000,000	1,215,000,000	0	
	電力自給型経営促進支援基金資産取得支出		9,871,503		9,871,503	9,871,503	0	追加予算
	成長産業等設備投資基金取得支出	20,000,000,000	2,617,807		20,002,617,807	20,002,617,807	0	追加予算
	商店街起業支援基金取得支出	23,000,000			23,000,000	23,000,000	0	
86	東京都返還金支出	0	602,863	0	602,863	602,863	0	
	東京都返還金支出		602,863		602,863	602,863	0	都市機能活用型産業振興事業
87	法人税等支出	386,000	46,200	0	432,200	432,200	0	
	法人税等支出	370,000			370,000	370,000	0	法人会計
	法人税等支出	16,000	46,200		62,200	62,200	0	共済会の運営
	事業活動支出計	37,332,828,000	158,999,785	0	37,491,827,785	28,436,261,547	9,055,566,238	
	事業活動収支差額	△ 1,018,661,000	△ 14,241,785	0	△ 1,032,902,785	399,806,219	△ 1,432,709,004	
II	投資活動収支の部							
1	投資活動収入							
1	特定資産取崩収入	1,285,961,000	0	0	1,285,961,000	226,974,816	1,058,986,184	
	受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000			6,131,000	2,017,884	4,113,116	
	退給給付引当資産取崩収入	59,948,000			59,948,000	54,476,023	5,471,977	
	設備リース事業基金資産取崩収入	1,217,888,000			1,217,888,000	167,238,405	1,050,649,595	
	預り保証金返済積立資産取崩収入				0	1,992,080	△ 1,992,080	
	預り敷金返済積立資産取崩収入	1,993,000			1,993,000	1,250,424	742,576	
	傷病共済引当資産取崩収入	1,000			1,000		1,000	
2	預り保証金・敷金収入	0	0	0	0	32,424	△ 32,424	
	預り敷金収入(会館)				0	32,424	△ 32,424	
3	受入保証金収入	6,131,000	0	0	6,131,000	1,847,268	4,283,732	
	受入保証金収入	6,131,000			6,131,000	1,847,268	4,283,732	
4	出資金戻り収入	0	0	0	0	16,891,230	△ 16,891,230	
	出資金戻り収入				0	16,891,230	△ 16,891,230	
	投資活動収入計	1,292,092,000	0	0	1,292,092,000	245,745,738	1,046,346,262	
2	投資活動支出							
1	特定資産取得支出	317,461,000	239,919,650	0	557,380,650	484,909,653	72,470,997	
	受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000			6,131,000	1,847,268	4,283,732	
	預り敷金返済積立資産取得支出		32,424		32,424	32,424	0	追加予算
	応援ファンド事業基金資産取得支出		181,709,291		181,709,291	181,709,291	0	追加予算
	創立50周年記念事業実施積立資産取得支出		1,000,000		1,000,000	1,000,000	0	追加予算
	退職給付引当資産取得支出	40,679,000			40,679,000	39,927,626	751,374	
	建物補修等積立資産取得支出	80,689,000	4,359,671		85,048,671	85,048,671	0	追加予算
	設備リース事業基金資産取得支出	187,042,000			187,042,000	120,830,415	66,211,585	
	傷病共済引当資産取得支出	2,920,000			2,920,000	1,695,694	1,224,306	
	建物購入支出				0		0	
	建物付属設備購入支出		31,140,288		31,140,288	31,140,288	0	追加予算
	什器備品購入支出		4,989,816		4,989,816	4,989,816	0	追加予算
	ソフトウェア購入支出		16,688,160		16,688,160	16,688,160	0	追加予算
2	固定資産取得支出	0	9,515,016	0	9,515,016	9,515,016	0	
	建物付帯設備購入支出		232,956		232,956	232,956	0	追加予算
	什器備品購入支出		8,796,060		8,796,060	8,796,060	0	追加予算
	ソフトウェア購入支出		486,000		486,000	486,000	0	追加予算
3	保証金敷金支出	0	54,846,802	0	54,846,802	54,846,802	0	
	敷金支出		54,846,802		54,846,802	54,846,802	0	追加予算

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
4 受入保証金返済支出	6,131,000	0	0	6,131,000	2,017,884	4,113,116	
受入保証金返済支出	6,131,000			6,131,000	2,017,884	4,113,116	
5 預り保証金・敷金返済支出	1,993,000	1,250,424	0	3,243,424	3,242,504	920	
預り保証金返済支出	1,993,000			1,993,000	1,992,080	920	
預り敷金返済支出		1,250,424		1,250,424	1,250,424	0	追加予算
投資活動支出計	325,585,000	305,531,892	0	631,116,892	554,531,859	76,585,033	
投資活動収支差額	966,507,000	△ 305,531,892	0	660,975,108	△ 308,786,121	969,761,229	
Ⅲ 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	
2 財務活動支出							
1 リース債務返済支出	34,940,674	1,477,702	0	36,418,376	36,418,376	0	
財務活動支出計	34,940,674	1,477,702	0	36,418,376	36,418,376	0	
財務活動収支差額	△ 34,940,674	△ 1,477,702	0	△ 36,418,376	△ 36,418,376	0	
Ⅳ 予備費支出	0			0		0	
当期収支差額	△ 87,094,674	△ 321,251,379	0	△ 408,346,053	54,601,722	△ 462,947,775	
前期繰越収支差額	345,449,726	0	0	345,449,726	279,288,354	66,161,372	
次期繰越収支差額	258,355,052	△ 321,251,379	0	△ 62,896,327	333,890,076	△ 396,786,403	

(注) 収支計算書は参考資料として作成している。

(注) 「追加額」は補正及び追加予算を含む。